

V 調査結果

[解説・グラフ]

問1-②×回答方法 年齢と回答方法のクロス分析

回答方法については、「郵送」は70歳代が98.0%と最も高く、「メールフォーム」は10歳代が55.6%と最も高くなっている。

また、10歳代では、「メールフォーム」の割合が「郵送」よりも高くなっている。

上段：人数
下段：%

		回答方法	
		郵送	メールフォーム
問1-②年齢	10歳代	8 44.4	10 55.6
	20歳代	89 70.6	37 29.4
	30歳代	139 65.0	75 35.0
	40歳代	280 72.5	106 27.5
	50歳代	319 79.8	81 20.3
	60歳代	386 90.2	42 9.8
	70歳以上	199 98.0	4 2.0
	無回答	4 100.0	- -

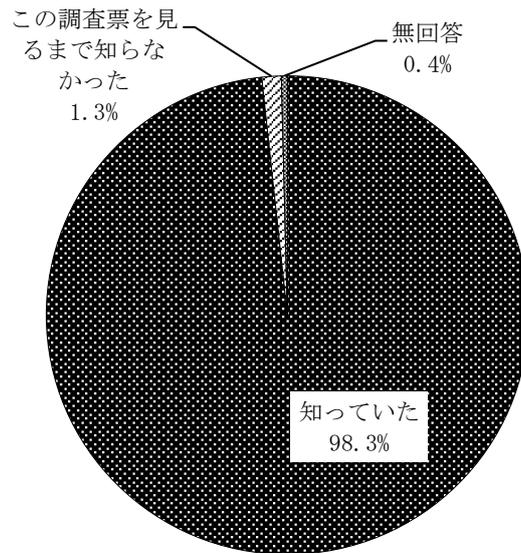
(1) 南海トラフ地震に関する認識について

問2 南海トラフ地震について知っていたか

問2 南海トラフ地震について既にご存知でしたか。

南海トラフ地震について、「知っていた」が98.3%となっており、大多数の方が認識している一方、「この調査票を見るまで知らなかった」が1.3%となっている。

《 総 合 》



(n = 1,779)

【前回比較】

「知っていた」は、平成30年度は97.5%であったが、令和3年度は98.3%と0.8ポイント増加している。

【性別】

男女ともに「総合」と同じ傾向であり、性別で大きな差はない。

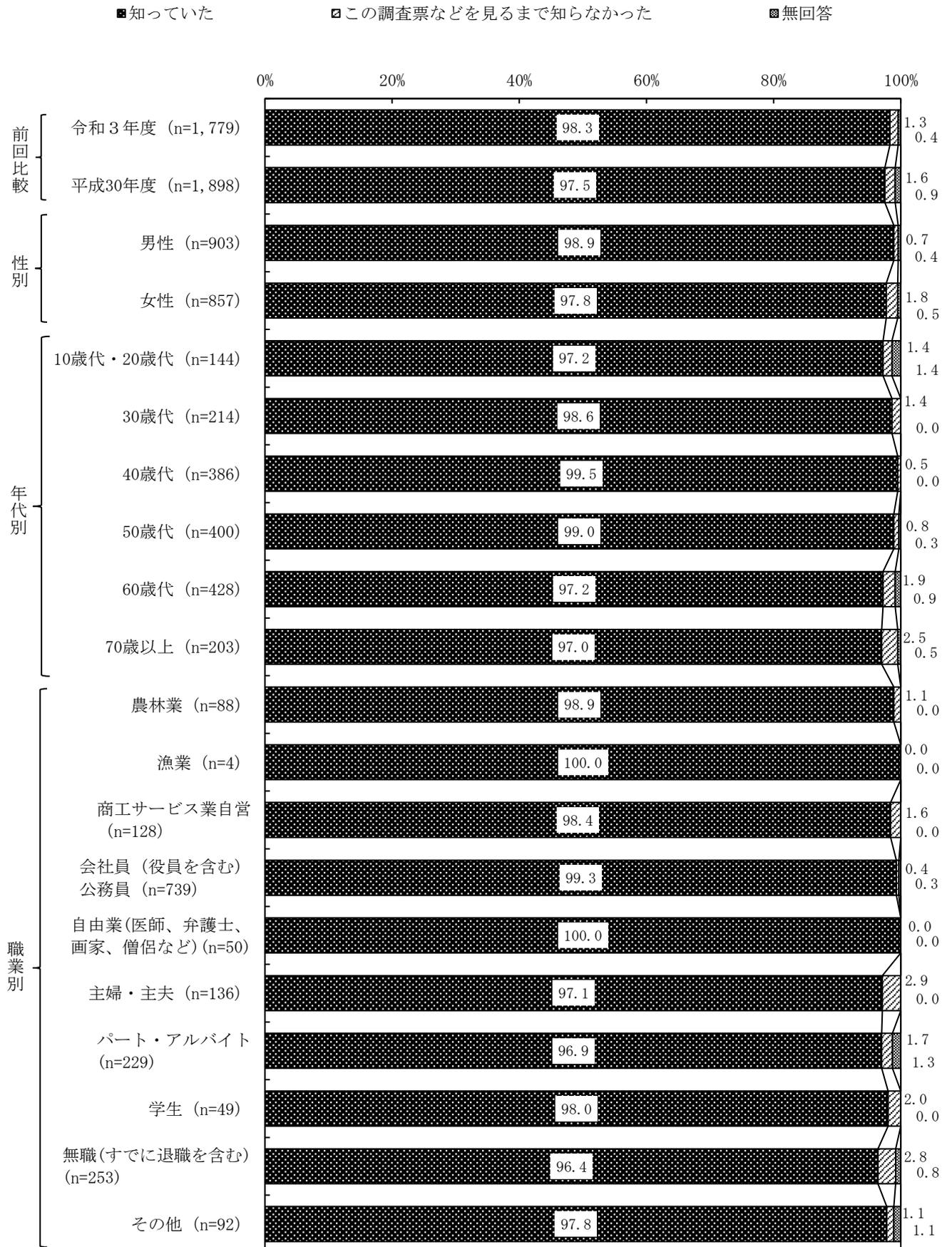
【年代別】

すべての年代で「知っていた」の割合が高くなっているが、中でも40歳代、50歳代の割合が高くなっている。

【職業別】

「知っていた」が漁業と自由業で100.0%、会社員、公務員で99.3%とかなり高い割合である一方、「この調査票などを見るまで知らなかった」は、主婦・主夫で2.9%、無職で2.8%、学生で2.0%と他の職業と比較して多い割合となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問3 自宅や地域にどのような危険があるか

問3 南海トラフ地震が起きた場合、あなたのお宅やお住まいの地域ではどのような危険があると感じていますか。(当てはまるものすべてに○)

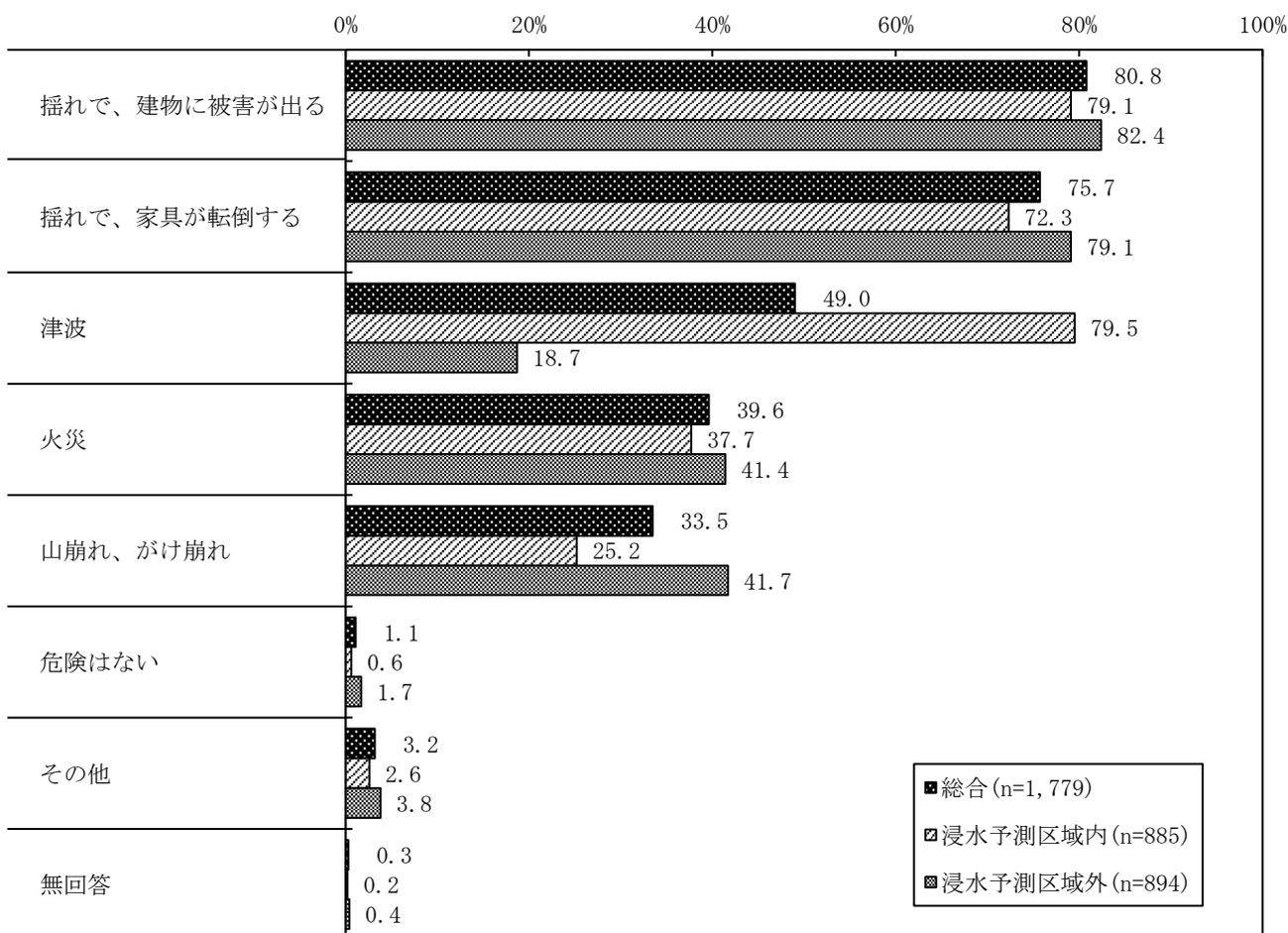
南海トラフ地震で起きた場合の自宅や地域の危険は、「揺れで、建物に被害が出る」が80.8%と最も高く、次いで「揺れで、家具が転倒する」75.7%、「津波」49.0%と続いている。

【浸水予測区域別】

浸水予測区域内では「津波」が79.5%と最も高く、次いで「揺れで、建物に被害が出る」が79.1%、「揺れで、家具が転倒する」が72.3%と続いている。

浸水予測区域外では、「揺れで、建物に被害が出る」が82.4%と最も高く、次いで「揺れで、家具が転倒する」が79.1%、「山崩れ、がけ崩れ」が41.7%と続いている。

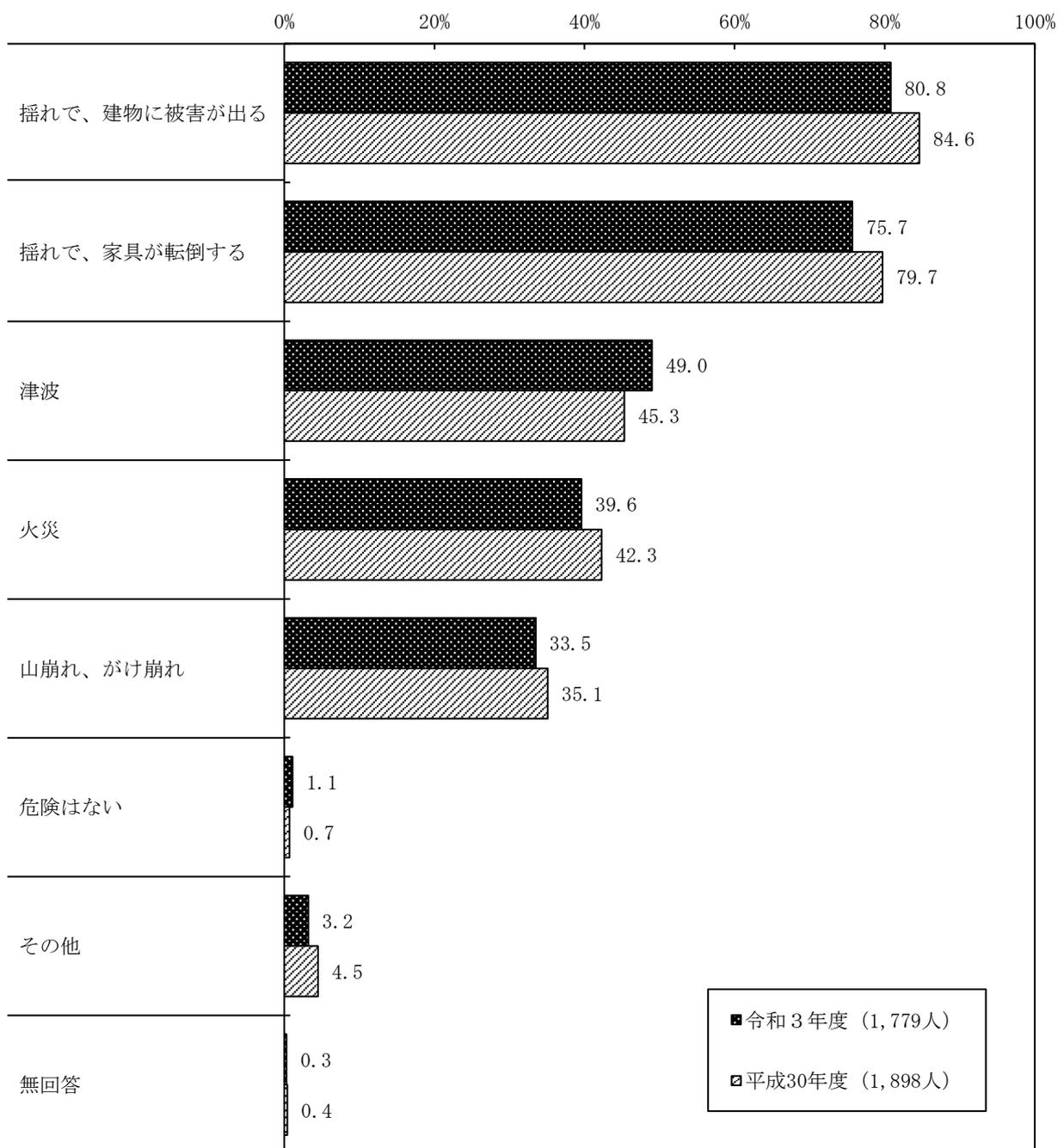
《 総合・浸水予測区域別 》



【前回比較】

平成30年と同じ傾向で、差はほとんどない。

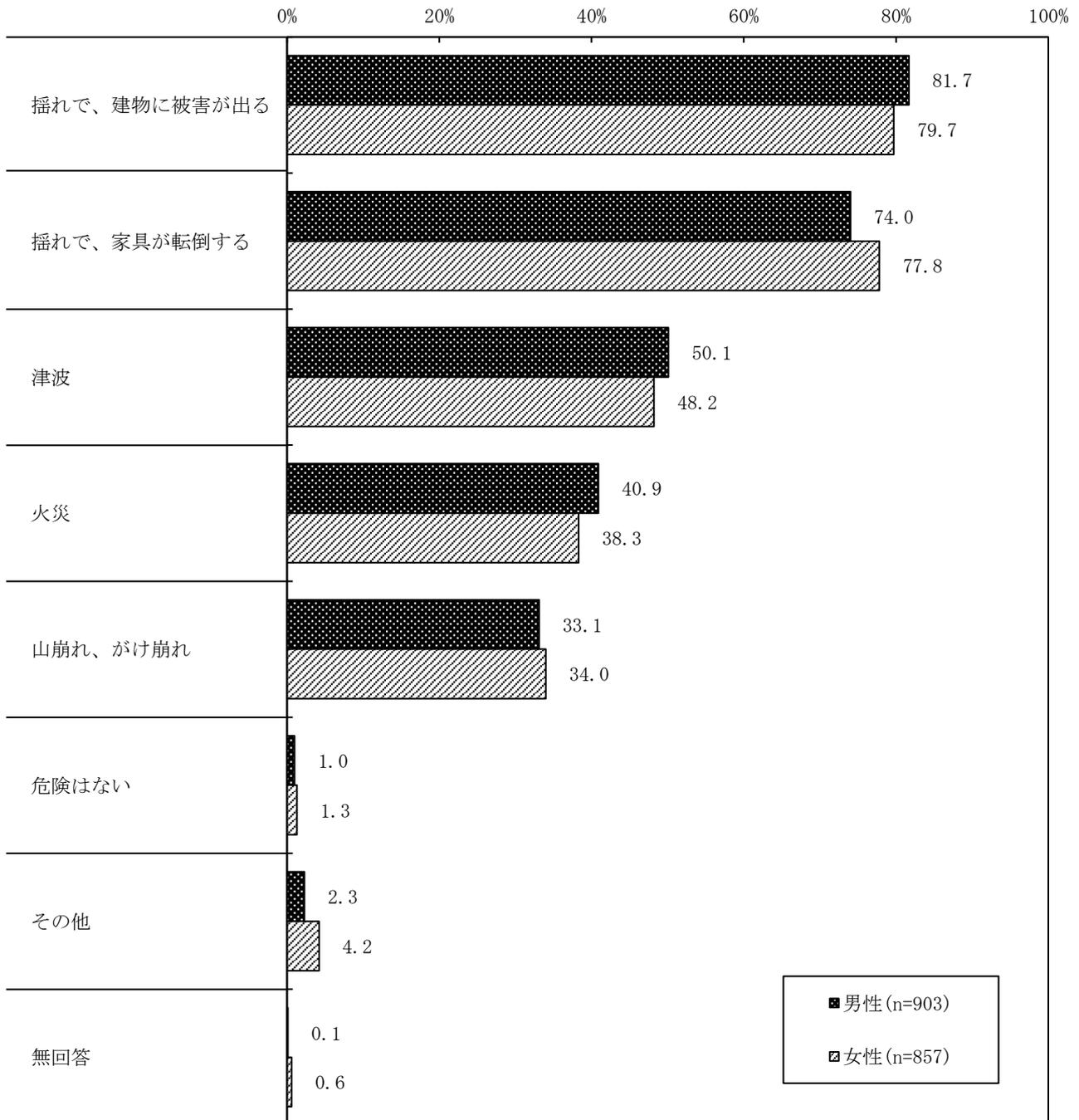
《 前 回 比 較 》



【性別】

男女とも「総合」と同じ傾向で、性別による差もほとんどない。

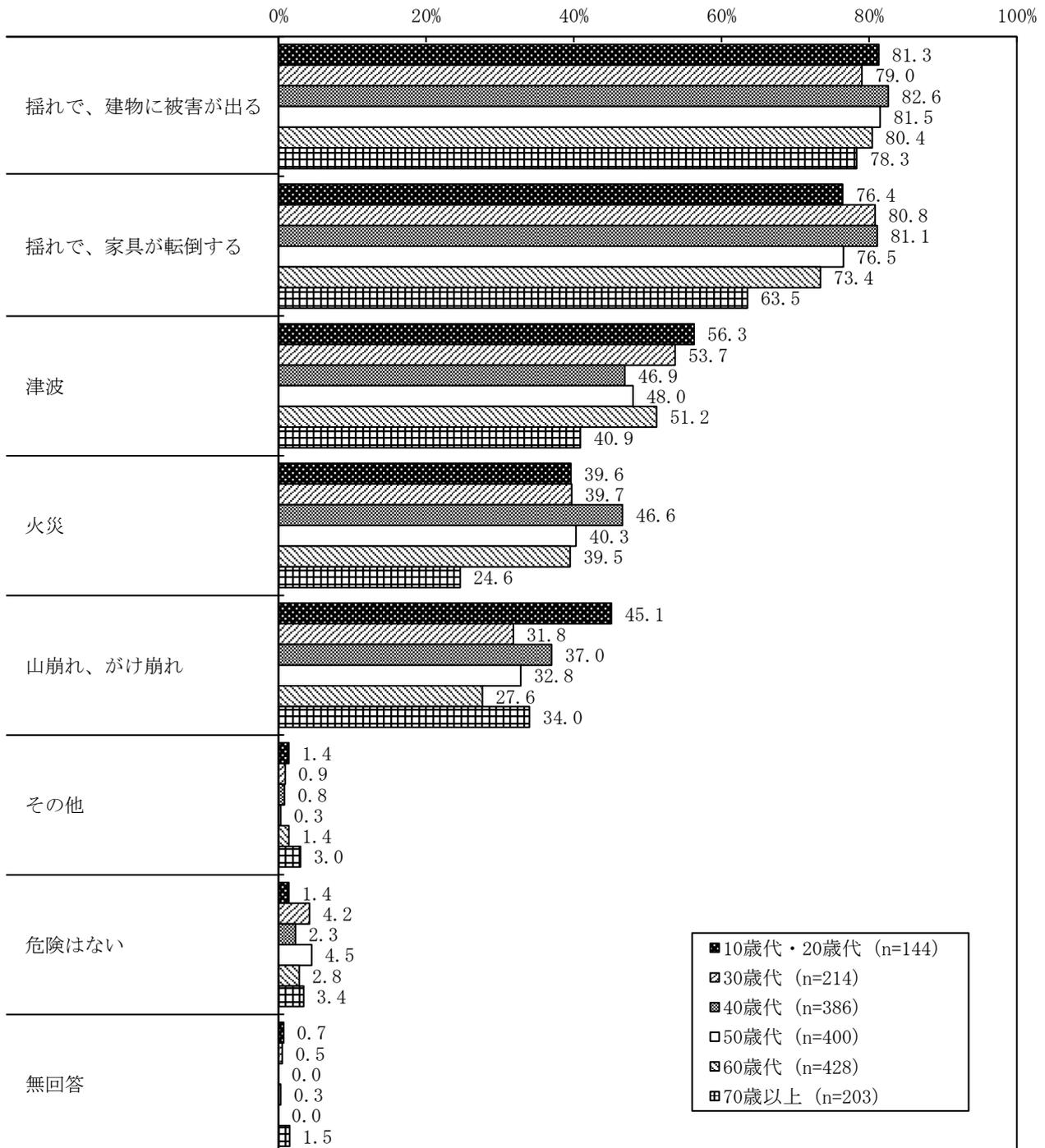
《 性別 》



【年代別】

30歳代を除くすべての年代で「揺れで、建物に被害が出る」が、30歳代では「揺れで、家具が転倒する」が最も高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

学生を除くすべての職業で「揺れで、建物に被害が出る」が最も高く、学生では「揺れで、家具が転倒する」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

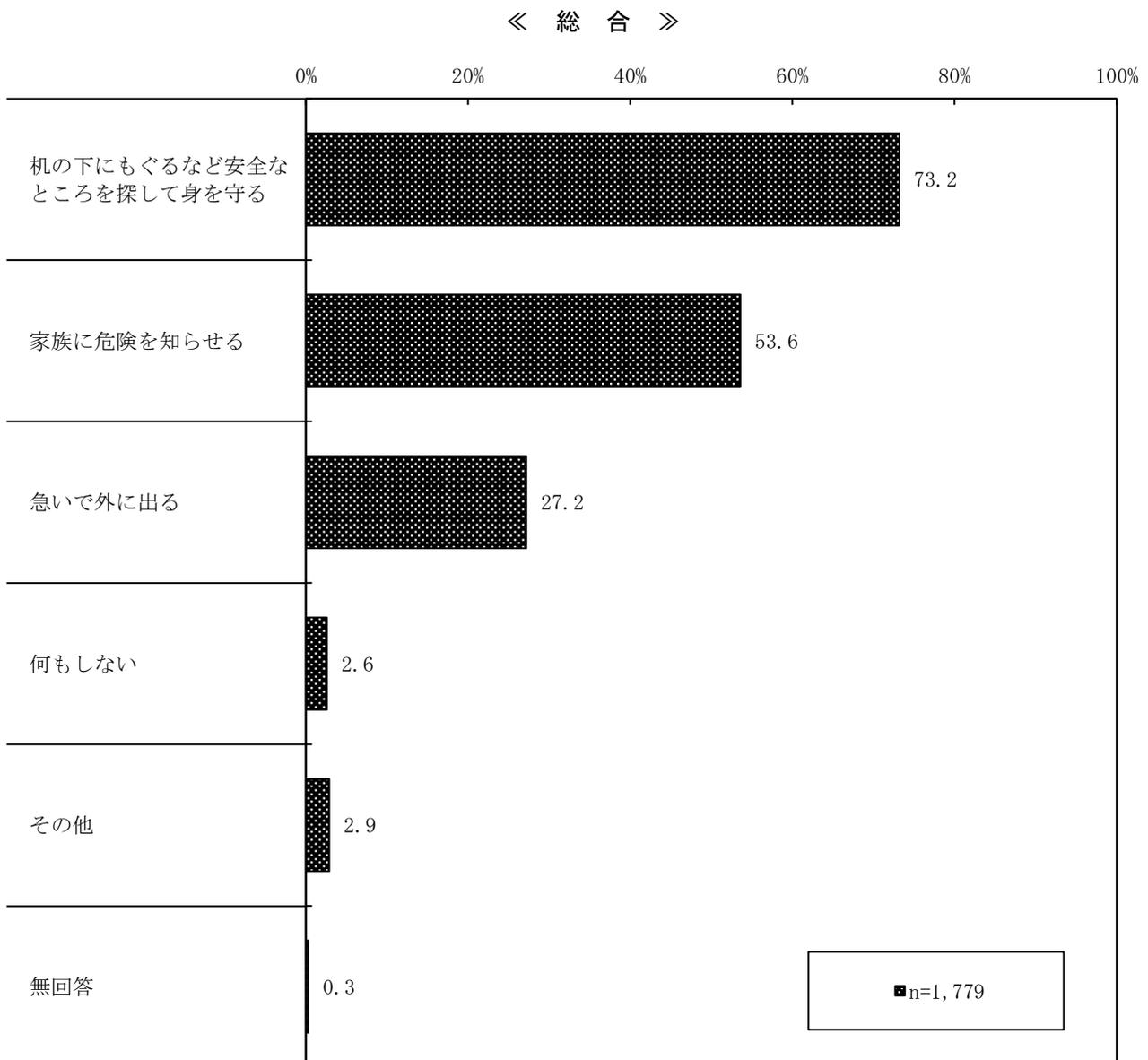
(単位：%)

項目 属性	揺れで、 建物に被害が出る	揺れで、 家具が転倒する	津波	火災	山崩れ、 がけ崩れ	危険はない	その他	無回答
農林業 (n=88)	78.4	65.9	33.0	31.8	46.6	1.1	1.1	1.1
漁業 (n=4)	100.0	50.0	100.0	25.0	50.0	-	-	-
商工サービス業自営 (n=128)	83.6	79.7	53.1	46.1	25.8	0.8	0.8	-
会社員 (役員を含む)、公 務員 (n=739)	81.9	79.4	50.6	43.4	32.3	0.5	3.1	0.3
自由業 (医師、弁護士、画 家、僧侶など) (n=50)	78.0	70.0	54.0	32.0	32.0	2.0	6.0	-
主婦・主夫 (n=136)	81.6	71.3	40.4	33.8	32.4	3.7	3.7	-
パート・アルバイト (n=229)	79.5	78.2	53.7	36.7	34.1	0.4	3.1	-
学生 (n=49)	77.6	83.7	55.1	46.9	44.9	2.0	2.0	-
無職 (すでに退職を含む) (n=253)	79.4	68.8	47.4	34.4	31.2	2.0	5.1	0.8
その他 (n=92)	77.2	70.7	42.4	38.0	42.4	1.1	3.3	1.1

問4 緊急地震速報をテレビなどで知ったときどうするか

問4 もし、あなたが自宅において「地震が発生しました。強い揺れに備えてください」という緊急地震速報をテレビなどで知ったときどうしますか。(当てはまるものすべてに○)

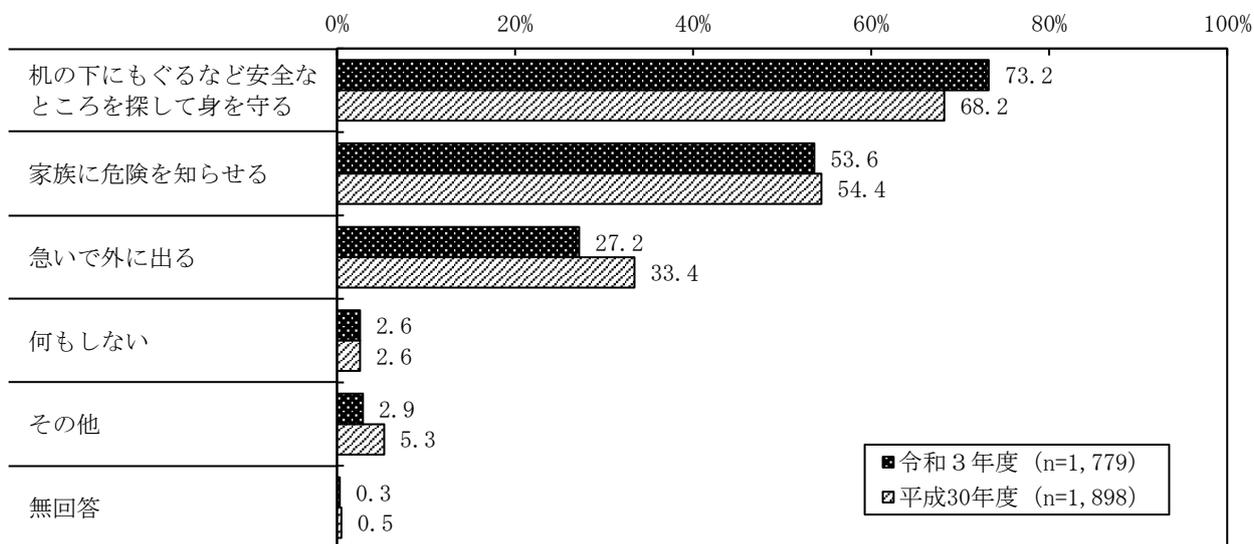
地震速報を受け取った時の行動としては、「机の下にもぐるなど安全なところを探して身を守る」が73.2%と最も高く、次いで「家族に危険を知らせる」が53.6%、「急いで外に出る」が27.2%と続いている。



【前回比較】

「机の下にもぐるなど安全なところを探して身を守る」が5ポイント増加し、逆に「急いで外に出る」が6.2ポイント減少しており、まずは自身の安全を確保するという意識が高まってきた結果と思われる。

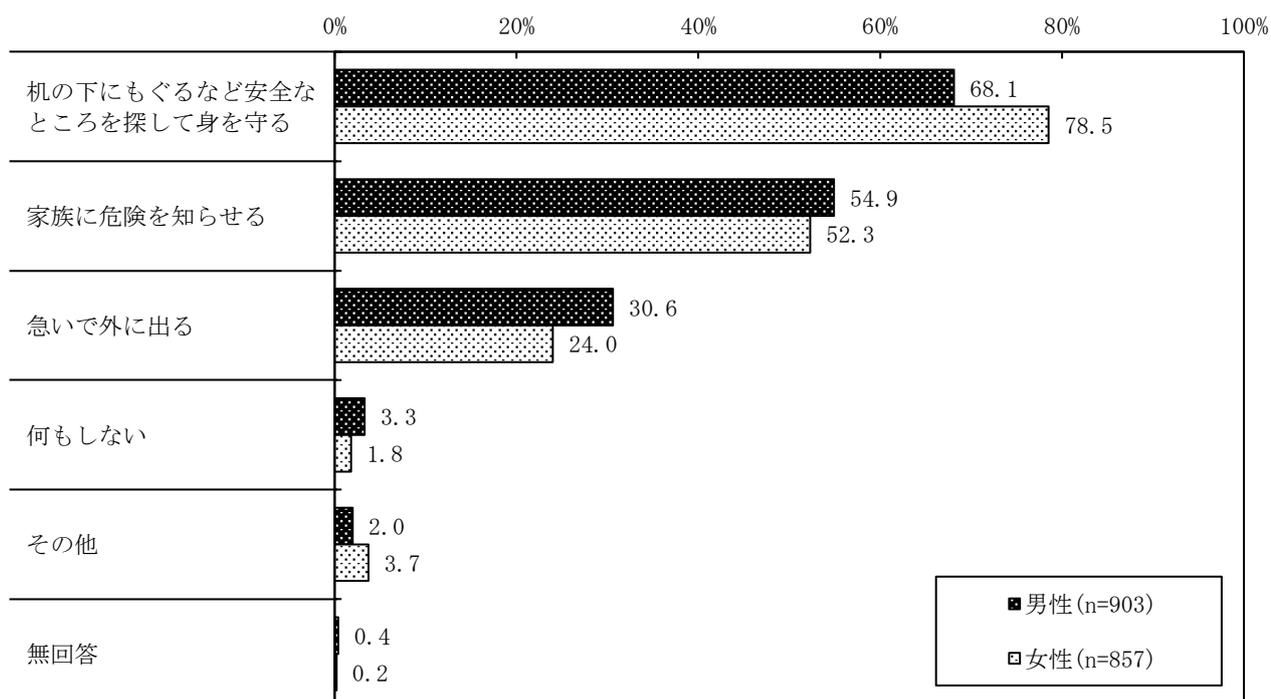
《 前 回 比 較 》



【性別】

「机の下にもぐるなど安全なところを探して身を守る」は女性の方が10.4ポイント高くなっている。一方、「急いで外に出る」では、男性の方が6.6ポイント高くなっている。

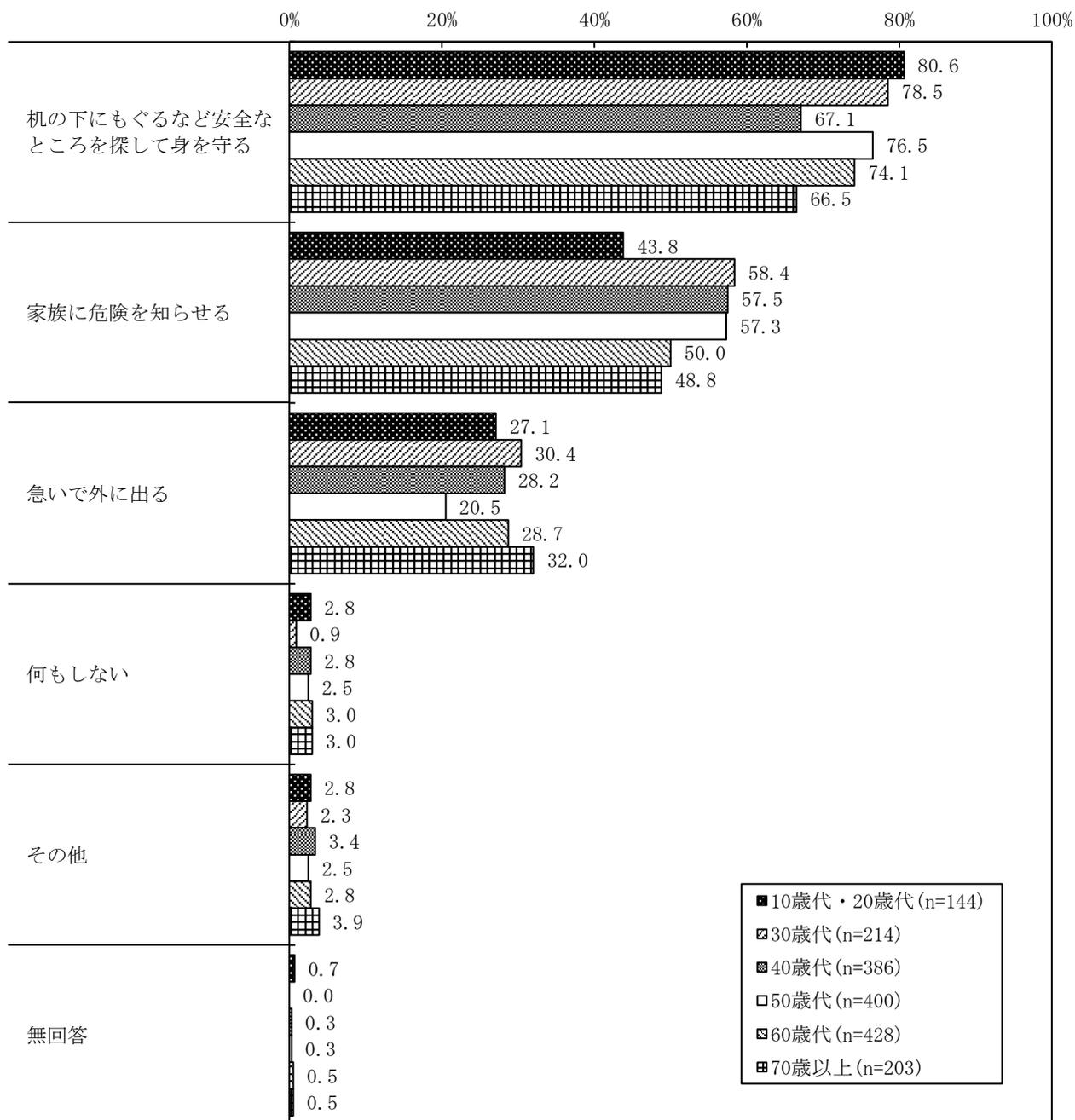
《 性 別 》



【年代別】

すべての年代で「机の下にもぐるなど安全なところを探して身を守る」が最も高くなっており、中でも10歳代・20歳代では80.6%と高いが、40歳代と70歳以上では70%を下回っている。

《 年代別 》



【職業別】

農林業を除くすべての職業で「机の下にもぐるなど安全なところを探して身を守る」が、農林業では「家族に危険を知らせる」が最も高くなっている。

「机の下にもぐるなど安全なところを探して身を守る」では、ほとんどの職業で70%を超えているが、農林業では54.5%、無職では66.0%と他の職業と比べて低くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

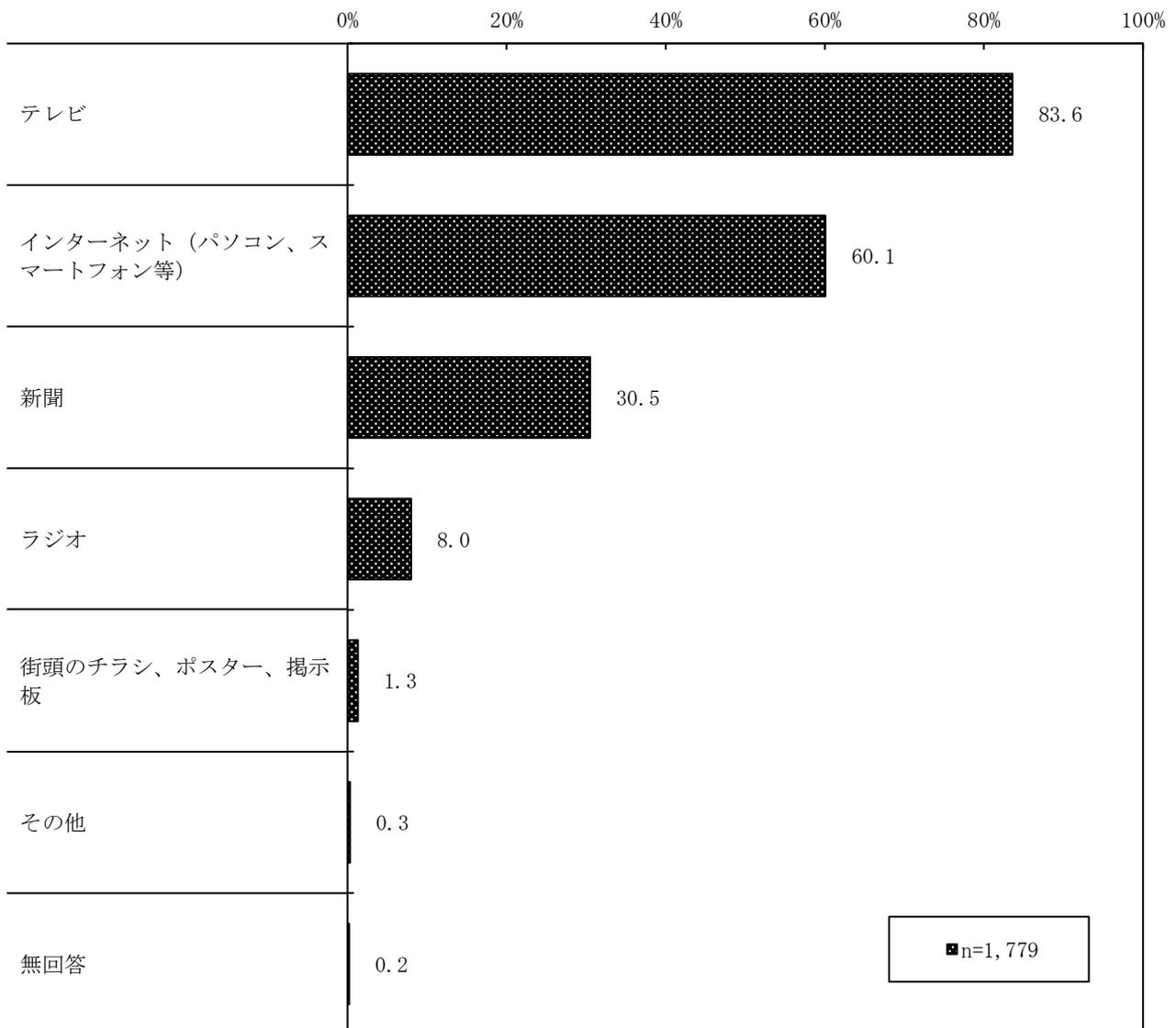
属 性	機の下にもぐるなど安全なところを探して身を守る	家族に危険を知らせる	急いで外に出る	何もしない	その他	無回答
農林業(n=88)	54.5	60.2	43.2	-	2.3	1.1
漁業(n=4)	100.0	50.0	50.0	-	-	-
商工サービス業自営(n=128)	75.0	55.5	24.2	3.9	0.8	-
会社員(役員を含む)、公務員(n=739)	75.9	57.5	24.6	2.7	2.7	0.3
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=50)	72.0	46.0	24.0	2.0	2.0	-
主婦・主夫(n=136)	82.4	53.7	24.3	2.2	2.9	-
パート・アルバイト(n=229)	70.3	52.4	28.8	1.7	3.5	-
学生(n=49)	87.8	42.9	28.6	4.1	6.1	-
無職(すでに退職を含む)(n=253)	66.0	46.2	31.6	3.6	3.6	0.4
その他(n=92)	76.1	45.7	26.1	2.2	3.3	2.2

問5 主に情報をよく収集するメディアは何か

問5 普段、情報をよく収集するメディアはなんですか。(2つまで○)

主に情報を収集するメディアとしては「テレビ」が83.6%で最も高く、「インターネット」60.1%、「新聞」30.5%と続いている。

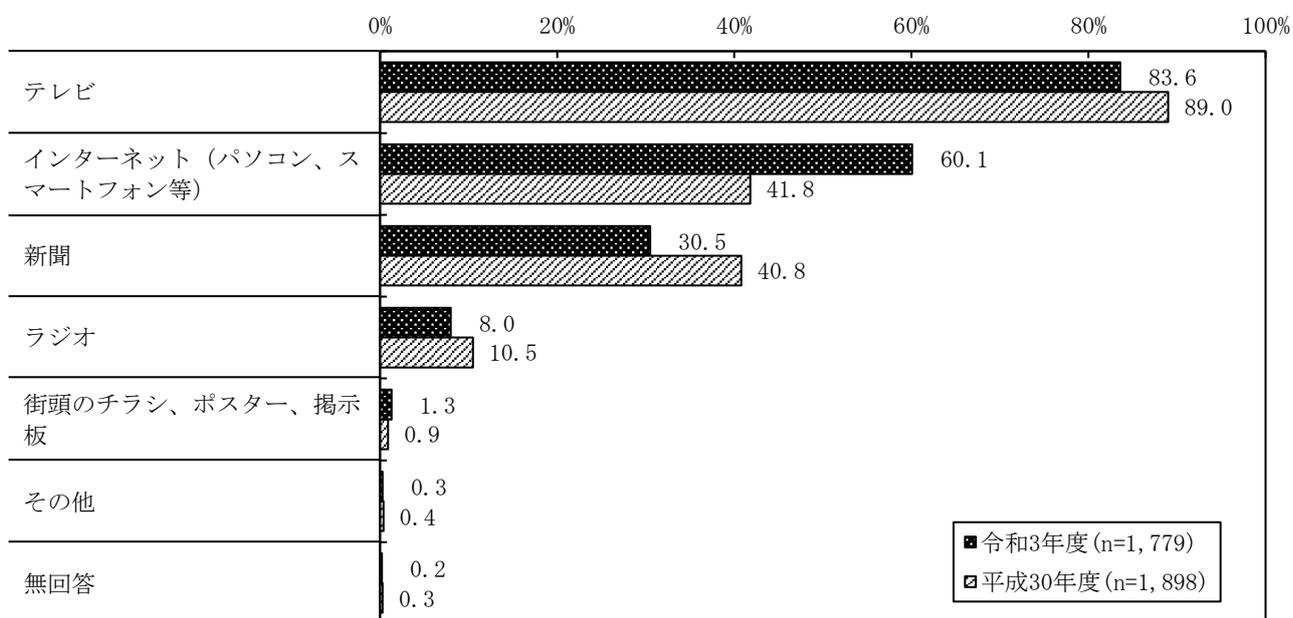
《 総 合 》



【前回比較】

「総合」と同じ傾向にあるが、「テレビ」は前回から5.4ポイント、「新聞」は10.3ポイント減少しているのに対し、「インターネット」は18.3%増加している。

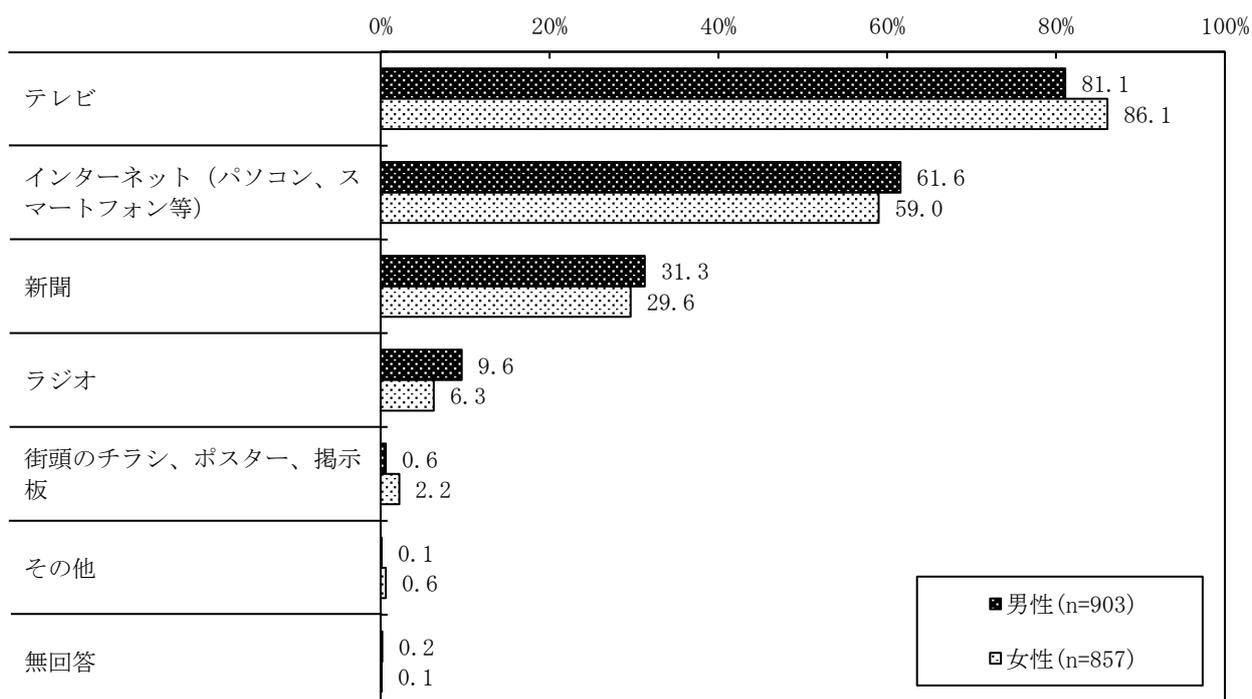
《 前 回 比 較 》



【性別】

男女ともに「総合」と同じ傾向であり、性別で大きな差はない。

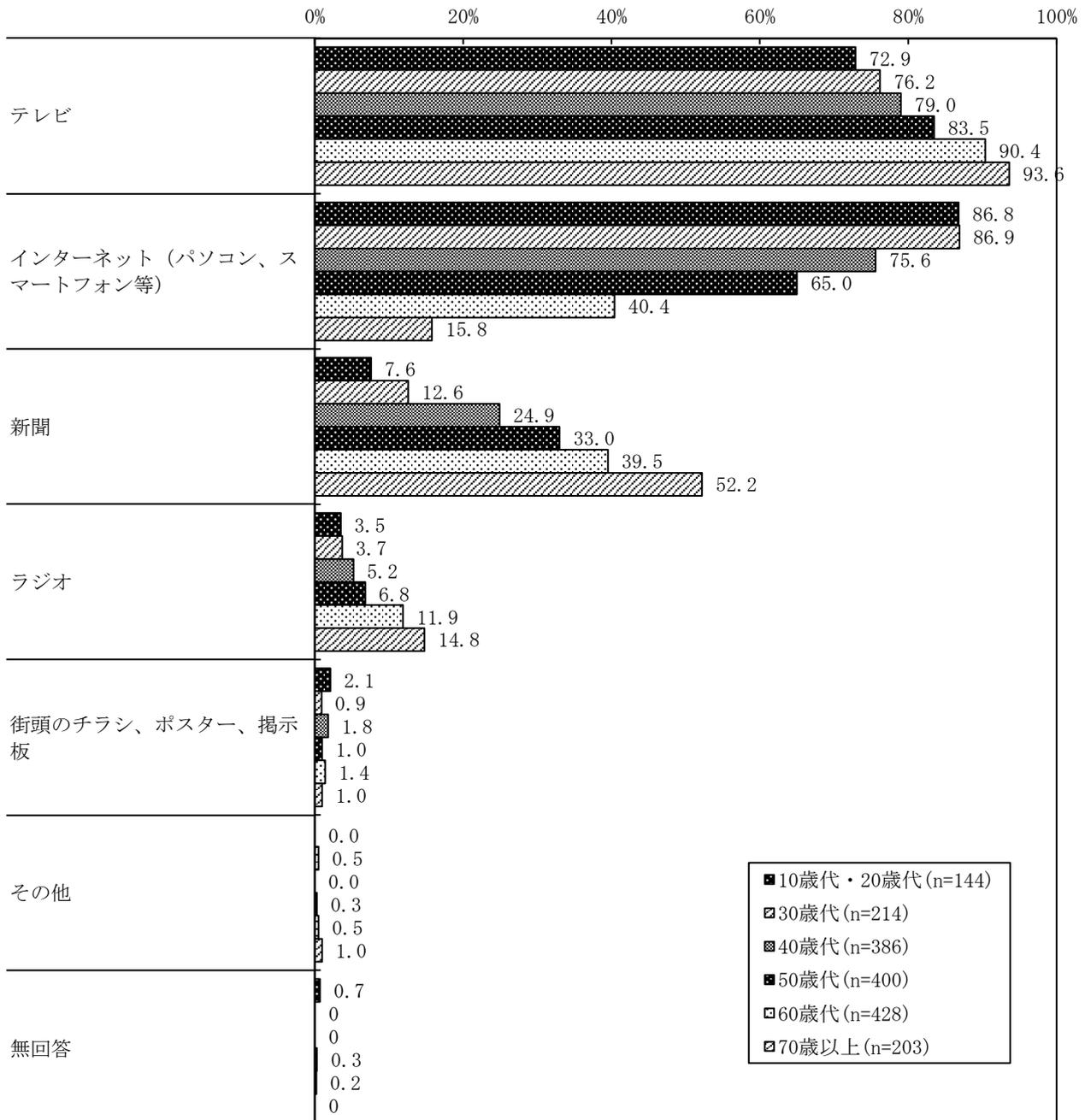
《 性 別 》



【年代別】

テレビはすべての年代で高い割合になっているが、「新聞」は年代が上がるほど割合が高くなる傾向が、「インターネット」は年代が上がるほど割合が低くなる傾向が強く出ている。

《 年 代 別 》



【職業別】

すべての職業で「テレビ」が最も高くなっており、漁業、主婦・主夫では90%以上と他の職業より高い割合となっている。

また、「インターネット」では会社員、公務員、学生が他の職業より割合が高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

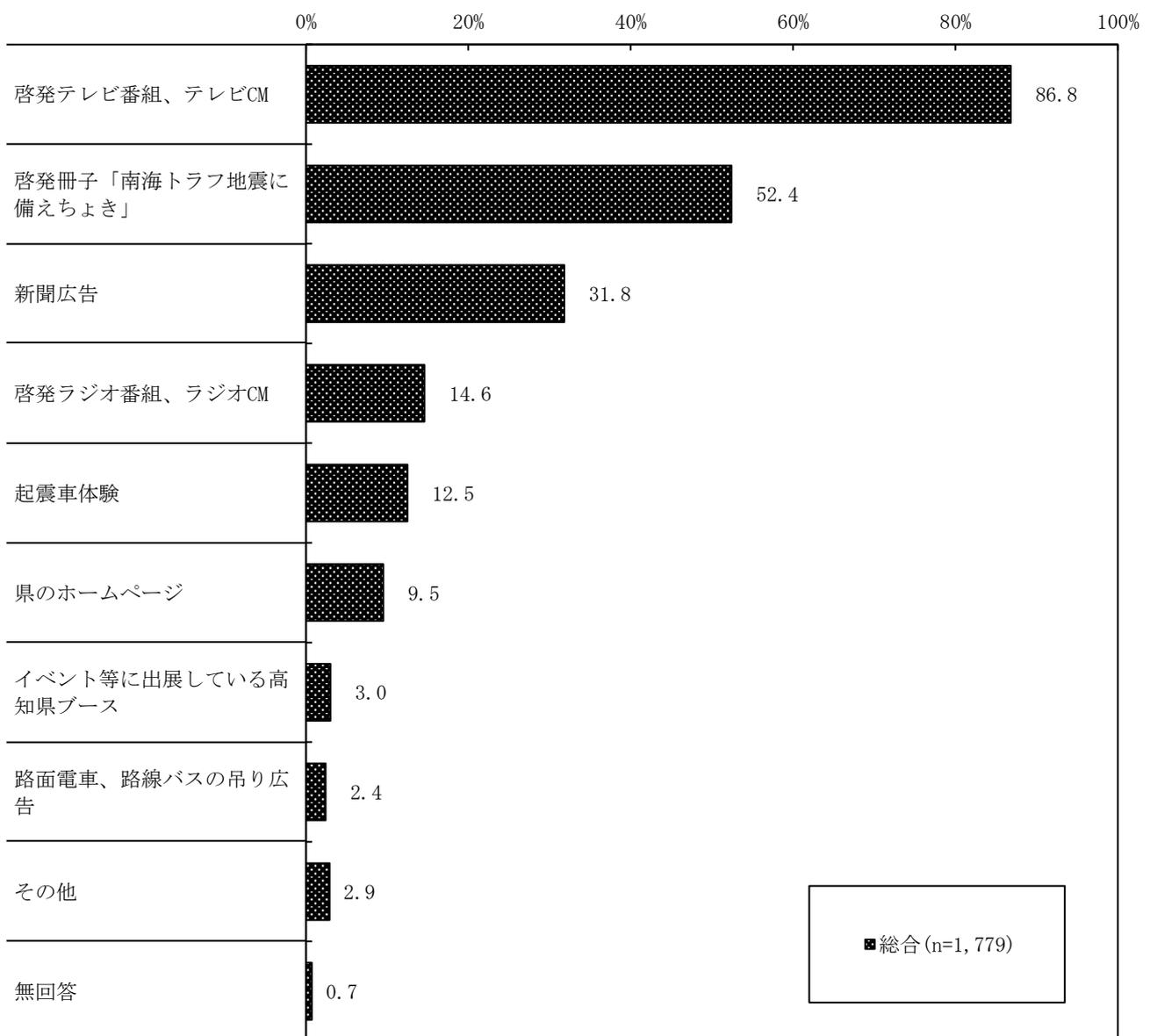
項 目 属 性	テレビ	インターネット (パソコン、スマー トフォン等)	新聞	ラジオ	街頭のチラシ、 ポスター、掲 示板	その他	無回 答
農林業(n=88)	81.8	40.9	43.2	17.0	-	-	-
漁業(n=4)	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-
商工サービス業自営(n=128)	82.8	54.7	37.5	12.5	0.8	-	-
会社員(役員を含む)、公務員 (n=739)	81.3	74.3	27.5	6.1	0.9	0.1	0.1
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶 など)(n=50)	78.0	52.0	40.0	6.0	2.0	-	-
主婦・主夫(n=136)	91.9	43.4	43.4	5.9	2.2	-	-
パート・アルバイト(n=229)	83.4	62.4	21.4	8.7	1.7	0.4	-
学生(n=49)	83.7	87.8	10.2	-	2.0	-	-
無職(すでに退職を含む)(n=253)	89.7	31.2	37.5	10.7	2.4	1.2	0.4
その他(n=92)	77.2	64.1	20.7	7.6	1.1	1.1	1.1

問6 南海トラフ地震対策の啓発で知っているものはあるか

問6 高知県では、様々な手段で南海トラフ地震対策の啓発を行っています。これまで、ご覧になったり、お聞きになったりして印象に残っているものはどれですか。(3つまで○)

印象に残っている南海トラフ地震の啓発活動は、「啓発テレビ番組、テレビCM」が86.8%と最も高く、次いで「啓発冊子『南海トラフ地震に備えちょき』」52.4%、「新聞広告」31.8%と続いている。

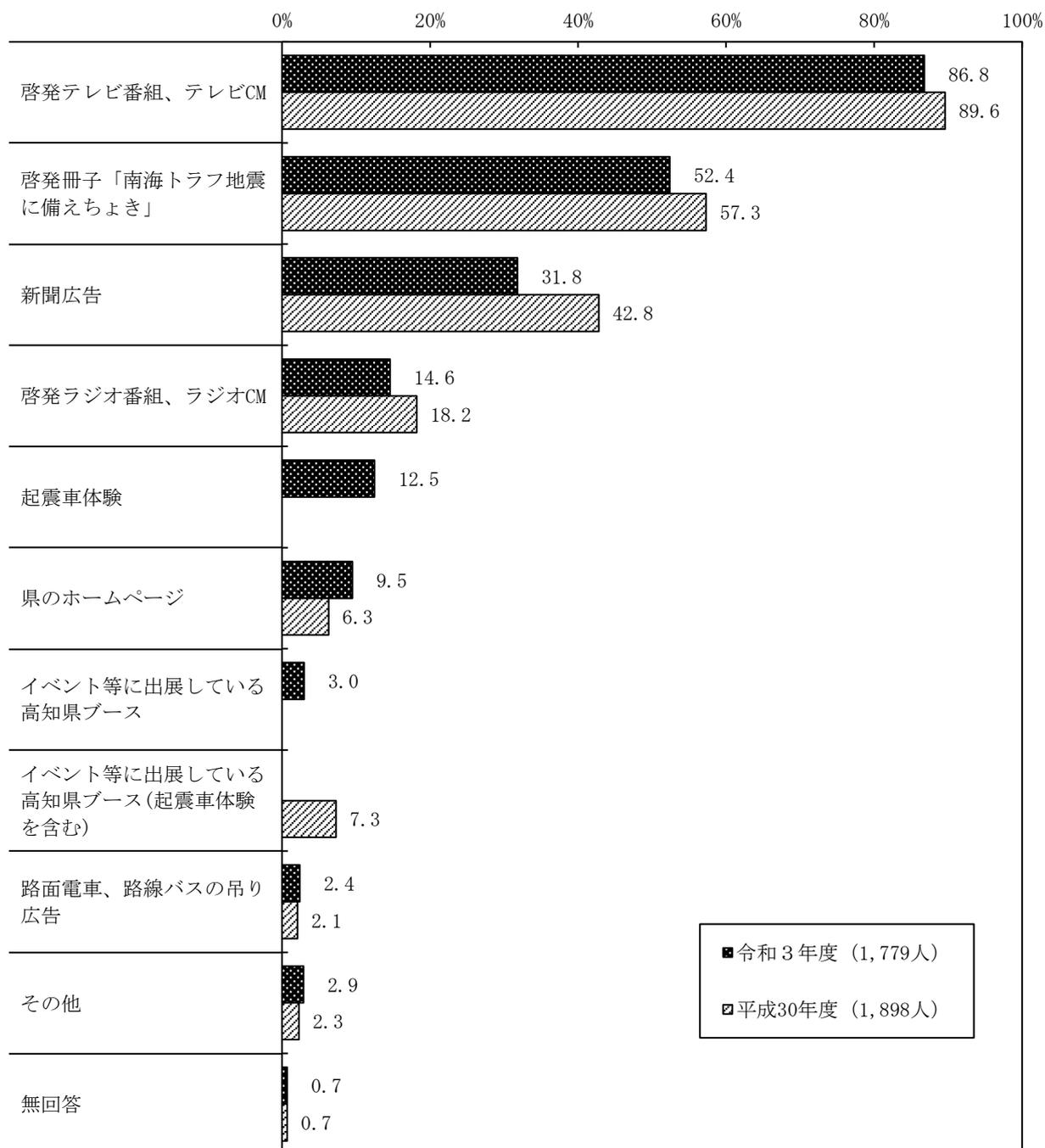
《 総 合 》



【前回比較】

「総合」と同じ傾向で大きな差は見られないが、「新聞広告」は前回から11ポイントと大きく減少している。

《 前 回 比 較 》

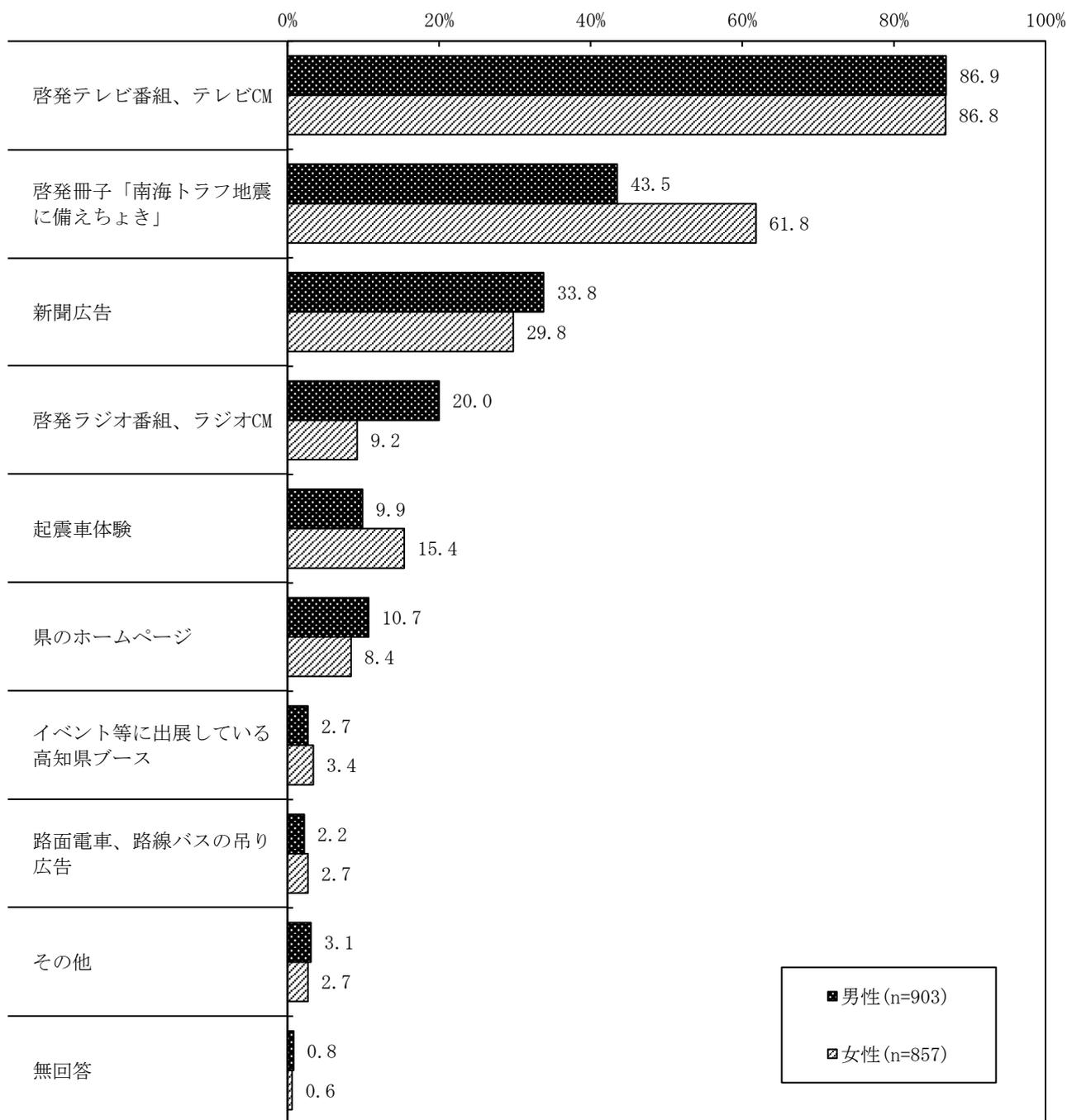


※「起震車体験」と「イベント等に出展している高知県ブース」は平成30年度では一つの項目としていたが、令和3年度から別の項目とした。

【性別】

最も高い「啓発テレビ番組、テレビCM」では男女の差はほとんど無いが、「啓発冊子『南海トラフ地震に備えちょき』」では男性43.5%、女性61.8%と女性の方が18.3ポイント高く、「啓発ラジオ番組、ラジオCM」では、男性20.0%、女性9.2%と男性の方が10.8ポイント高くなっている。

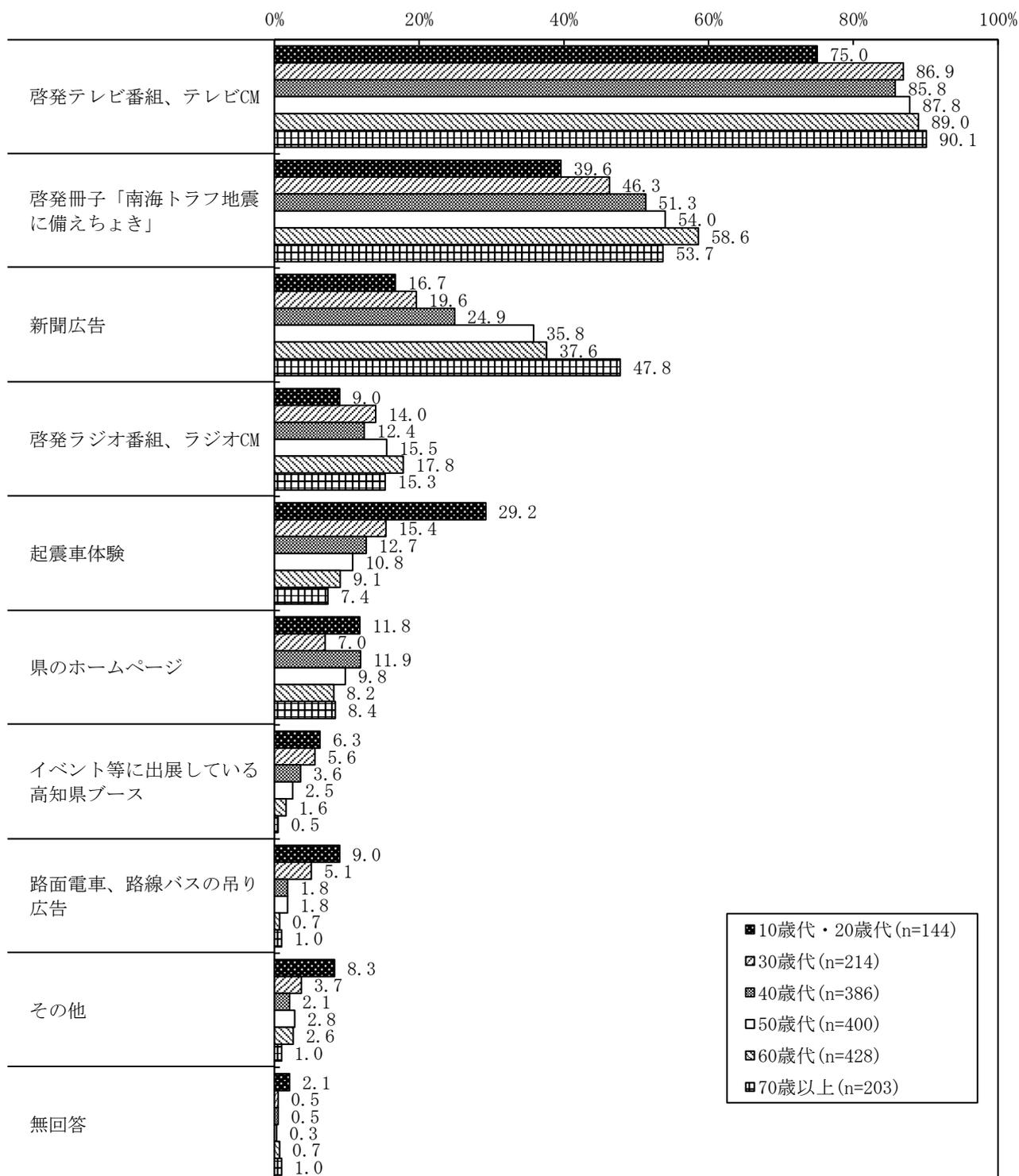
《 性別 》



【年代別】

すべての年代で「啓発テレビ番組、テレビCM」が最も高くなっているが、10歳代・20歳代は75%と他の年代層よりも低い割合になっている。「啓発冊子『南海トラフ地震に備えちよき』」も同様に10歳代・20歳代が他の年代より低い。「新聞広告」は、年代が高いほど割合が高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

すべての職業で「啓発テレビ番組、テレビCM」が最も高くなっている。

主婦・主夫では「啓発冊子『南海トラフ地震に備えちよき』」が69.1%と、他の職業に比べ高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	啓発テレビ番組、 テレビCM	啓発冊子「南海トラフ地震に 備えちよき」	新聞広告	啓発ラジオ番組、 ラジオCM	起震車体験	県のホームページ	イベント等に出展している 高知県ブース	路面電車、路線バスの吊り広告	その他	無回答
農林業(n=88)	85.2	50.0	28.4	33.0	13.6	4.5	2.3	-	1.1	1.1
漁業(n=4)	75.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
商工サービス業自営 (n=128)	85.2	47.7	40.6	19.5	9.4	5.5	2.3	1.6	1.6	0.8
会社員(役員を含む)、 公務員(n=739)	86.1	49.4	28.7	15.0	13.5	12.7	3.8	3.1	3.0	0.3
自由業(医師、弁護士、 画家、僧侶など) (n=50)	90.0	54.0	26.0	12.0	10.0	2.0	2.0	-	2.0	2.0
主婦・主夫(n=136)	92.6	69.1	40.4	7.4	8.1	5.1	1.5	-	1.5	-
パート・アルバイト (n=229)	85.6	58.1	26.2	10.5	12.2	8.3	2.2	2.6	3.5	0.9
学生(n=49)	77.6	46.9	34.7	8.2	32.7	12.2	8.2	12.2	8.2	-
無職(すでに退職を含 む)(n=253)	89.3	55.7	37.5	13.4	9.5	8.7	1.2	2.4	2.8	1.6
その他(n=92)	85.9	44.6	29.3	17.4	15.2	8.7	5.4	-	5.4	1.1

問5×問6 普段、情報をよく収集するメディアと印象に残っている南海トラフ地震対策の啓発との
クロス分析

普段、情報をよく収集するメディアの種類にかかわらず、最も印象に残っている啓発は、「啓発テレビ番組、テレビCM」となっており、ほとんどのメディアで80%を超えている。

また、「啓発冊子『南海トラフ地震に備えちよき』」もほとんどのメディアで50%を超えている。

上段：人数
下段：%

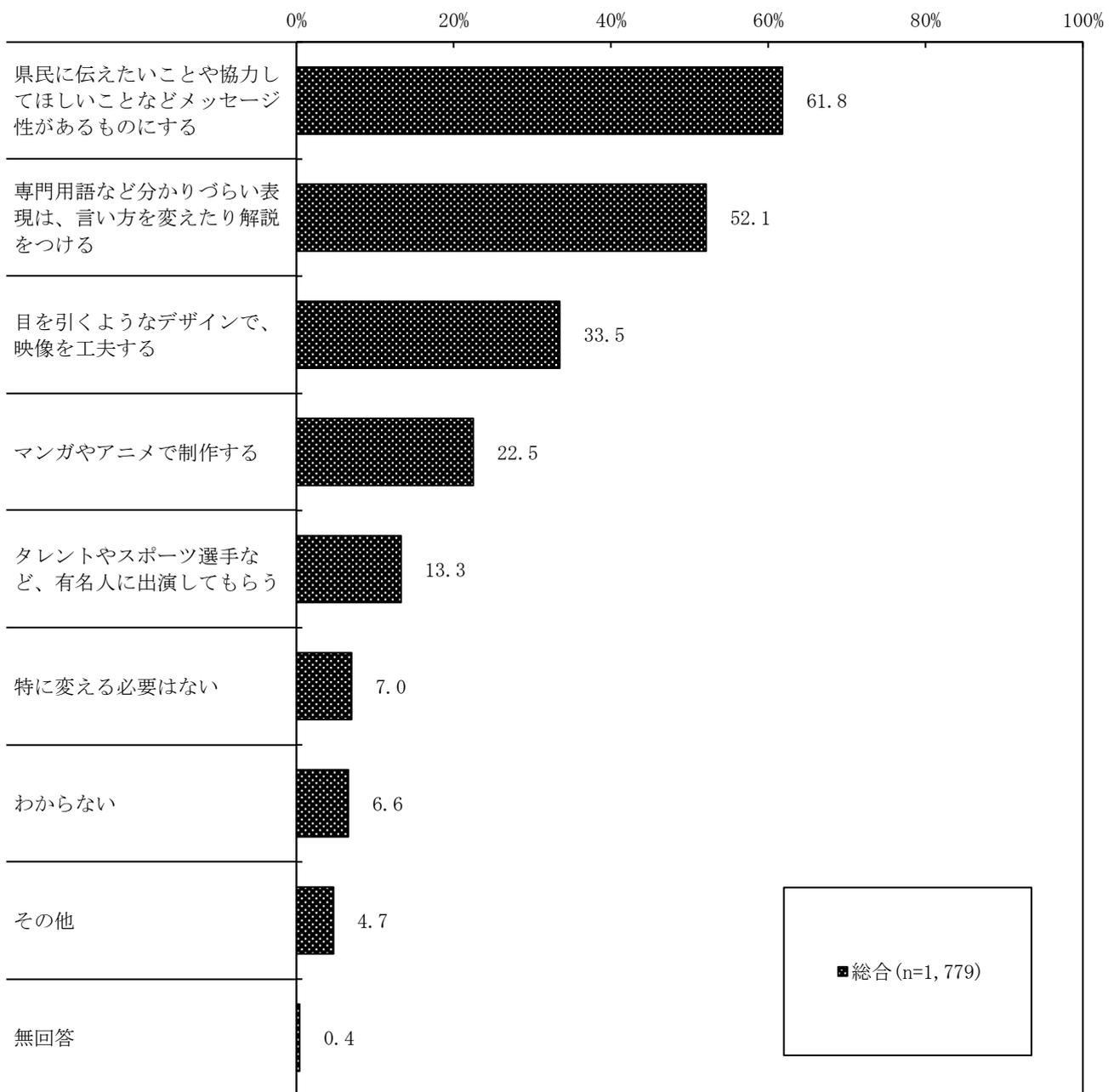
		問6									
		啓発テレビ番組、 テレビCM	啓発ラジオ番組、 ラジオCM	新聞広告	路面電車、 路線バスの吊り広告	県のホームページ	啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」	知県ブース イベント等に出展している高	起震車体験	その他	無回答
問5	新聞	469 86.5	72 13.3	307 56.6	5 0.9	49 9.0	304 56.1	8 1.5	60 11.1	7 1.3	1 0.2
	テレビ	1,355 91.1	208 14.0	498 33.5	34 2.3	141 9.5	798 53.7	41 2.8	170 11.4	37 2.5	5 0.3
	ラジオ	116 81.7	87 61.3	35 24.6	2 1.4	11 7.7	75 52.8	1 0.7	16 11.3	1 0.7	- -
	インターネット (パソコン、スマートフォン等)	916 85.6	127 11.9	266 24.9	38 3.6	121 11.3	565 52.8	44 4.1	161 15.0	41 3.8	6 0.6
	街頭のチラシ、ポスター、 掲示板	19 79.2	3 12.5	7 29.2	3 12.5	6 25.0	16 66.7	3 12.5	2 8.3	2 8.3	1 4.2
	その他	4 66.7	- -	2 33.3	- -	- -	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	- -
	無回答	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -	2 66.7

問7 啓発テレビ番組やCMを魅力的でわかりやすくするには

問7 啓発テレビ番組、テレビCMを魅力的でわかりやすくするには、どうすれば良いと思いますか。
(3つまで〇)

啓発テレビ番組、テレビCMを魅力的でわかりやすくする方法は、「県民に伝えたいことや協力してほしいことなどメッセージ性があるものにする」が61.8%と最も高く、次いで「専門用語など分かりづらい表現は、言い方を変えたり解説をつける」52.1%、「目を引くようなデザインで、映像を工夫する」33.5%と続いている。

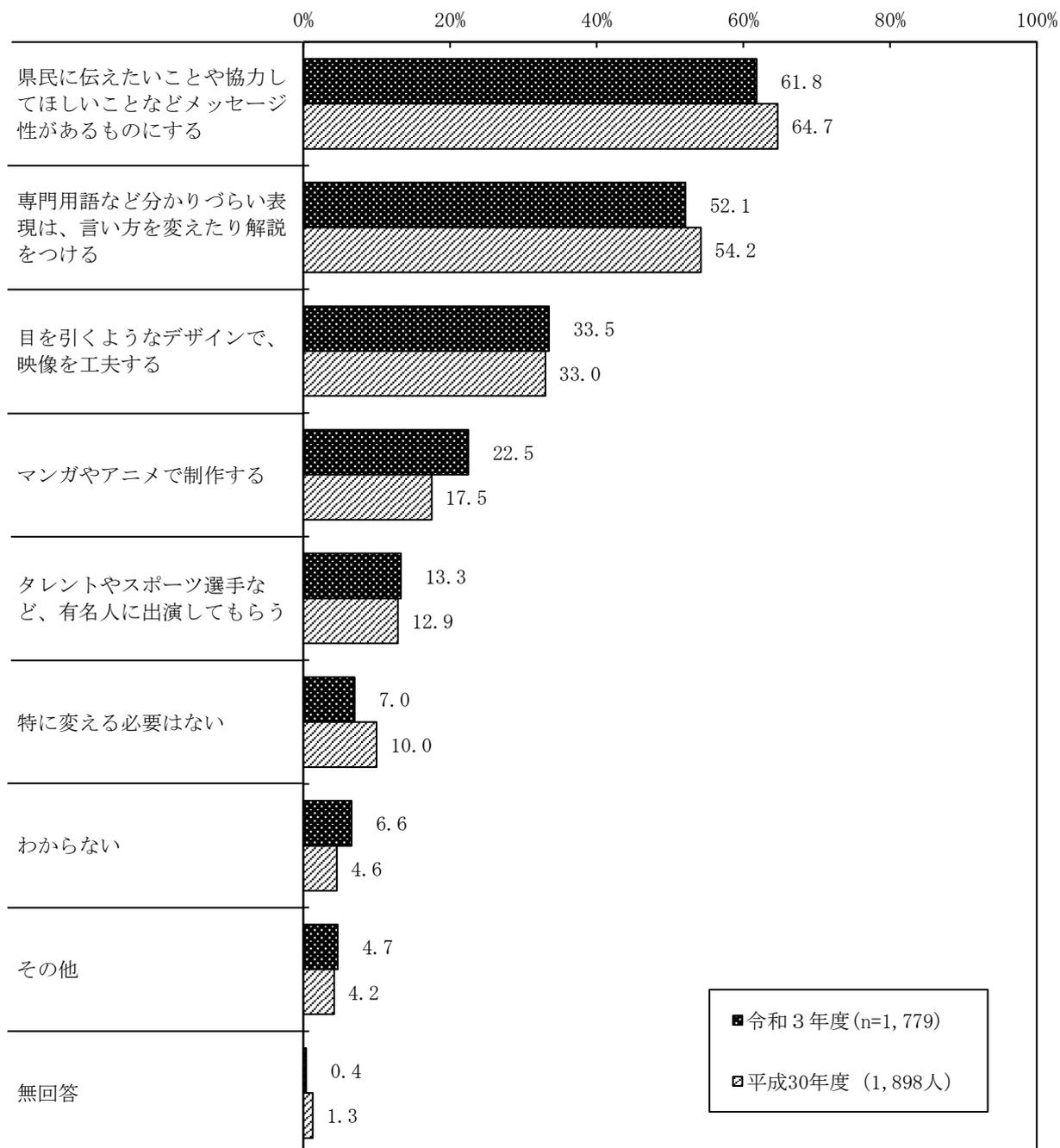
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度も平成30年度と同じ傾向で、差はほとんどない。

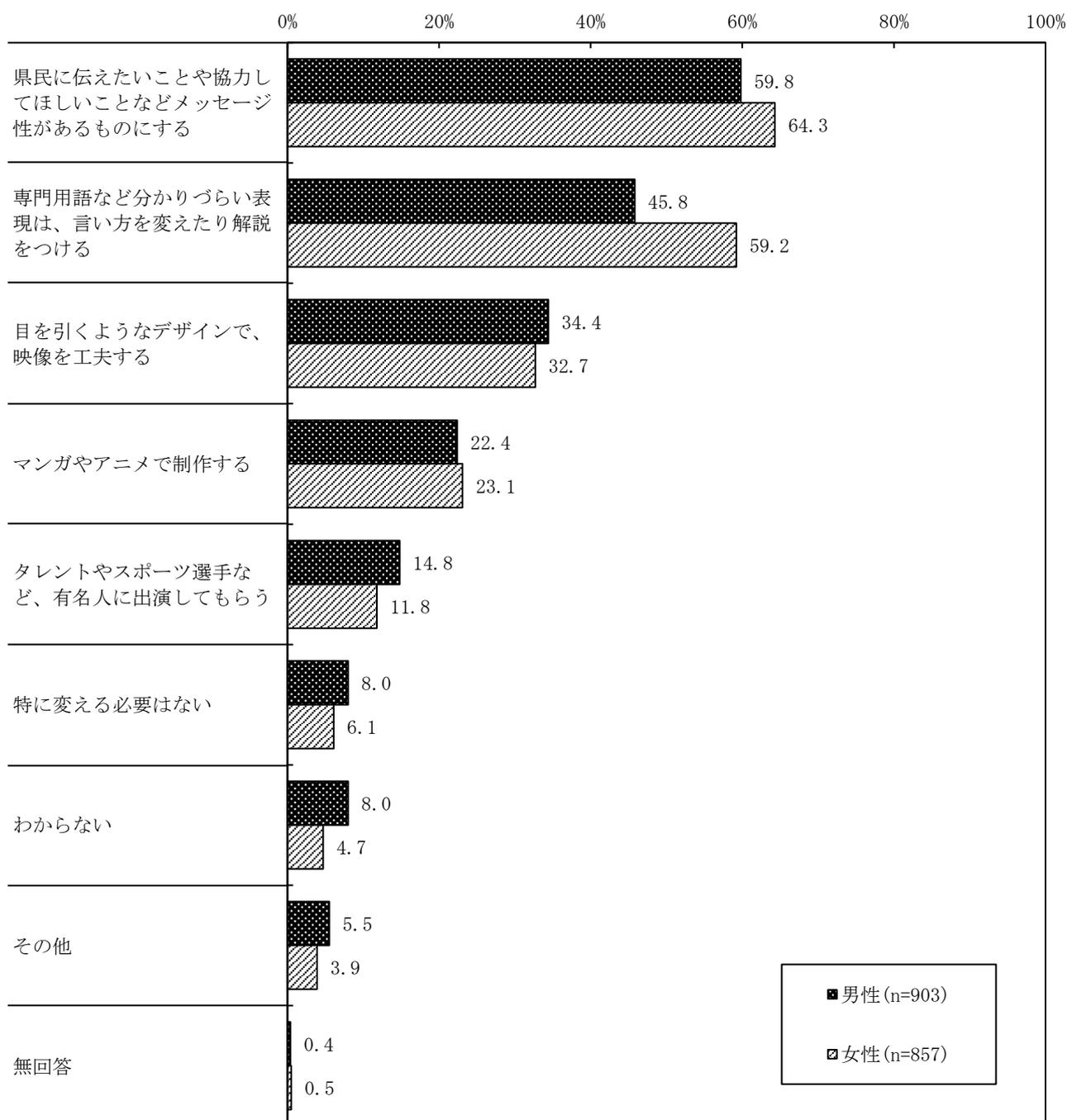
《 前 回 比 較 》



【性別】

男女ともに同じ傾向であるが、「専門用語など分かりづらい表現は、言い方を変えたり解説をつける」では、女性が59.2%、男性が45.8%と女性の方が13.4ポイント高くなっている。

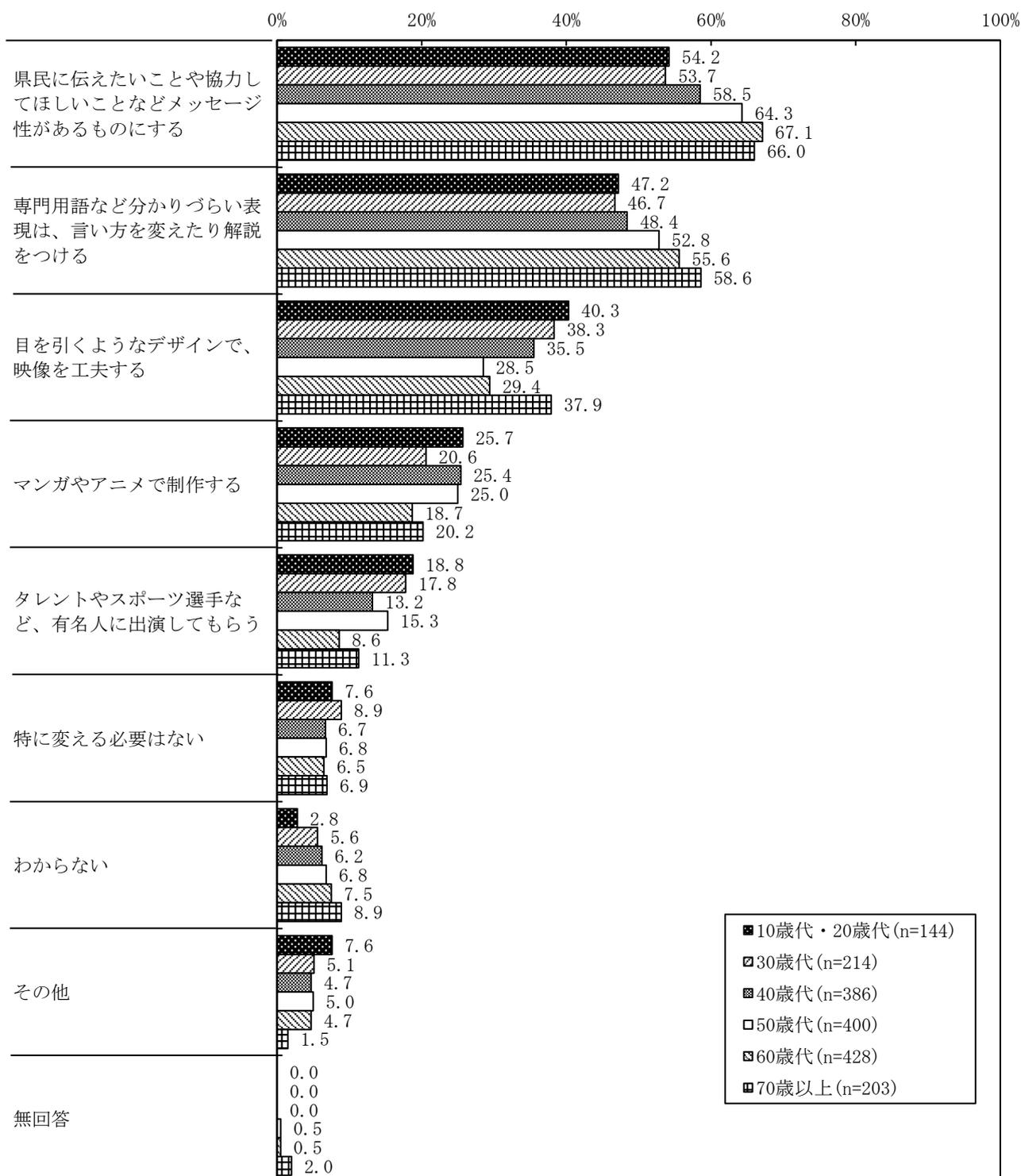
《 性別 》



【年代別】

「県民に伝えたいことや協力してほしいことなどメッセージ性があるものにする」や「専門用語など分かりづらい表現は、言い方を変えたり解説をつける」では年代が高い方が割合が高い傾向にある。一方「目を引くようなデザインで、映像を工夫する」、「マンガやアニメで制作する」、「タレントやスポーツ選手など、有名人に出演してもらう」では、年代が低い方が割合が高くなる傾向にある。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業とパート・アルバイトを除くすべての職業で「県民に伝えたいことや協力してほしいことなどメッセージ性があるものにする」が、漁業では「マンガやアニメで制作する」が、パート・アルバイトでは「専門用語など分かりづらい表現は、言い方を変えたり解説をつける」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

属性	項目	県民に伝えたいことや協力してほしいことなどメッセージ性があるものにする	専門用語など分かりづらい表現は、言い方を変えたり解説をつける	目を引くようなデザインで、映像を工夫する	マンガやアニメで制作する	タレントやスポーツ選手など、有名人に出演してもらう	特に変える必要はない	わからない	その他	無回答
農林業(n=88)		60.2	47.7	33.0	19.3	10.2	6.8	8.0	5.7	1.1
漁業(n=4)		50.0	25.0	-	75.0	50.0	25.0	-	-	-
商工サービス業自営(n=128)		64.8	60.2	32.8	25.8	7.8	8.6	9.4	3.9	-
会社員(役員を含む)、公務員(n=739)		60.1	44.4	34.6	23.3	16.6	7.2	5.5	5.8	0.3
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=50)		64.0	52.0	30.0	24.0	6.0	-	10.0	6.0	2.0
主婦・主夫(n=136)		65.4	63.2	32.4	17.6	11.0	8.8	6.6	2.2	-
パート・アルバイト(n=229)		57.6	60.3	29.3	22.3	10.5	6.6	6.6	3.5	-
学生(n=49)		59.2	49.0	44.9	24.5	14.3	12.2	-	8.2	-
無職(すでに退職を含む)(n=253)		65.6	56.9	34.0	21.7	11.9	4.7	8.7	3.6	0.8
その他(n=92)		67.4	57.6	32.6	21.7	14.1	8.7	6.5	3.3	2.2

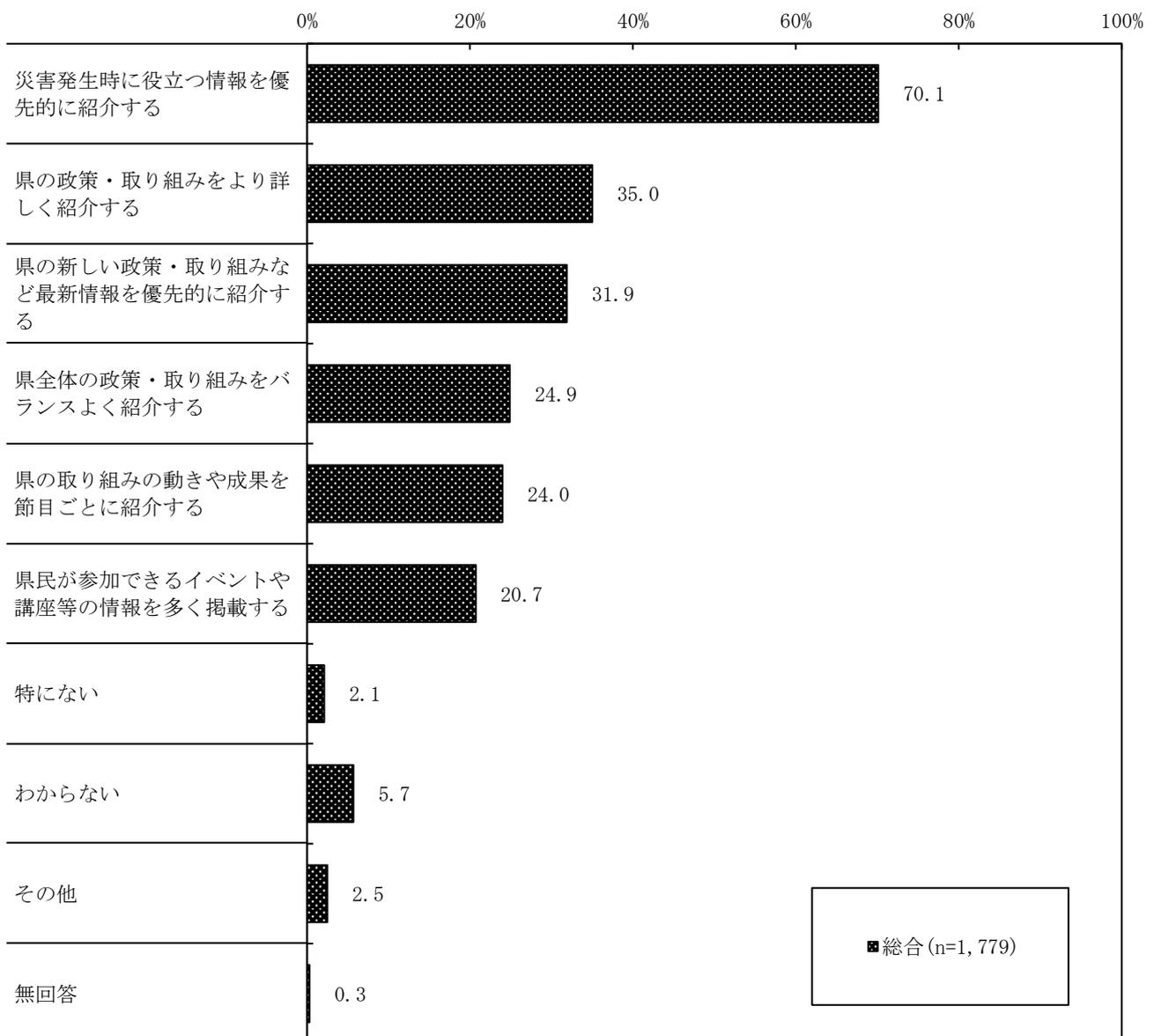
問 8 南海トラフ地震対策の広報活動の充実のために中心に取り上げるべきもの

問 8 南海トラフ地震対策の広報活動を充実させるために、どのようなことを中心に取り上げるべきだと思いますか。（3つまで○）

南海トラフ地震対策の広報活動を充実させるために中心に取り上げるべきものは、「災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する」が70.1%と最も高く、次いで「県の政策・取り組みをより詳しく紹介する」35.0%、「県の新しい政策・取り組みなど最新情報を優先的に紹介する」31.9%と続いている。

特に「災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する」は、二番目に高い「県の政策・取り組みをより詳しく紹介する」より35.1ポイント高い。

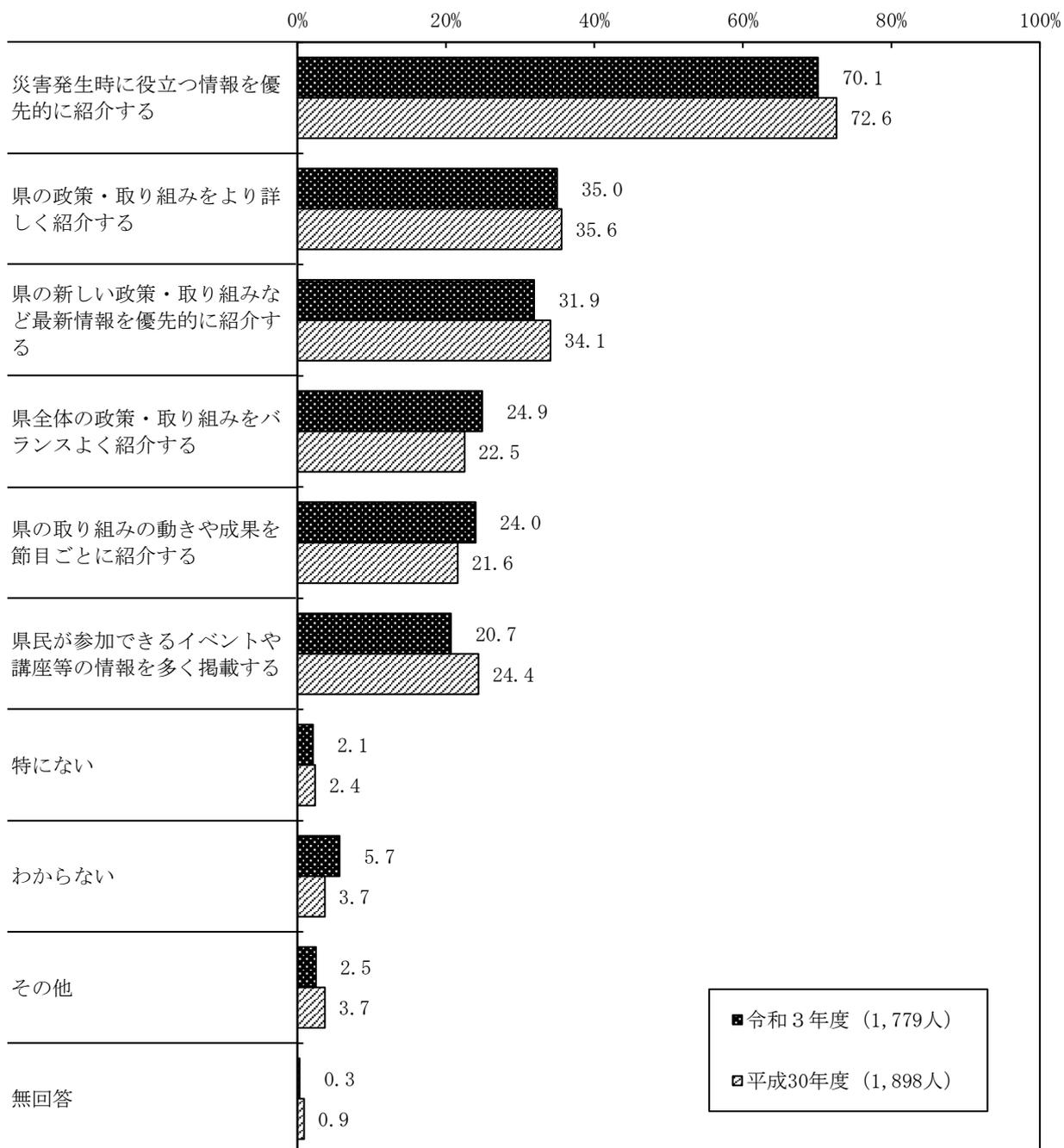
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度も平成30年度と同じ傾向で、大きな差は見られない。

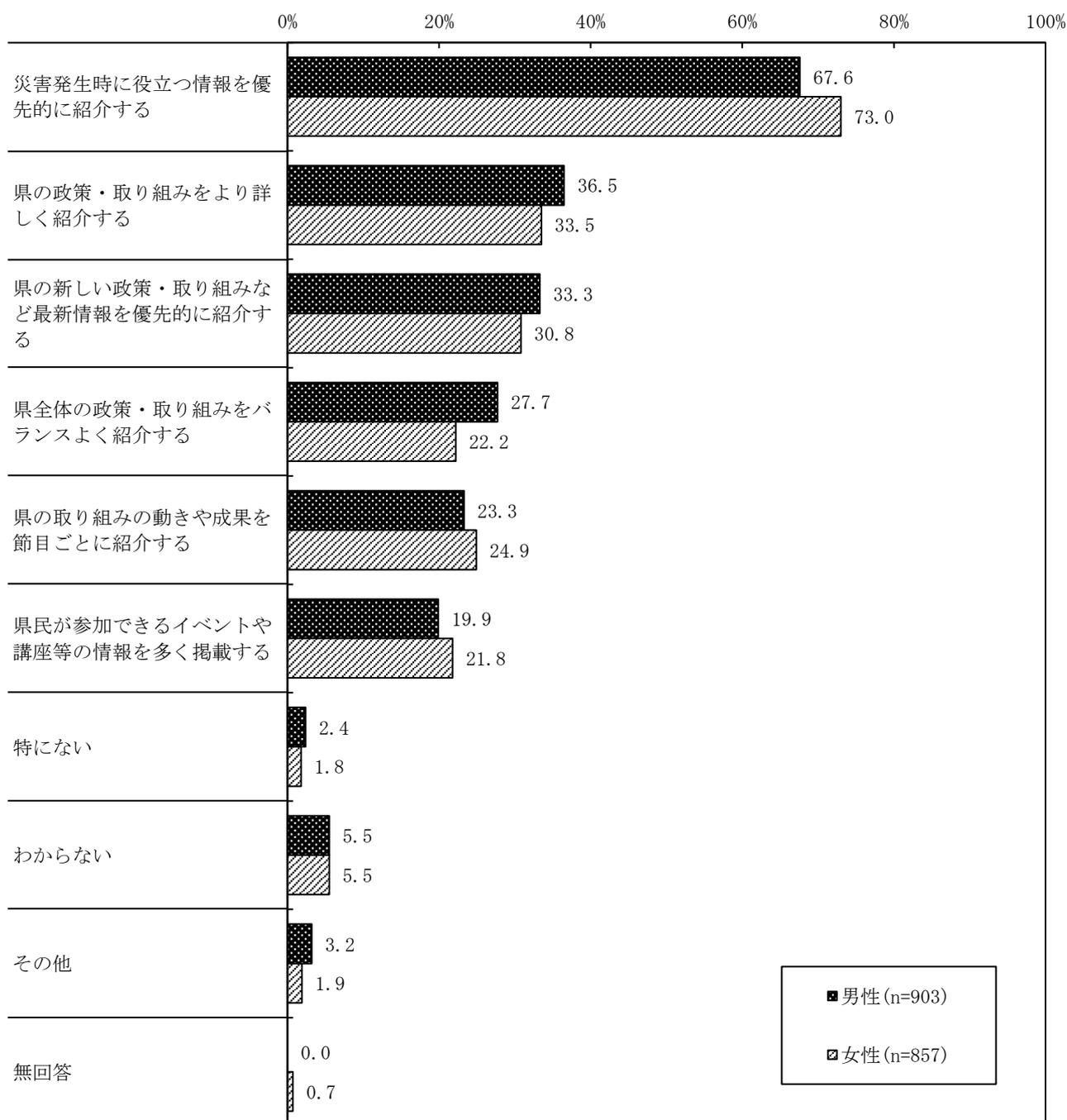
◀ 前回比較 ▶



【性別】

最も高い「災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する」では女性の方が5.4ポイント高くなっており、「県全体の政策・取り組みをバランスよく紹介する」では男性の方が5.5ポイント高くなってている。他の選択肢ではそれほど大きな差はない。

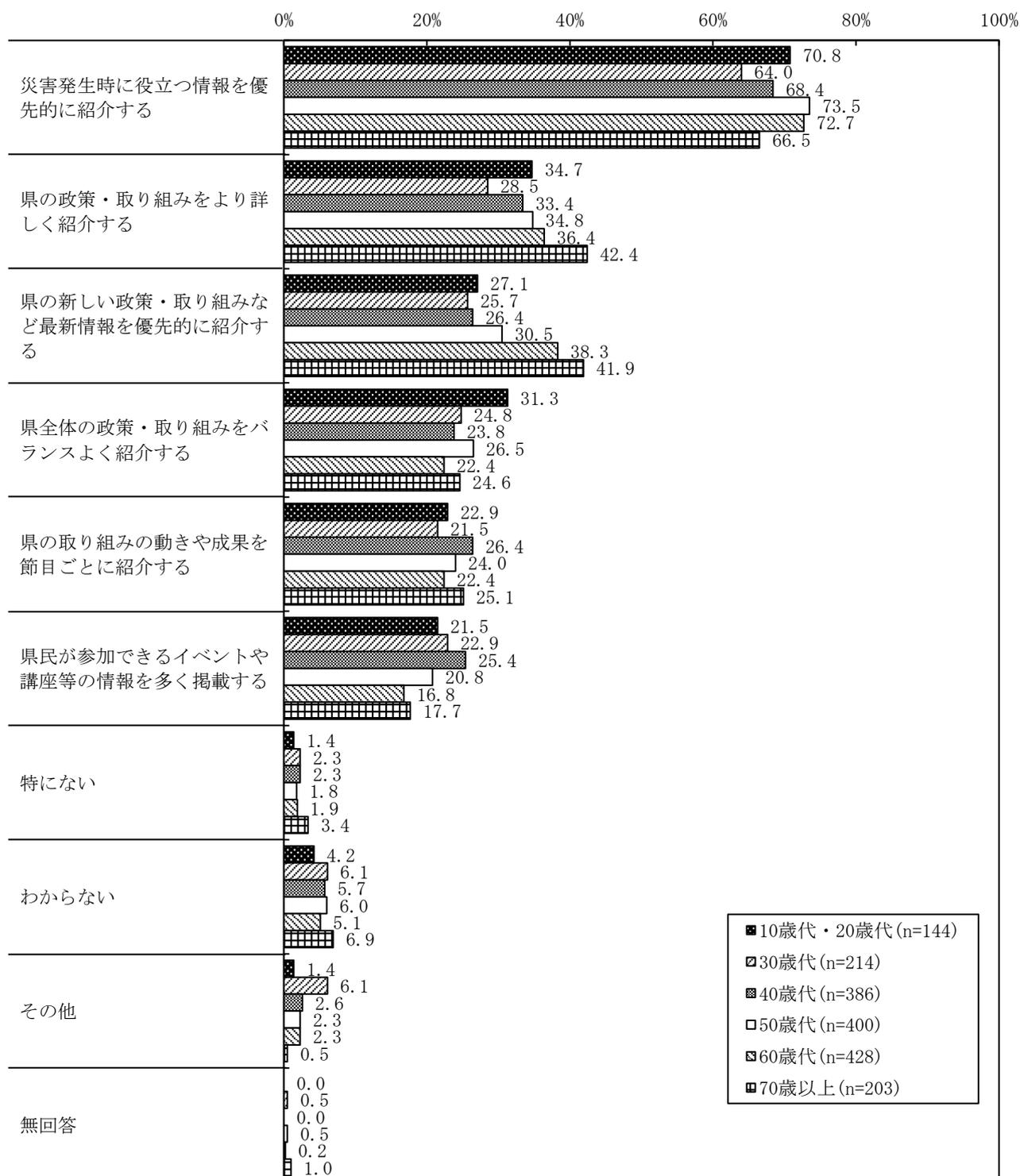
《 性別 》



【年代別】

すべての年代で「災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する」が60%以上と最も高くなっている。「県の政策・取り組みをより詳しく紹介する」、「県の新しい政策・取り組みなど最新情報を優先的に紹介する」では、年代が高い方が割合も高くなる傾向である。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業を除くすべての職業で「災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する」が、漁業では「県の新しい政策・取り組みなど最新情報を優先的に紹介する」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する	県の政策・取り組みをより詳しく紹介する	県の新しい政策・取り組みなど最新情報を優先的に紹介する	県全体の政策・取り組みをバランスよく紹介する	県の取り組みの動きや成果を節目ごとに紹介する	県民が参加できるイベントや講座等の情報を多く掲載する	特にない	わからない	その他	無回答
農林業(n=88)	67.0	37.5	37.5	25.0	27.3	13.6	2.3	4.5	2.3	-
漁業(n=4)	50.0	75.0	100.0	-	25.0	-	-	-	-	-
商工サービス業自営(n=128)	73.4	30.5	28.9	24.2	21.1	20.3	1.6	10.2	0.8	-
会社員(役員を含む)、公務員(n=739)	71.2	33.0	30.0	26.0	25.2	23.0	2.0	4.5	3.2	0.3
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=50)	62.0	32.0	40.0	20.0	14.0	30.0	-	4.0	2.0	-
主婦・主夫(n=136)	69.9	37.5	33.8	22.1	25.0	18.4	3.7	8.8	1.5	0.7
パート・アルバイト(n=229)	67.2	35.8	26.2	23.6	22.7	21.8	1.7	4.4	3.5	-
学生(n=49)	77.6	49.0	32.7	30.6	18.4	20.4	-	2.0	-	-
無職(すでに退職を含む)(n=253)	68.8	36.0	35.6	26.1	26.5	16.6	3.6	7.1	1.6	0.8
その他(n=92)	71.7	34.8	39.1	19.6	18.5	20.7	1.1	7.6	3.3	1.1

問5×問8 普段、情報をよく収集するメディアと広報活動の充実のために中心に取り上げるべきものとのクロス分析

普段、情報をよく収集するメディアの種類にかかわらず、中心に取り上げるべきものとして、「災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する」が、「その他」を除くメディアで約70%以上と最も高い割合となっている。

上段：人数
下段：%

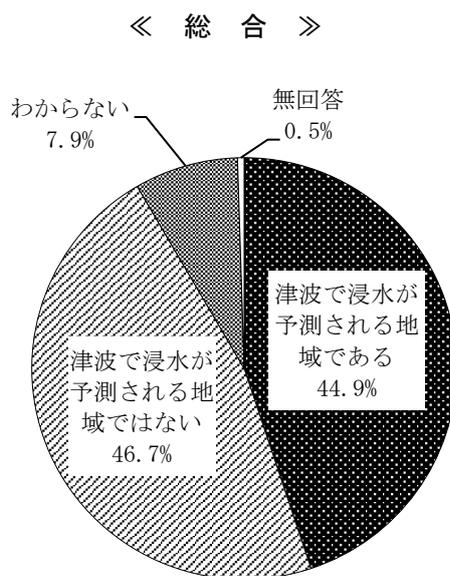
		問8									
		県の政策・取り組みをより詳しく紹介する	県全体の政策・取り組みをバランスよく紹介する	県の新しい政策・取り組みなど最新情報を優先的に紹介する	県の取り組みの動きや成果を節目ごとに紹介する	災害発生時に役立つ情報を優先的に紹介する	県民が参加できるイベントや講座等の情報を多く掲載する	特になし	わからない	その他	無回答
問5	新聞	200 36.9	153 28.2	211 38.9	137 25.3	385 71.0	104 19.2	10 1.8	21 3.9	13 2.4	1 0.2
	テレビ	541 36.4	382 25.7	497 33.4	352 23.7	1,078 72.5	298 20.0	26 1.7	80 5.4	35 2.4	4 0.3
	ラジオ	62 43.7	31 21.8	56 39.4	43 30.3	96 67.6	32 22.5	4 2.8	11 7.7	1 0.7	- -
	インターネット (パソコン、スマートフォン等)	360 33.6	255 23.8	304 28.4	259 24.2	759 70.9	251 23.5	23 2.1	58 5.4	34 3.2	2 0.2
	街頭のチラシ、ポスター、掲示板	12 50.0	2 8.3	10 41.7	6 25.0	19 79.2	10 41.7	- -	1 4.2	- -	- -
	その他	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	- -	- -
	無回答	- -	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3

(2) 津波避難対策について

問9 津波で浸水が予測される地域かどうか

問9 あなたのお宅は津波で浸水が予測される地域ですか。(ひとつだけ○)

「津波で浸水が予測される地域である」は44.9%、「津波で浸水が予測される地域ではない」は46.7%と合計して91.6%の方が自宅がどのような地域にあるか認識しているが、まだ7.9%の方が「わからない」と答えている。

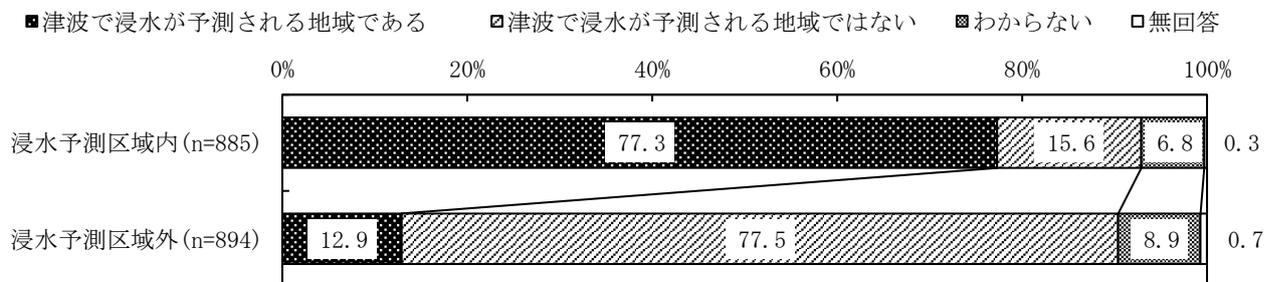


(n=1,779)

【浸水予測区域別】

「わからない」が浸水予測区域内では6.8%、浸水予測区域外では8.9%となっており、浸水予測区域外の方がわずかに多くなっている。

《 浸水予測区域別 》



※浸水区域については、県の被害想定により2m以上の津波浸水が予測されている地域を含む大字単位で分類しています。一部の地域では実際の浸水予測区域と異なる場合があります。

【前回比較】

令和3年後と平成30年度は同じ傾向で、「わからない」が微増となっている。

【性別】

男女とも「総合」と同じ傾向で、性別による差もほとんどない。

【年代別】

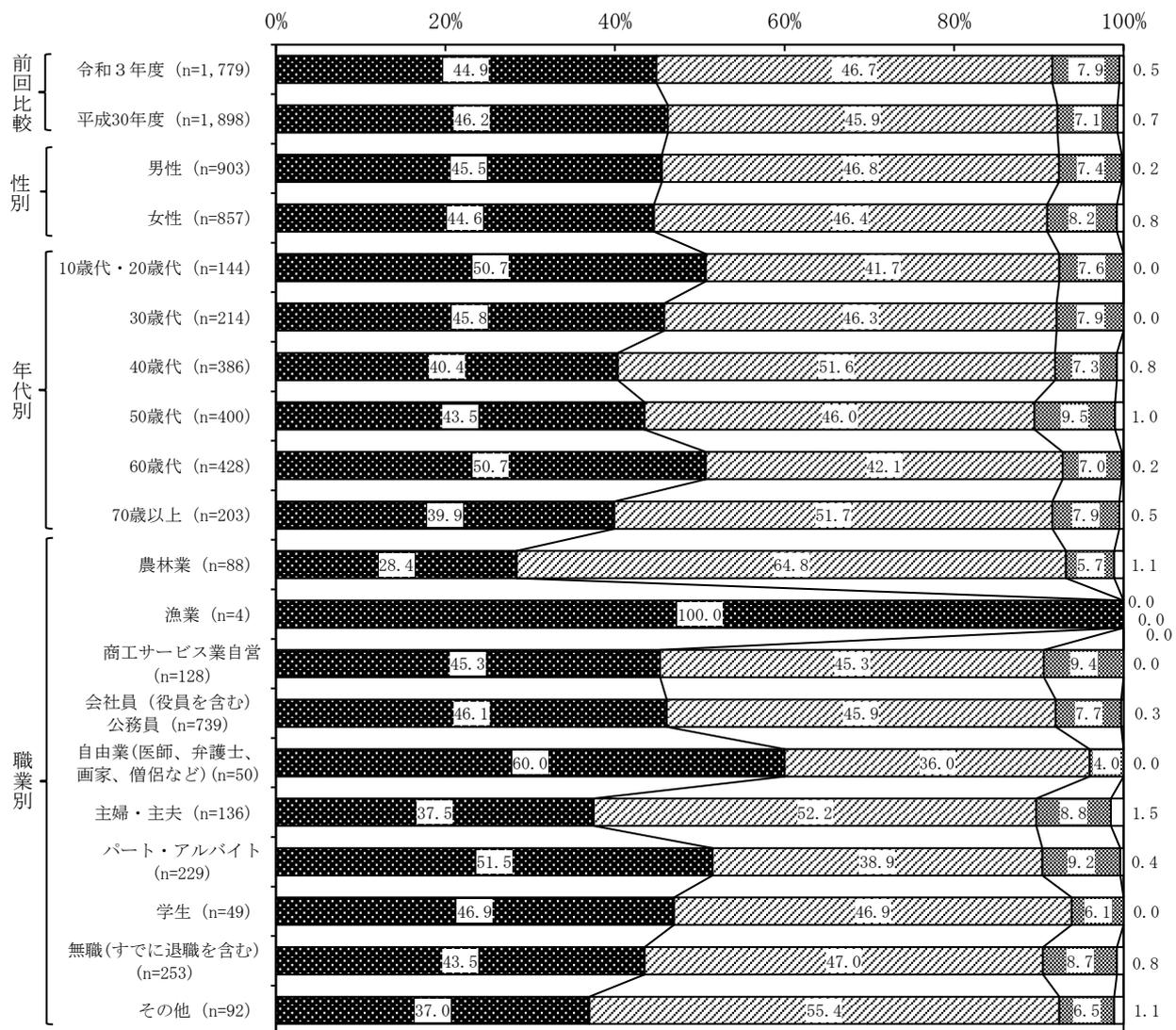
「わからない」は、50歳代のみ9.5%と、総合及び他の年代より高くなっている。

【職業別】

商工サービス業自営、主婦・主夫、パート・アルバイト、無職では9%前後と他の職業より高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

■津波で浸水が予測される地域である □津波で浸水が予測される地域ではない ▨わからない □無回答



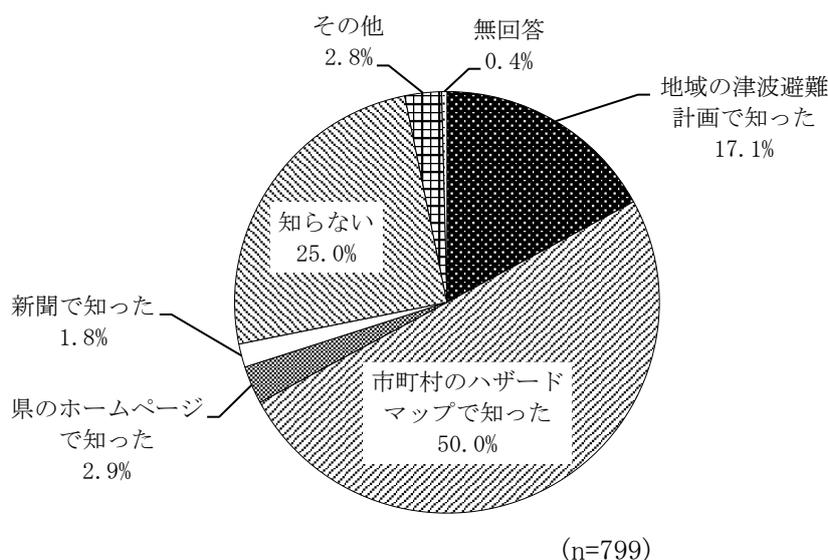
問 10 津波が到達する時間や浸水する深さを知っているか

問 10 問 9 で「1. 津波で浸水が予測される地域である」と回答した人におたずねします。

あなたのお宅まで津波が到達する時間や浸水する深さを知っていますか。(ひとつだけ○)

津波が到達する時間や浸水する深さを知っているかについては、「市町村のハザードマップで知った」が50.0%と最も高く、「知っている」と答えた方は全体の71.8%となっているが、「知らない」が25.0%を占めており、引き続き周知徹底が必要となっている。

《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度では、「市町村のハザードマップで知った」が11.8ポイント増加しているが、「知っている」と回答した人数自体にあまり差はない。一方「知らない」と回答した方は平成30年度と比べて4.9ポイント増加している。

【性別】

「知らない」の割合が女性では28.0%と男性の22.1%よりも5.9ポイント高くなっている。

【年代別】

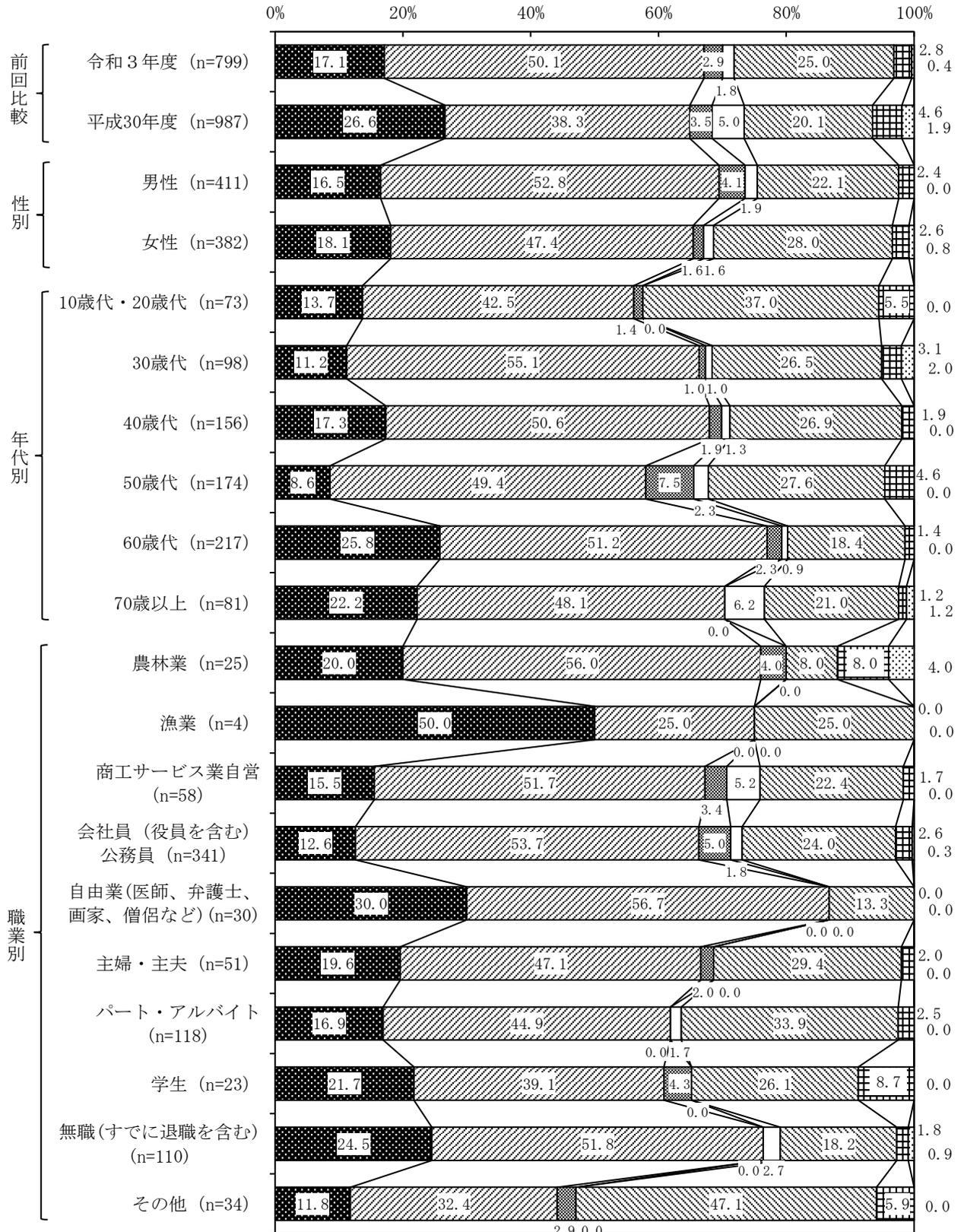
10歳代・20歳代では「知らない」と回答した方が37.0%と他の年代と比べても高い割合になっている。

【職業別】

「知らない」はその他が47.1%と最も高く、一番低い農林業の8.0%とは39.1ポイントもの差がある。また、主婦・主夫、パート・アルバイトも「知らない」が約30%となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 地域の津波避難計画で知った
- 市町村のハザードマップで知った
- 県のホームページで知った
- 新聞で知った
- 知らない
- その他
- 無回答



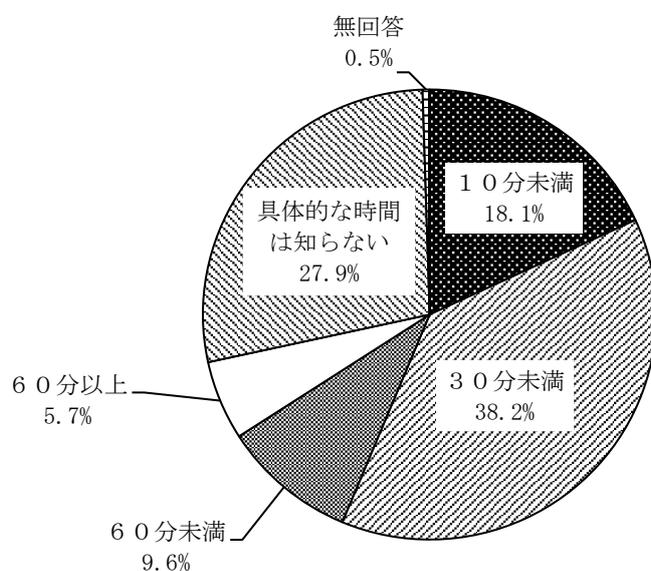
問11 津波が到達する時間を具体的に知っているか

問11 問10で「1. 地域の津波避難計画で知った」、「2. 市町村のハザードマップで知った」、「3. 県のホームページで知った」、「4. 新聞で知った」と回答した人におたずねします。

あなたのお宅まで津波が到達する時間を具体的に知っていますか。(ひとつだけ○)

津波の到達する時間を具体的に知っているかについては、「10分未満」～「60分以上」の知っていると回答した人の割合は、71.6%であり、「具体的な時間は知らない」は27.9%となっている。

《 総 合 》



(n=574)

【性別】

「具体的な時間は知らない」は、男性が24.2%、女性が31.7%と女性の方が7.5ポイント高い。

【年代別】

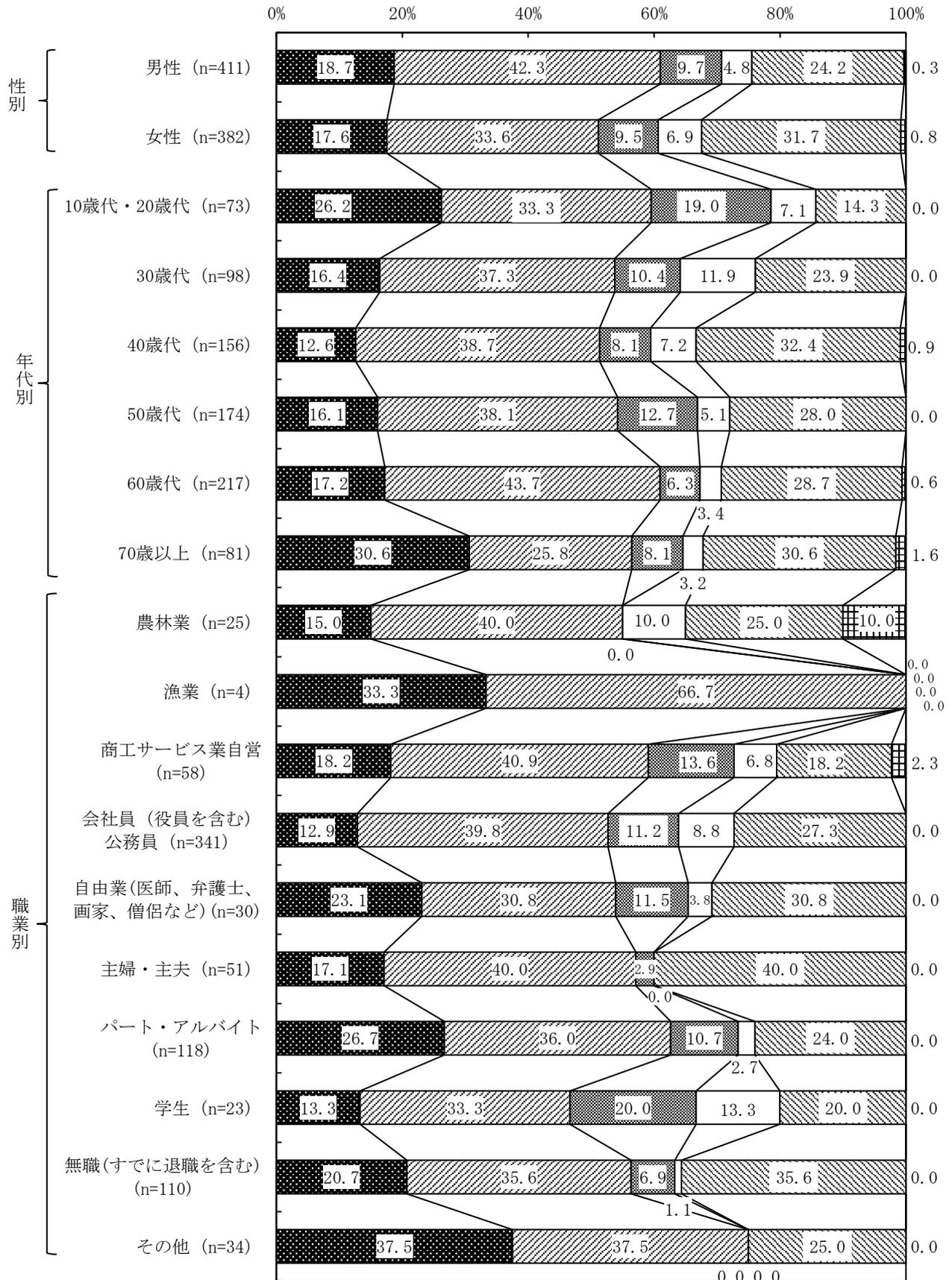
「知らない」は40歳代と70歳以上で30%を超えている。一方10歳代・20歳代では14.3%と全年代の中で最も低くなっている。

【職業別】

「知らない」は自由業で30.8%、主婦・主夫で40.0%、無職で35.6%と、総合より高くなっている。

◀ 性別・年代別・職業別 ▶

■ 10分未満 ▨ 30分未満 ▩ 60分未満 □ 60分以上 ◻ 具体的な時間は知らない ▩ 無回答

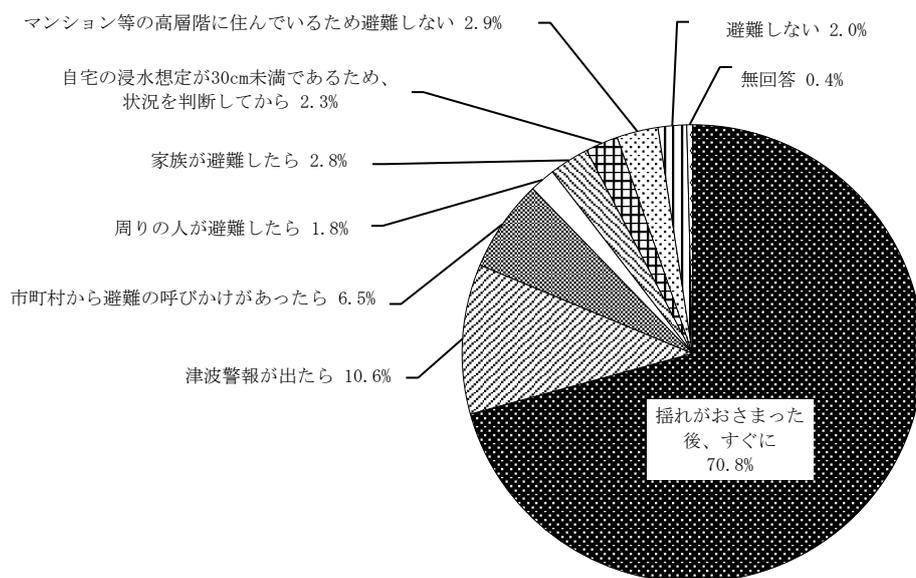


問12 いつ避難するか

問12 あなたがご自宅にいるときに、今まで経験したことがないような大きな揺れに襲われ、その揺れが1分以上続いたとします。あなたはいつ避難しますか。(ひとつだけ○)

津波からの避難については、「揺れがおさまった後、すぐに」が70.8%と最も高く、次いで「津波警報が出たら」10.6%、「市町村から避難の呼びかけがあったら」6.5%と続いている。

《 総 合 》



(n=799)

【前回比較】

「揺れがおさまった後、すぐに」が令和3年度では70.8%と、平成30年度の68.8%よりも増加している。

【性別】

「総合」と同じ傾向で、性別による差はほとんどない。

【年代別】

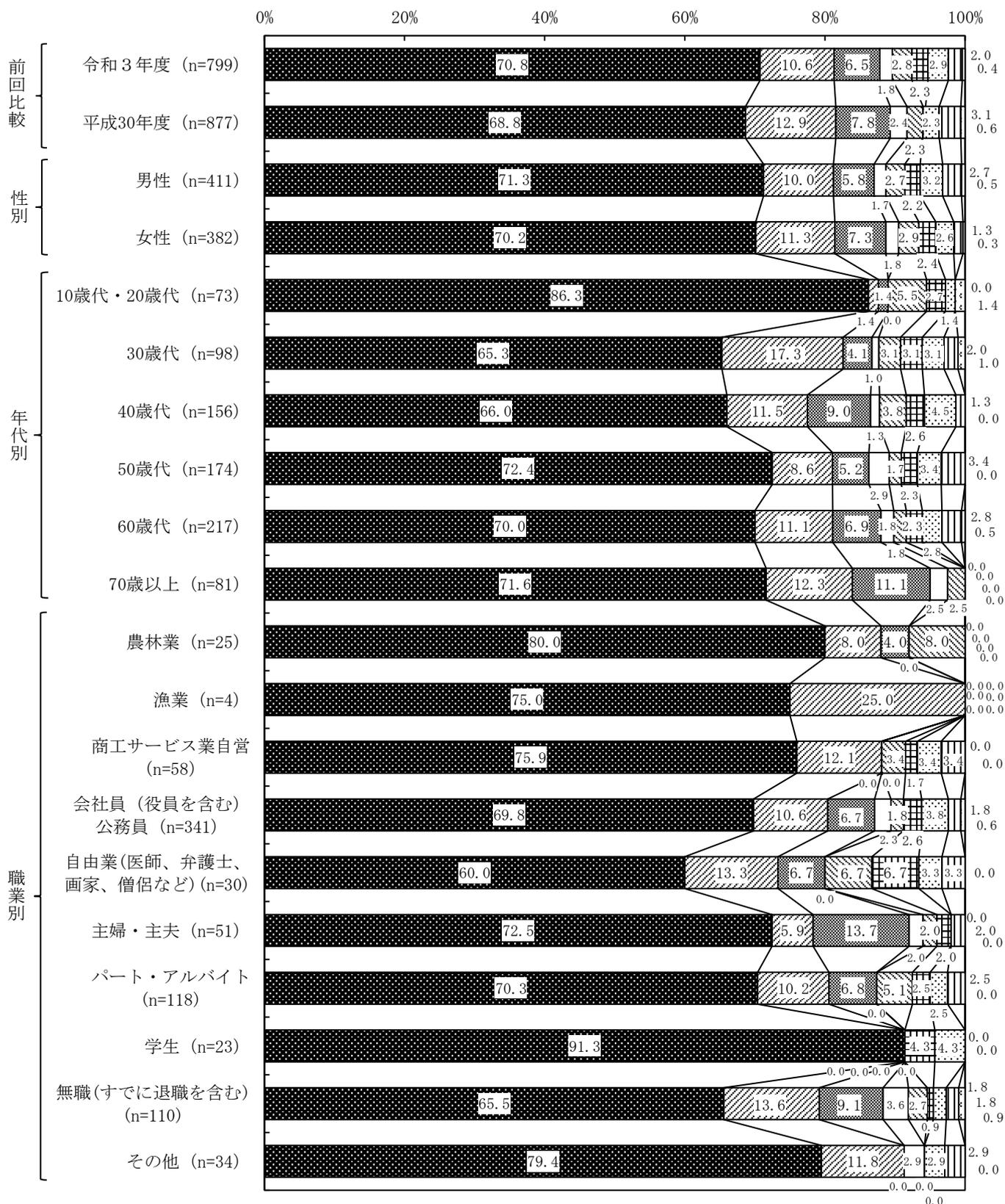
30歳代では「揺れがおさまった後、すぐに」が65.3%と年代別で最も低く、「津波警報が出たら」では17.3%と年代別で最も高い割合となっている。

【職業別】

「揺れがおさまった後、すぐに」は、学生が91.3%と最も高く、最も低い自由業の60.0%とは31.3ポイントの差がある。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 揺れがおさまった後、すぐに
- 市町村から避難の呼びかけがあったら
- 家族が避難したら
- マンション等の高層階に住んでいるため避難しない
- 無回答
- 津波警報が出たら
- 周りの人が避難したら
- 自宅の浸水想定が30cm未満であるため、状況を判断してから
- 避難しない



問5×問12 普段、情報をよく収集するメディアといつ避難するかとのクロス分析

いつ避難するかという問いのすべての回答において、普段、情報をよく収集するメディアは「テレビ」が最も高い割合となっている。

上段：人数
下段：%

		問5						
		新聞	テレビ	ラジオ	インターネット スマートフォン等	板 街頭のチラシ、ポスター、掲 示	その他	無回答
問 12	揺れがおさまった後、 すぐに	183 32.3	466 82.3	45 8.0	323 57.1	5 0.9	1 0.2	- -
	津波警報が出たら	18 21.2	74 87.1	6 7.1	57 67.1	2 2.4	1 1.2	- -
	市町村から避難の呼び かけがあったら	22 42.3	45 86.5	1 1.9	27 51.9	1 1.9	- -	- -
	周りの人が避難したら	3 21.4	13 92.9	2 14.3	8 57.1	- -	- -	- -
	家族が避難したら	4 18.2	16 72.7	2 9.1	13 59.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5
	自宅の浸水想定が30cm 未満であるため、状況 を判断してから	6 33.3	15 83.3	1 5.6	10 55.6	- -	- -	- -
	マンション等の高層階 に住んでいるため避難 しない	7 30.4	20 87.0	1 4.3	16 69.6	1 4.3	- -	- -
	避難しない	1 6.3	16 100.0	2 12.5	11 68.8	- -	- -	- -
	無回答	- -	2 66.7	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -

問11×問12 津波が到達する時間を具体的に知っているかといつ避難するかとのクロス分析

すべての津波が到達する時間で、「揺れがおさまった後、すぐに」が最も高い割合となっている。

上段：人数
下段：%

		問12								
		揺れがおさまった後、すぐに	津波警報が出たら	市町村から避難の呼びかけがあったら	周りの人が避難したら	家族が避難したら	自宅の浸水想定が30cm未満であるため、状況を判断してから	マンション等の高層階に住んでいるため避難しない	避難しない	無回答
問 11	10分未満	87	9	4	1	1	1	-	1	-
		83.7	8.7	3.8	1.0	1.0	1.0	-	1.0	-
	30分未満	180	23	3	-	4	3	4	1	1
		82.2	10.5	1.4	-	1.8	1.4	1.8	0.5	0.5
	60分未満	37	6	3	-	1	4	4	-	-
		67.3	10.9	5.5	-	1.8	7.3	7.3	-	-
	60分以上	18	4	4	-	-	3	3	1	-
54.5		12.1	12.1	-	-	9.1	9.1	3.0	-	
具体的な時間は知らない	99	16	18	5	8	6	3	5	-	
	61.9	10.0	11.3	3.1	5.0	3.8	1.9	3.1	-	
無回答	2	-	-	-	1	-	-	-	-	
	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	

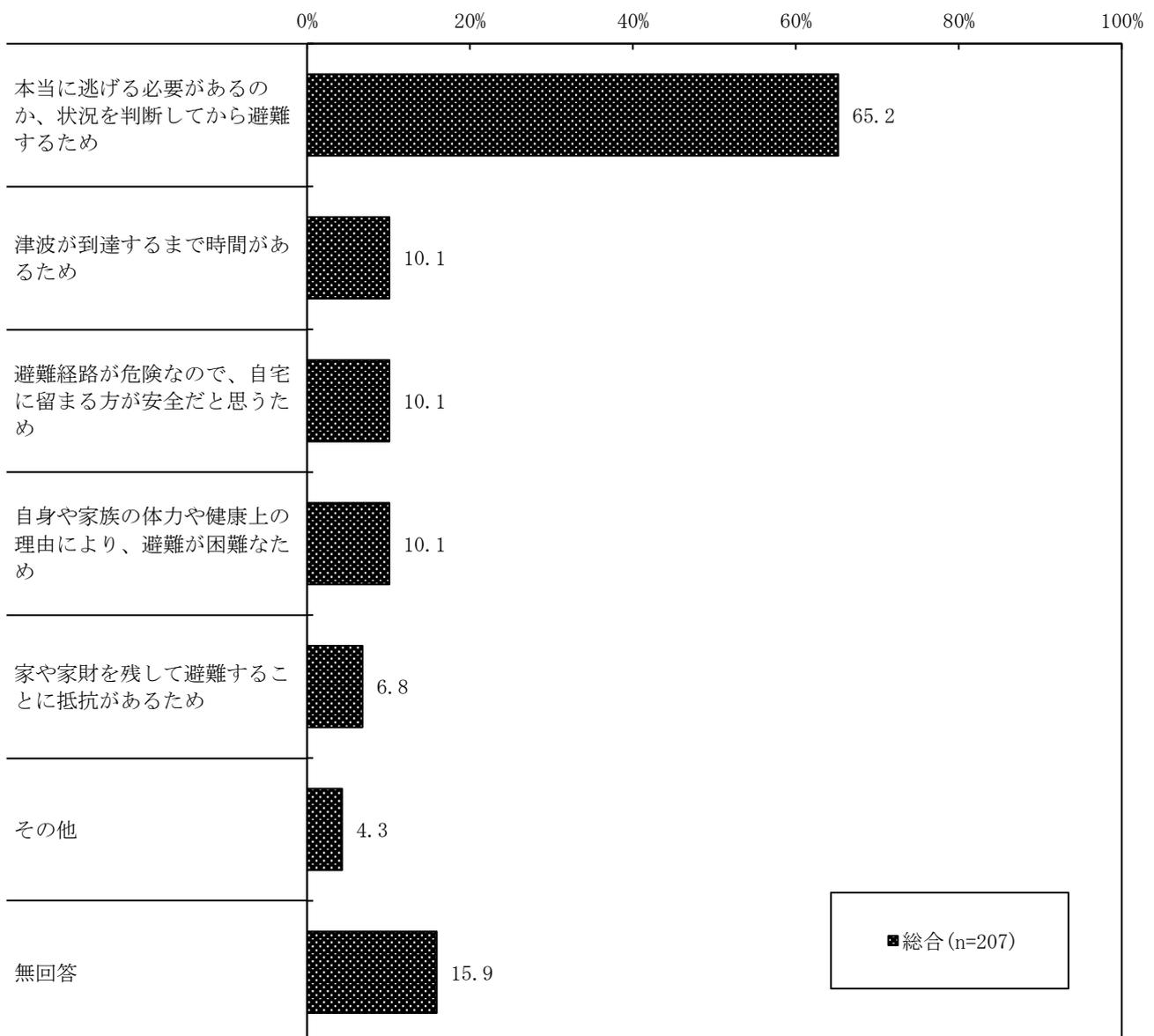
問13 すぐに避難しない理由

問13 問12で「2. 津波警報が出たら」～「6. 自宅の浸水想定が30cm未満であるため、状況を判断してから」、「8. 避難しない」と回答した人におたずねします。

すぐに避難しない理由はなんですか。(当てはまるものすべてに○)

すぐに避難しない理由としては、「本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため」が65.2%と最も高く、次いで「津波が到達するまで時間があるため」、「避難経路が危険なので、自宅に留まる方が安全だと思うため」、「自身や家族の体力や健康上の理由により、避難が困難なため」が10.1%と同率で続いている。状況の判断が遅くなり、被害が大きくならないように啓発していく必要がある。

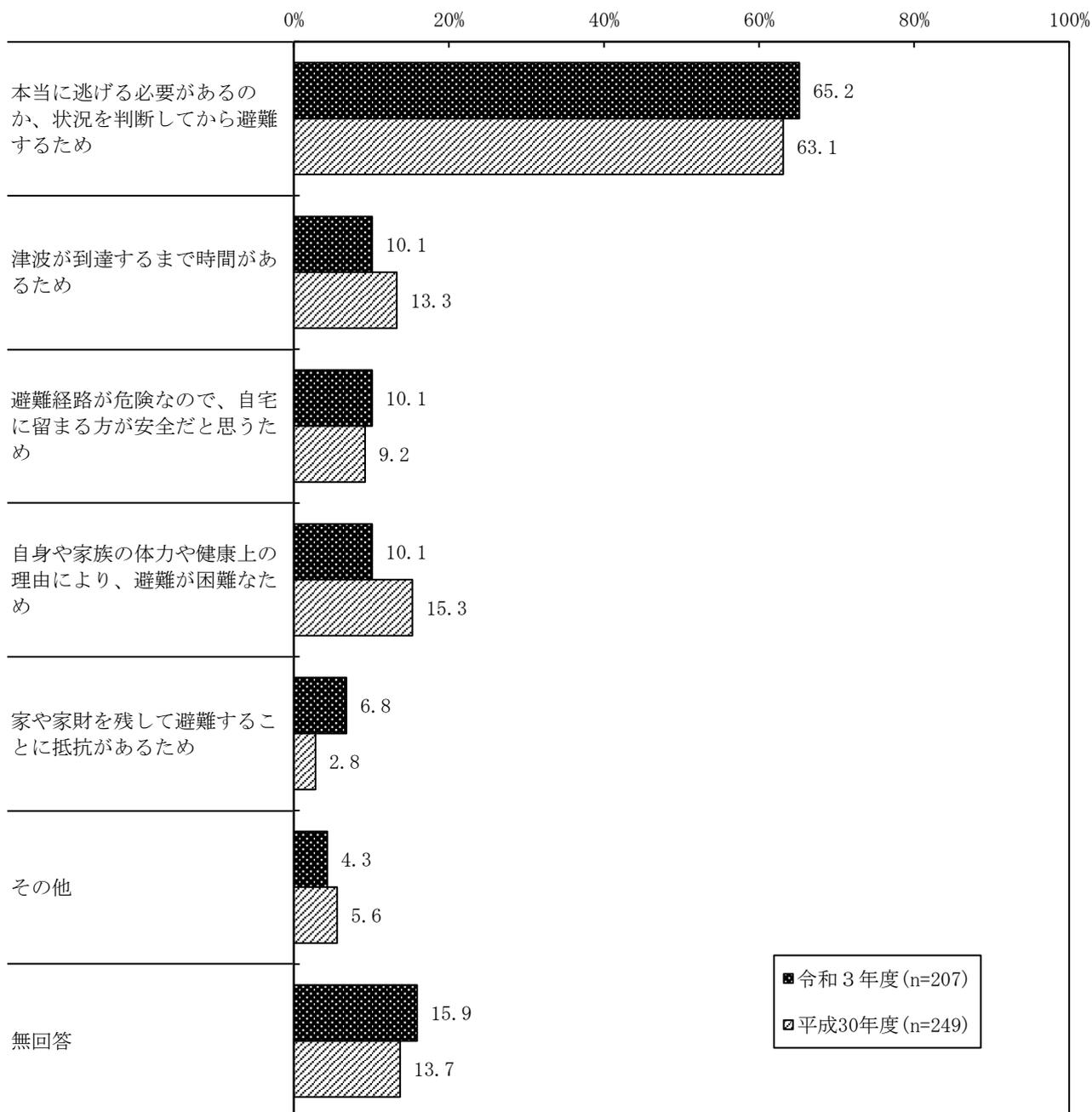
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度では「本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため」は平成30年度より増加している。「津波が到達するまで時間があるため」、「自身や家族の体力や健康上の理由により、避難が困難なため」では令和3年度の方が減少している。

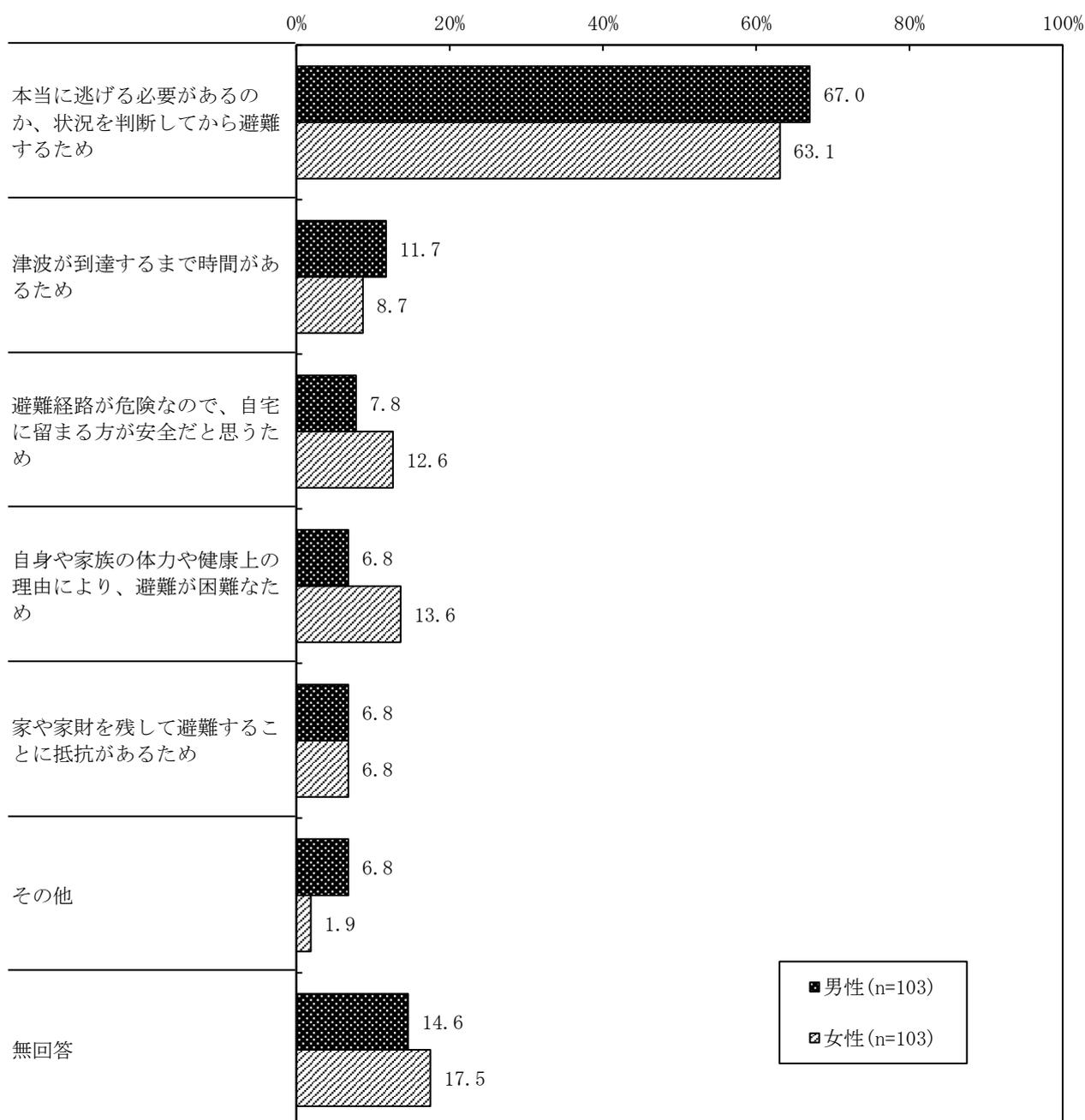
《 前 回 比 較 》



【性別】

「本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため」と「津波が到達するまで時間があるため」は男性の方が高く、「避難経路が危険なので、自宅に留まる方が安全だと思うため」と「自身や家族の体力や健康上の理由により、避難が困難なため」では女性の方が高くなっている。

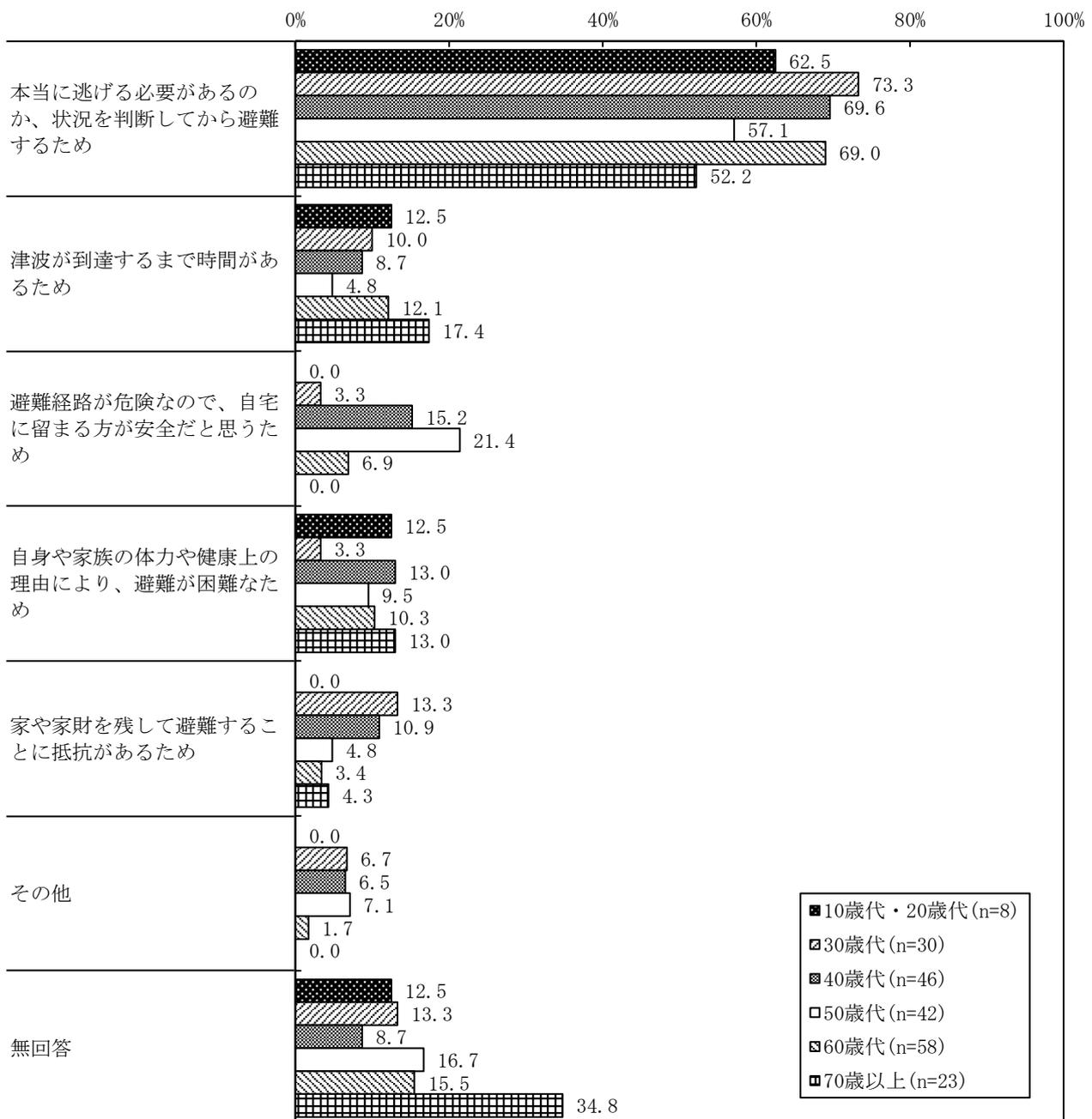
《 性別 》



【年代別】

「本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため」はすべての年代で50%を超える高い割合となっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

すべての職業で、「本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため	津波が到達するまで時間があるため	避難経路が危険なので、自宅に留まる方が安全だと思うため	自身や家族の体力や健康上の理由により、避難が困難なため	家や家財を残して避難することに抵抗があるため	その他	無回答
農林業(n=5)	60.0	40.0	-	-	20.0	20.0	20.0
漁業(n=1)	100.0	-	-	-	100.0	-	-
商工サービス業自営(n=12)	66.7	-	25.0	8.3	-	8.3	16.7
会社員(役員を含む)、公務員(n=88)	68.2	10.2	9.1	8.0	6.8	5.7	13.6
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=11)	63.6	-	18.2	9.1	9.1	-	18.2
主婦・主夫(n=14)	78.6	7.1	21.4	7.1	7.1	-	21.4
パート・アルバイト(n=32)	62.5	15.6	6.3	12.5	9.4	3.1	15.6
学生(n=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
無職(すでに退職を含む)(n=35)	57.1	5.7	5.7	17.1	2.9	-	20.0
その他(n=6)	66.7	33.3	16.7	-	-	16.7	-

問11×問13 津波が到達する時間を具体的に知っているかとすぐに避難しない理由とのクロス分析

すべての津波が到達する時間で、「本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため」が最も高い割合となっている。

上段：人数
下段：%

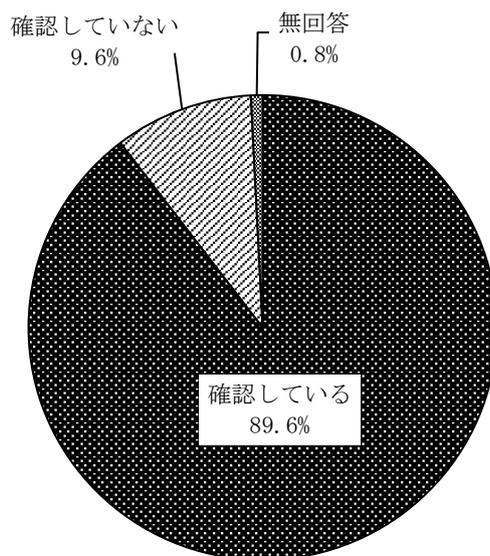
		問13						
		津波が到達するまで時間があるため	本当に逃げる必要があるのか、状況を判断してから避難するため	避難経路が危険なので、自宅に留まる方が安全だと思うため	自身や家族の体力や健康上の理由により、避難が困難なため	家や家財を残して避難することに抵抗があるため	その他	無回答
問11	10分未満	1 5.9	11 64.7	- -	4 23.5	- -	1 5.9	3 17.6
	30分未満	5 14.7	26 76.5	4 11.8	1 2.9	2 5.9	2 5.9	3 8.8
	60分未満	1 7.1	6 42.9	3 21.4	3 21.4	- -	- -	2 14.3
	60分以上	3 25.0	11 91.7	2 16.7	- -	2 16.7	- -	- -
	具体的な時間は知らない	5 8.6	30 51.7	5 8.6	8 13.8	2 3.4	2 3.4	16 27.6
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0

問14 避難場所を確認しているか

問14 津波からの避難場所を確認していますか。(ひとつだけ○)

津波からの避難場所の確認については、「確認している」が89.6%、「確認していない」が9.6%となっており、引き続き避難場所の周知徹底が必要である。

《 総 合 》



(n = 773)

【前回比較】

平成30年度より「確認している」が2.8ポイント減少しており、「確認していない」では3.4ポイント増加している。

【性別】

「総合」と同じ傾向で、性別による差はほとんど無い。

【年代別】

70歳以上は「確認している」が92.6%と他の年代と比べて高くなっている。一方、30歳代は「確認している」が86.2%と最も低くなっている。

【職業別】

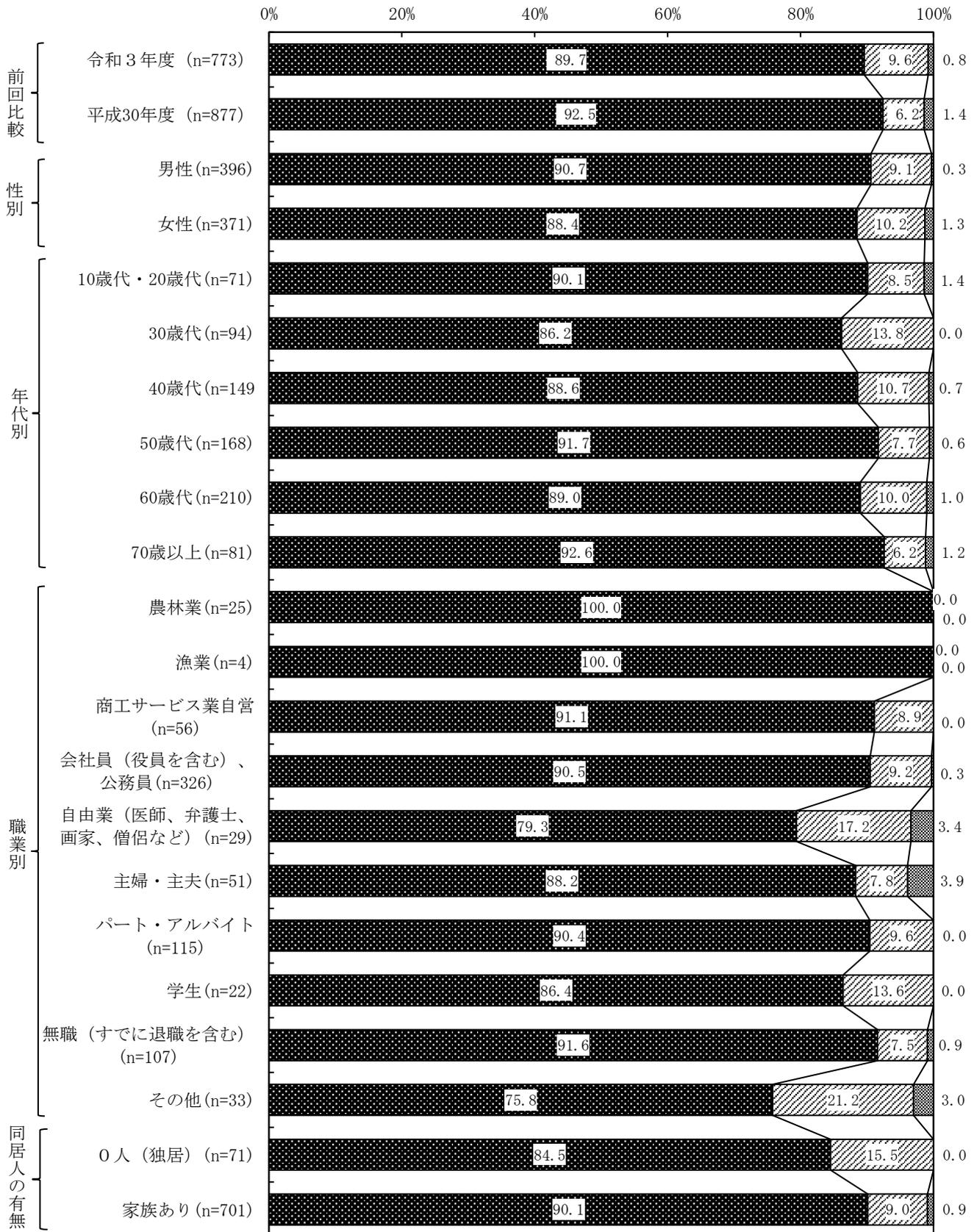
自由業、学生及びその他は、「確認していない」が10%を超えており他の職業と比べて高くなっている。

【同居人の有無別】

「確認している」は家族あり世帯で90.1%と、独居世帯の84.5%より5.6ポイント高く、「確認していない」では独居世帯の方が15.5%と家族あり世帯の9.0%より6.5ポイント高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別・同居人の有無別 ▶

■ 確認している □ 確認していない ▨ 無回答

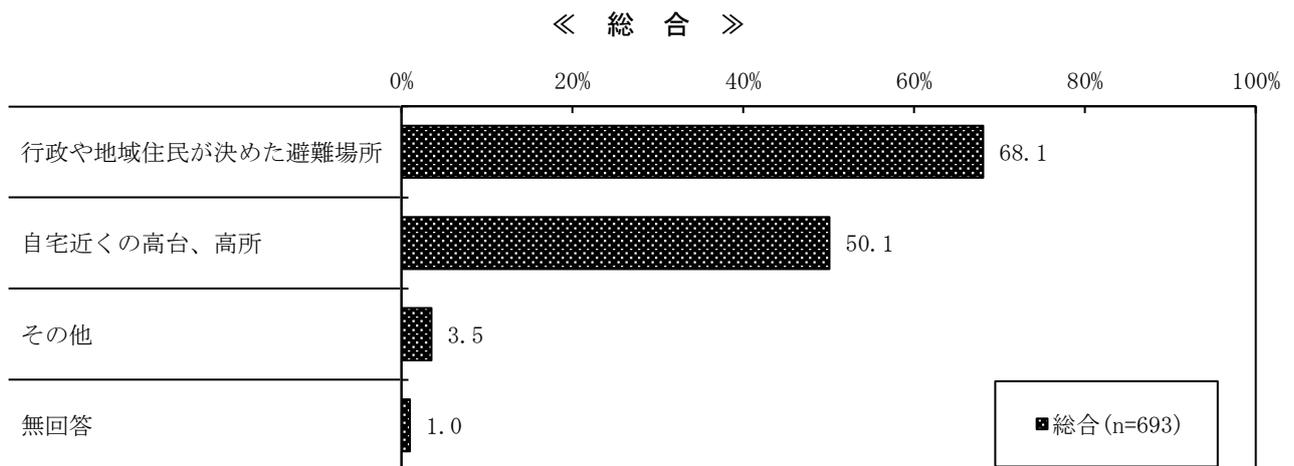


問15 どこに避難するか

問15 問14で「1 確認している」と回答した人におたずねします。あなたはどこに避難しますか。

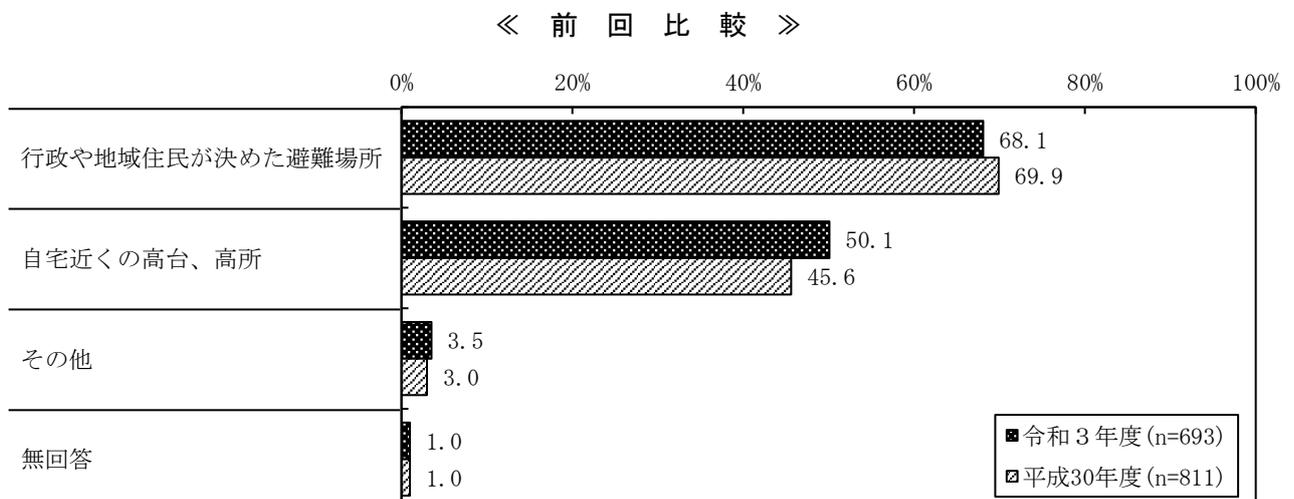
(当てはまるものすべてに○)

避難する場所は、「行政や地域住民が決めた避難場所」が68.1%、「自宅近くの高台、高所」が50.1%となっている。



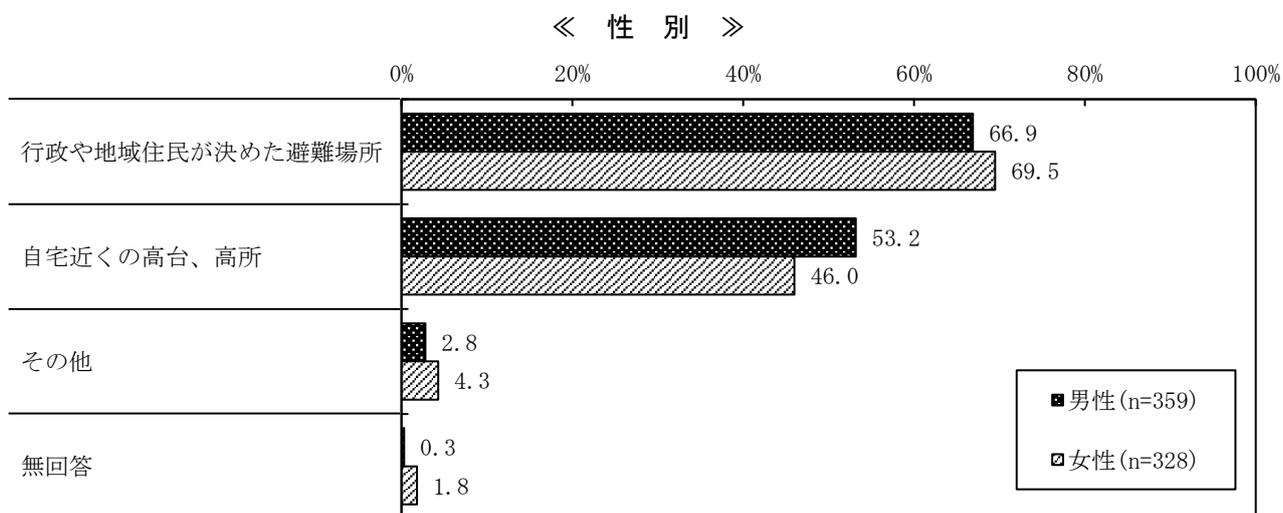
【前回比較】

令和3年度では、平成30年度より「行政や地域住民が決めた避難場所」が減少し、「自宅近くの高台、高所」は増加している。



【性別】

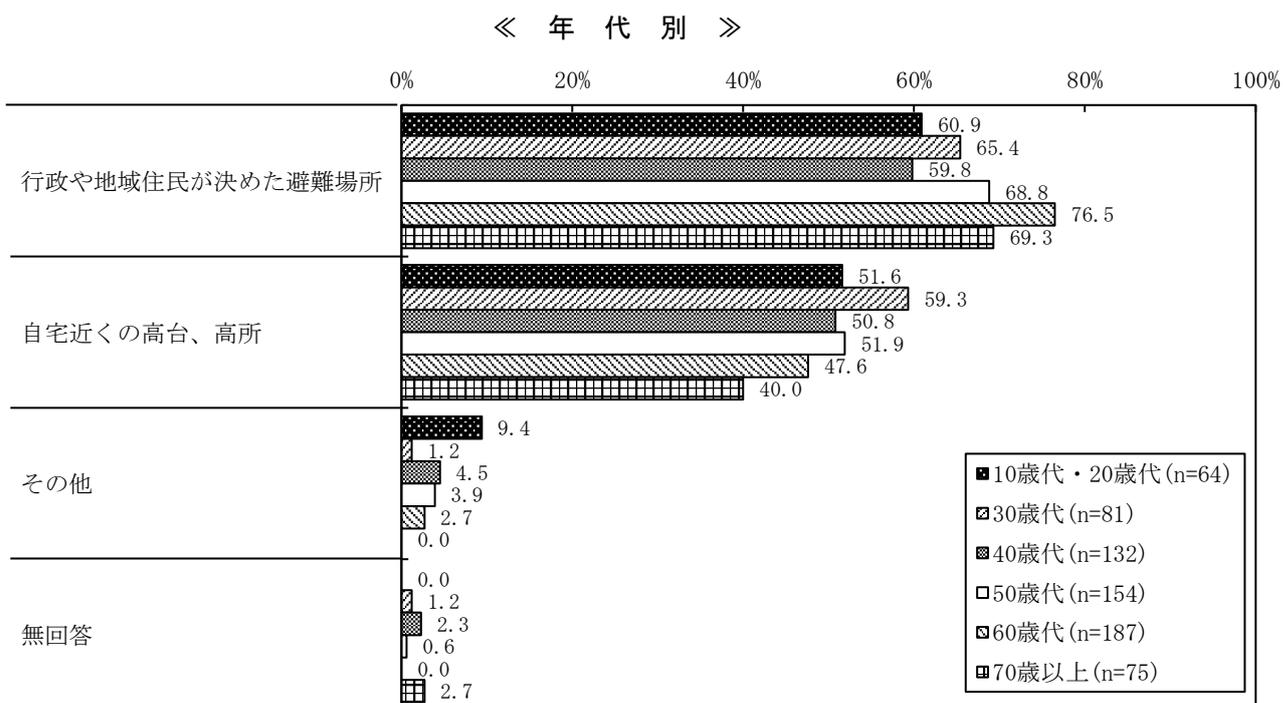
「行政や地域住民が決めた避難場所」では男性が66.9%、女性が69.5%と、女性の方が2.6ポイント高くなっており、「自宅近くの高台、高所」は、男性が53.2%、女性が46.0%と男性の方が7.2ポイント高くなっている。



【年代別】

「行政や地域住民が決めた避難場所」は、50歳代、60歳代、70歳以上で約70%となって、特に60歳代は76.5%と最も高い。

「自宅近くの高台、高所」は、60歳代、70歳以上で50%を下回っており、70歳以上は40.0%と最も低い割合となっている。



【職業別】

農林業とパート・アルバイトを除くすべての職業区分で、「行政や地域住民が決めた避難場所」が最も高く、農林業、パート・アルバイトでは「自宅近くの高台、高所」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

属性 \ 項目	行政や地域住民が決めた避難場所	自宅近くの高台、高所	その他	無回答
農林業 (n=25)	56.0	64.0	-	-
漁業 (n=4)	100.0	75.0	-	-
商工サービス業自営 (n=51)	66.7	52.9	2.0	2.0
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=295)	69.5	46.8	5.1	0.7
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=23)	65.2	56.5	-	-
主婦・主夫 (n=45)	77.8	40.0	4.4	-
パート・アルバイト (n=104)	59.6	64.4	1.9	1.9
学生 (n=19)	63.2	52.6	5.3	-
無職 (すでに退職を含む) (n=98)	72.4	42.9	1.0	2.0
その他 (n=25)	64.0	48.0	8.0	-

問16 避難場所や避難通路に対してどのような不安があるか

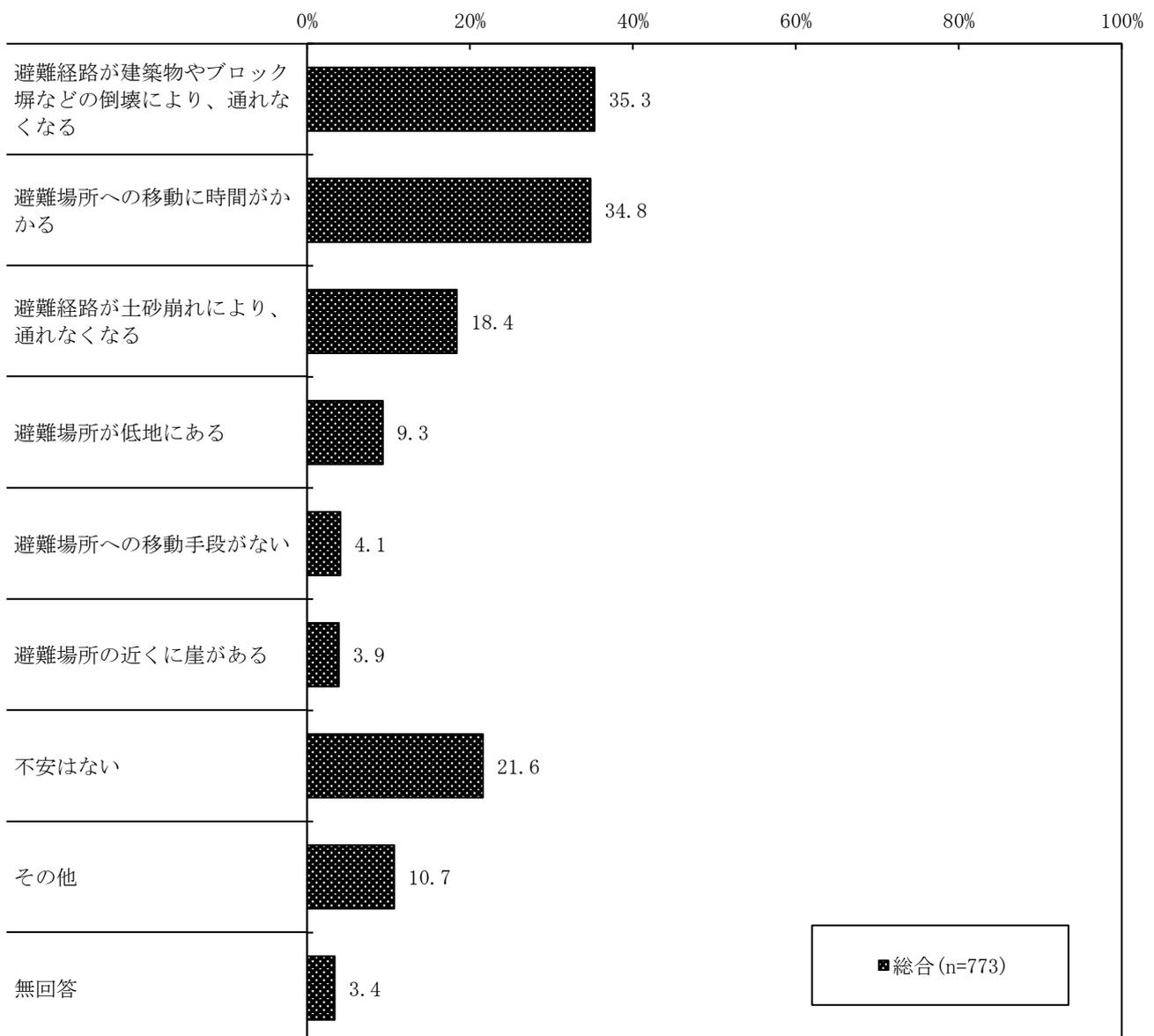
問16 避難場所や避難経路に対して、どのような不安がありますか。(当てはまるものすべてに○)

避難経路に対する不安は、「避難経路が建築物やブロック塀などの倒壊により、通れなくなる」が35.3%で最も高く、次いで「避難場所への移動に時間がかかる」34.8%、「避難経路が土砂崩れにより、通れなくなる」18.4%と続いている。

避難場所に対する不安は、「避難場所が低地にある」が9.3%、「避難場所の近くに崖がある」3.9%となっている。

「不安はない」は21.6%にとどまって、引き続き、避難場所や避難経路の安全対策が求められる。

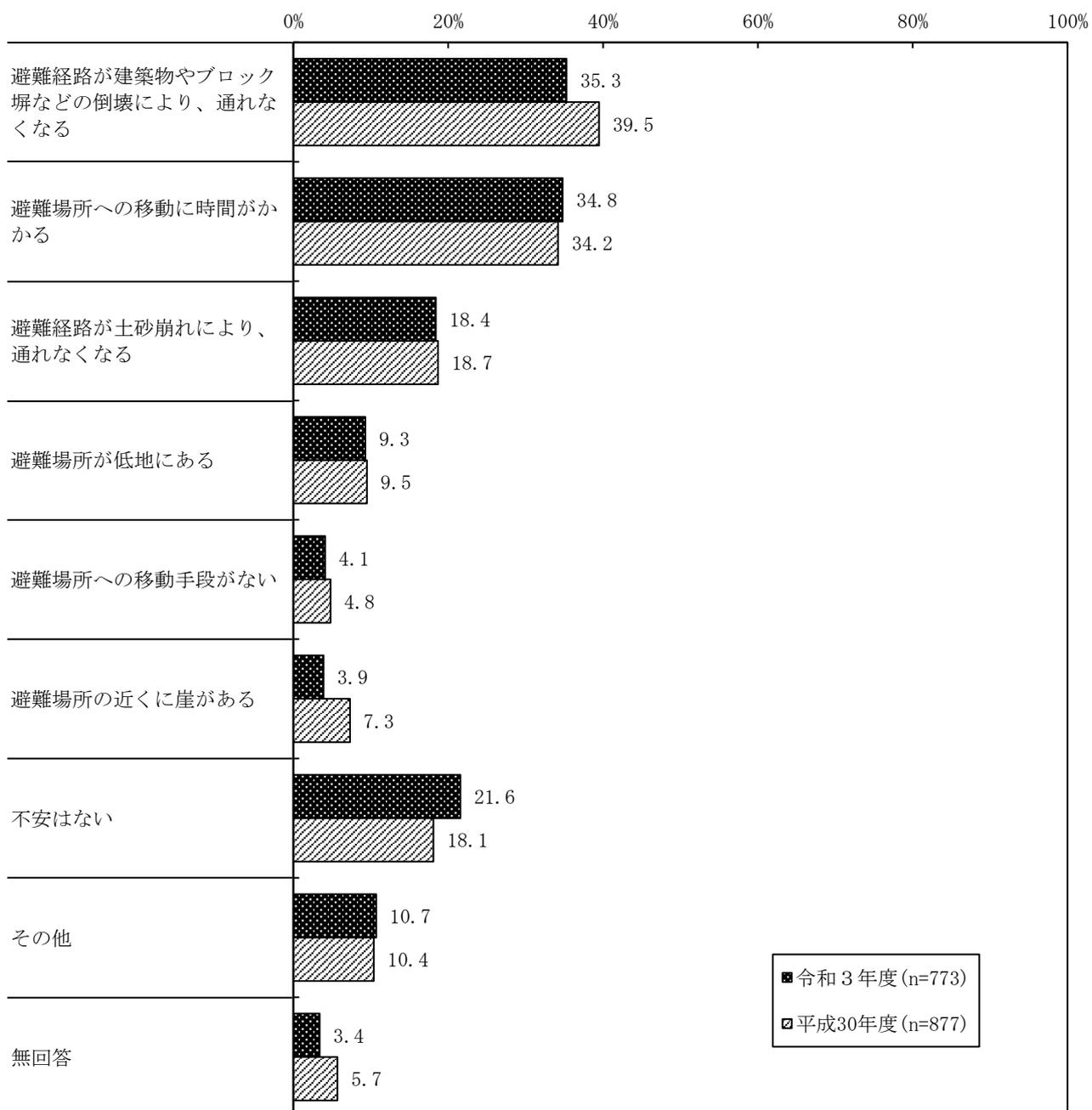
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度では、平成30年度より「避難経路が建築物やブロック塀などの倒壊により、通れなくなる」が4.2ポイント、「避難場所の近くに崖がある」は3.4ポイント減少している。「不安はない」は3.5ポイント増加している。それ以外に関しては差はほとんど無い。

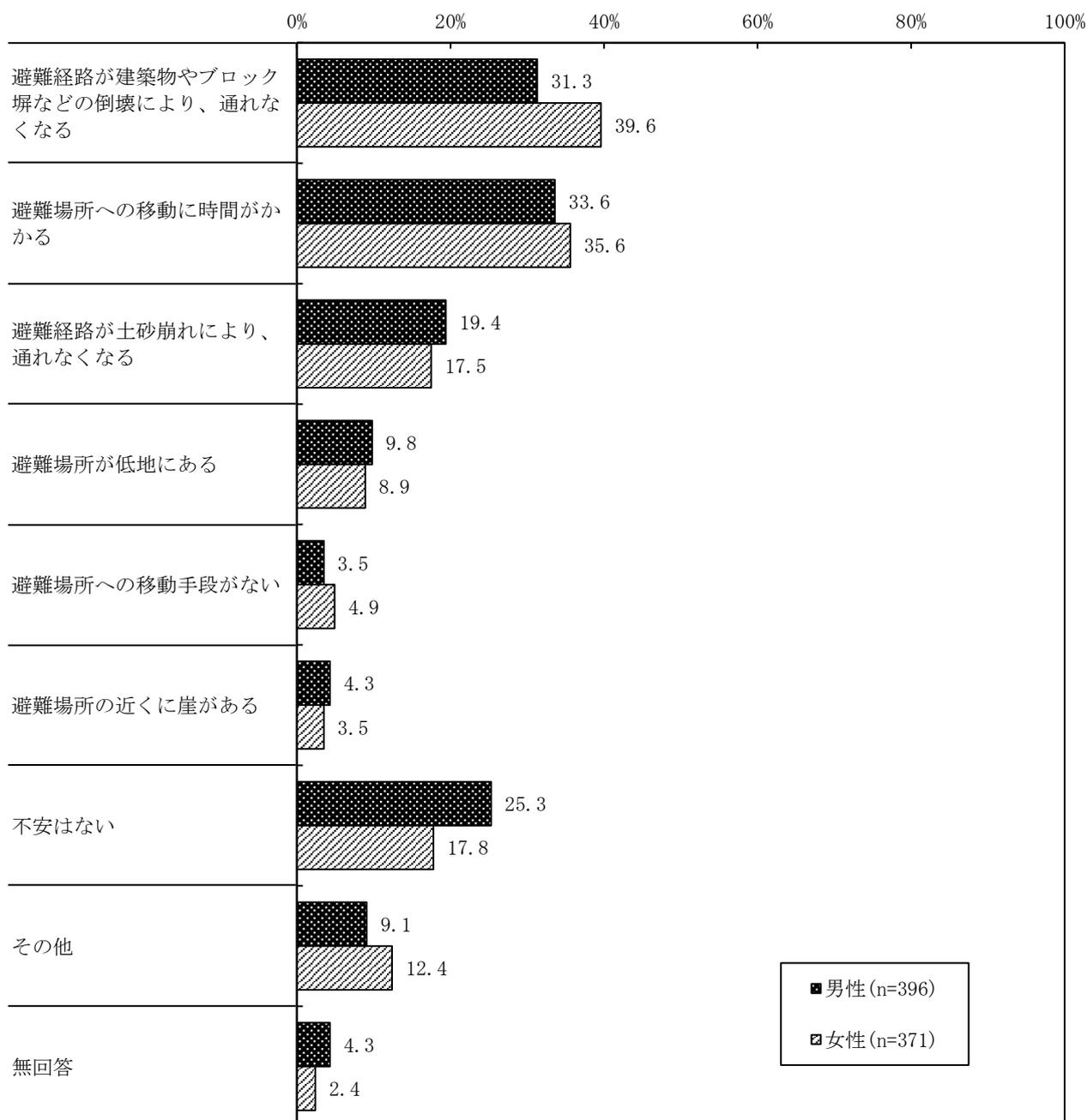
《 前 回 比 較 》



【性別】

「避難経路が建築物やブロック塀などの倒壊により、通れなくなる」は男性31.3%、女性39.6%と女性の方が8.3ポイント高く、「不安はない」は男性25.3%、女性17.8%と男性の方が7.5ポイント高くなっている。それ以外は性別による差はほとんどない。

《 性別 》

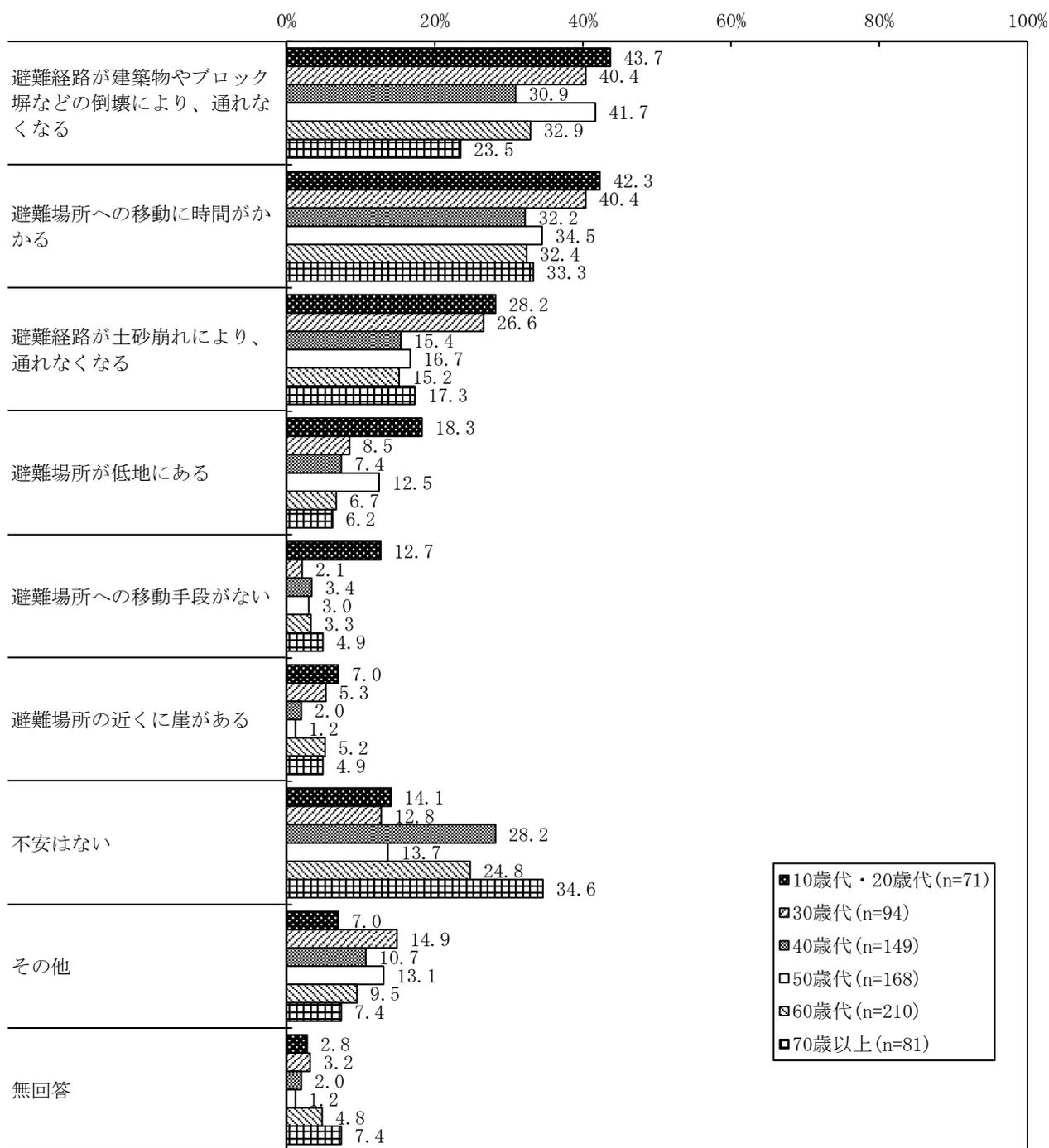


【年代別】

10歳代・20歳代、30歳代、50歳代、60歳代では「避難経路が建築物やブロック塀などの倒壊により、通れなくなる」が、同率での30歳代、40歳代、70歳以上は「避難場所への移動に時間がかかる」が最も高くなっている。

また、10歳代・20歳代では「避難場所が低地にある」、「避難場所への移動手段がない」の割合が他の年代よりも高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

会社員、公務員、自由業、主婦・主夫、パート・アルバイト、学生、その他では「避難経路が建築物やブロック塀などの倒壊により、通れなくなる」が、農林業、漁業、商工サービス業自営、無職は「避難場所への移動に時間がかかる」が、また、自由業では同率で「不安はない」の割合が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	避難経路が建築物やブロック塀などの倒壊により、通れなくなる	避難場所への移動に時間がかかる	避難経路が土砂崩れにより、通れなくなる	避難場所が低地にある	避難場所への移動手段がない	避難場所の近くに崖がある	不安はない	その他	無回答
農林業 (n=25)	28.0	32.0	20.0	4.0	4.0	4.0	28.0	8.0	4.0
漁業 (n=4)	-	75.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-
商工サービス業自営 (n=56)	37.5	39.3	21.4	10.7	-	3.6	19.6	10.7	1.8
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=326)	34.0	33.4	17.5	9.8	3.4	3.1	24.5	13.8	2.1
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=29)	27.6	13.8	20.7	13.8	3.4	10.3	27.6	6.9	6.9
主婦・主夫 (n=51)	35.3	25.5	21.6	3.9	3.9	2.0	27.5	13.7	2.0
パート・アルバイト (n=115)	47.0	40.9	14.8	8.7	4.3	5.2	13.9	6.1	1.7
学生 (n=22)	45.5	31.8	36.4	22.7	18.2	-	13.6	13.6	4.5
無職 (すでに退職を含む) (n=107)	29.9	41.1	16.8	6.5	6.5	3.7	22.4	5.6	8.4
その他 (n=33)	30.3	24.2	18.2	15.2	-	6.1	12.1	15.2	6.1

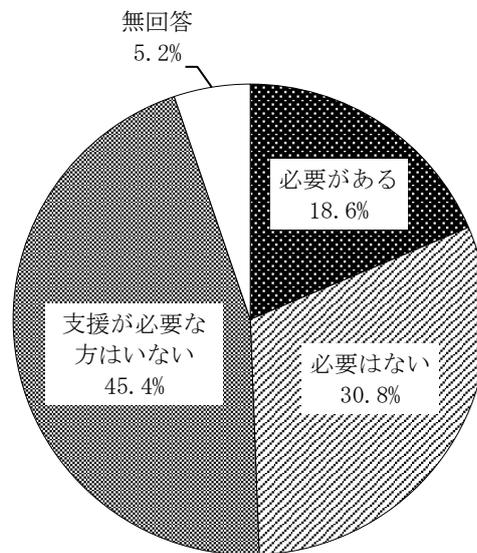
問17 要配慮者がいる場合に避難において支援の必要の有無

問17 同居するご家族の中に（ご自身を含む）、自力で避難することが難しい高齢者や障害者などの方がいらっしゃる場合、避難場所までの避難について家族以外の誰かの支援が必要ですか。

（ひとつだけ〇）

避難場所までの避難について誰かの支援が必要かでは、「必要がある」18.6%、「必要はない」30.8%、「支援が必要な方はいない」は45.4%となっている。

《 総 合 》



（n = 773）

【性別】

男女とも「総合」と同じ傾向にある。

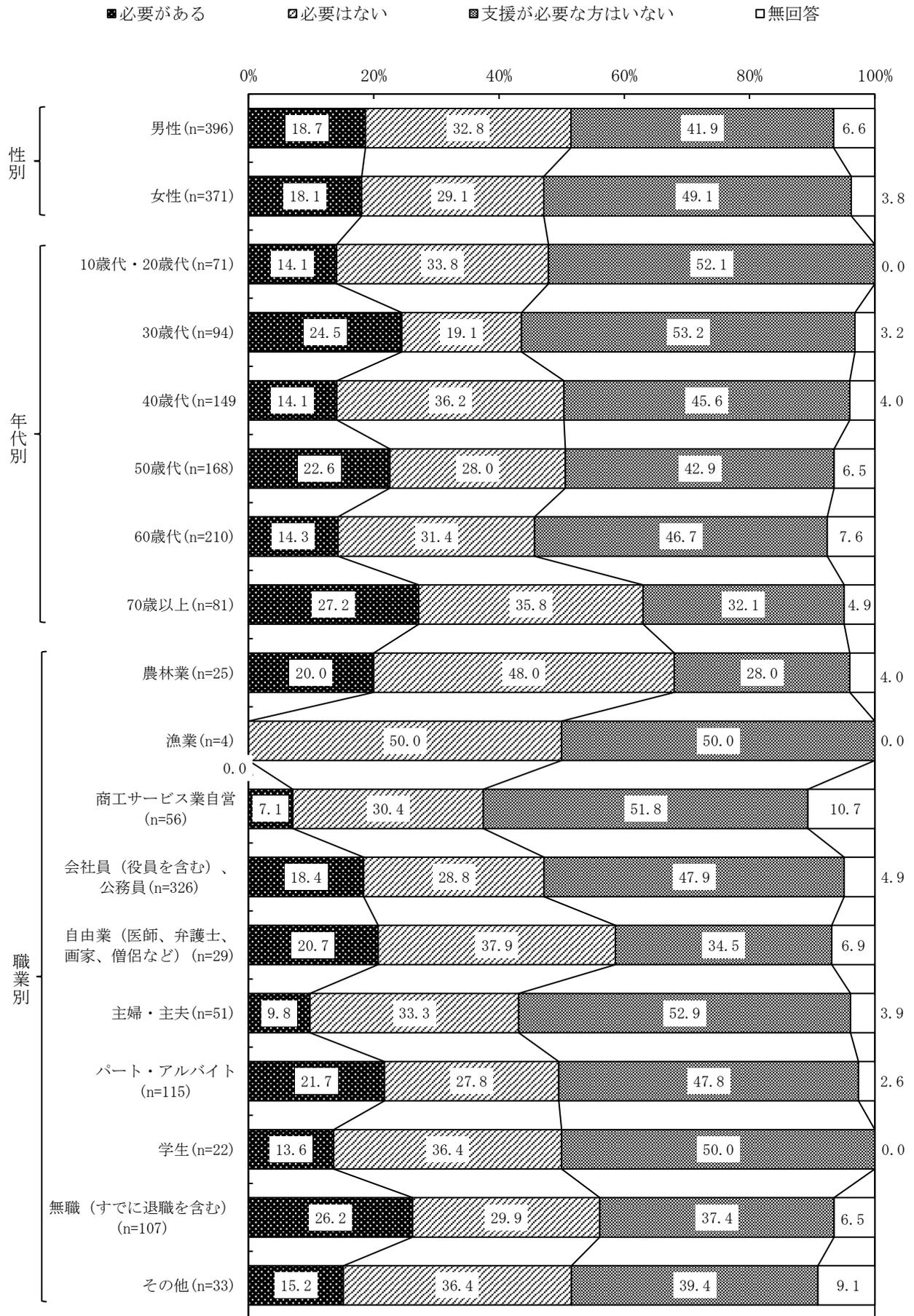
【年代別】

70歳以上は、「必要がある」は他の年代と比較して割合が高くなっている。

【職業別】

無職は、「必要がある」は他の職業と比較して割合が高くなっている。

《 性別・年代別・職業別 》



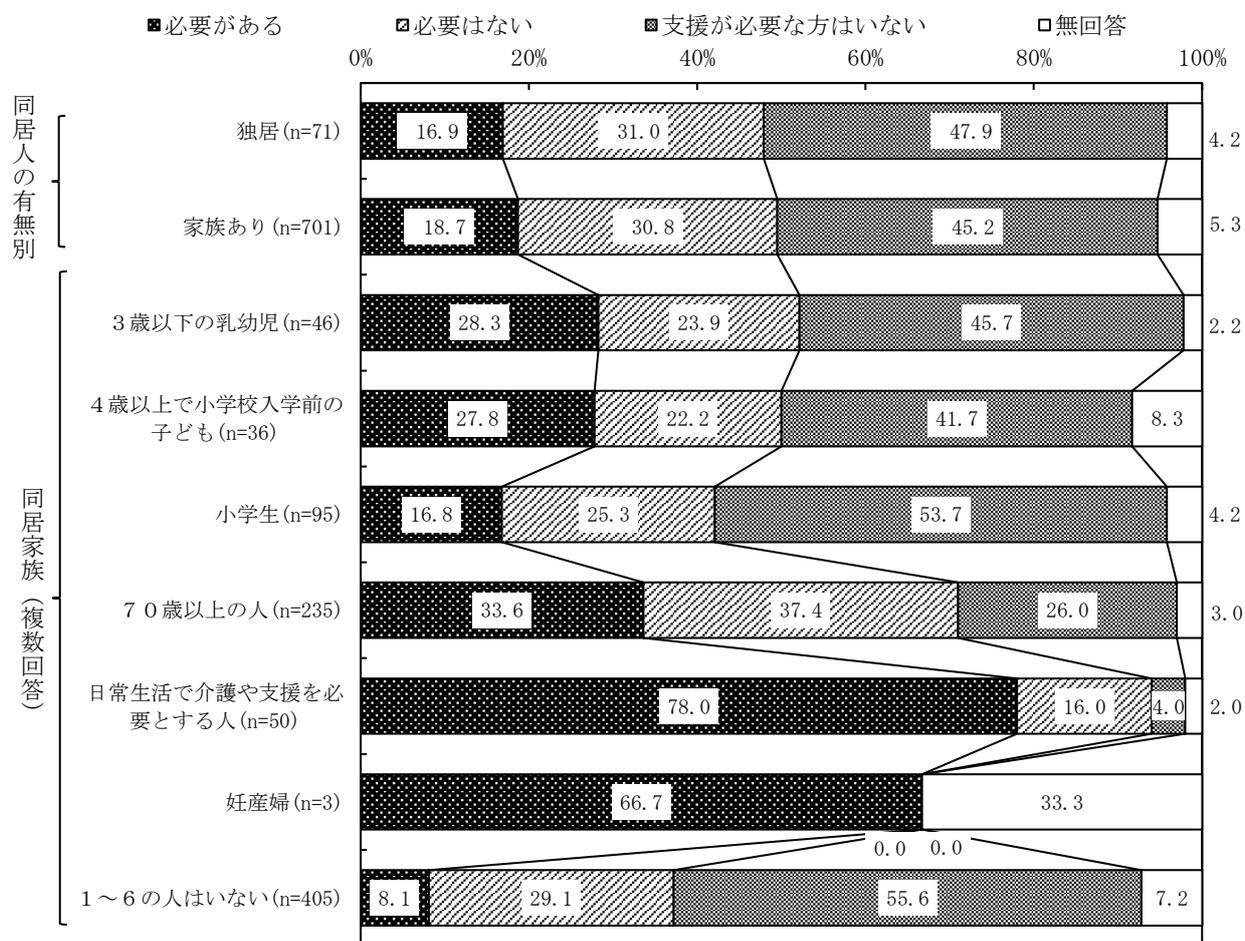
【同居人の有無別】

独居世帯も家族あり世帯も「総合」と同じ傾向で、差はほとんど無い。

【同居家族別】

日常生活で介護や支援を必要とする人、妊産婦で「必要がある」の割合が高い。

《 世帯人数別・同居家族別 》



問6×問17 南海トラフ地震の啓発で印象に残っているものと要配慮者がいる場合に避難において支援の必要の有無とのクロス分析

南海トラフ地震の啓発で印象に残っているものすべてで「支援が必要な方はいない」の割合が最も高く、次いで「必要はない」、「必要がある」と続いている。

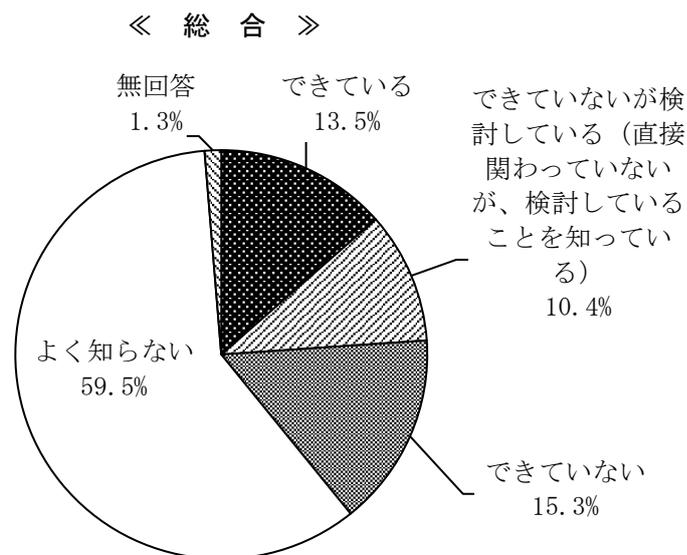
上段：人数
下段：%

		問6									
		啓発テレビ番組、テレビCM	啓発ラジオ番組、ラジオCM	新聞広告	路面電車、路線バスの吊り広告	県のホームページ	啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」	県ブース イベント等に出展している高知	起震車体験	その他	無回答
問 17	必要がある	125 86.8	12 8.3	51 35.4	4 2.8	13 9.0	73 50.7	2 1.4	20 13.9	5 3.5	1 0.7
	必要はない	210 88.2	37 15.5	74 31.1	5 2.1	24 10.1	119 50.0	10 4.2	22 9.2	9 3.8	3 1.3
	支援が必要な方はいない	306 87.2	46 13.1	107 30.5	7 2.0	38 10.8	190 54.1	12 3.4	47 13.4	13 3.7	2 0.6
	無回答	30 75.0	4 10.0	11 27.5	- -	4 10.0	24 60.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5

問18 要配慮者の避難を支援する体制ができているか

問18 あなたがお住まいの地域では、避難について支援が必要な方の避難を地域住民や自主防災組織が支援する体制（自力で避難することが難しい方の個別避難計画の作成や、避難後の対策等）ができていますか。（ひとつだけ〇）

避難について支援が必要な方の避難を地域住民や自主防災組織が支援する体制については、「よく知らない」が59.5%と最も高く、次いで「できていない」15.3%、「できている」13.5%と続いており、「よく知らない」、「できていない」が合わせて74.8%となっている。



(n=1,779)

【前回比較】

令和3年度では、平成30年度と比べ「できている」が5.4ポイント増加し、「できていない」は8.6ポイント減少している。一方「よく知らない」はほとんど差はない。

【性別】

「よく知らない」は、男性は54.9%、女性は64.4%と女性の方が9.5ポイント高い。

【年代別】

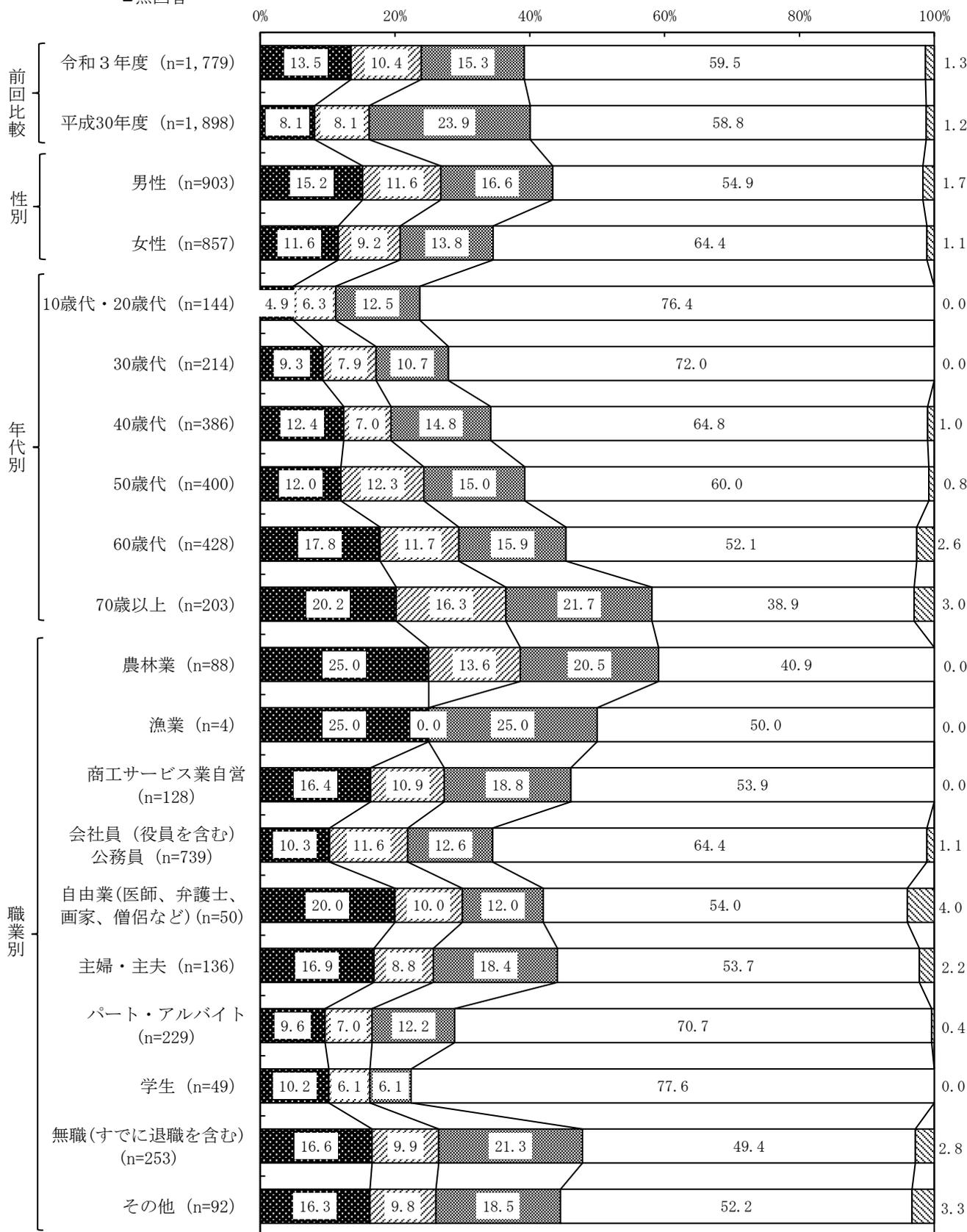
「よく知らない」は年代が低いほど割合が高くなっており、最も高い10歳代・20歳代と最も低い70歳以上では、37.5ポイントの差がある。

【職業別】

「できている」は農林業、漁業、自由業で20%を超えている。「よく知らない」は、パート・アルバイト、学生が70%を超えており、特に高い。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- できている
- ▨できていないが検討している（直接関わっていないが、検討していることを知っている）
- ▩できていない
- よく知らない
- 無回答



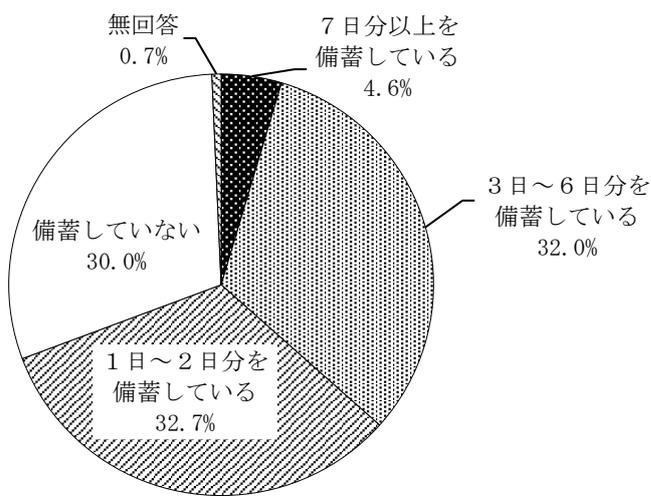
(3) 家庭での備えについて

問19 食料の備蓄状況

問19 あなたのお宅では南海トラフ地震に備え、食料を備蓄していますか。(備蓄には、日常に使用できる食品を少し多く買い置きすることも含みます。)(ひとつだけ〇)

食料の備蓄状況では、「1日～2日分を備蓄している」が32.7%と最も高く、次いで「3日～6日分を備蓄している」32.0%、「備蓄していない」30.0%と続いている。

《 総 合 》



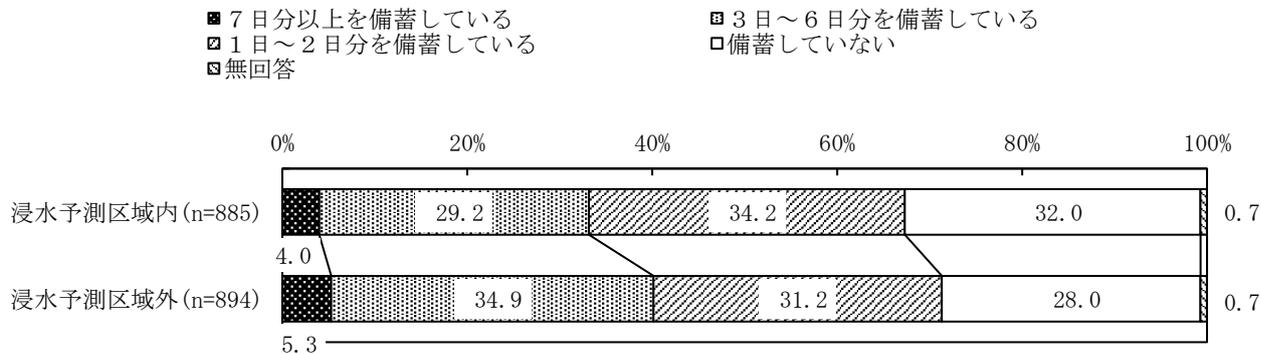
(n=1,779)

【浸水予測区域別】

浸水予測区域外の方が、浸水予測区域内よりも備蓄している割合が4ポイント高い。

備蓄している割合としては、浸水予測区域内では「1日～2日分を備蓄している」が34.2%、浸水予測区域外では「3日～6日分を備蓄している」は34.3%と最も高くなっている。

《 浸水予測区域別 》



【前回比較】

平成30年と比較すると、「備蓄している」の割合が5.8ポイント増加している。3日分以上を備蓄している割合は16.2ポイント増加している。

【性別】

男女とも「備蓄している」割合は約70%となっているが、男性の方が「3日分以上備蓄している」割合が5ポイント高い。

【年代別】

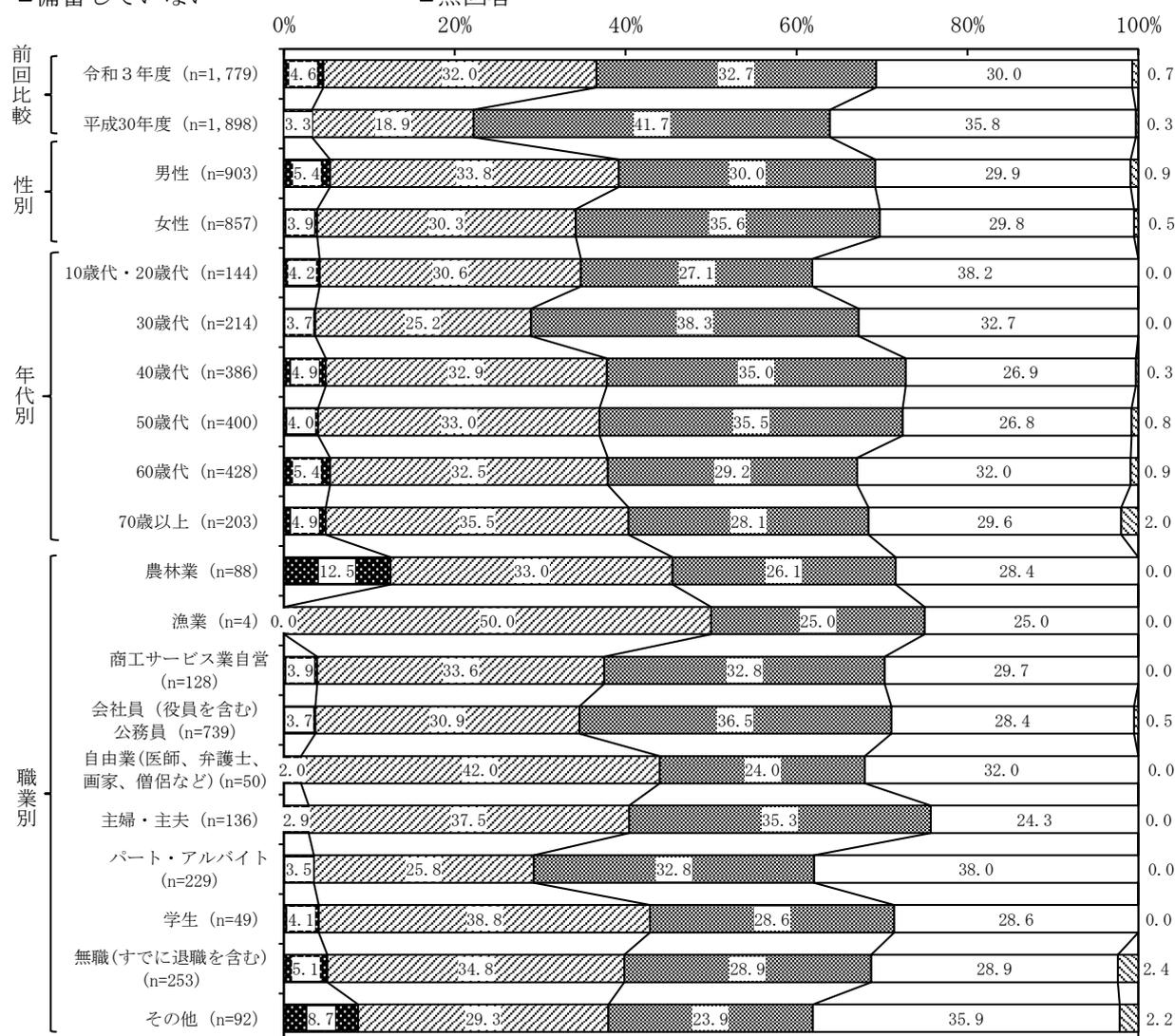
10歳代・20歳代、30歳代、60歳代は「備蓄していない」の割合が30%を超えている。

【職業別】

農林業は「7日分以上を備蓄している」割合が他の職業より高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

■ 7日分以上を備蓄している ▨ 3日～6日分を備蓄している ▩ 1日～2日分を備蓄している
□ 備蓄していない □ 無回答



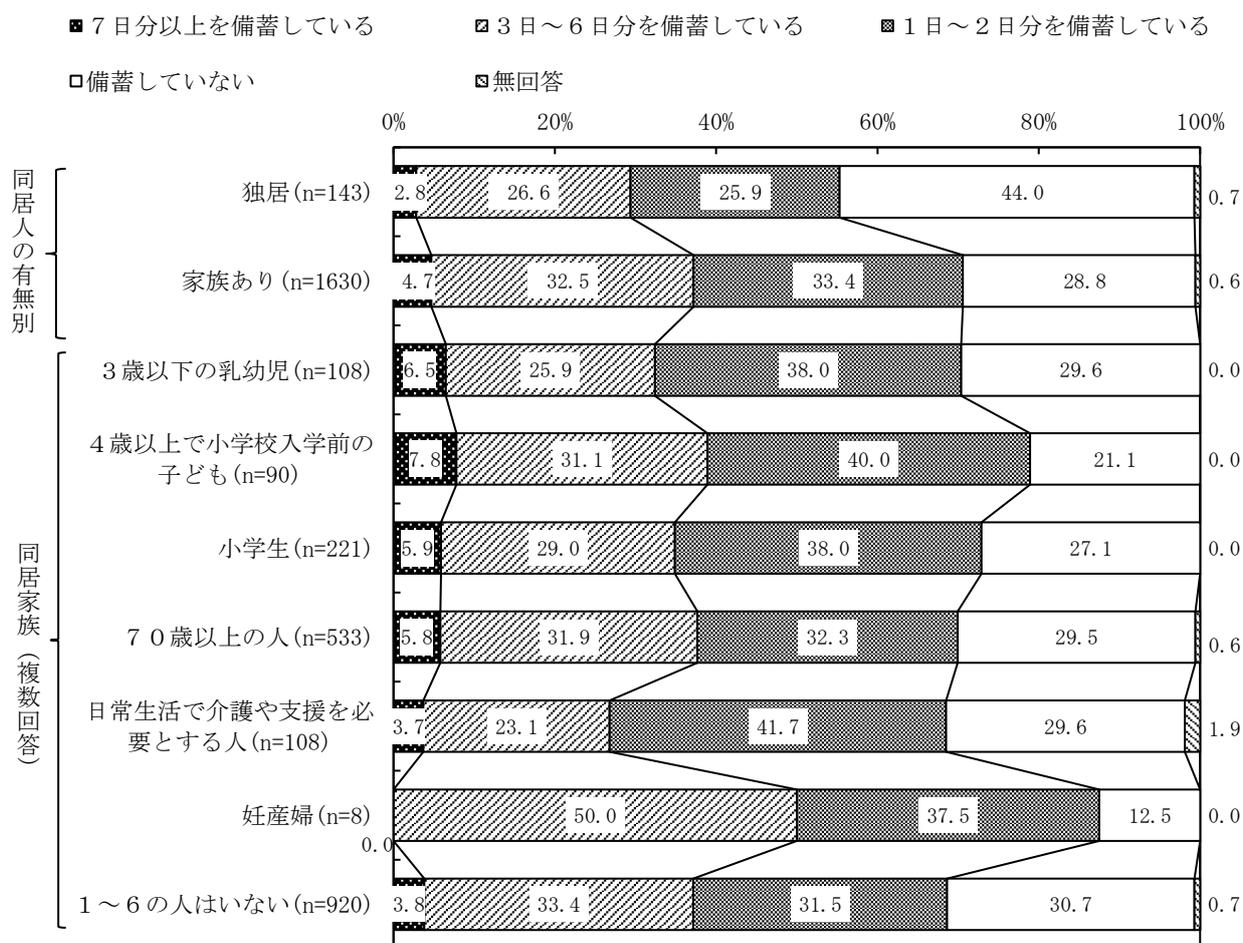
【同居人の有無別】

「備蓄していない」は独居世帯で44.0%と、家族あり世帯の22.8%より15.2ポイント高くなっている。

【同居家族別】

同居家族別では「備蓄していない」がほとんどの層で総合の30%を下回っており、特に「妊産婦」では12.5%となっている。

《世帯人数別・同居家族別・同居人の有無別》



問5×問19 普段、情報をよく収集するメディアと食料の備蓄状況とのクロス分析

普段、情報をよく収集するメディアで「新聞」、「街頭のチラシ、ポスター、掲示板」、「その他」と回答した方は「3日～6日分を備蓄している」が、「テレビ」、「インターネット（パソコン、スマートフォン等）」と回答した方は「1日～2日分を備蓄している」が、「ラジオ」と回答した方は「備蓄していない」の割合が最も高かった。

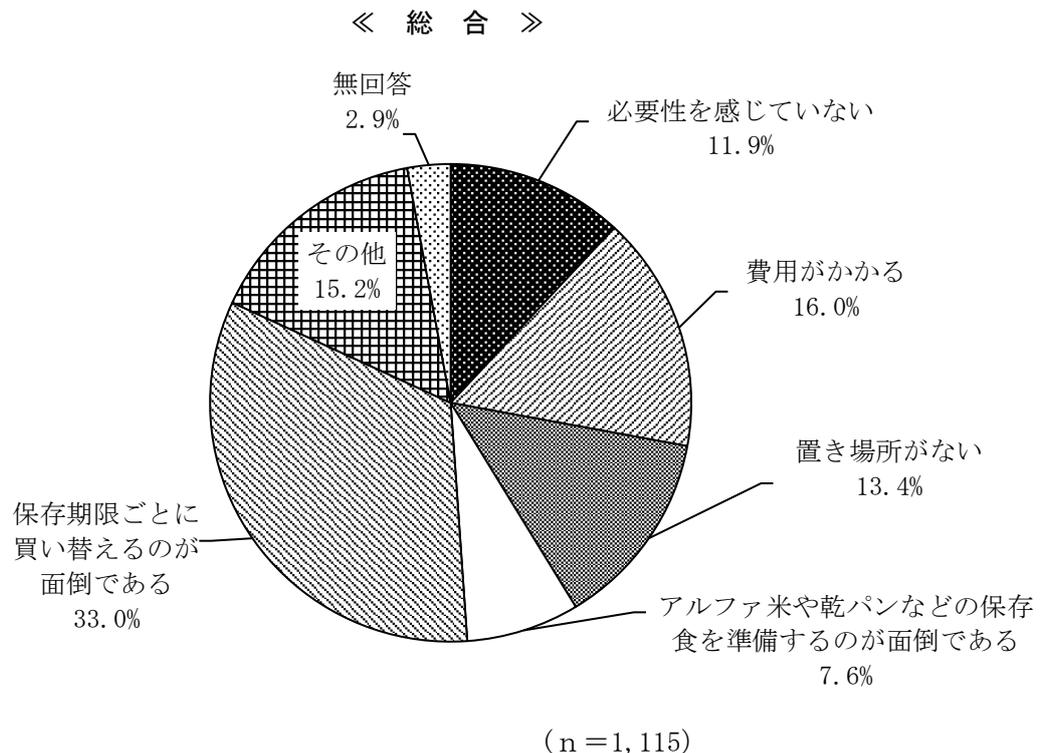
上段：人数
下段：%

		問5						
		新聞	テレビ	ラジオ	インターネット (パソコン、スマートフォン等)	板 街頭のチラシ、 ポスター、 掲示	その他	無回答
問 19	7日分以上を備蓄している	24 29.3	65 79.3	9 11.0	44 53.7	3 3.7	2 2.4	- -
	3日～6日分を備蓄している	197 34.6	469 82.3	43 7.5	353 61.9	9 1.6	2 0.4	- -
	1日～2日分を備蓄している	168 28.9	493 84.7	38 6.5	368 63.2	5 0.9	1 0.2	1 0.2
	備蓄していない	150 28.1	452 84.8	48 9.0	303 56.8	6 1.1	1 0.2	- -
	無回答	3 25.0	8 66.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	- -	2 16.7

問20 備蓄していない理由

問20 問19で「3. 1日～2日分を備蓄している」、「4. 備蓄していない」と回答した人におたずねします。3日分以上の食料を備蓄していないのはどのような理由からですか。(ひとつだけ○)

食料を3日分以上備蓄していない理由として、「保存期限ごとに買い替えるのが面倒である」が33.0%と最も高く、「費用がかかる」16.0%、「置き場所がない」13.4%と続いている。



【前回比較】

令和3年度では「必要性を感じていない」が前回から5.7ポイント低くなっているが、「置き場所がない」が4.9ポイント高くなっている。

【性別】

男性では「必要性を感じない」が15.7%と、女性の8.4%よりも7.3ポイント高くなっており、女性では「費用が掛かる」が18.6%と、男性の12.6%よりも6ポイント高くなっている。

【年代別】

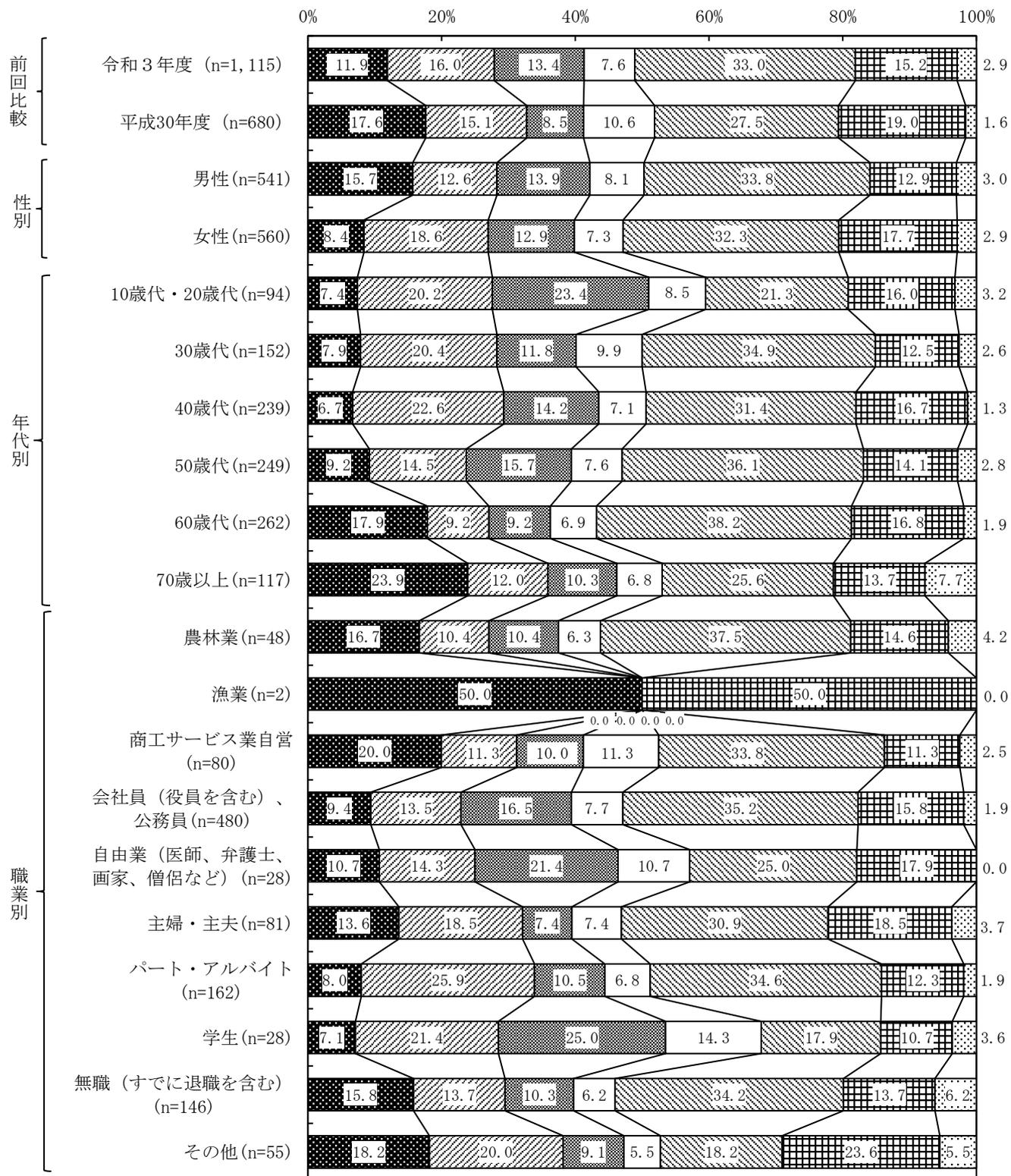
10歳代・20歳代から40歳代までは、「費用がかかる」が総合より4ポイント以上高くなっている。また、「置き場所がない」は10歳代・20歳代で総合より10ポイント高く、「必要性を感じていない」は60歳代では総合より6ポイント、70歳以上では12ポイント高くなっている。

【職業別】

学生とその他を除くすべての職業で「保存期限ごとに買い替えるのが面倒である」が最も高く、学生では「置き場所がない」が、その他では「その他」の割合が最も高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 必要性を感じていない
- 置き場所がない
- 保存期限ごとに買い替えるのが面倒である
- 無回答
- 費用がかかる
- アルファ米や乾パンなどの保存食を準備するのが面倒である
- その他



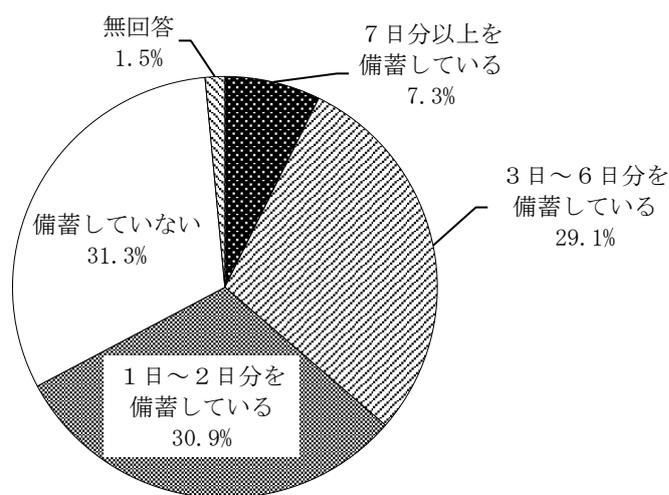
※前回比較について、平成30年度は「備蓄していない」と回答した人を本問の対象とし、令和3年度は「1～2日分を備蓄している」と回答した人及び「備蓄していない」と回答した人を対象としている。

問21 飲料水の備蓄状況

問21 あなたのお宅では南海トラフ地震に備え、飲料水を備蓄していますか。(備蓄には、日常に使用できる飲料水を少し多く買い置きすることも含みます。)(ひとつだけ○)

飲料水の備蓄状況は、「備蓄していない」が31.3%と最も高く、次いで「1日～2日分を備蓄している」30.9%、「3日～6日分を備蓄している」29.1%と続いている。

《 総合 》



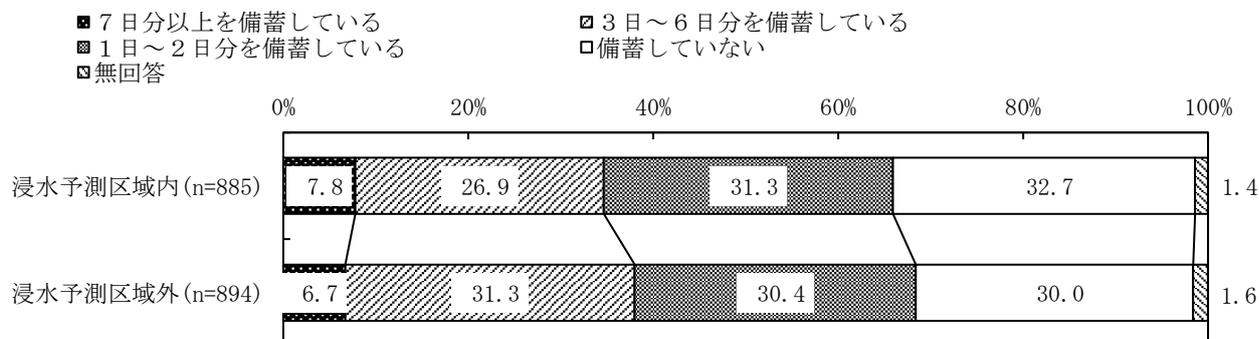
(n=1,779)

【浸水予測区域別】

浸水予測区域内では「備蓄していない」が32.7%と最も高く、3日分以上の備蓄に関しても浸水予測区域外より低い割合となっている。

浸水予測区域外では「3日～6日分を備蓄している」が31.3%と最も高く、次いで「1日～2日分を備蓄している」が30.4%となっている。

《 浸水予測区域別 》



【前回比較】

令和3年度は、3日分以上備蓄している割合が平成30年度より16.2ポイント高くなっている。

【性別】

「総合」と同じ傾向で、性別による差はほとんど見られない。

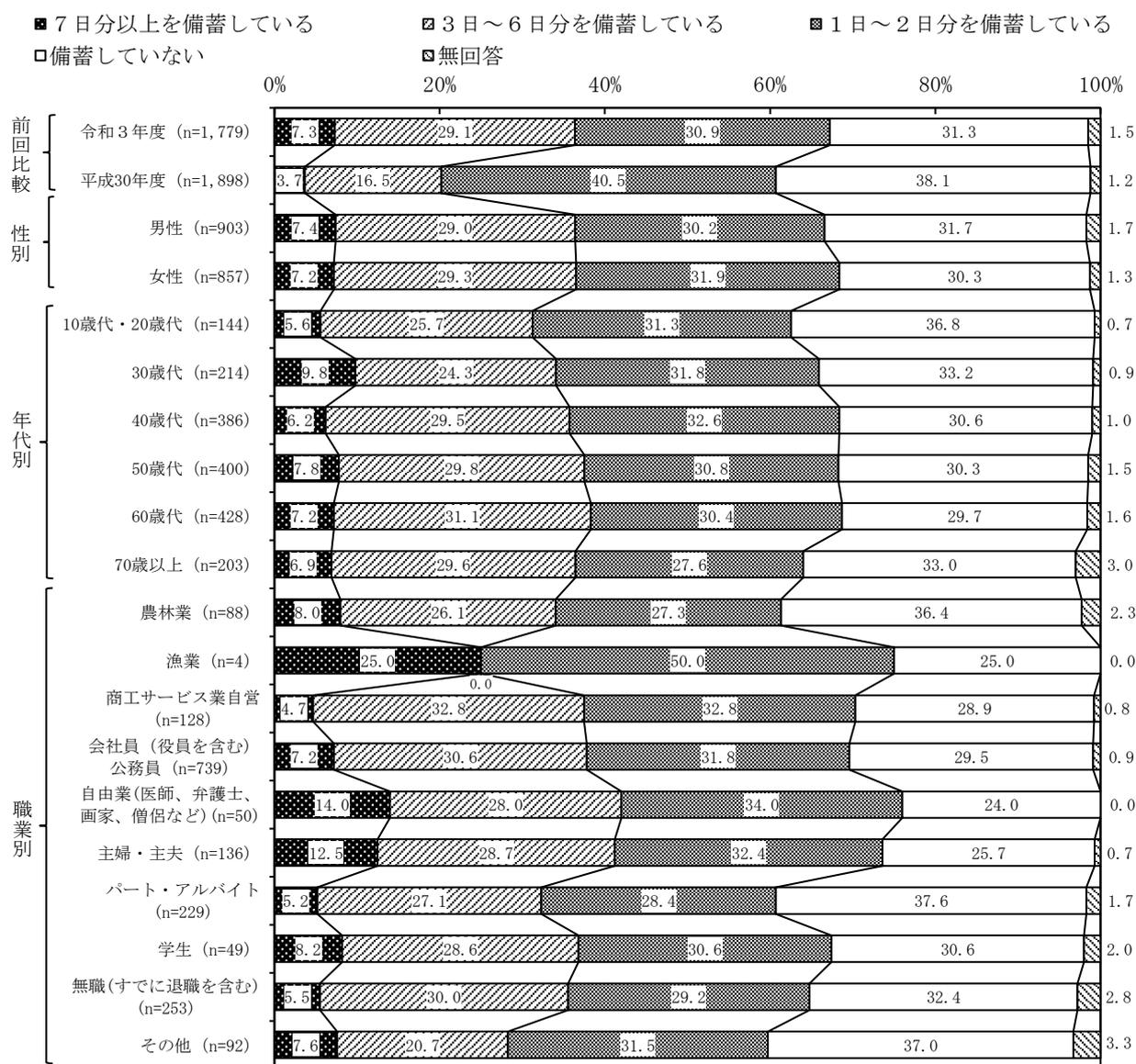
【年代別】

10歳代・20歳代から60歳代までは年代が高くなるほど3日以上の備蓄の割合が高くなる傾向にある。また、10歳代・20歳代、30歳代及び70歳以上は「備蓄していない」割合が他の年代より高くなっている。

【職業別】

農林業、パート・アルバイト、その他では「備蓄していない」が36%以上と他の職業より高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



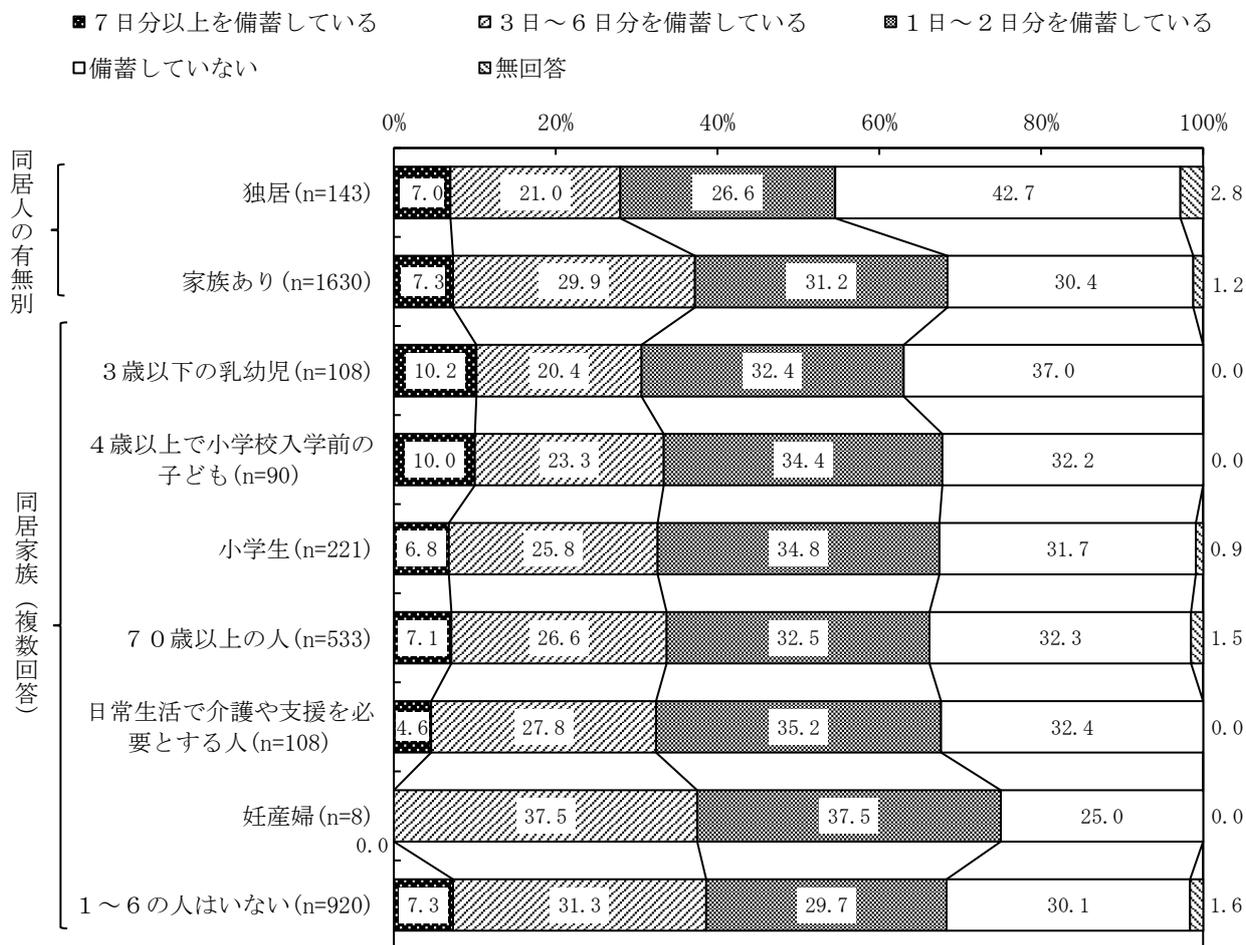
【同居人の有無別】

独居世帯では「備蓄していない」が42.7%と、家族あり世帯の30.4%より12.3ポイント高い。

【同居家族別】

「妊産婦」で飲料水を備蓄している割合が他の家族形態よりも高い割合となっている。

◀ 同居人の有無別・同居家族別 ▶



問5×問21 普段、情報をよく収集するメディアと飲料水の備蓄状況とのクロス分析

普段、情報をよく収集するメディアで「新聞」、「インターネット（パソコン、スマートフォン）」と回答した方は「1日～2日分を備蓄している」が、「テレビ」と回答した方は「備蓄していない」が、「ラジオ」、「街頭のチラシ、ポスター、掲示板」、「その他」と回答した方は「3日～6日分を備蓄している」と「備蓄していない」が同率で最も高い割合となっている。

上段：人数
下段：%

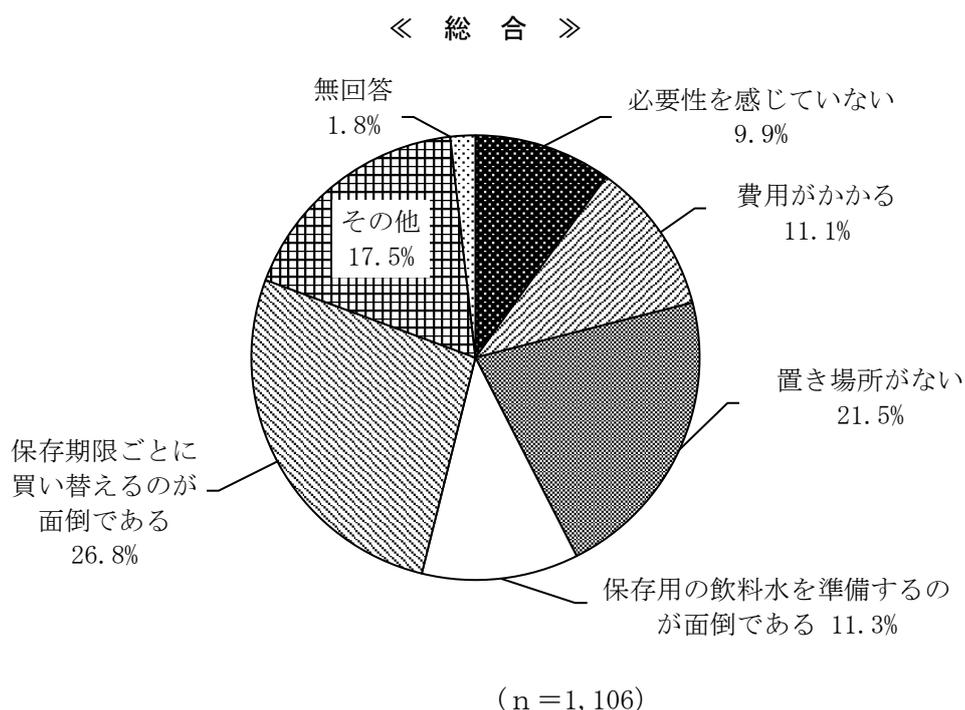
		問5						
		新聞	テレビ	ラジオ	インターネット （パソコン、 スマートフォン等）	板 街頭のチラシ、 ポスター、 掲示	その他	無回答
問 21	7日分以上を備蓄している	48 37.2	106 82.2	9 7.0	73 56.6	- -	1 0.8	- -
	3日～6日分を備蓄している	161 31.1	425 82.0	48 9.3	329 63.5	9 1.7	2 0.4	2 0.4
	1日～2日分を備蓄している	170 31.0	464 84.5	31 5.6	343 62.5	5 0.9	1 0.2	- -
	備蓄していない	158 28.4	473 84.9	48 8.6	313 56.2	9 1.6	2 0.4	- -
	無回答	5 19.2	19 73.1	6 23.1	12 46.2	1 3.8	- -	1 3.8

問22 備蓄していない理由

問22 問21で「3. 1日～2日分を備蓄している」、「4. 備蓄していない」と回答した人におたずねします。3日以上飲料を備蓄していないのはどのような理由からですか。(ひとつだけ○)

飲料水を3日以上備蓄していない理由は、「保存期限ごとに買い替えるのが面倒である」が26.8%と最も高く、次いで「置き場所がない」21.5%、「その他」17.5%と続いている。

「その他」の記入内容別では、「井戸水、山の水、川の水を使う」が47件と全体の24.2%を占めており、他の理由としては、「必要性を感じているができていない」が19件(9.8%)、「期限切れで買い替えできていない」が9件(4.6%)などがある。



【前回比較】

令和3年度では、新しく追加した項目である「保存期限ごとに買い替えるのが面倒である」が26.8%と最も高くなっている。「必要性を感じていない」は前回から10.5ポイント減少している。

【性別】

「必要性を感じていない」は、男性が13.4%と、女性の6.6%より6.8ポイント高く、「置く場所がない」は女性が26.3%と、男性の17.2%より9.1ポイント高くなっている。

【年代別】

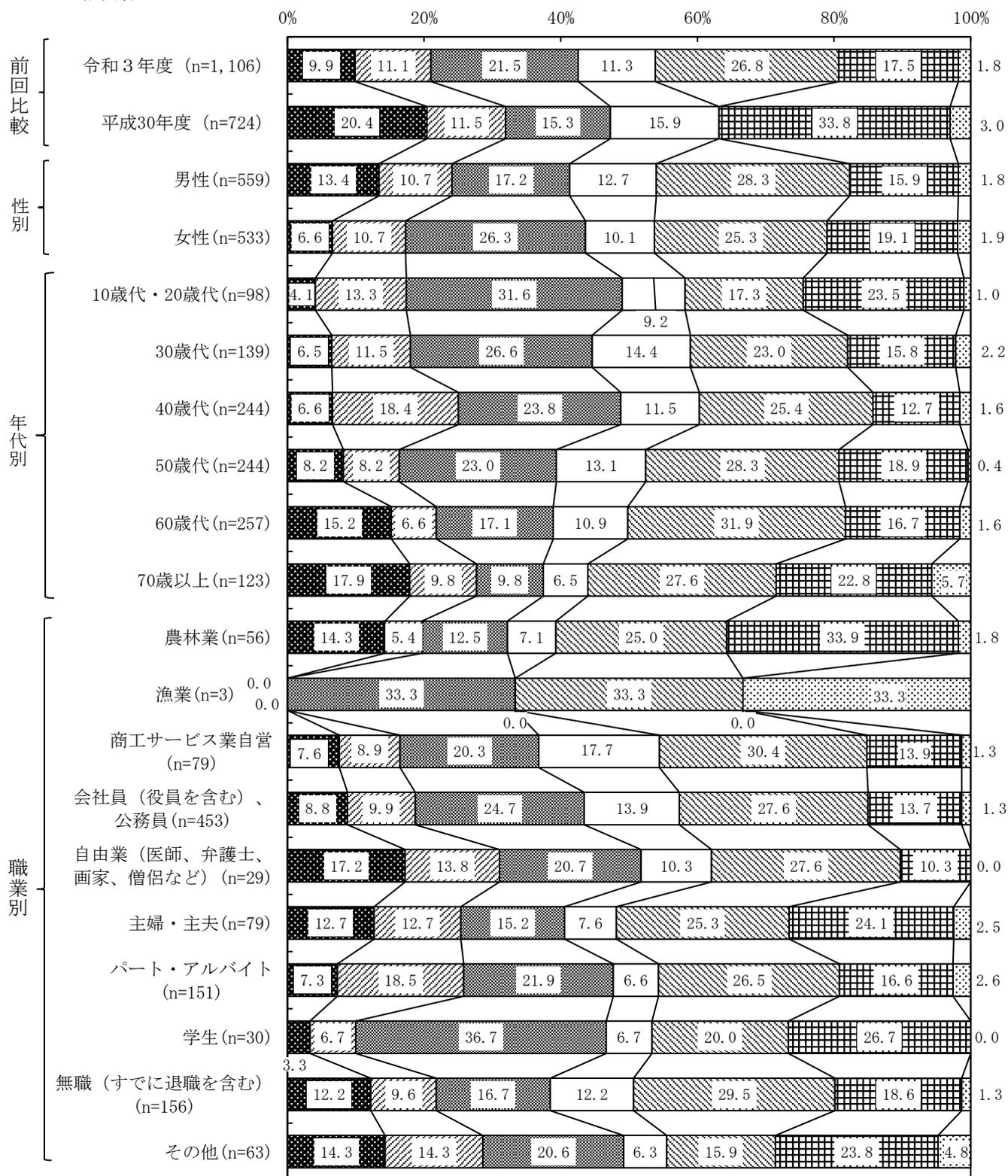
「必要性を感じていない」は、年代が上がるほど割合も高くなっている。

【職業別】

農林業、学生、その他を除くすべての職業で「保存期限ごとに買い替えるのが面倒である」が最も高く、農林業、その他では「その他」が、学生では「置き場所がない」が最も高い割合となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 必要性を感じていない
- 費用がかかる
- 置き場所がない
- 保存用の飲料水を準備するのが面倒である
- 保存期限ごとに買い替えるのが面倒である
- その他
- 無回答



※前回比較について、平成30年度は「備蓄していない」と回答した人を本問の対象とし、令和3年度は「1～2日分を備蓄している」と回答した人及び「備蓄していない」と回答した人を対象としている。

問23 地震で自宅のトイレが使用できなくなった時の対応について

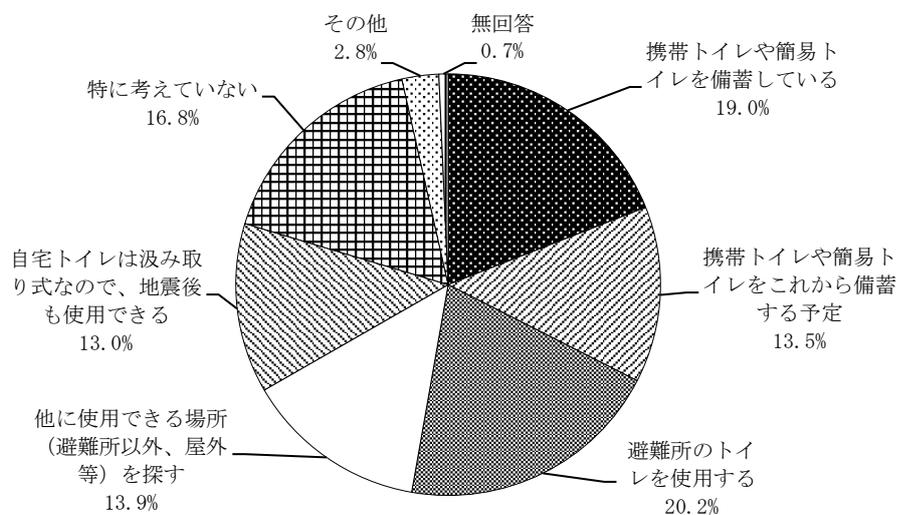
問23 南海トラフ地震発生時には、下水道が被災するため、トイレが使えなくなることが想定されます。

あなたは南海トラフ地震で自宅のトイレが使えなくなったら、どのように対応しますか。

(ひとつだけ○)

地震で自宅のトイレが使用できなくなった時の対応としては、「避難所のトイレを使用する」が20.2%と最も高く、次いで「携帯トイレや簡易トイレを備蓄している」19.0%、「特に考えていない」16.8%と続いている。

《 総合 》



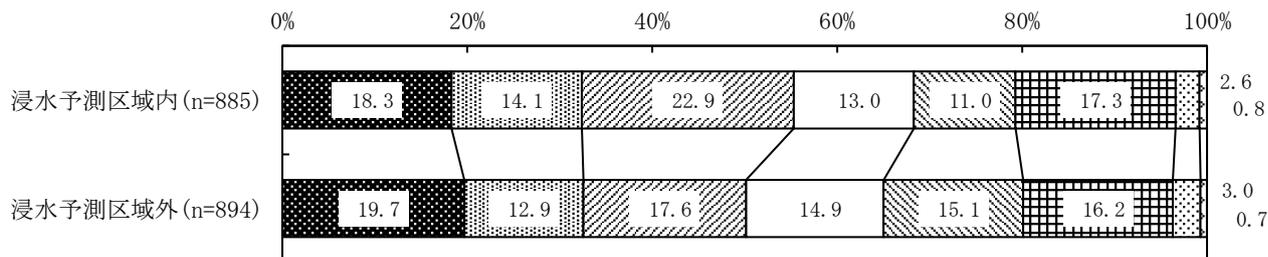
(n=1,779)

【浸水予測区域別】

「避難所のトイレを使用する」は、浸水予想区域内では22.9%と、浸水予想区域外の17.6%より5.3ポイント高くなっている。。

《 浸水予測区域別 》

- 携帯トイレや簡易トイレを備蓄している
- ▨ 避難所のトイレを使用する
- ▩ 自宅トイレは汲み取り式なので、地震後も使用できる
- その他
- ▧ 携帯トイレや簡易トイレをこれから備蓄する予定
- ▤ 他に使用できる場所 (避難所以外、屋外等)を探す
- ▦ 特に考えていない
- 無回答



【前回比較】

「携帯トイレや簡易トイレを備蓄している」は、令和3年度では19.0%と、平成30年度の11.4%より7.6ポイント増加し、「これから備蓄する予定」は令和3年度では13.5%と、平成30年度の10.3%より3.2ポイント増加しているが、「特に考えていない」は前回と同程度となっている。

【性別】

「他に使用できる場所（避難所以外、屋外等）を探す」は、男性が17.3%と、女性の10.6%より6.7ポイント高くなっている。

【年代別】

50歳代を除くすべての年代で「避難所のトイレを使用する」が最も高く、50歳代は「携帯トイレや簡易トイレを備蓄している」が最も高くなっている。

【職業別】

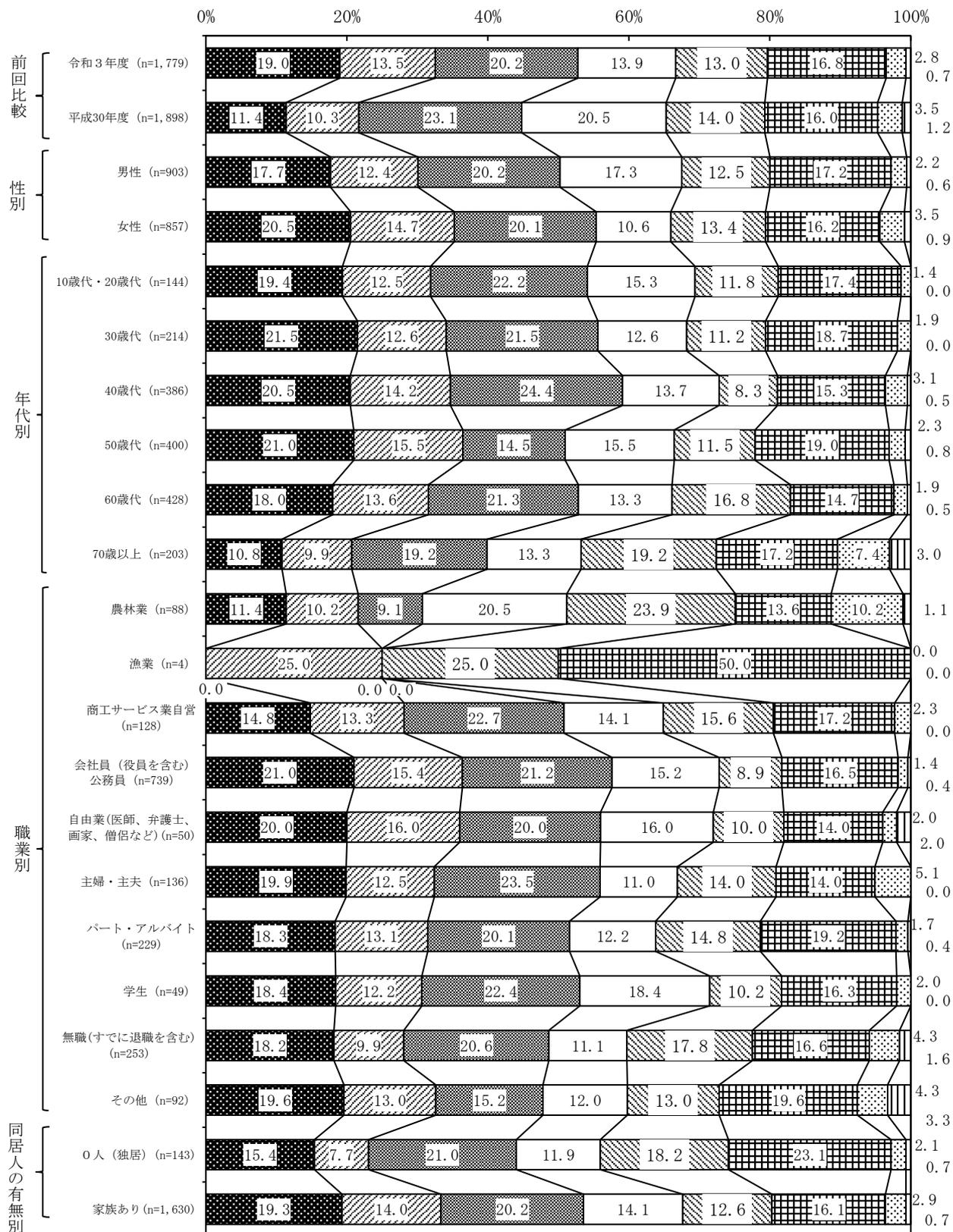
農林業、漁業及びその他を除くすべての職業で「避難所のトイレを使用する」が最も高くなっている。

【同居人の有無別】

独居世帯は「特に考えていない」が23.1%と、家族あり世帯の16.1%より7ポイント高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別・同居人の有無別 ▶

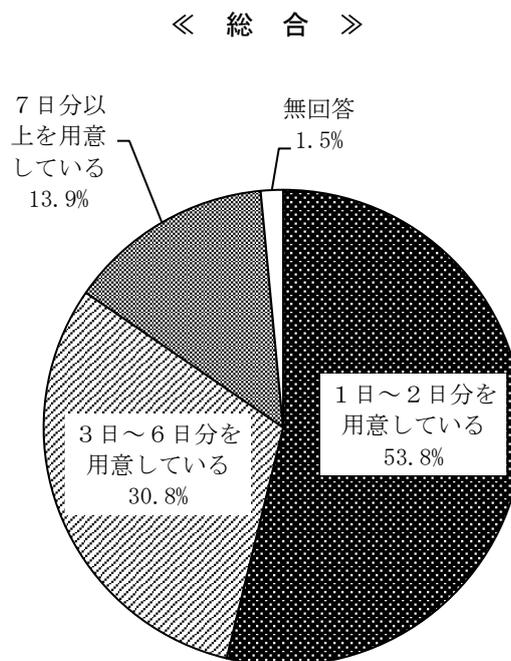
- 携帯トイレや簡易トイレを備蓄している
- 避難所のトイレを使用する
- 自宅トイレは汲み取り式なので、地震後も使用できる
- その他
- 携帯トイレや簡易トイレをこれから備蓄する予定
- 他に使用できる場所（避難所以外、屋外等）を探す
- 特に考えていない
- 無回答



問24 携帯トイレや簡易トイレの備蓄状況

問24 問23で「3 携帯トイレや簡易トイレを備蓄している」と回答した人におたずねします。どのくらい備蓄していますか。(ひとつだけ○)

トイレの備蓄状況については、「1日～2日分を用意している」が53.8%と最も高く、次いで「3日～6日分を用意している」は30.8%、「7日以上を用意している」は13.9%となっている。



(n = 338)

【前回比較】

「1日～2日分を用意している」は前回から11.9ポイントと減少し、「3日～6日分を用意している」は5.8ポイント、「7日以上を用意している」は6ポイント増加している。

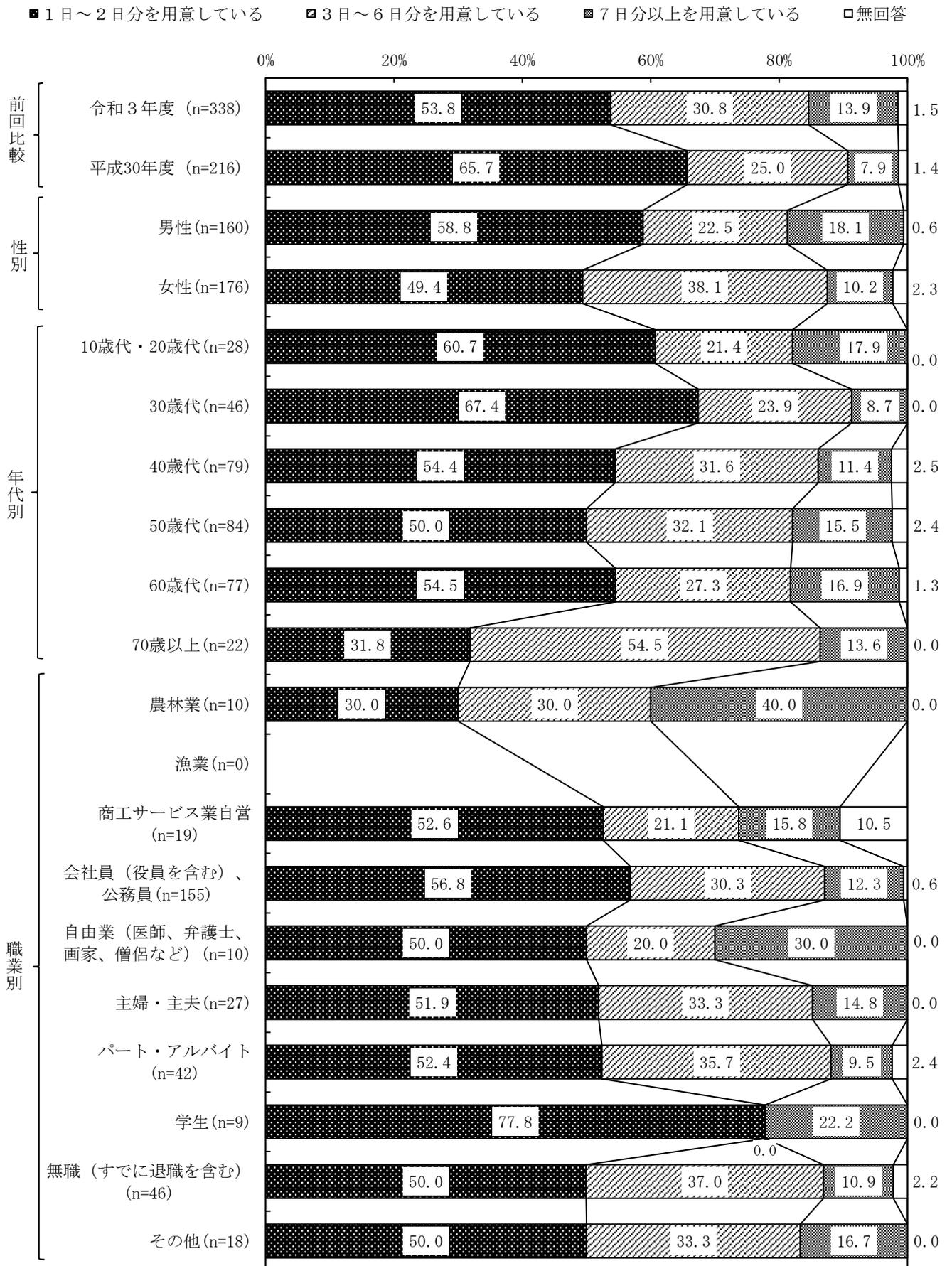
【性別】

男性は「1～2日分を用意している」割合及び「7日以上を用意している」割合が女性より高く、女性は「3～6日分を用意している」が男性より高い。

【年代別】

70歳以上は、「3～6日分を用意している」割合及び「7日以上を用意している」割合が合わせて68.1%となっており、他の年代に比べて特に高い。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問25 普段から医師に処方された薬を服用しているか、また持ち出せるか

問25 あなたのお宅では南海トラフ地震などへの備えとして、どのようなことを行っていますか。

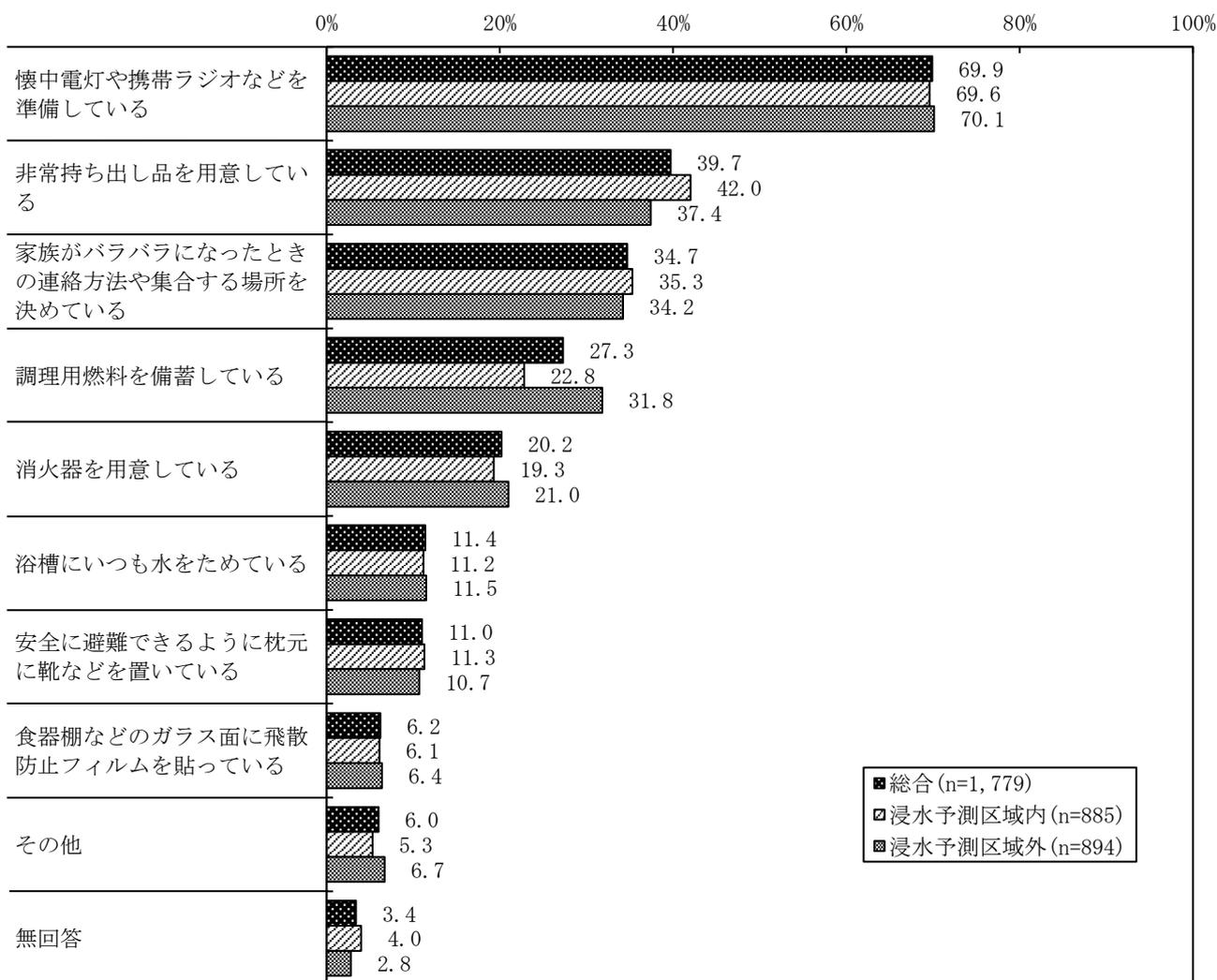
(当てはまるものすべてに○)

南海トラフ地震への備えとしては、「懐中電灯や携帯ラジオなどを準備している」が69.9%と最も高く、次いで「非常持ち出し品を用意している」39.7%、「家族がバラバラになったときの連絡方法や集合する場所を決めている」34.7%と続いている。

【浸水予測区域別】

「非常持ち出し品を用意している」割合は、浸水予測区域内の方が4.6ポイント高く、「調理用燃料を備蓄している」割合は、浸水想定区域外の方が9ポイント高くなっている。

《 総合・浸水予測区域別 》

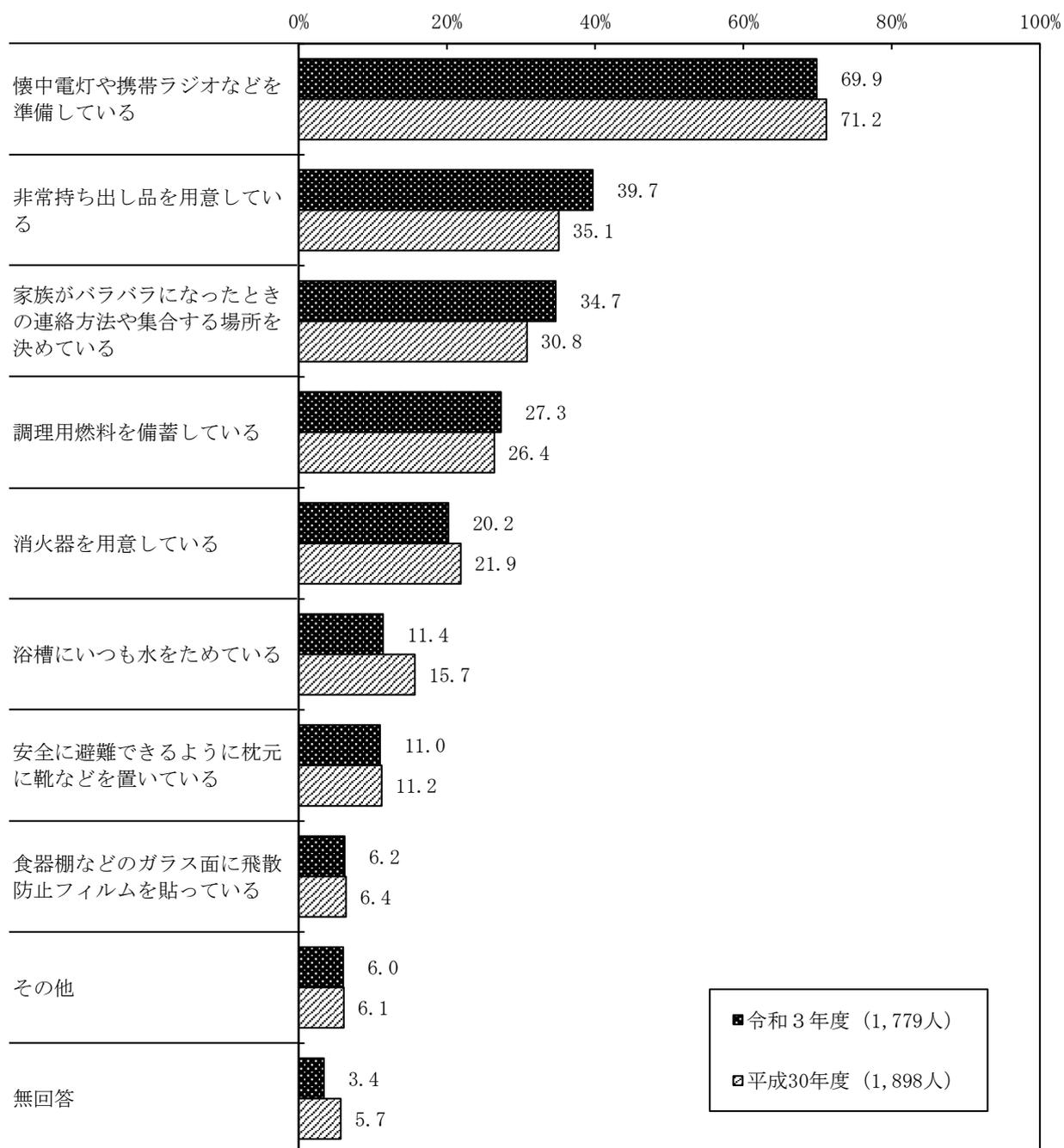


【前回比較】

「非常持ち出し品を用意している」は前回から4.6ポイント、「家族がバラバラになったときの連絡方法や集合する場所を決めている」は3.9ポイント高くなっている。

一方、「浴槽にいつも水をためている」は4.3ポイント低くなっている。

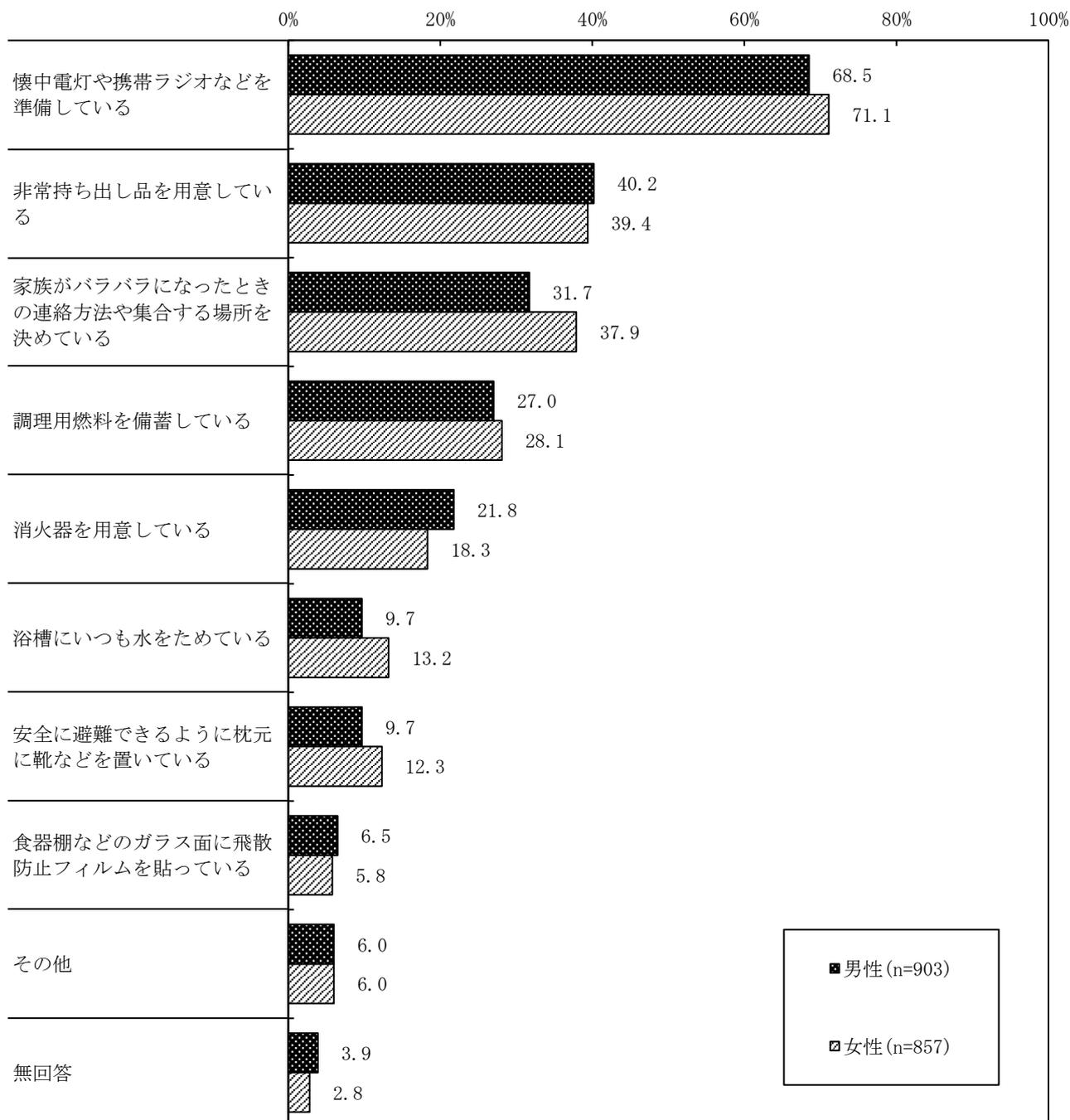
《 前 回 比 較 》



【性別】

「家族がバラバラになったときの連絡方法や集合する場所を決めている」では、男性は31.7%、女性は37.9%と、女性の方が6.2ポイント高くなっている。

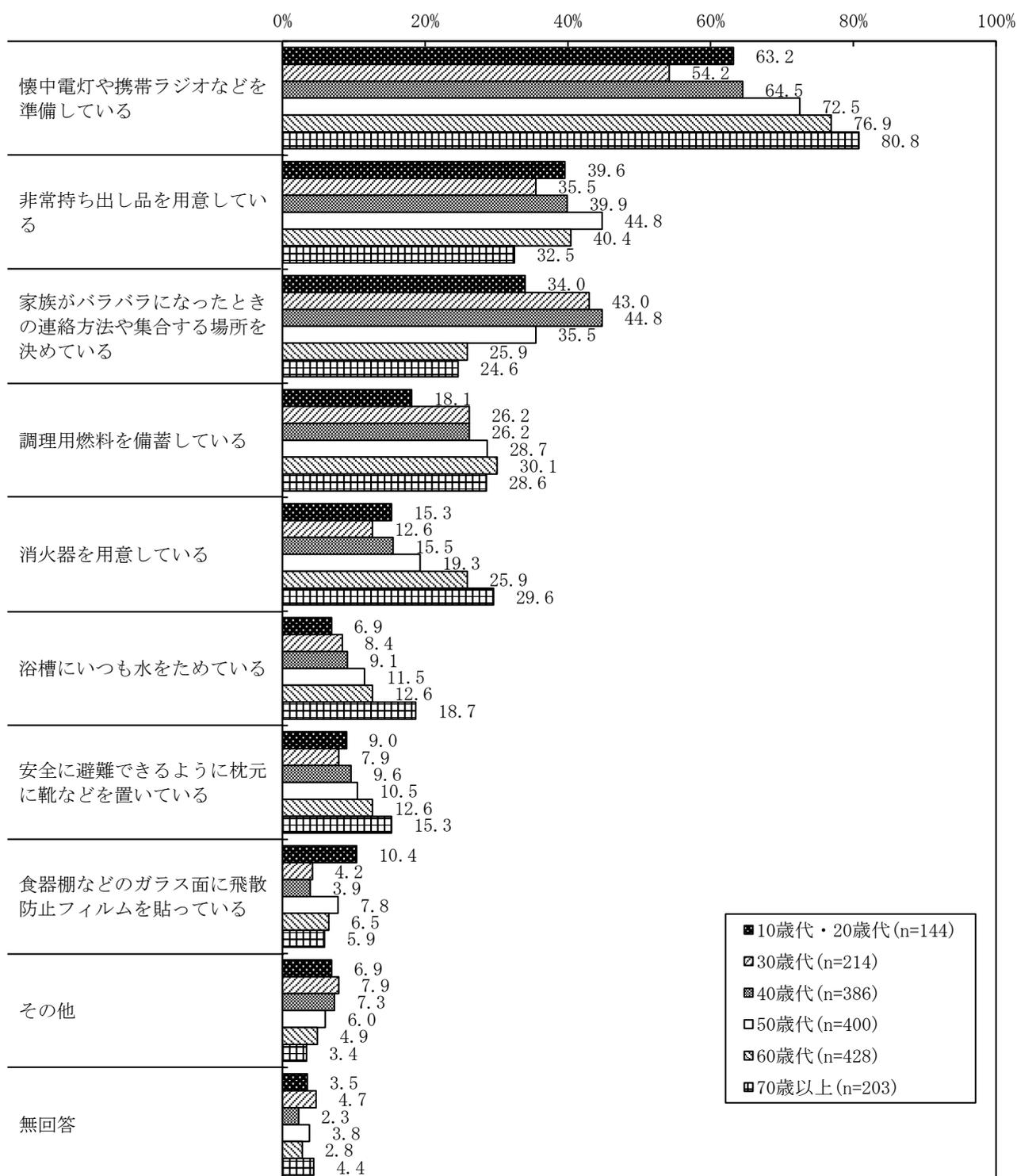
《 性別 》



【年代別】

すべての年代で「懐中電灯や携帯ラジオなどを準備している」が最も高くなっており、特に年代の高いほど割合も高い傾向にあり、70歳以上では80.8%となっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

すべての年代で「懐中電灯や携帯ラジオなどを準備している」が最も高くなっている。学生は、「非常持ち出し品を用意している」割合が53.1%と、すべての職業の中で唯一50%を超えている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

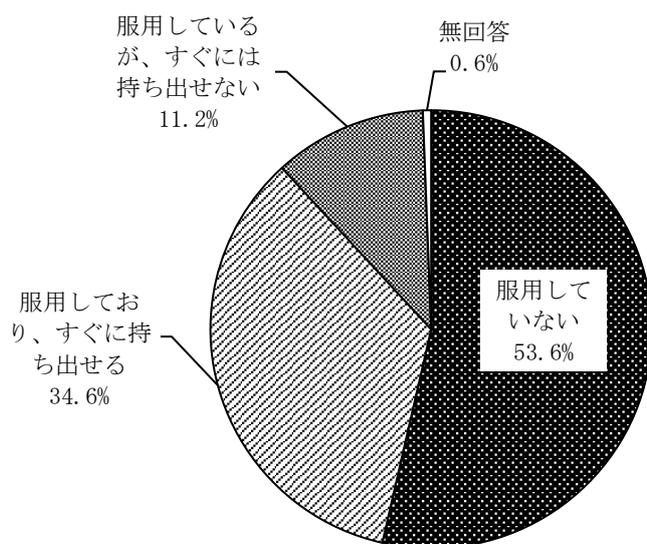
属性	懐中電灯や携帯ラジオなどを準備している	非常持ち出し品を用意している	家族がバラバラになったときの連絡方法や集合する場所を決めている	調理用燃料を備蓄している	消火器を用意している	浴槽にいつも水をためている	安全に避難できるように枕元に靴などを置いている	食器棚などのガラス面に飛散防止フィルムを貼っている	その他	無回答
農林業(n=88)	73.9	25.0	29.5	31.8	28.4	15.9	10.2	5.7	6.8	2.3
漁業(n=4)	50.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0
商工サービス業自営(n=128)	71.9	34.4	28.1	32.0	25.0	11.7	13.3	7.0	1.6	3.9
会社員(役員を含む)、公務員(n=739)	65.1	43.7	39.2	26.8	16.5	8.5	8.7	5.3	6.8	3.1
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=50)	72.0	38.0	24.0	32.0	42.0	16.0	8.0	10.0	4.0	10.0
主婦・主夫(n=136)	77.9	39.7	37.5	33.1	27.9	14.7	13.2	6.6	3.7	0.7
パート・アルバイト(n=229)	70.3	35.8	40.6	25.3	12.2	13.5	12.2	4.4	5.7	2.2
学生(n=49)	63.3	53.1	44.9	18.4	20.4	6.1	14.3	6.1	8.2	2.0
無職(すでに退職を含む)(n=253)	78.3	36.0	20.2	24.9	26.9	15.4	14.6	9.5	6.3	5.9
その他(n=92)	67.4	43.5	35.9	27.2	14.1	7.6	10.9	5.4	8.7	2.2

問26 南海トラフ地震などへの備えとして何を行っているか

問26 普段から医師により処方された薬を服用していますか。また、服用している場合、南海トラフ地震が起きたら、すぐに持ち出せますか（外出時も含めます）。（ひとつだけ○）

処方薬は「服用していない」が53.6%となっており、「服用しており、すぐに持ち出せる」は34.6%、「服用しているが、すぐには持ち出せない」は11.2%となっている。

《 総 合 》



(n = 1, 779)

【前回比較】

処方薬を服用している人のうち、「すぐに持ち出せる」と回答した人の割合と「すぐには持ち出せない」と回答した人の割合は、前回と同程度となっている。

【性別】

性別による大きな差は見られない。

【年代別】

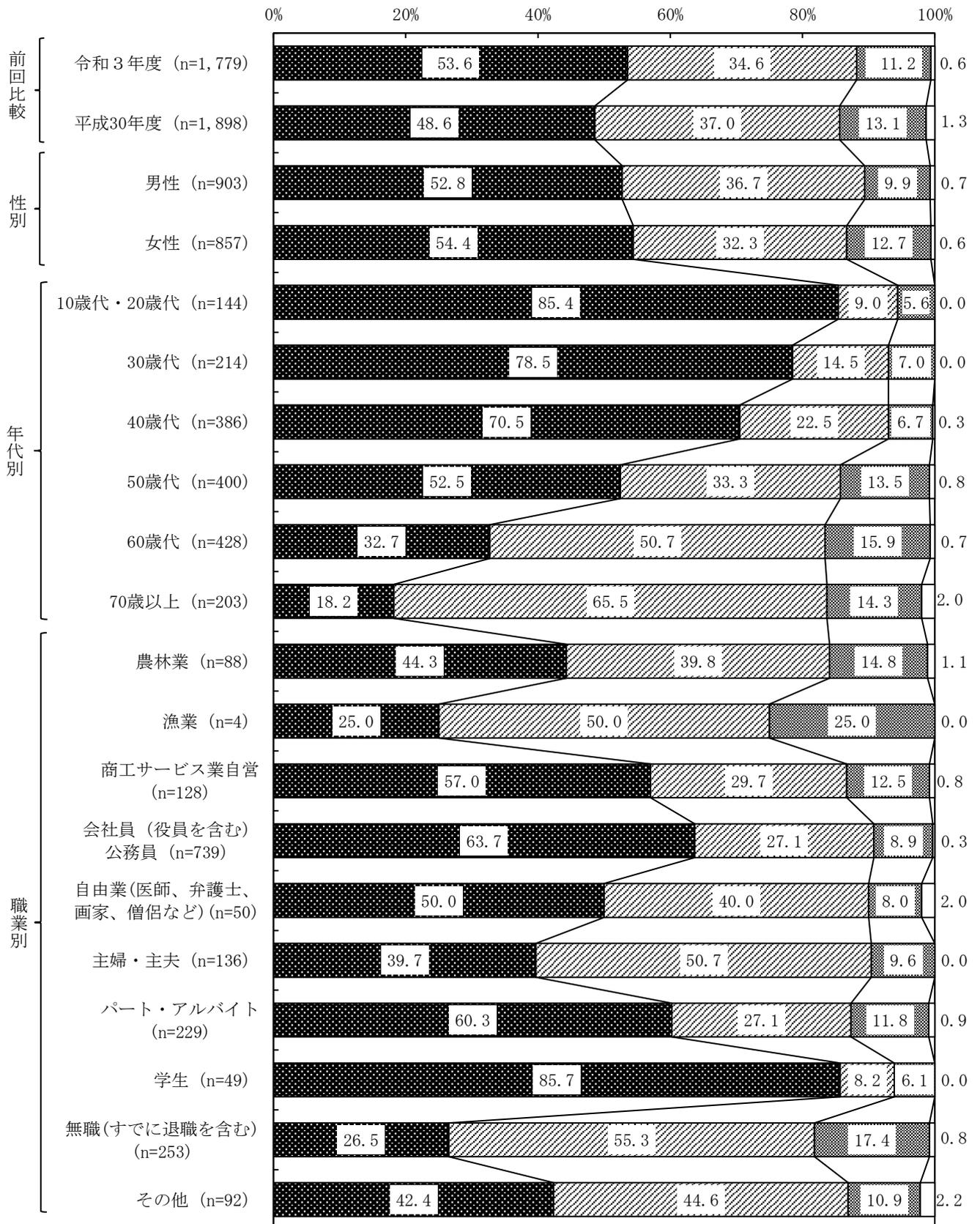
年代が上がるほど、処方薬を服用している割合が高くなっており、「服用しており、すぐに持ち出せる」と回答した割合も高くなっている。

【職業別】

学生は、他の職業に比べて処方薬を服用している人の割合は低いですが、服用している人のうち「すぐには持ち出せない」人の割合は高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

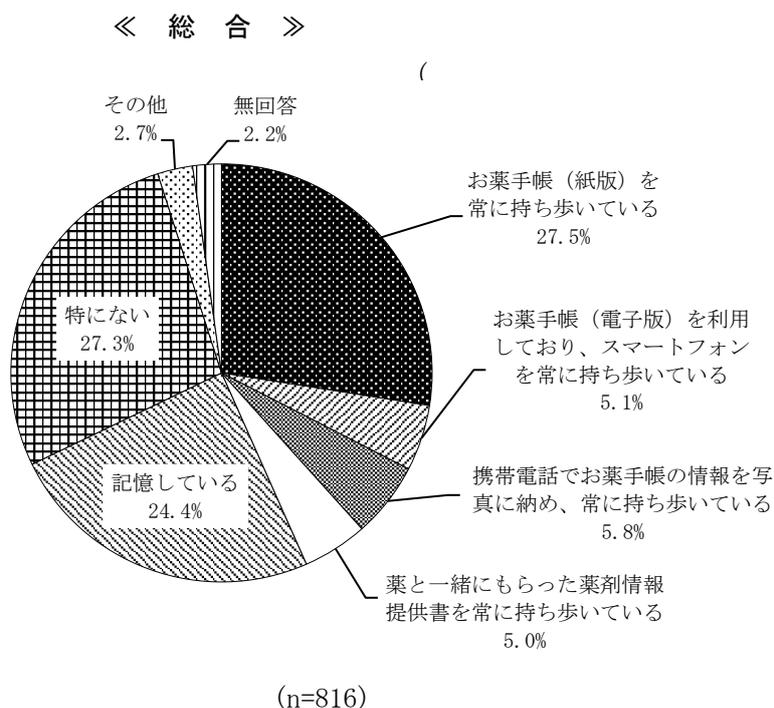
■服用していない □服用しており、すぐに持ち出せる ▨服用しているが、すぐには持ち出せない □無回答



問27 現在服用中の薬を避難所等で確認できる手段

問27 問26で「2. 服用しており、すぐに持ち出せる」、「3. 服用しているが、すぐには持ち出せない」と回答した人におたずねします。あなたが現在服用しているお薬を避難所等で確認できる手段はありますか。(ひとつだけ○)

現在服用している処方薬を避難所等で確認できる手段としては、「お薬手帳（紙版）を常に持ち歩いている」が27.5%と最も高く、次いで「特にない」27.3%、「記憶している」24.4%と続いている。



【前回比較】

令和3年度と平成30年度で比較すると、「お薬手帳（紙版）を常に持ち歩いている」が7.1ポイント減少しており、「お薬手帳（電子版）を利用して、スマートフォンを常に持ち歩いている」は2.5ポイント、「記憶している」は3ポイント増加している。「特にない」も3ポイント増加している。

【性別】

男性では「特にない」が31.7%となっており、女性の22.3%より9.4ポイント高くなっており、女性では「お薬手帳（紙版）を常に持ち歩いている」が32.6%と男性の22.4%より10.4ポイント高い。

【年代別】

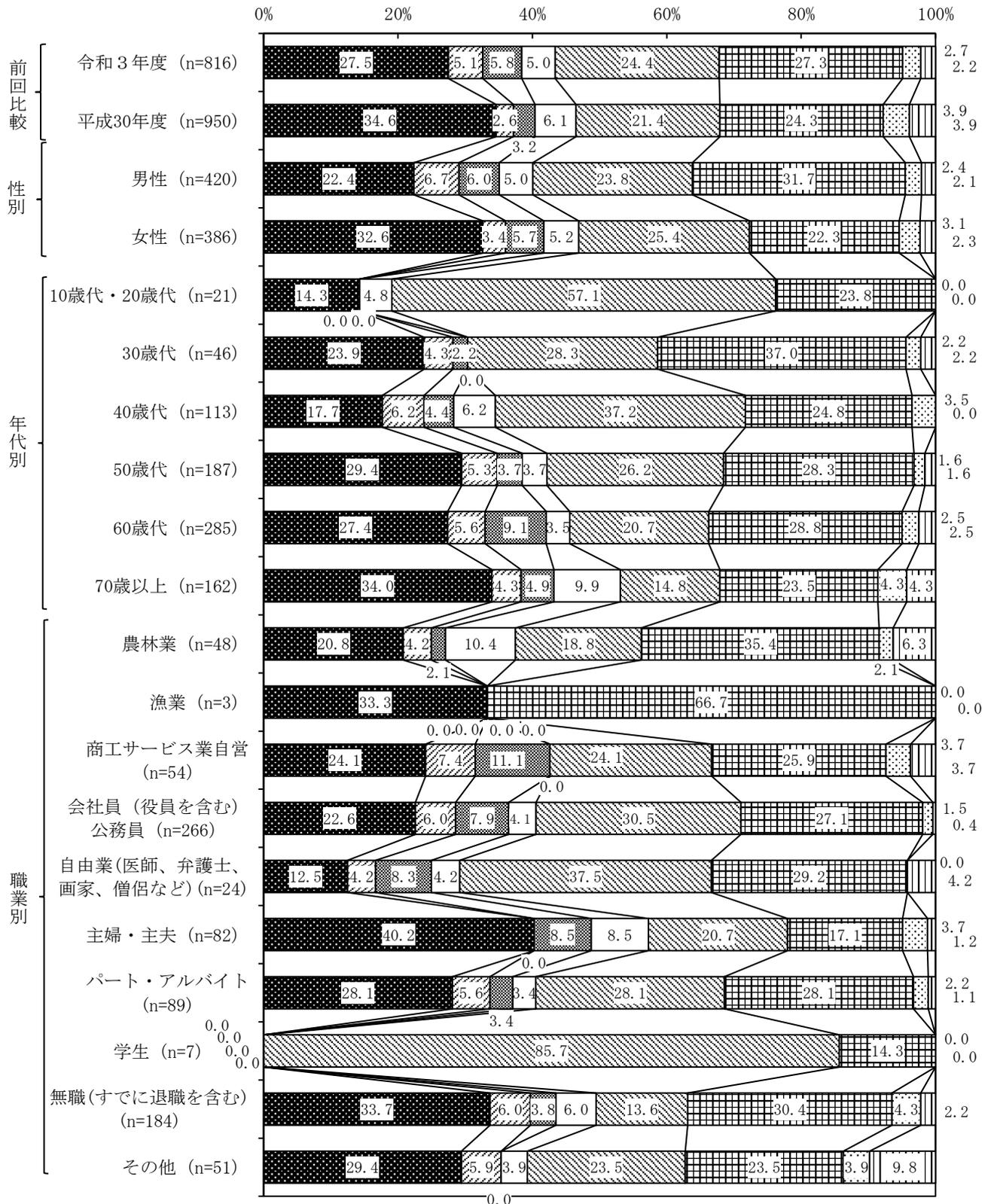
10歳代・20歳代では「記憶している」が57.1%と最も高くなっており、他の年代と比べても特に高い。

【職業別】

「お薬手帳（紙版）を常に持ち歩いている」は主婦・主夫が40.2%と特に高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- お薬手帳（紙版）を常に持ち歩いている
- お薬手帳（電子版）を利用しており、スマートフォンを常に持ち歩いている
- 携帯電話でお薬手帳の情報を写真に納め、常に持ち歩いている
- 薬と一緒にもらった薬剤情報提供書を常に持ち歩いている
- 記憶している
- 特にない
- その他
- 無回答

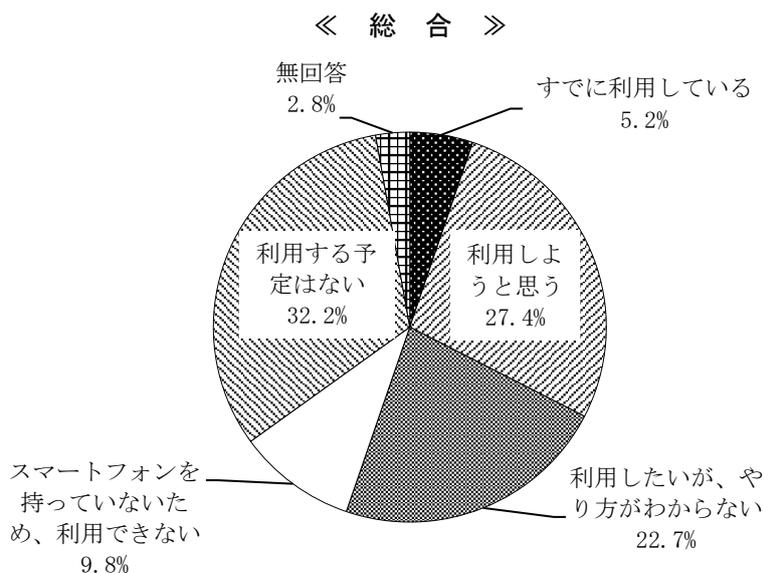


問28 スマートフォンでのお薬手帳（電子版）を利用したいか

問28 お薬手帳（電子版）は、スマートフォン内で情報管理ができるため、ご自身に加え、ご家族の服薬情報も保管でき、携帯性が高いため、災害時においては大変有用なツールとなりますが、あなたは利用したいと思いますか。（ひとつだけ○）

※お薬手帳（電子版）はスマートフォンでのみ利用可能

お薬手帳のスマートフォンでの利用意向は、「利用する予定はない」が32.2%で最も高く、次いで「利用しようと思う」27.4%、「利用したいが、やり方がわからない」22.7%と続いている。



(n=1,779)

【前回比較】

令和3年度では平成30年度と比較して、「利用しようと思う」が8.7ポイント上昇し、「スマートフォンを持っていないため、利用できない」が14.6ポイント低くなっている。

【性別】

男性は、「利用する予定はない」が34.4%と女性の29.4%より5ポイント高くなっており、女性は、「利用したいが、やり方がわからない」が25.8%と男性の19.8%より6ポイント高くなっている。

【年代別】

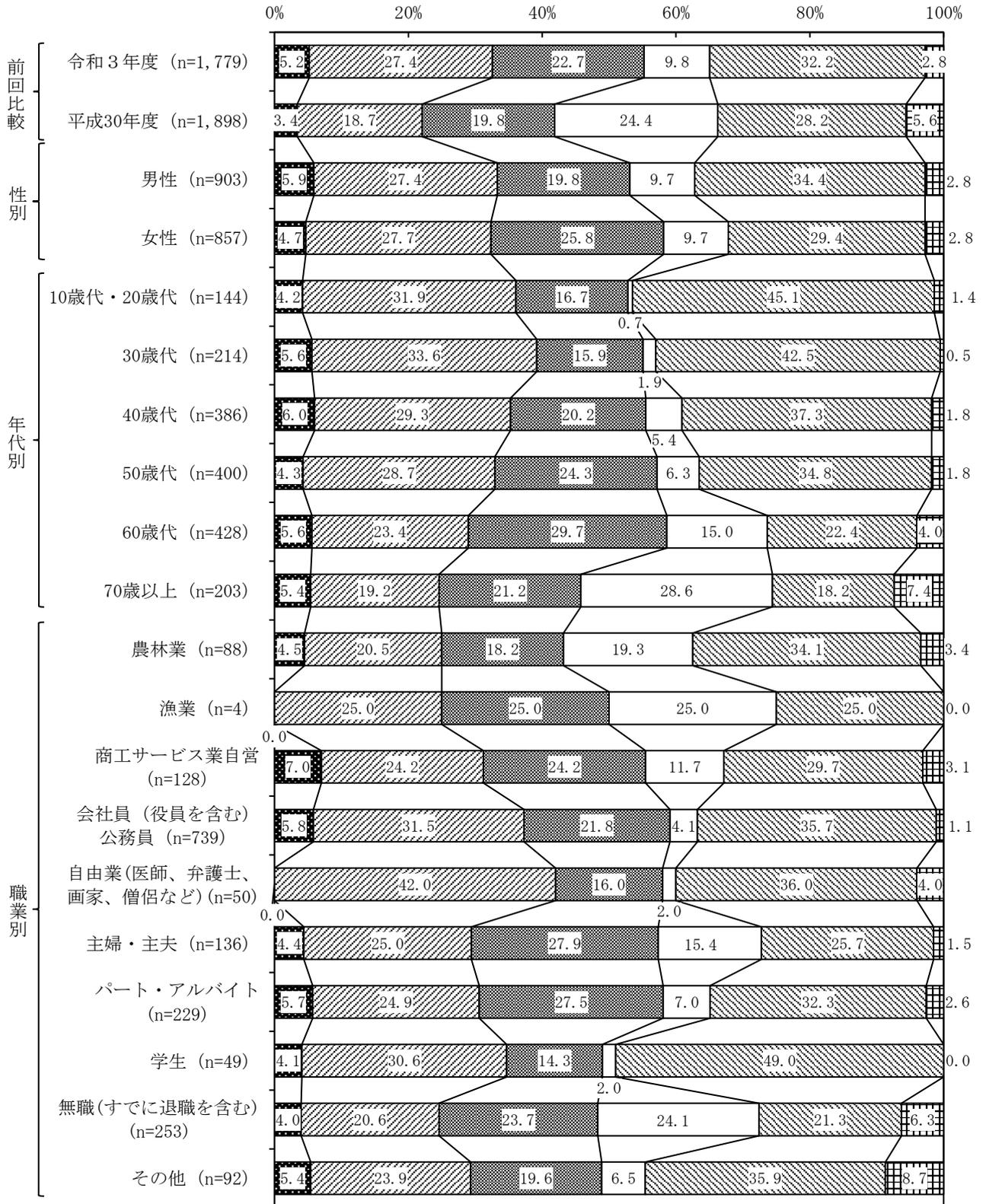
「利用する予定はない」は、年代が下がるほど割合が高く、10歳代・20歳代が45.1%で最も高い。

【職業別】

自由業は「利用しようと思う」の割合が42.0%と最も高く、学生は「利用する予定はない」が49.0%と最も高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

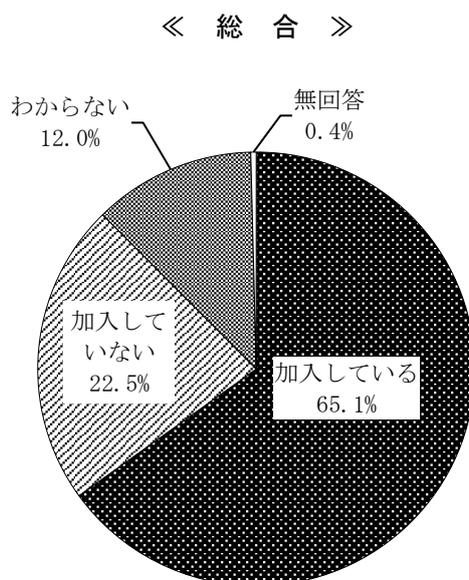
- すでに利用している
- 利用しようと思う
- 利用したいが、やり方がわからない
- スマートフォンを持っていないため、利用できない
- 利用する予定はない
- 無回答



問29 地震に備えるための保険や共済に加入しているか

問29 あなたのお宅は地震に備えるための保険や共済などに加入していますか。(ひとつだけ○)

地震に備えるための保険や共済などの加入状況は、「加入している」が65.1%と最も高く、次いで「加入していない」22.5%、「わからない」12.0%となっている。



(n=1,779)

【前回比較】

令和3年度は、平成30年度と比較して、大きな差はない。

【性別】

男女とも「総合」と同じ傾向で、性別による差もほとんどない。

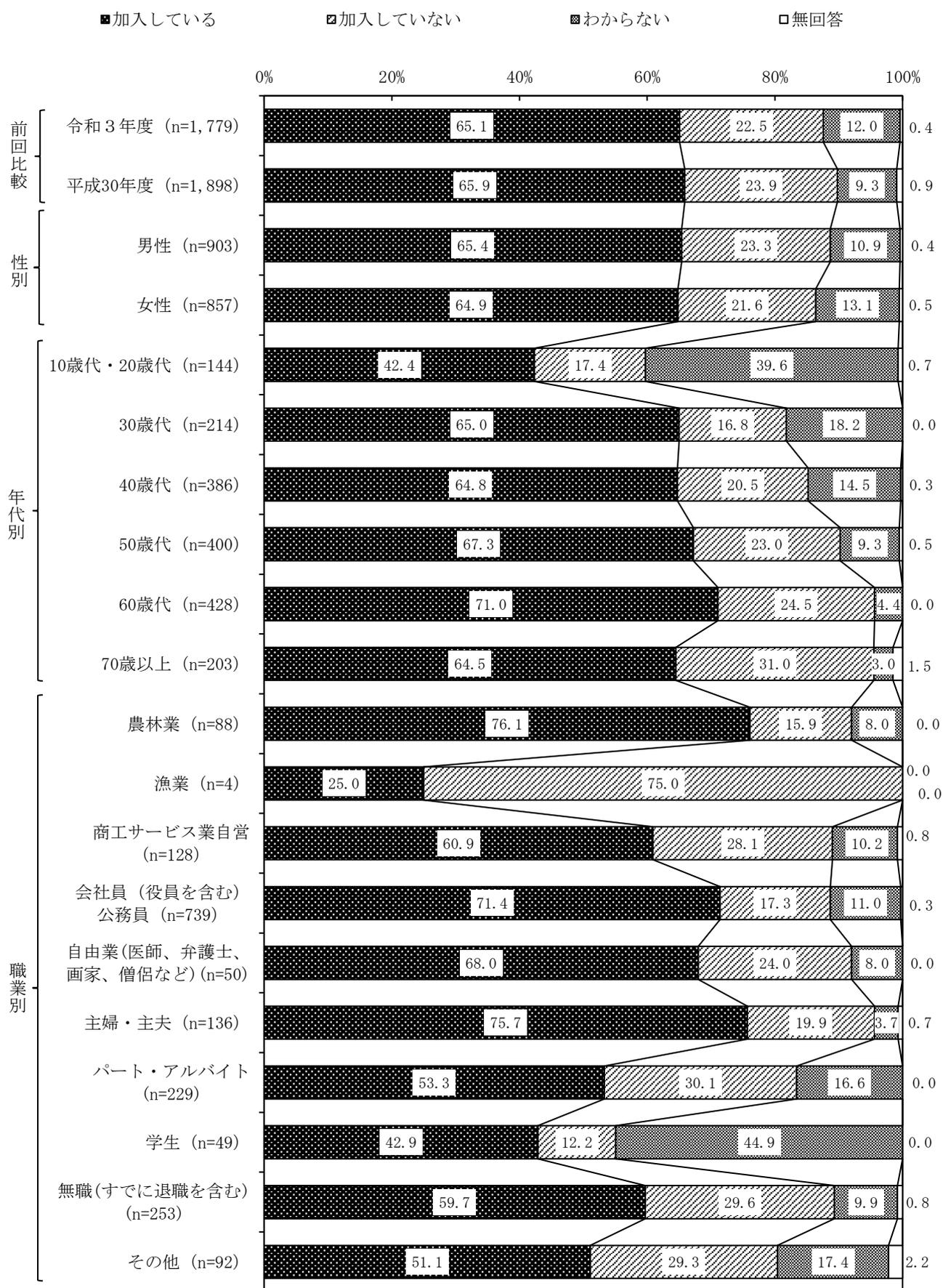
【年代別】

10歳代・20歳代は「わからない」の割合が他の年代と比較して最も高い。「加入している」では60歳代が71.0%と最も高くなっている。

【職業別】

漁業と学生を除くすべての職業区分で「加入している」が最も高くなっている。

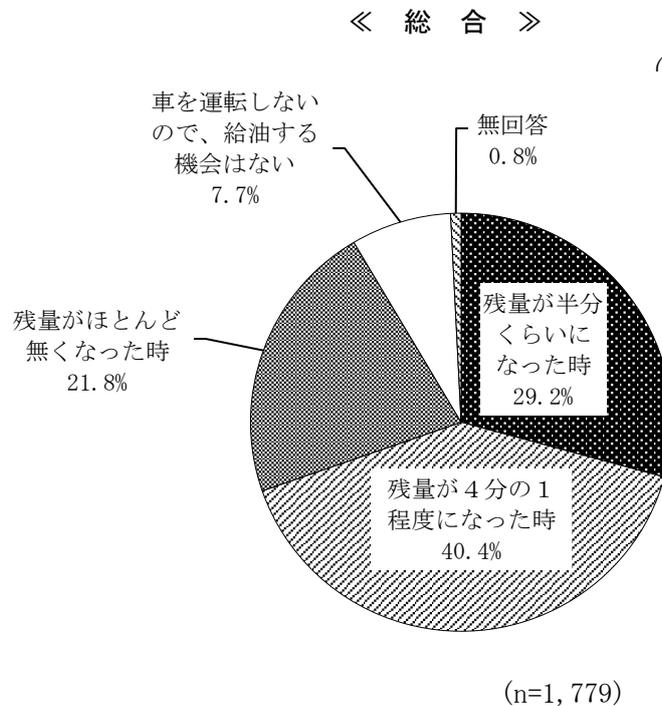
◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問30 車に給油するタイミング

問30 普段、車に給油するためにガソリンスタンドに行くのは、燃料タンクの残量がどれくらいになった時ですか。(ひとつだけ○)

車に給油するタイミングは、「残量が4分の1程度になった時」が40.4%と最も高く、次いで「残量が半分くらいになった時」29.2%、「残量がほとんど無くなった時」21.8%となっている。



【前回比較】

令和3年度は平成30年度と比較して、「残量が半分くらいになった時」が9.5ポイント高くなり、「残量がほとんど無くなった時」は5.3ポイント低くなっている。

【性別】

「残量が半分くらいになった時」は性別による差はほとんどない。女性は「車を運転しないので、給油する機会はない」と回答した人の割合が男性より6.2ポイント高い。

【年代別】

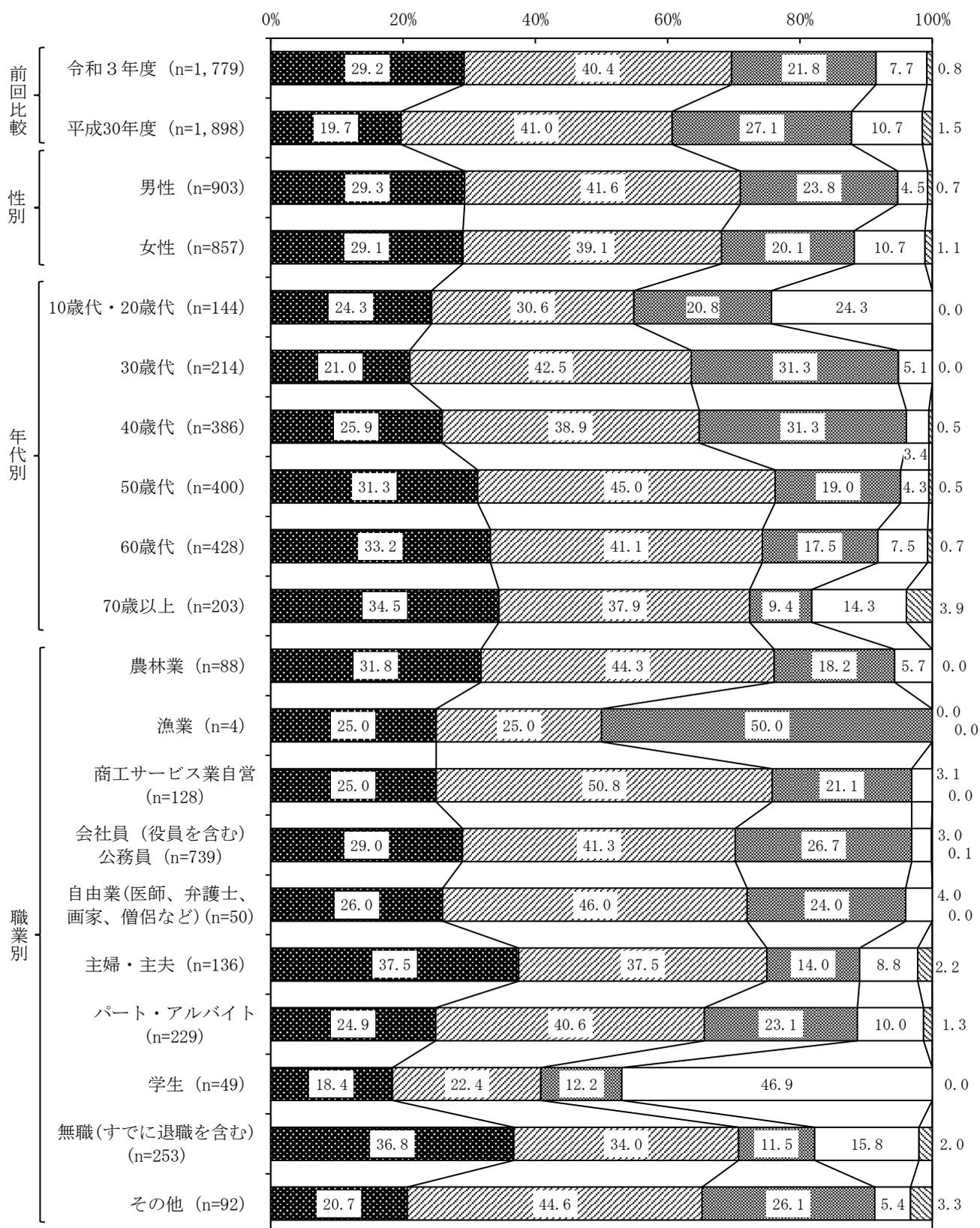
すべての年代で「残量が4分の1程度になった時」が最も高くなっているが、30歳代、40歳代では「残量がほとんど無くなった時」が、50歳代、60歳代、70歳以上では「残量が半分くらいになった時」の割合が他の年代と比べて高くなっている。

【職業別】

漁業は「残量がほとんど無くなった時」、学生は「車を運転しないので、給油する機会はない」、無職は「残量が半分くらいになった時」、それ以外の職業は「残量が4分の1程度になった時」が最も高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

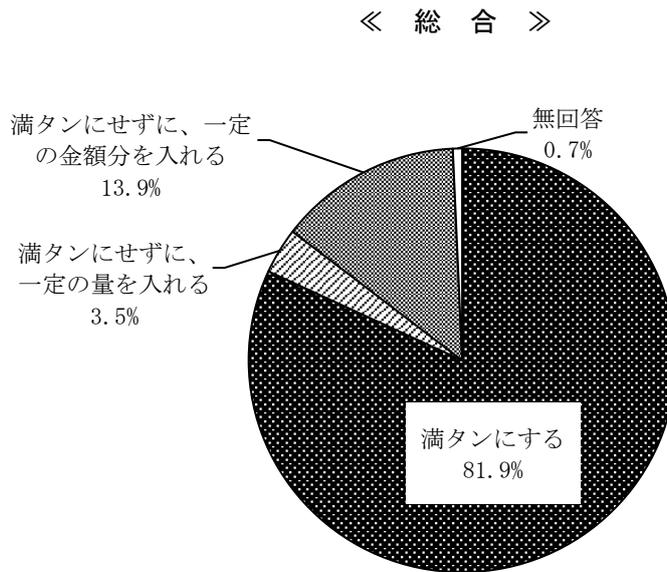
- 残量が半分くらいになった時
- ▨ 残量が4分の1程度になった時
- ▩ 残量がほとんど無くなった時
- 車を運転しないので、給油する機会はない
- ◻ 無回答



問31 ガソリンの給油量

問31 問30で「1. 残量が半分くらいになった時」、「2. 残量が4分の1程度になった時」、「3. 残量がほとんど無くなった時」と回答した人におたずねします。普段、ガソリンスタンドで車に給油する時は、どれくらいの量を入れますか。（ひとつだけ○）

ガソリンスタンドで給油する量は、「満タンにする」が81.9%と最も高く、次いで「満タンにせずに、一定の金額分を入れる」13.9%、「満タンにせずに、一定の量を入れる」3.5%となっている。



(n = 1,627)

【前回比較】

令和3年度と平成30年度では、大きな差は見られない。

【性別】

男女とも「総合」と同じ傾向で、性別による差もほとんどない。

【年代別】

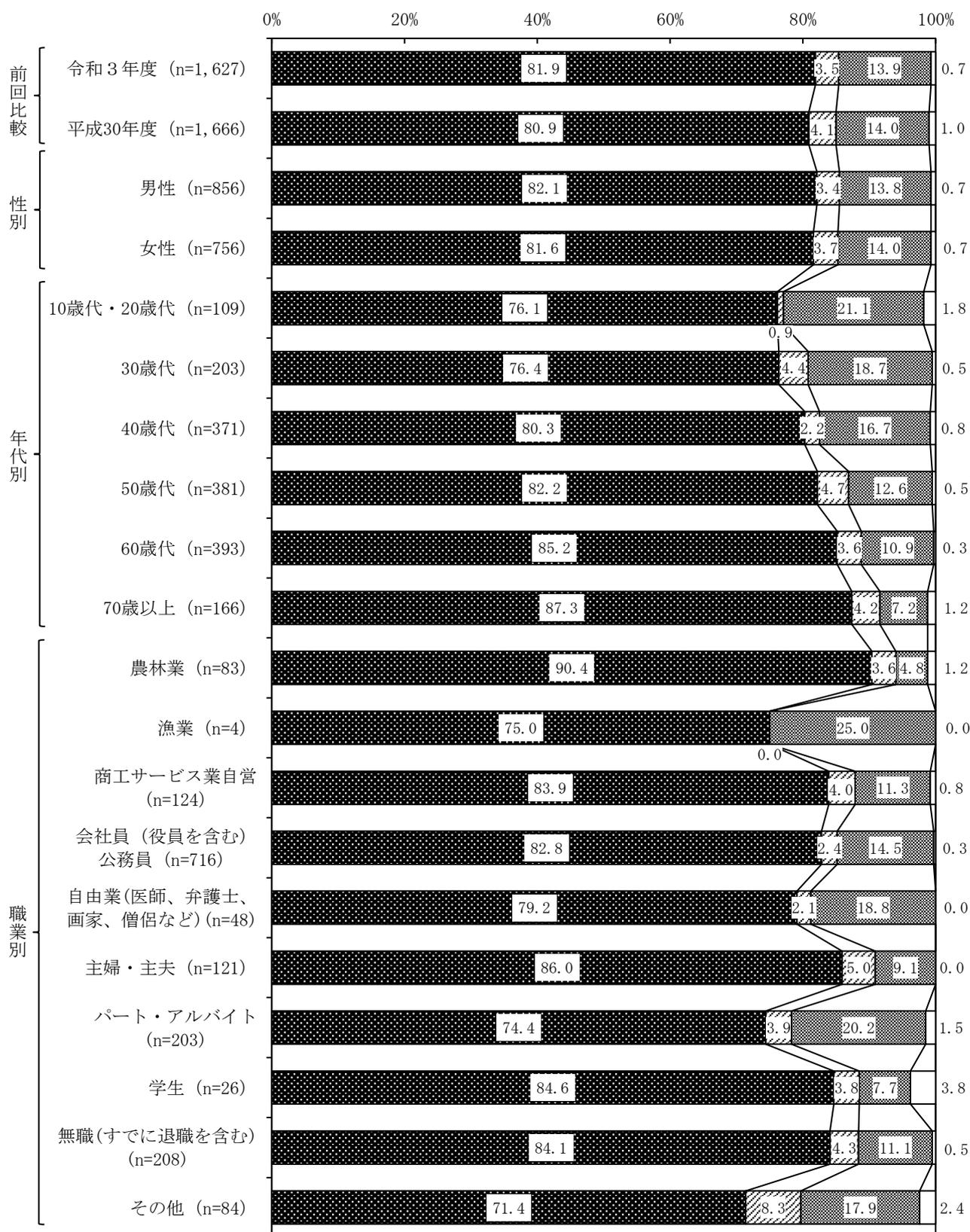
すべての年代で「満タンにする」が最も高く、年代が高くなれば割合も高い傾向にある。

【職業別】

すべての職業で「満タンにする」が最も高く、いずれも70%を超えている

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

■満タンにする ▨満タンにせずに、一定の量を入れる ▩満タンにせずに、一定の金額分を入れる □無回答

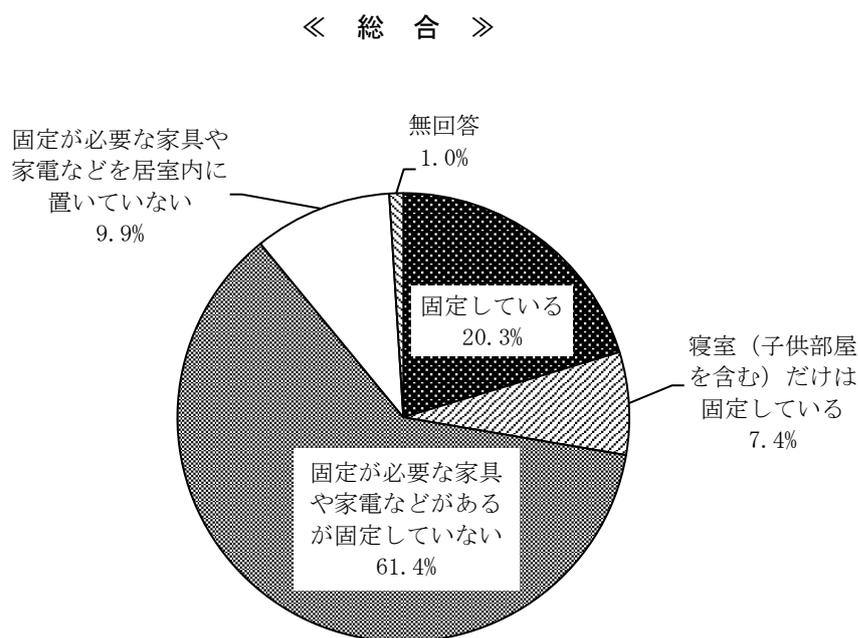


(4) 地震の揺れ対策について

問32 家具や家電などを固定しているか

問32 あなたのお宅では家具や家電などの固定をしていますか。(ひとつだけ○)

家具や家電の固定については、「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が61.4%と最も高く、次いで「固定している」20.3%、「固定が必要な家具や家電などを居室内に置いていない」9.9%と続いている。



(n=1,779)

【前回比較】

「固定している」は、令和3年度が20.3%、平成30年度で17.1%と、3.2ポイント増加している。

【性別】

男性は「固定している」は21.9%と、女性の18.4%よりも3.5ポイント高くなっており、それ以外では大きな差は見られない。

【年代別】

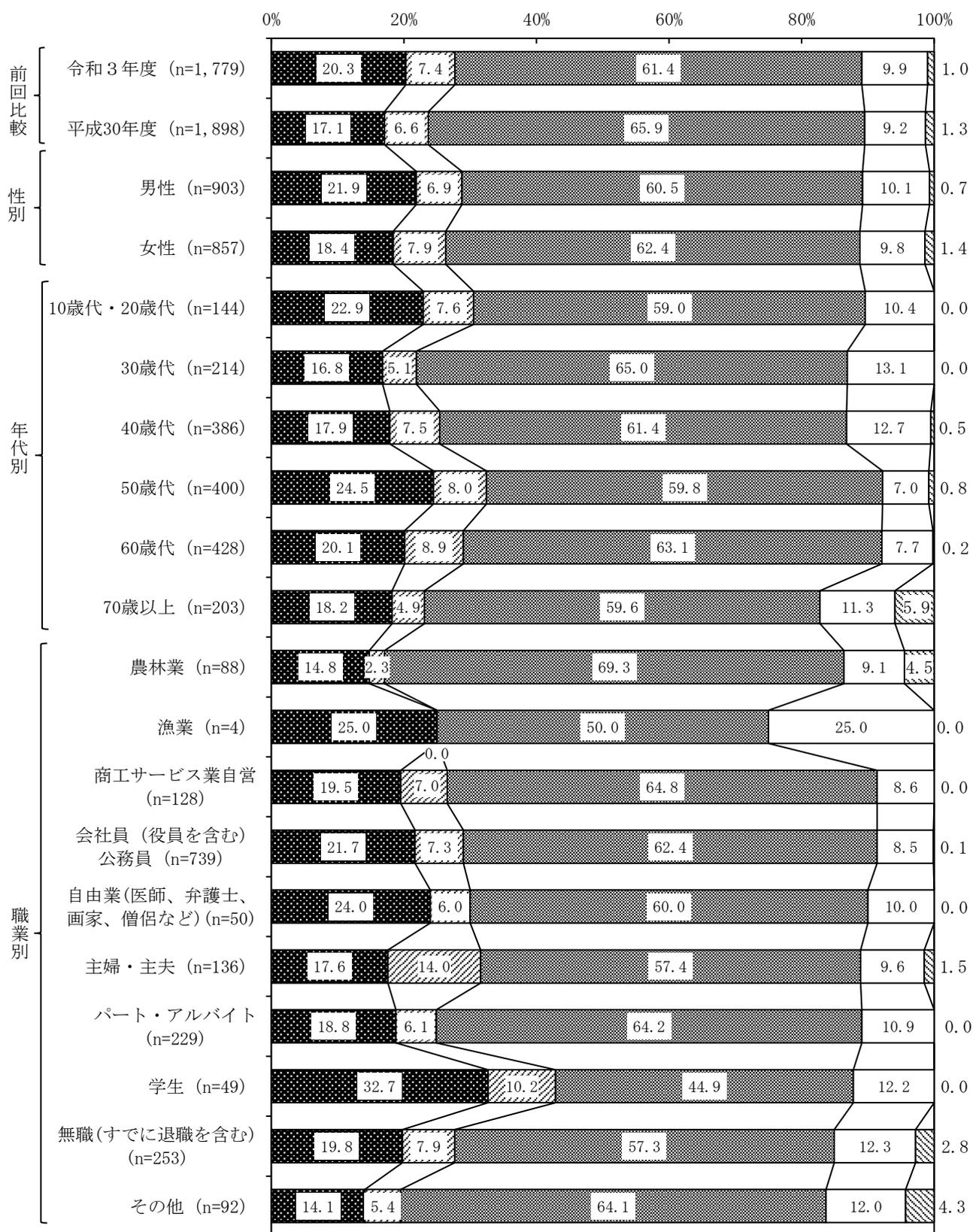
すべての年代で「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が最も高くなっている。また、50歳代では「固定している」が他の年代よりも高い割合となっている。

【職業別】

すべての職業で、「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が最も高くなっている。また、学生は「固定している」が他の職業よりも高い割合となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 固定している
- 寝室（子供部屋を含む）だけは固定している
- 固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない
- 固定が必要な家具や家電などを居室内に置いていない
- 無回答



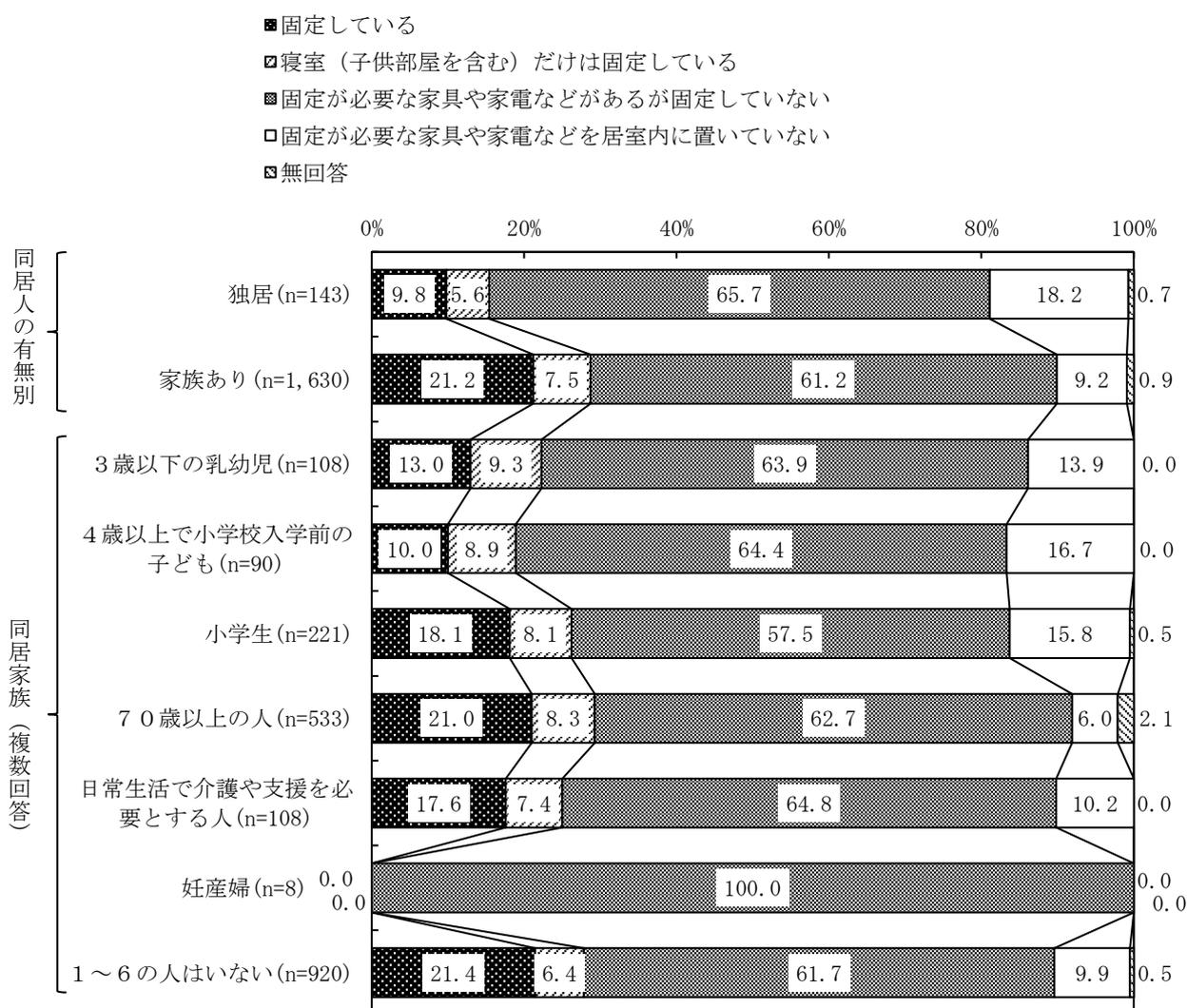
【同居人の有無別】

同居人の有無にかかわらず、「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が最も高いが、家族あり世帯では「固定している」が21.2%と、独居世帯の9.8%より11.4ポイント高くなっている。

【同居家族別】

「妊産婦」は、「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が100.0%と、他の同居家族別と比較しても高い割合となっている。

《同居人の有無別・同居家族別》



問3 × 問32 危機意識と家具等の固定とのクロス分析

「自宅や地域にどのような危険があるか」という問いに対して「揺れで、家具が転倒する」と回答した方のうち「固定している」と回答した方は19.3%となっており、「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」の約3分の1にとどまっている。

上段：人数

下段：%

		問32				
		固定している	は寝室（子供部屋を含む）だけは固定している	固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない	固定が必要な家具や家電などを居室内に置いていない	無回答
問3	揺れで、建物に被害が出る	281 19.6	106 7.4	922 64.2	118 8.2	10 0.7
	揺れで、家具が転倒する	260 19.3	98 7.3	881 65.4	100 7.4	8 0.6
	火災	145 20.6	50 7.1	457 64.9	49 7.0	3 0.4
	津波	184 21.1	63 7.2	532 61.1	87 10.0	5 0.6
	山崩れ、がけ崩れ	118 19.8	45 7.6	370 62.1	56 9.4	7 1.2
	危険はない	6 30.0	1 5.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0
	その他	12 21.1	2 3.5	38 66.7	5 8.8	- -
	無回答	1 16.7	- -	2 33.3	- -	3 50.0

問5×問32 普段、情報をよく収集するメディアと家具や家電などを固定しているかとのクロス分析

普段、情報をよく収集するメディアすべてで「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」が最も高い割合となっている。

上段：人数
下段：%

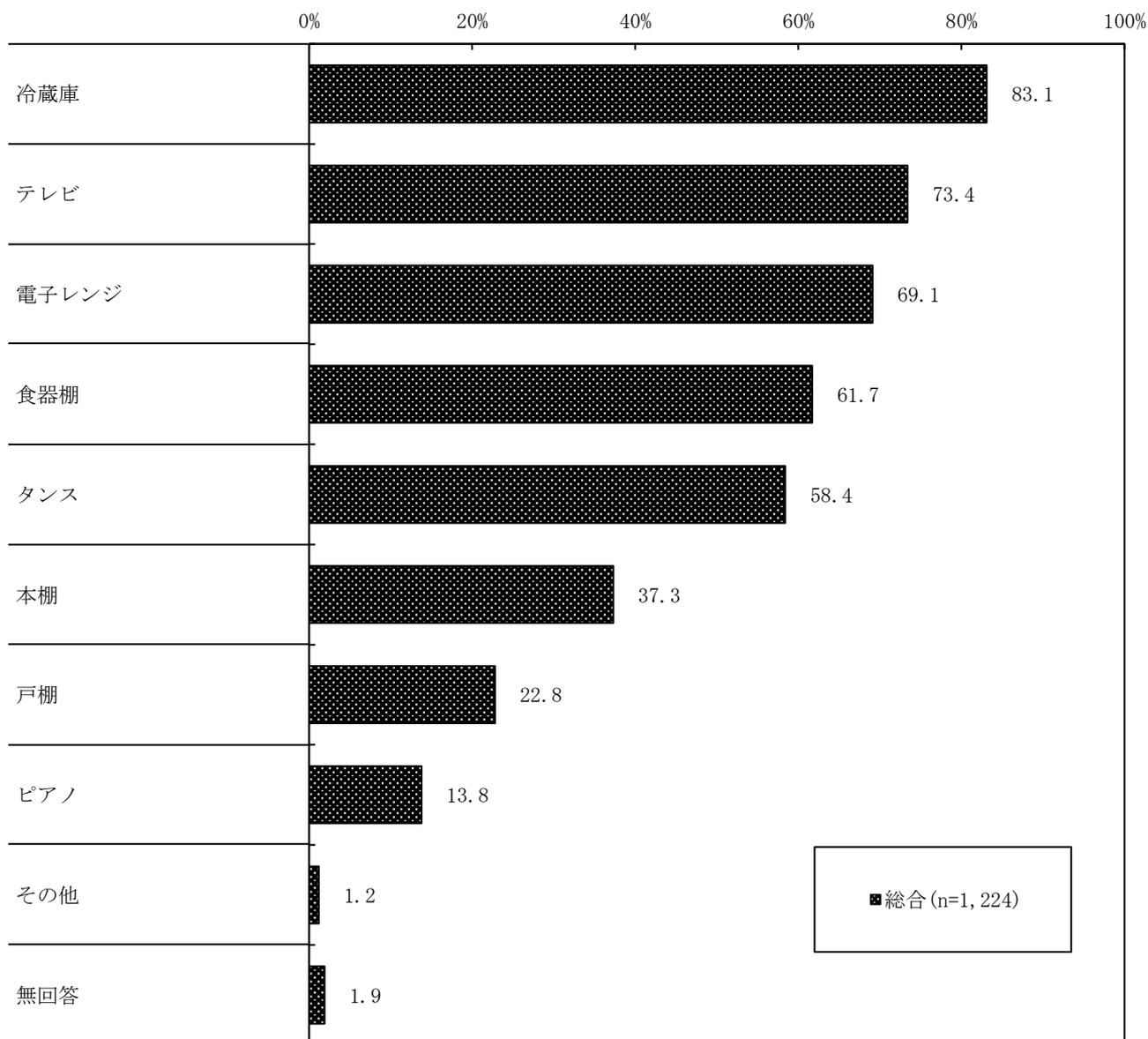
		問5						
		新聞	テレビ	ラジオ	インターネット （パソコン、スマートフォン等）	板 街頭のチラシ、ポスター、掲示	その他	無回答
問 32	固定している	126 34.9	294 81.4	22 6.1	223 61.8	6 1.7	1 0.3	1 0.3
	寝室（子供部屋を含む） だけは固定している	43 32.8	110 84.0	14 10.7	83 63.4	2 1.5	1 0.8	- -
	固定が必要な家具や家電 などがあるが固定していない	318 29.1	934 85.5	87 8.0	651 59.6	13 1.2	3 0.3	- -
	固定が必要な家具や家電 などを居室内に置いていない	49 27.8	136 77.3	13 7.4	109 61.9	2 1.1	1 0.6	1 0.6
	無回答	6 33.3	13 72.2	6 33.3	4 22.2	1 5.6	- -	1 5.6

問33 固定していない家具や家電は何か

問33 問32で「2. 寝室（子供部屋を含む）だけは固定している」、「3. 固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」と回答した人におたずねします。固定していない家具や家電などとは何ですか。（当てはまるものすべてに○）

固定していない家具や家電は、「冷蔵庫」が83.1%と最も高く、次いで、「テレビ」73.4%、「電子レンジ」69.1%と続いている。

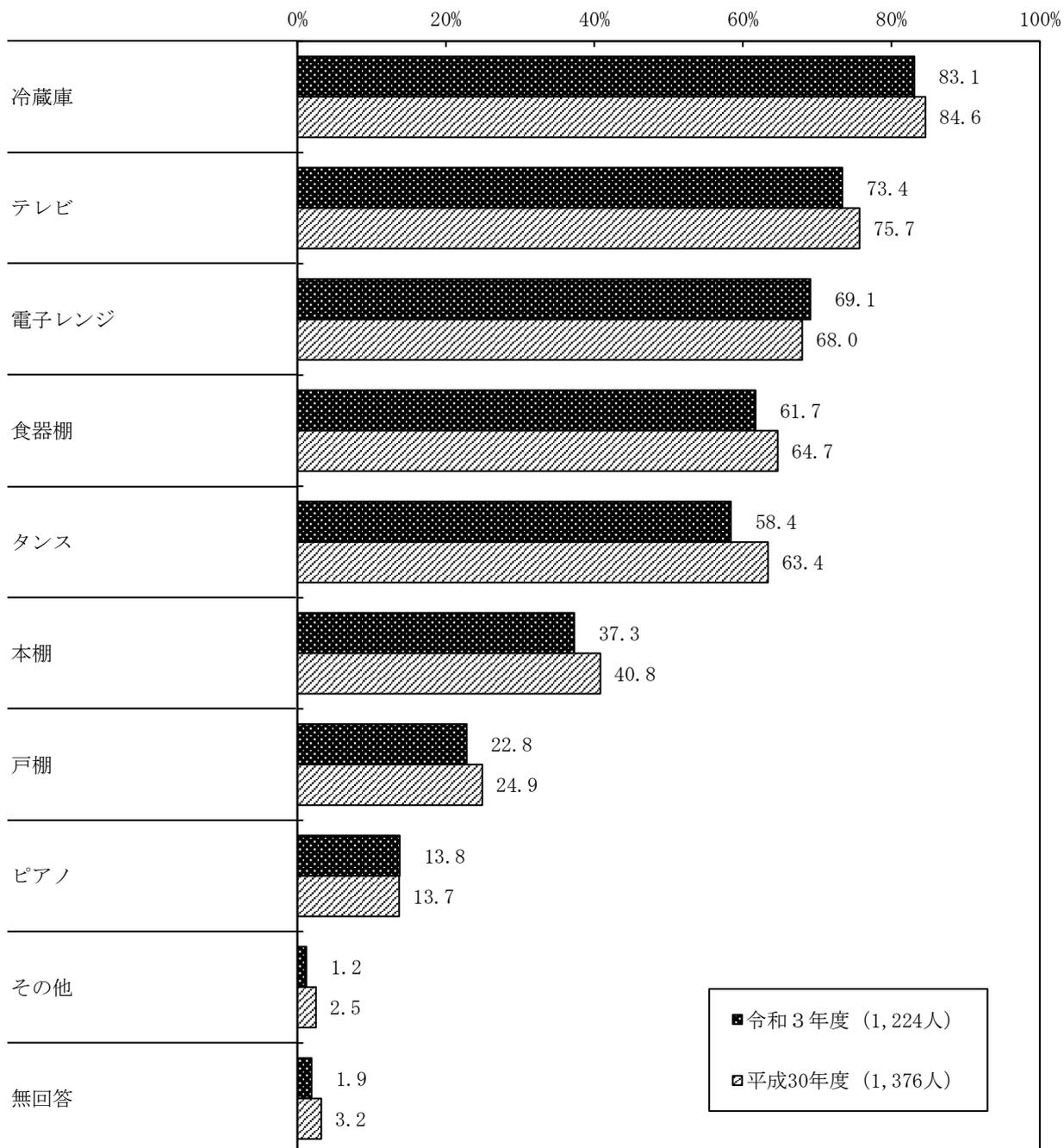
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度と平成30年度では、あまり大きな差は見られなかった。

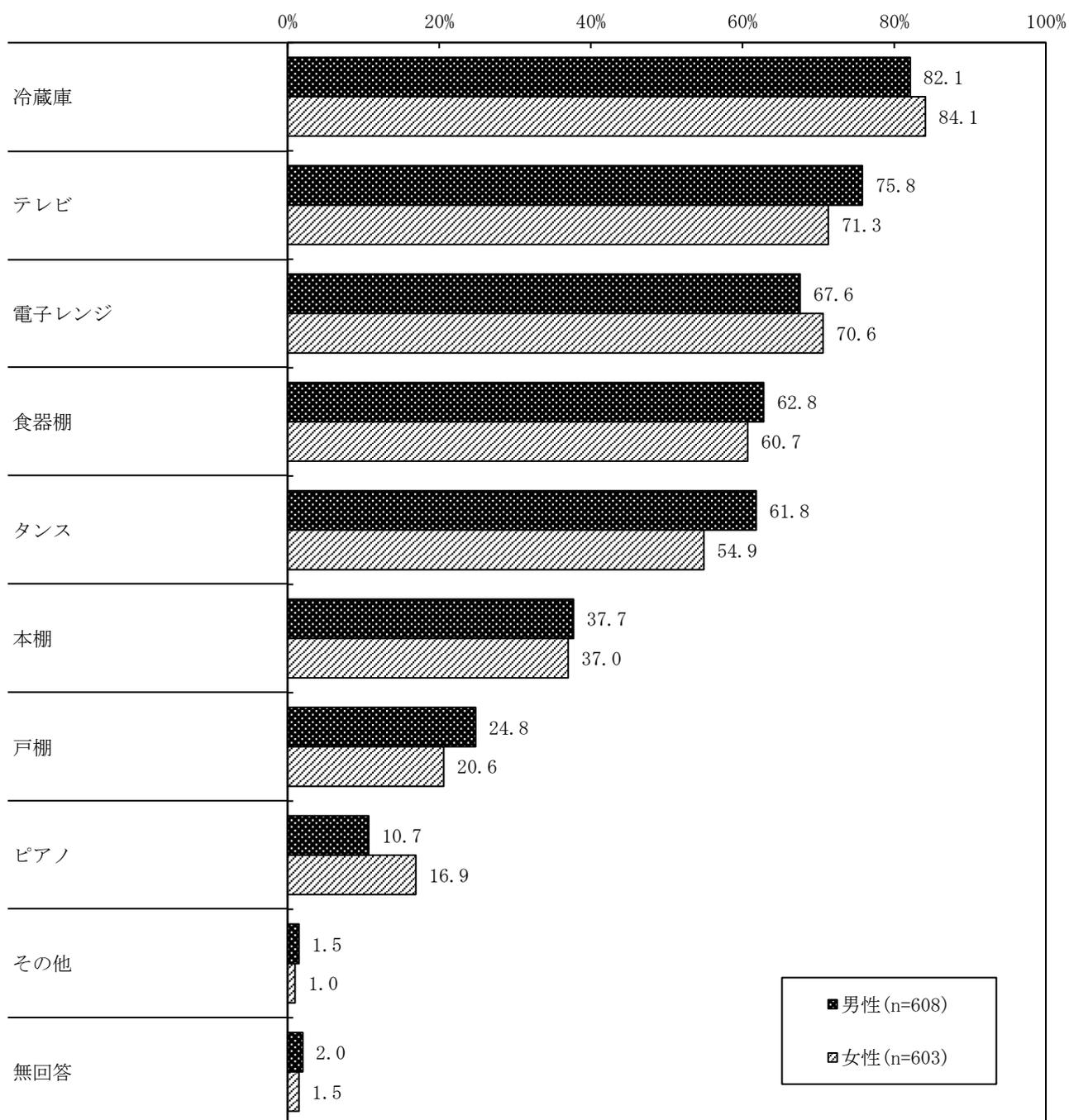
《 前 回 比 較 》



【性別】

「冷蔵庫」、「電子レンジ」、「ピアノ」では女性が、「テレビ」、「食器棚」、「タンス」、「戸棚」では男性が高くなっている。

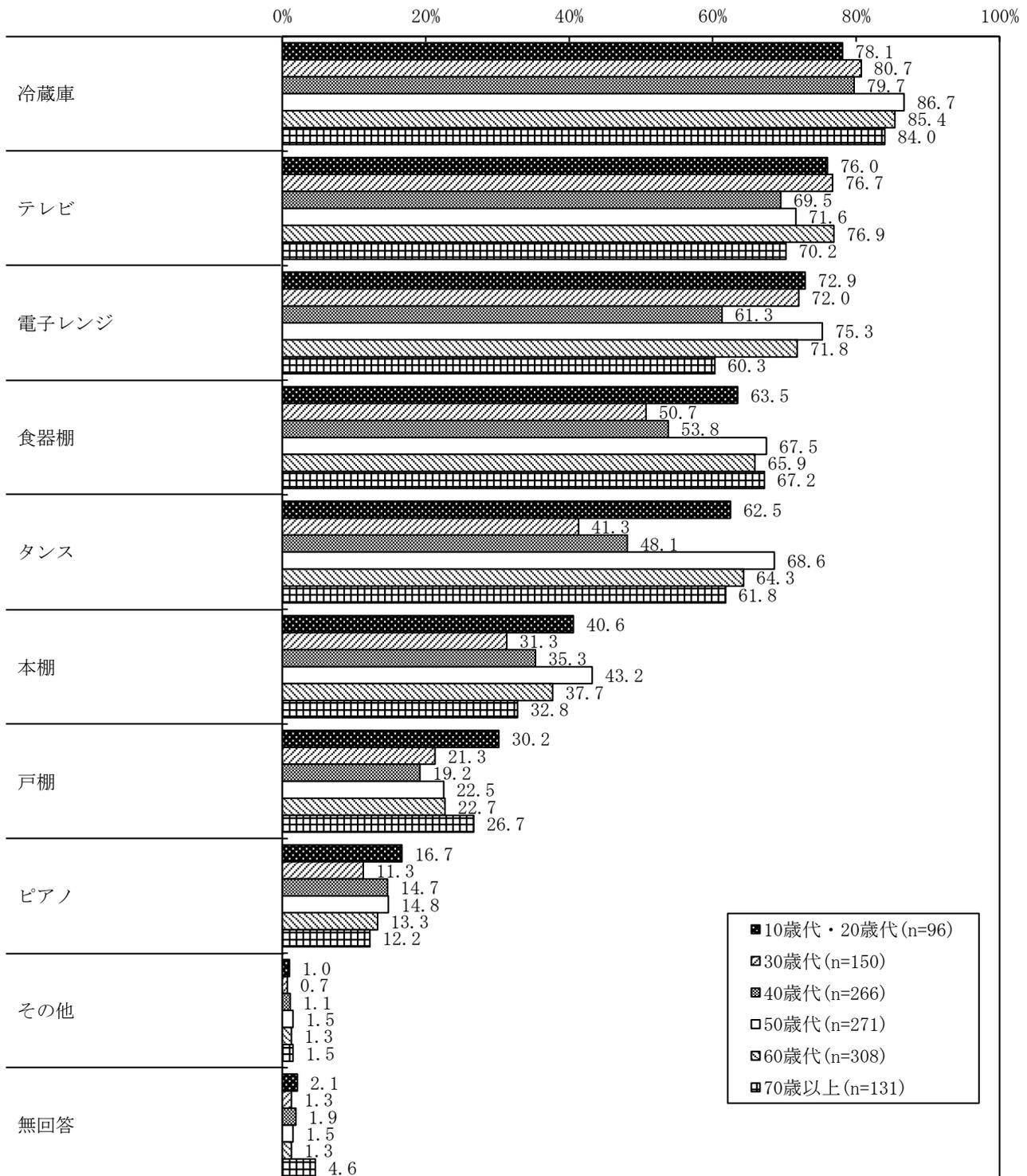
《 性別 》



【年代別】

すべての年代で「冷蔵庫」が最も高くなっている。また、50歳代は「電子レンジ」が、50歳代以外の年代は「テレビ」が2番目に高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

学生を除くすべての職業で「冷蔵庫」が、学生は「電子レンジ」が最も高くなっている。また、農林業及び商工サービス業自営は「タンス」が他の職業よりも高い割合となっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

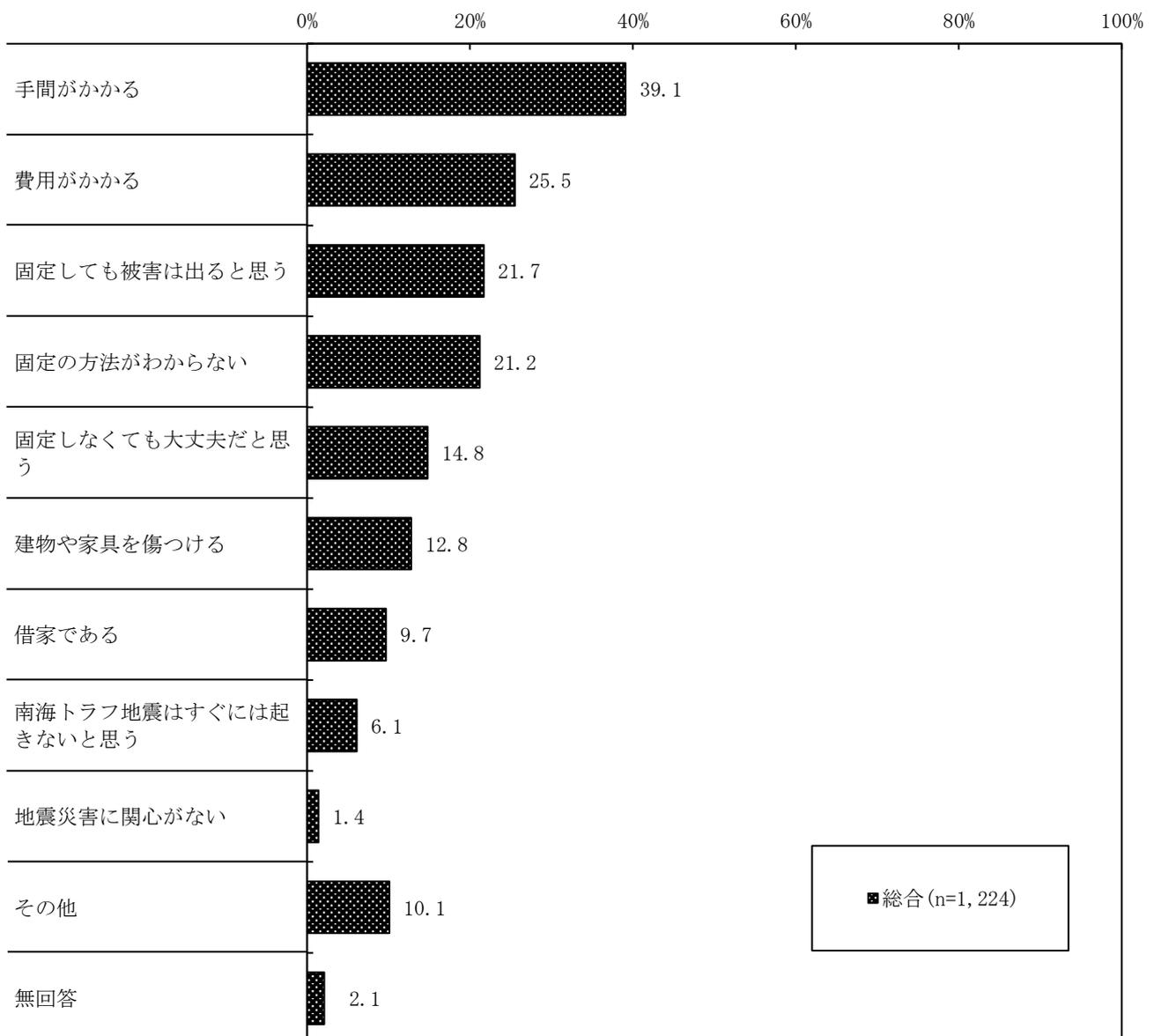
項 目 属 性	冷蔵庫	テレビ	電子レンジ	食器棚	タンス	本棚	戸棚	ピアノ	その他	無回答
農林業(n=63)	79.4	76.2	61.9	68.3	71.4	33.3	19.0	12.7	1.6	1.6
漁業(n=2)	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-
商工サービス業自営(n=92)	85.9	75.0	72.8	68.5	68.5	53.3	32.6	10.9	1.1	1.1
会社員(役員を含む)、公務員(n=515)	81.9	73.4	66.8	58.4	56.5	37.7	20.0	14.8	1.0	2.3
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=33)	75.8	63.6	69.7	72.7	57.6	39.4	30.3	9.1	3.0	9.1
主婦・主夫(n=97)	88.7	61.9	74.2	60.8	45.4	30.9	18.6	14.4	1.0	1.0
パート・アルバイト(n=161)	82.0	73.9	67.1	60.2	58.4	36.6	19.3	12.4	0.6	-
学生(n=27)	70.4	77.8	85.2	55.6	59.3	40.7	33.3	25.9	-	-
無職(すでに退職を含む)(n=165)	86.7	77.0	69.7	65.5	61.2	33.3	30.9	12.1	1.8	2.4
その他(n=64)	85.9	75.0	76.6	60.9	59.4	35.9	21.9	17.2	3.1	1.6

問34 固定していない理由

問34 家具や家電などの固定をしていないのはどのような理由からですか。(当てはまるものすべてに○)

家具を固定していない理由は、「手間がかかる」が39.1%と最も高く、次いで「費用がかかる」25.5%、「固定しても被害は出ると思う」21.7%と続いている。

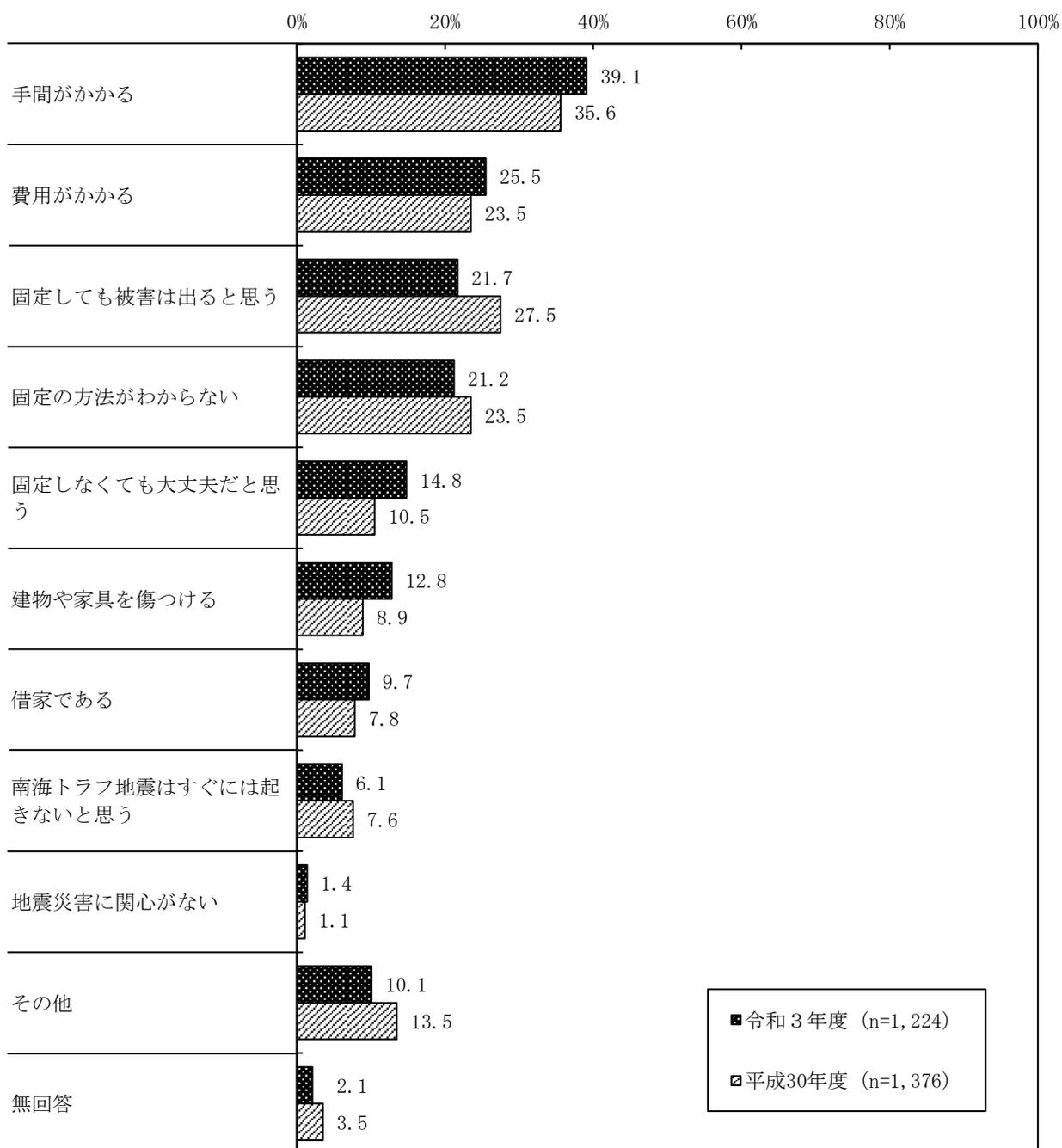
《 総 合 》



【前回比較】

多くの項目で前回よりも割合が増加している。一方、「固定しても被害は出ると思う」は21.7%で、平成30年度の27.5%より5.8ポイント低くなっている。

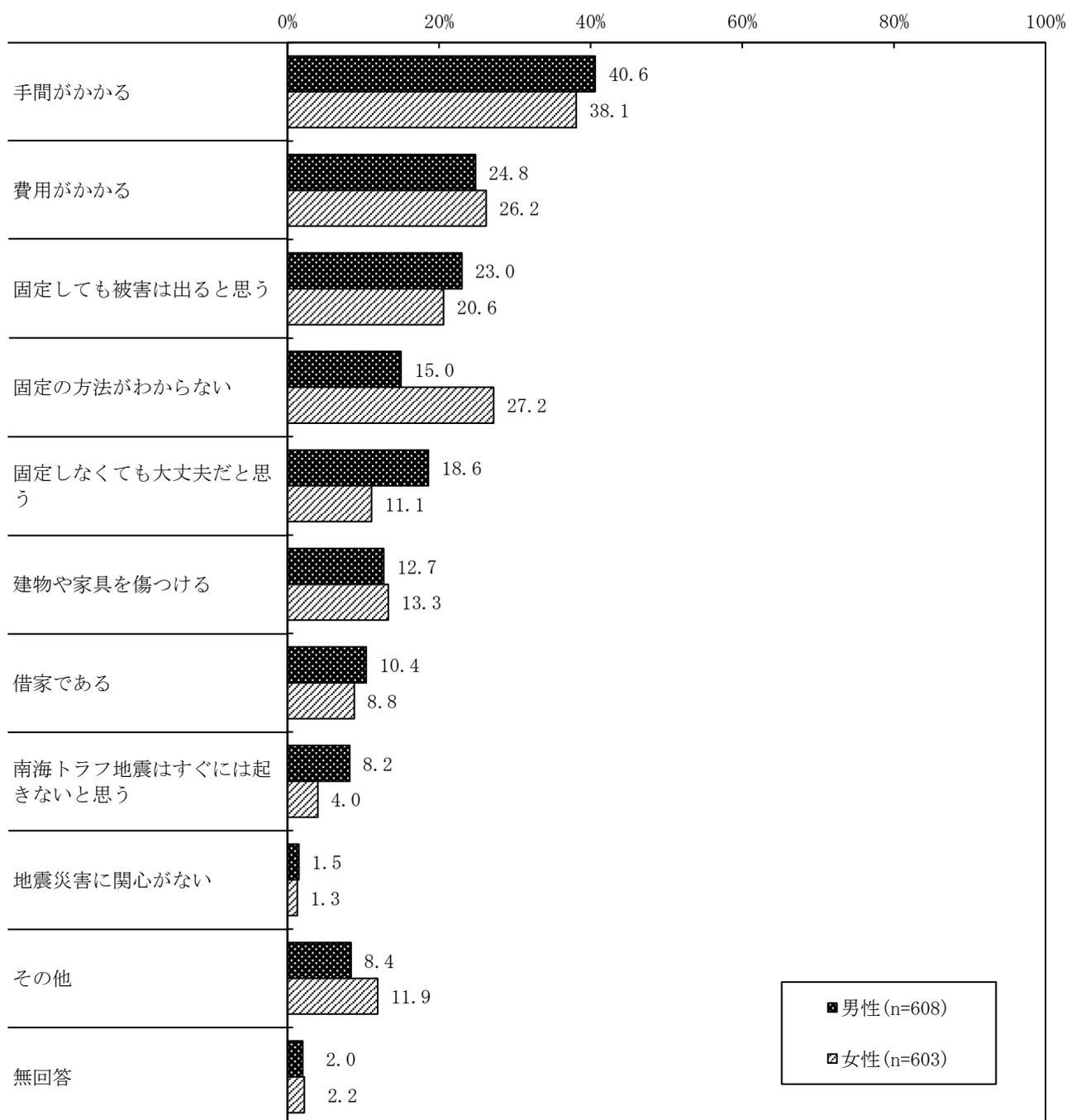
《 前 回 比 較 》



【性別】

男性は女性に比べて「固定しなくても大丈夫だと思う」が7.5ポイント高く、女性は男性に比べて「固定の方法がわからない」が12.2ポイント高くなっている。

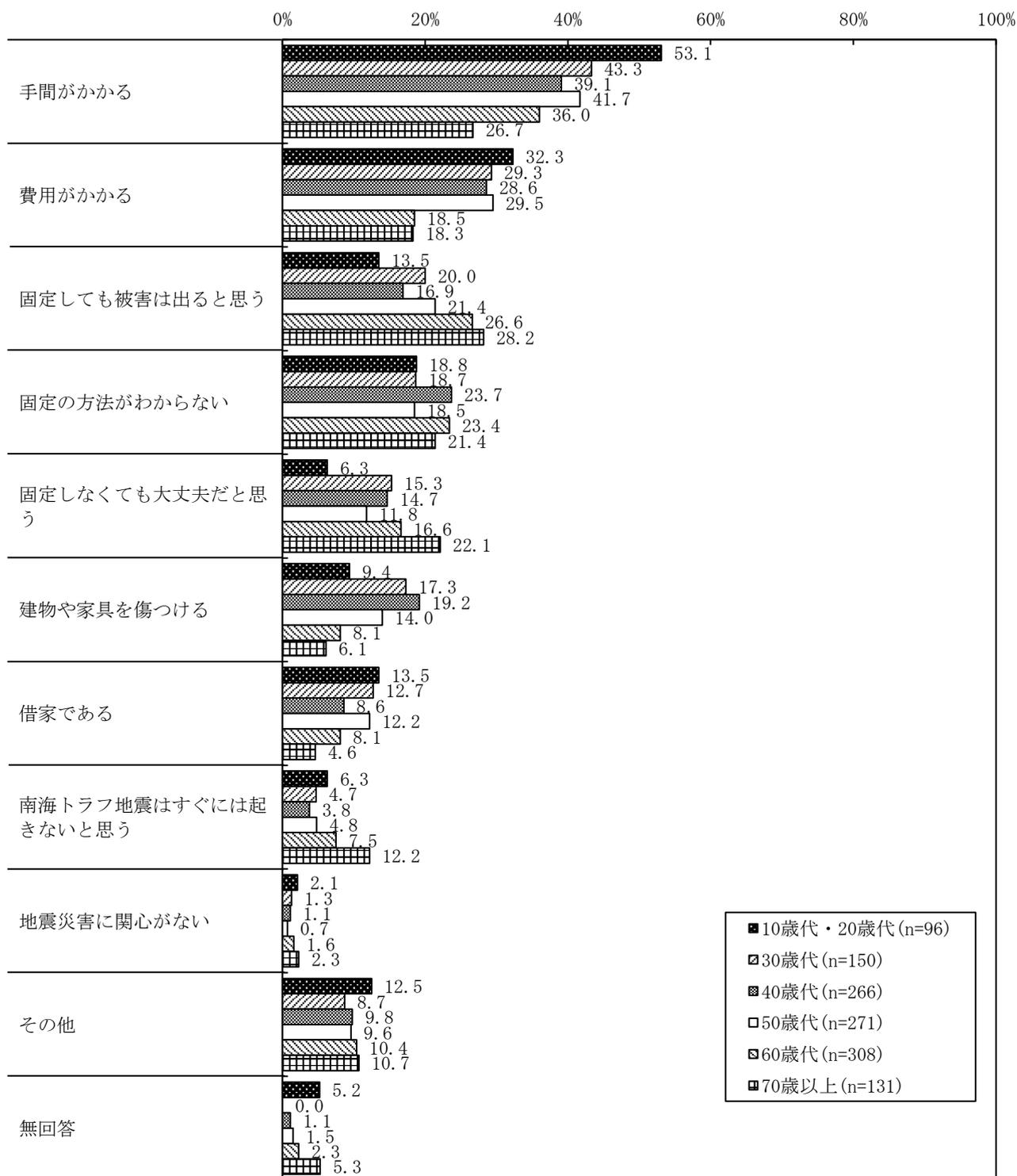
《 性別 》



【年代別】

70歳以上を除くすべての年代で「手間がかかる」が最も高く、10歳代・20歳代では50%を超えている。

《 年代別 》



【職業別】

その他以外のすべての職業で「手間がかかる」が、その他は「費用がかかる」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	手間がかかる	費用がかかる	固定しても被害は出ると思う	固定の方法がわからない	固定しなくても大丈夫だと思う	建物や家具を傷つける	借家である	南海トラフ地震はすぐには起きないと思う	地震災害に関心がない	その他	無回答
農林業 (n=63)	38.1	22.2	19.0	12.7	19.0	9.5	6.3	11.1	-	7.9	4.8
漁業 (n=2)	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-
商工サービス業自営 (n=92)	43.5	20.7	25.0	20.7	15.2	9.8	4.3	9.8	3.3	7.6	1.1
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=515)	42.1	26.8	17.7	18.4	15.9	16.9	9.3	5.6	1.6	9.3	1.2
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=33)	39.4	15.2	24.2	18.2	15.2	3.0	9.1	12.1	-	12.1	3.0
主婦・主夫 (n=97)	32.0	14.4	19.6	25.8	17.5	14.4	8.2	6.2	1.0	7.2	2.1
パート・アルバイト (n=161)	34.8	28.6	27.3	26.1	8.7	11.8	13.0	4.3	0.6	10.6	2.5
学生 (n=27)	51.9	33.3	14.8	18.5	3.7	7.4	7.4	-	-	22.2	11.1
無職 (すでに退職を含む) (n=165)	35.8	24.2	26.7	24.8	17.6	7.3	8.5	6.1	1.8	12.1	3.0
その他 (n=64)	34.4	37.5	28.1	23.4	9.4	10.9	21.9	4.7	1.6	12.5	1.6

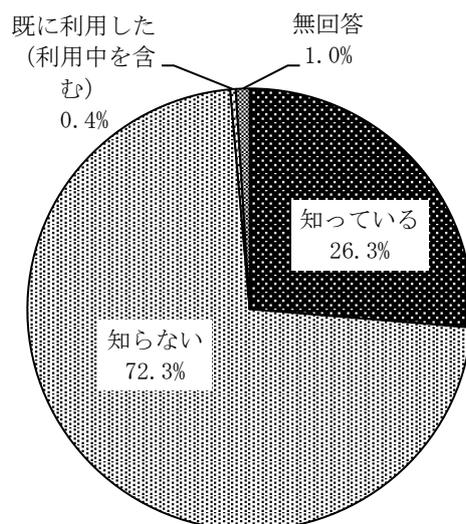
問35 補助制度を知っているか

問35 家具や家電などの固定について、取付け工賃等の補助制度があることをご存知ですか。

(ひとつだけ○) ※市町村によっては補助制度がない場合があります。

家具固定の補助制度は「知らない」が72.3%と最も高く、次いで「知っている」26.3%、「既に利用した（利用中を含む）」0.4%と続いている。

《 総 合 》



(n=1,779)

【前回比較】

令和3年度では「知っている」が26.3%と、平成30年度の21.7%より4.6ポイント高くなっている。

【性別】

男女とも「総合」と同じ傾向で、性別による差もほとんどない。

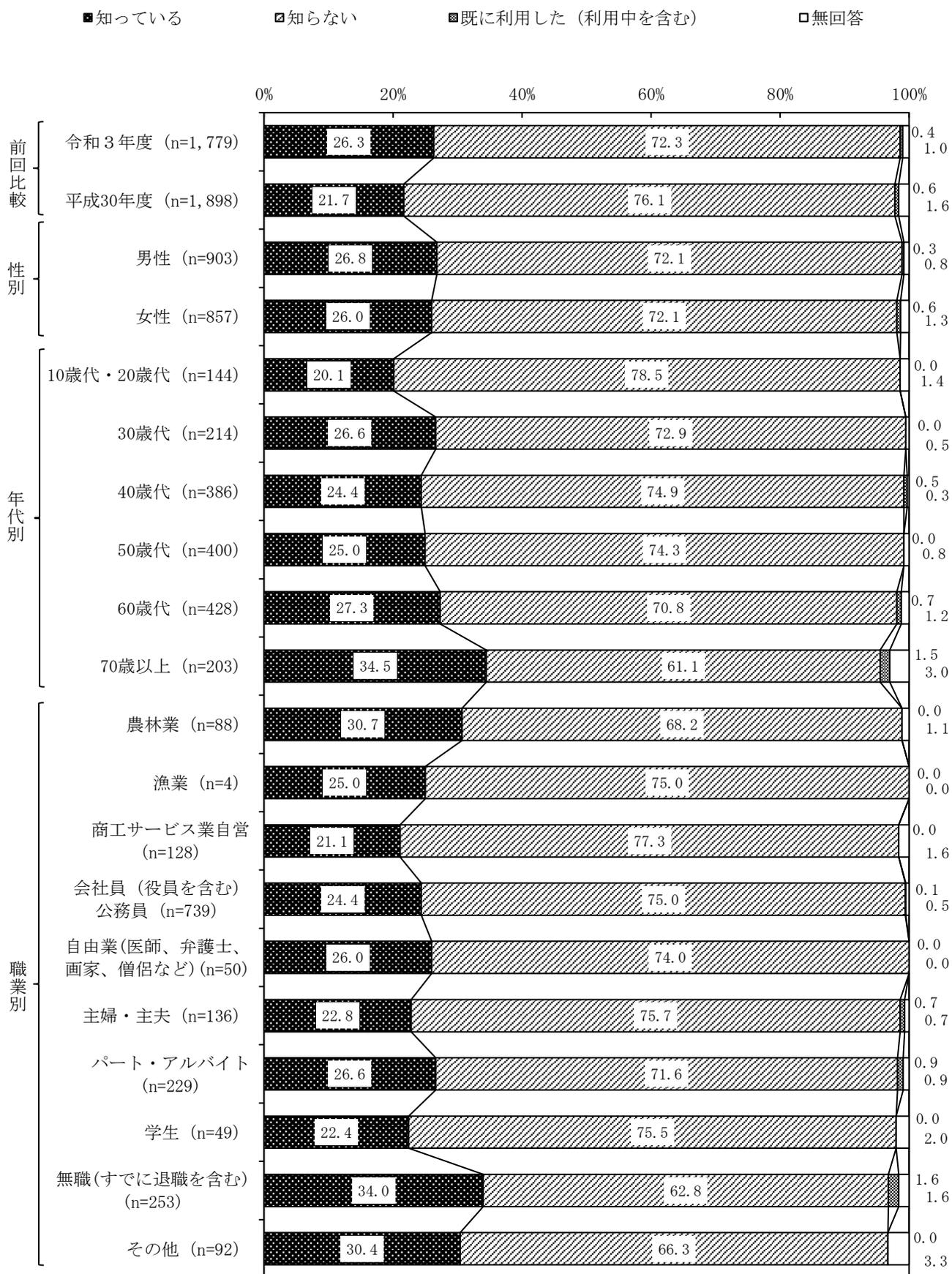
【年代別】

70歳以上は「知っている」が34.5%と、他の年代と比べて最も高い割合となっている。

【職業別】

農林業、無職、その他は「知っている」が30%を超えており、他の職業より割合が高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問34×問35 家具等を固定していない理由と補助制度の認知度とのクロス分析

「家具を固定していない理由」という問いに対して、「費用がかかる」と回答したうち、補助制度を「知らない」と回答した方は78.8%となっている。

上段：人数
下段：%

		問35			
		知っている	知らない	既にご利用した (利用中を含む)	無回答
問 34	建物や家具を傷つける	30 19.1	127 80.9	- -	- -
	固定の方法がわからない	44 17.0	213 82.2	- -	2 0.8
	借家である	31 26.1	88 73.9	- -	- -
	費用がかかる	63 20.2	246 78.8	- -	3 1.0
	手間がかかる	100 20.9	378 78.9	1 0.2	- -
	固定しなくても大丈夫 だと思う	52 28.7	127 70.2	1 0.6	1 0.6
	固定しても被害は出 ると思う	62 23.4	200 75.5	1 0.4	2 0.8
	南海トラフ地震はすぐ には起きないと思う	18 24.0	57 76.0	- -	- -
	地震災害に関心がない	3 17.6	14 82.4	- -	- -
	その他	32 25.8	90 72.6	- -	2 1.6
	無回答	9 34.6	16 61.5	- -	1 3.8

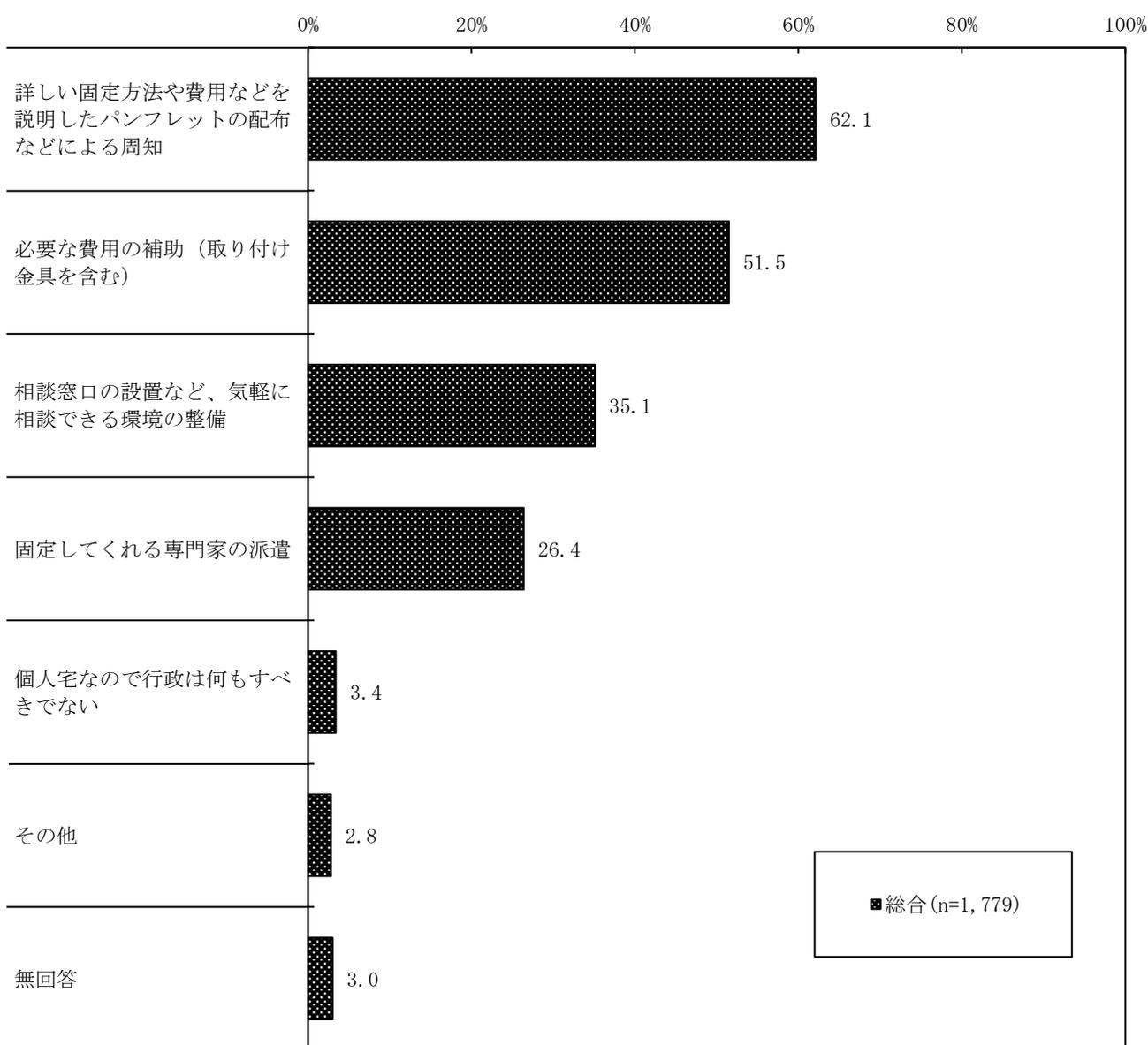
問36 固定を促進するために県や市町村では何をすべきか

問36 家具や家電などの固定を促進するために、県や市町村では何をすべきだと思いますか。

(当てはまるものすべてに○)

固定を促進するために県や市町村で行うことは、「詳しい固定方法や費用などを説明したパンフレットの配布などによる周知」が62.1%と最も高く、次いで「必要な費用の補助(取り付け金具を含む)」51.5%、「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」35.1%と続いている。

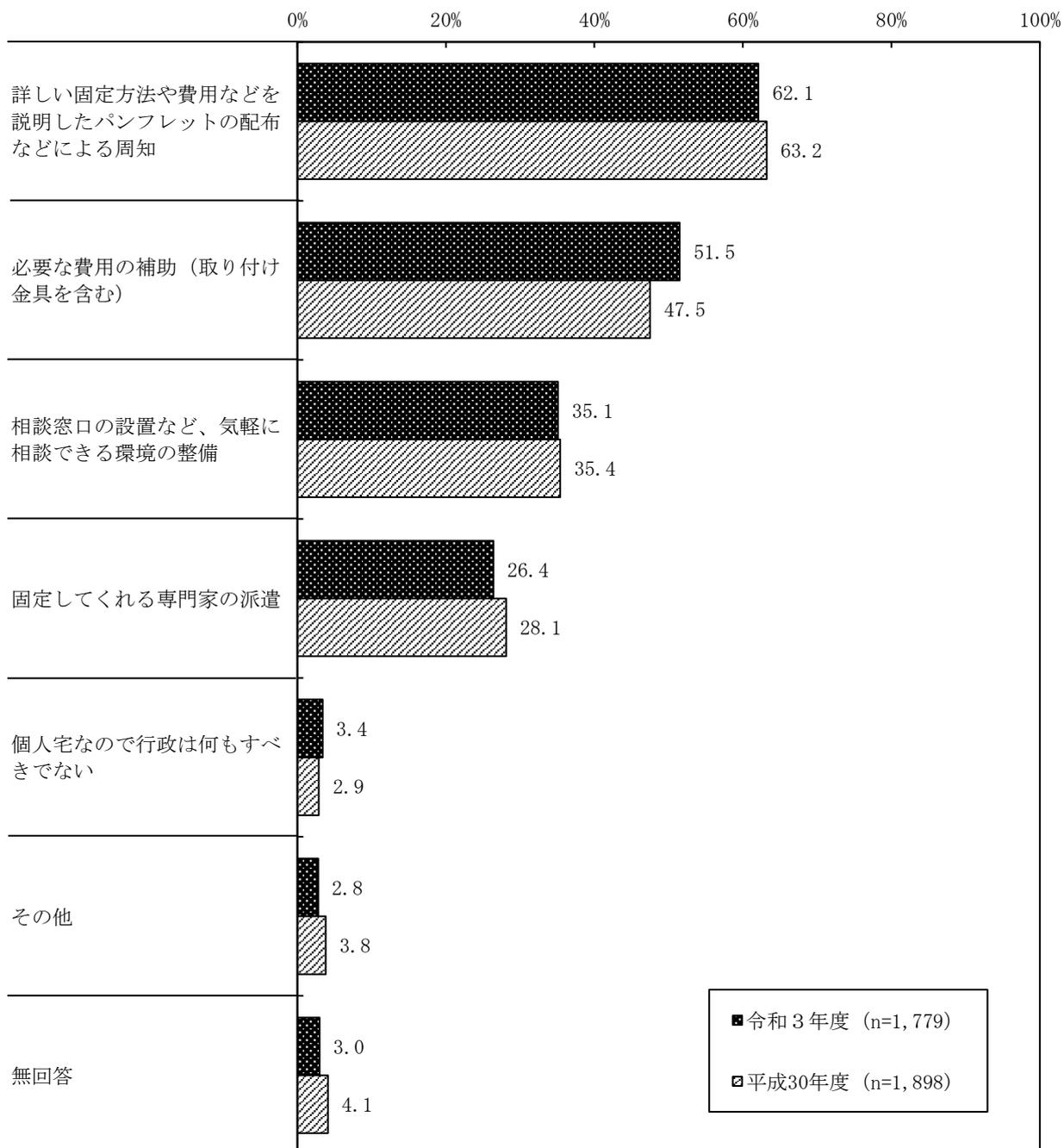
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度と平成30年度は、ともに同じ傾向で、大きな違いは見られないが、「必要な費用の補助（取り付け金具を含む）」では、令和3年度が51.5%、平成30年度が47.5%と4ポイント高くなっている。

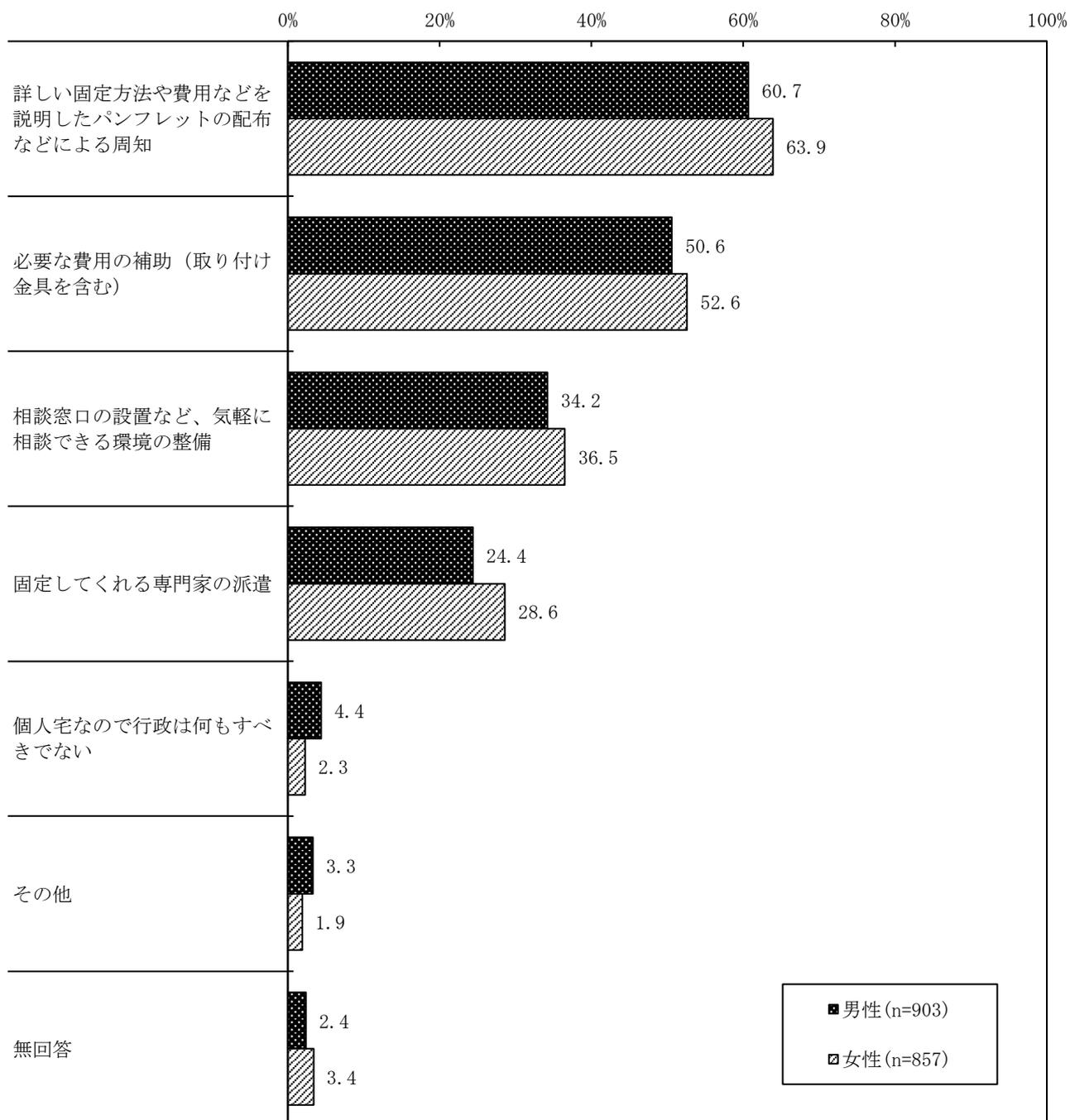
《 前 回 比 較 》



【性別】

男女ともに「総合」と同じ傾向で、ほとんど違いは見られない。上位4項目で、女性の方が男性より割合が高くなっている。

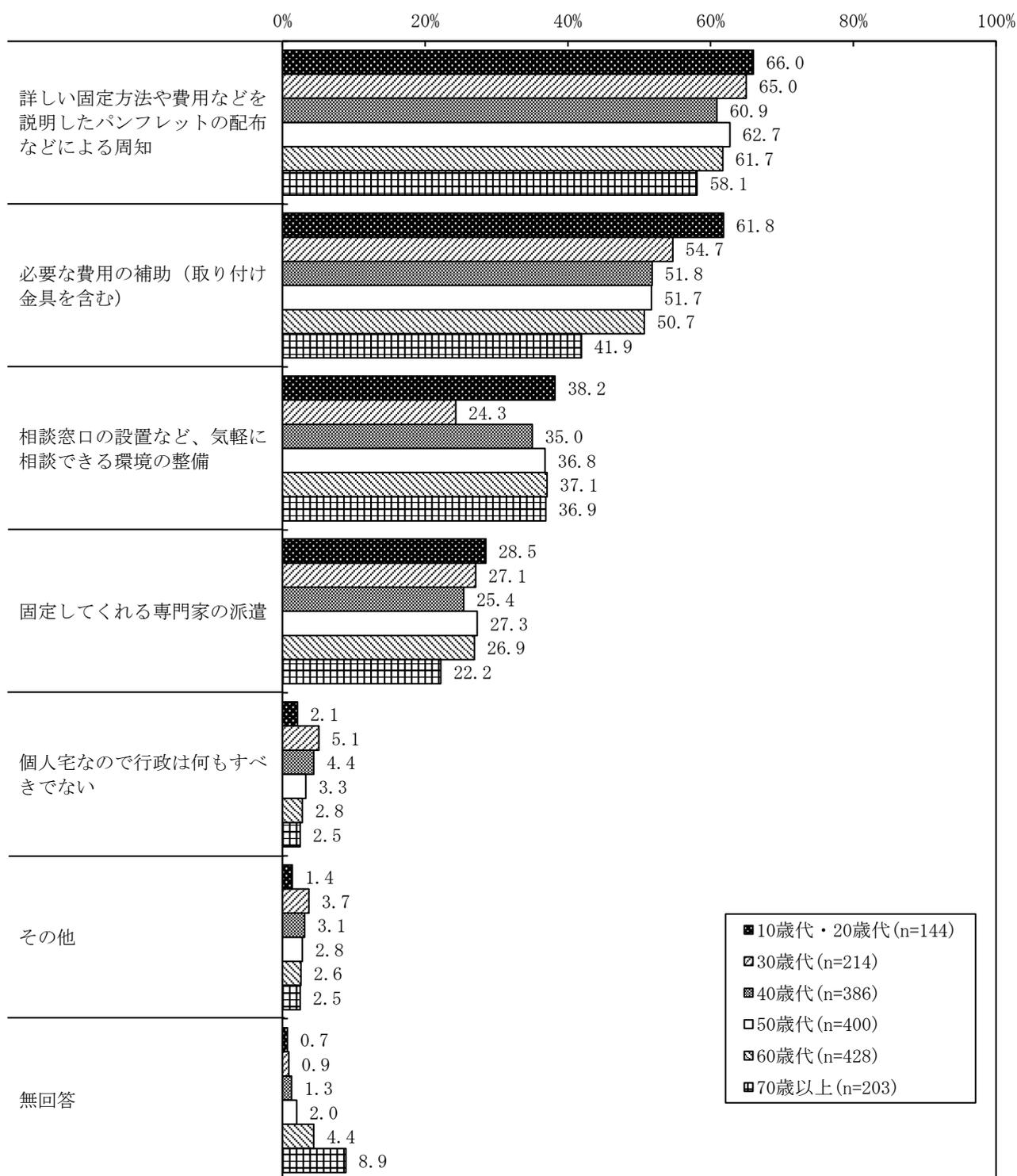
《 性別 》



【年代別】

「詳しい固定方法や費用などを説明したパンフレットの配布などによる周知」と「必要な費用の補助（取り付け金具を含む）」では、年代が上がるほど割合が低くなる傾向にある。

《 年 代 別 》



【職業別】

すべての職業で、「詳しい固定方法や費用などを説明したパンフレットの配布などによる周知」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

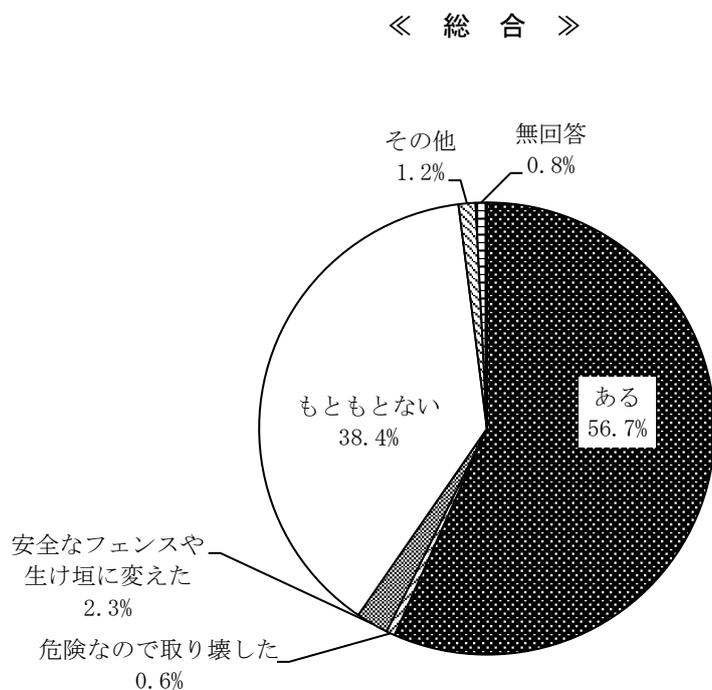
(単位：%)

項 目 属 性	詳しい固定方法や費用などを説明したパンフレットの配布などによる周知	必要な費用の補助（取り付け金具を含む）	相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備	固定してくれる専門家の派遣	個人宅なので行政は何もすべきでない	その他	無回答
農林業 (n=88)	47.7	37.5	33.0	18.2	4.5	2.3	8.0
漁業 (n=4)	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-
商工サービス業自営 (n=128)	59.4	52.3	30.5	24.2	3.1	3.1	6.3
会社員（役員を含む）、公務員 (n=739)	64.1	54.5	33.6	27.7	3.4	3.1	0.9
自由業（医師、弁護士、画家、僧侶など） (n=50)	56.0	42.0	34.0	30.0	12.0	-	4.0
主婦・主夫 (n=136)	67.6	41.9	35.3	24.3	1.5	2.2	4.4
パート・アルバイト (n=229)	59.0	52.8	41.9	25.3	3.5	2.6	1.3
学生 (n=49)	63.3	57.1	44.9	40.8	4.1	2.0	-
無職（すでに退職を含む） (n=253)	63.6	50.2	34.8	22.1	1.6	3.6	5.5
その他 (n=92)	59.8	55.4	34.8	31.5	5.4	1.1	6.5

問37 自宅の敷地内にブロック塀や石瓶、門柱などがあるか

問37 あなたのお宅の敷地にはブロック塀や石塀、門柱などがありますか。(ひとつだけ○)

ブロック塀や石瓶、門柱の有無では「ある」が56.7%と最も高く、次いで「もともとない」38.4%、「安全なフェンスや生け垣に変えた」2.3%と続いている。



(n = 1, 779)

【前回比較】

令和3年度では、「ある」が56.6%と平成30年度の61.7%より5.1ポイント低く、「もともとない」が38.4%と平成30年度の33.3%より5.1ポイント高くなっている。

【性別】

「ある」は男性54.7%、女性58.5%と、女性の方が3.8ポイント高く、「もともとない」は、男性41.2%、女性35.6%と、男性の方が5.6ポイント高くなっている。

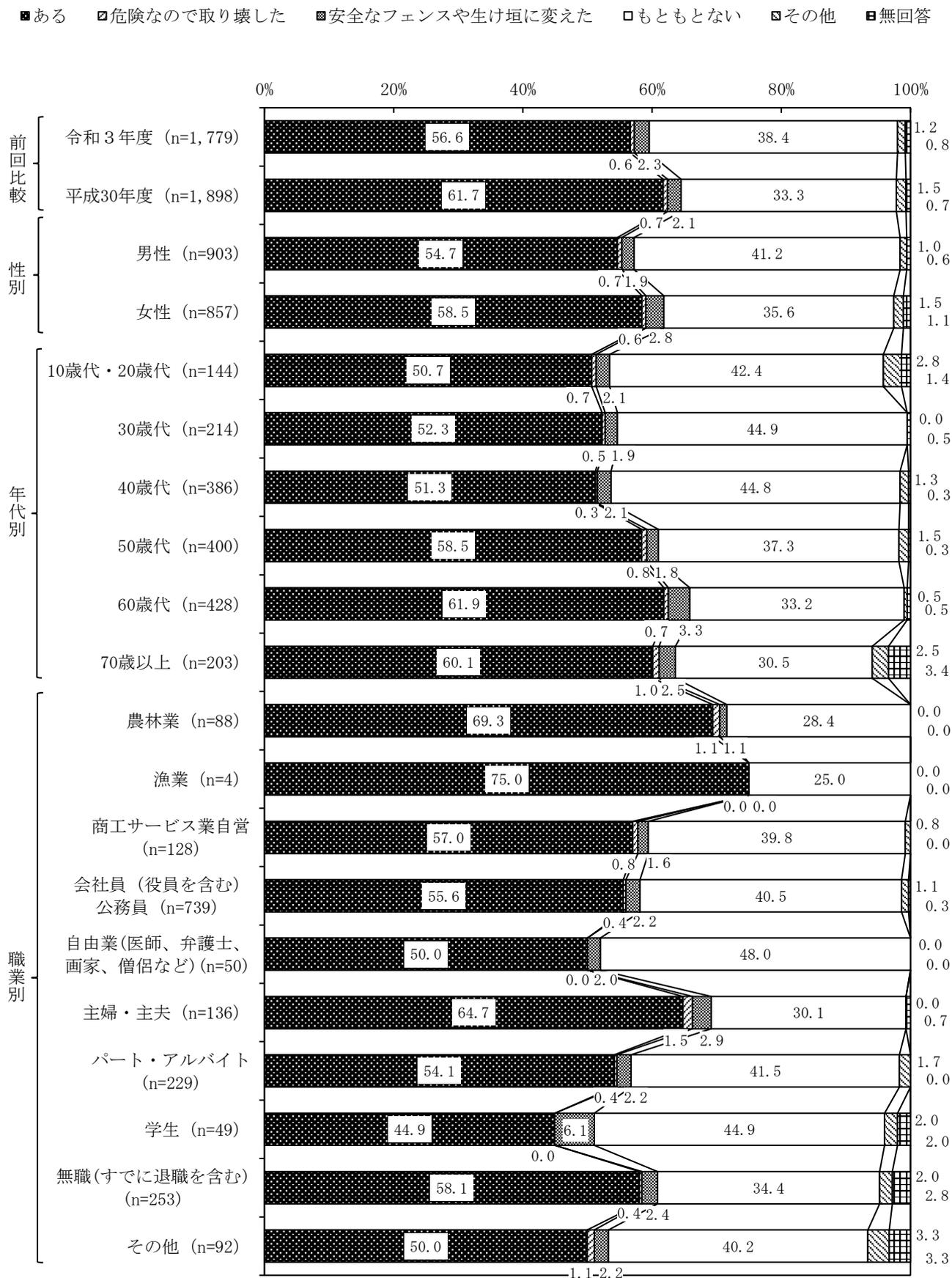
【年代別】

「ある」は、年代が上がるほど割合も高い傾向にある。

【職業別】

農林業、漁業、主婦・主夫は、「ある」の割合が60%を超えており、他の職業より高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

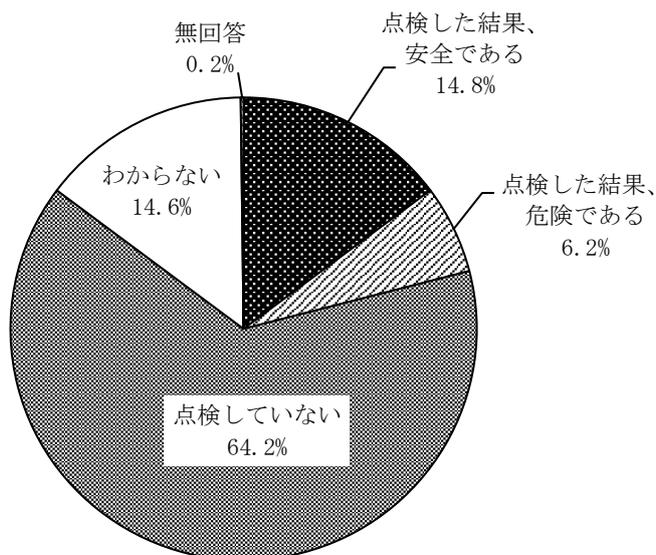


問38 安全性の点検の実施状況

問38 問37で「1. ある」と回答した人におたずねします。ブロック塀や石塀、門柱などの地震時の安全性を点検しましたか。(ひとつだけ○)

安全性の点検の実施状況は、「点検していない」が64.2%と最も高く、次いで「点検した結果、安全である」14.8%、「わからない」14.6%と続いている。

《 総 合 》



(n=1,007)

【前回比較】

令和3年度と平成30年度は、同じ傾向にあり、大きな差も見られない。

【性別】

男女とも「点検していない」が最も高く、60%を超えている。「点検した結果、安全である」は男性18.4%、女性11.4%と、男性の方が7ポイント高くなっている。

【年代別】

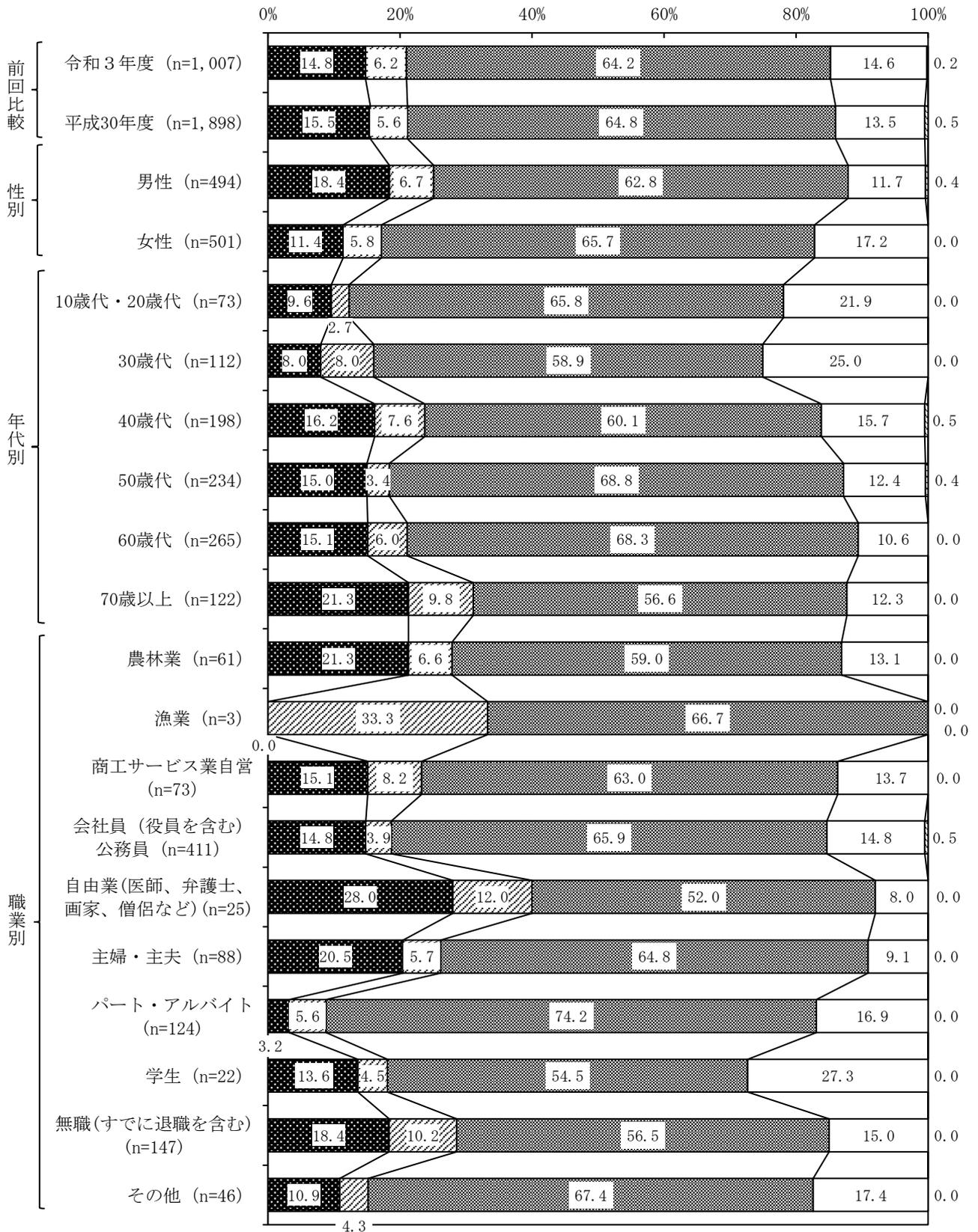
70歳以上は、「点検した結果、安全である」が21.3%と、他の年代よりも高い割合となっている。

【職業別】

学生は、「わからない」が27.3%と、他の職業では10%台が多い中、より高い割合となっている。

《前回比較・性別・年代別・職業別》

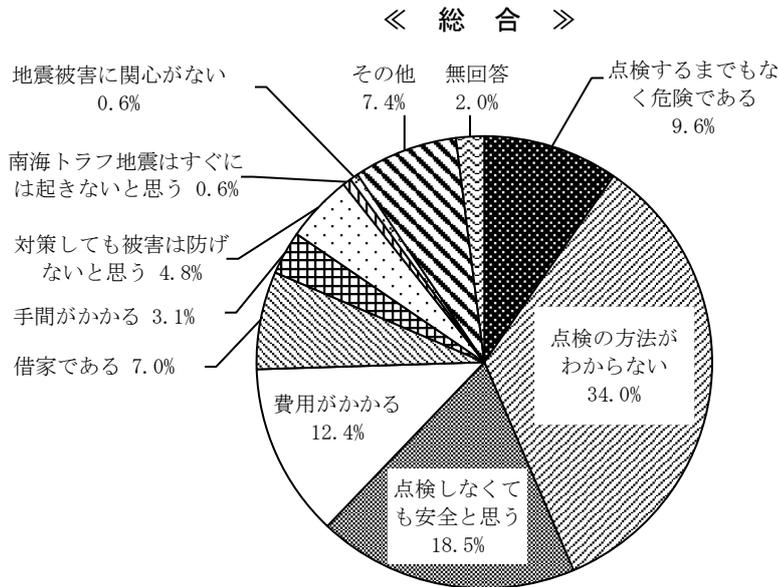
■点検した結果、安全である □点検した結果、危険である ■点検していない □わからない ■無回答



問39 点検していない理由

問39 問38で「3. 点検していない」と回答した人におたずねします。安全性について点検していないのはどのような理由からですか。(ひとつだけ○)

ブロック塀や石瓶、門柱などを点検していない理由は、「点検の方法がわからない」が34.0%と最も高く、次いで「点検しなくても安全と思う」18.5%、「費用がかかる」12.4%と続いている。



(n = 647)

【前回比較】

「点検するまでもなく危険である」は、令和3年度では9.6%、平成30年度は12.9%と3.3ポイント低くなっている。「点検の方法がわからない」では、令和3年度では34.0%、平成30年度は30.0%と4ポイント高くなっている。

【性別】

「点検の方法がわからない」は、男性31.9%、女性35.9%と、女性の方が4ポイント高い。

【年代別】

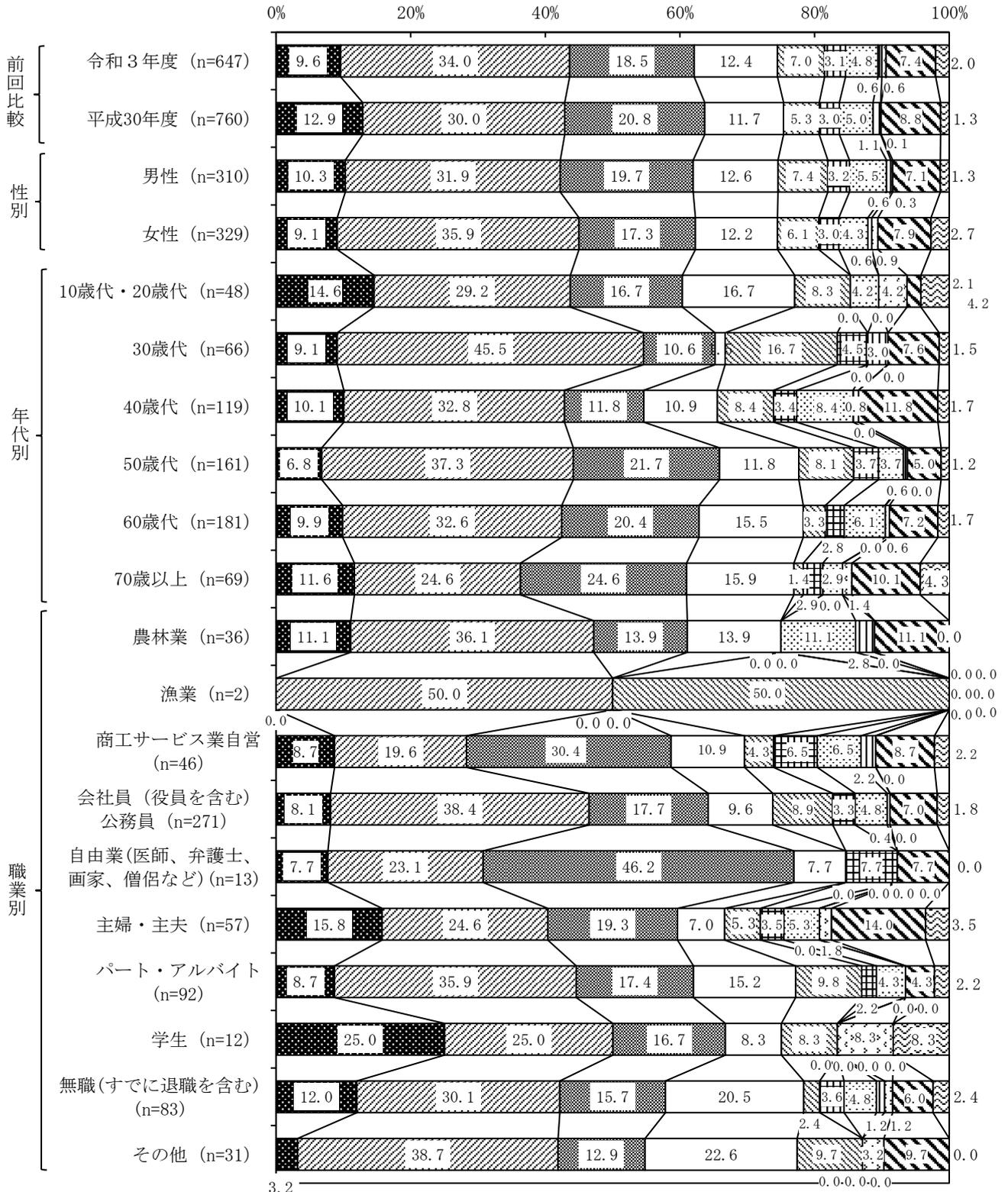
「点検の方法がわからない」は、30歳代が45.5%と、他の年代より高い割合となっており、一番低い70歳以上と比較すると、20.9ポイントの差がある。

【職業別】

商工サービス業自営と自由業を除くすべての職業で、「点検の方法がわからない」が最も高く、商工サービス業自営と自由業は「点検しなくても安全と思う」が最も高くなっている。

《前回比較・性別・年代別・職業別》

- 点検するまでもなく危険である
- 点検しなくても安全と思う
- 借家である
- 対策しても被害は防げないと思う
- 地震被害に関心がない
- 無回答
- 点検の方法がわからない
- 費用がかかる
- 手間がかかる
- 南海トラフ地震はすぐには起きないと思う
- その他

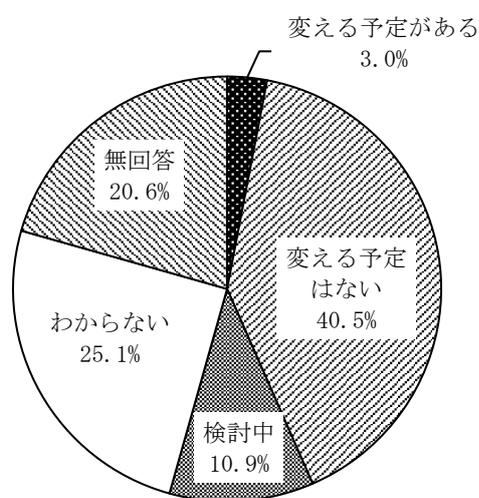


問40 危険性の高いブロック塀や石塀、門柱などを、安全なフェンスや生け垣などに変える予定はあるか

問40 問38で「2. 点検した結果、危険である」、「3. 点検していない」と回答した人におたずねします。今後、危険性の高いブロック塀や石塀、門柱などを安全なフェンスや生け垣などに変える予定はありますか。(ひとつだけ○)

危険性の高いブロック塀や石塀、門柱などの安全対策は、「変える予定はない」が40.5%と最も高く、次いで「わからない」25.1%、「検討中」10.9%と続いている。「変える予定である」は3.0%と低い割合にとどまっている。

《 総 合 》



(n=709)

【前回比較】

「変える予定はない」は、令和3年度では40.5%と、平成30年度の44.6%から4.1ポイント減少している。「わからない」は、令和3年度は25.1%、平成30年度は19.7%と5.4ポイント増加している。

【性別】

男女ともに同じ傾向で、「変える予定がある」は、男性が4.1%、女性が2.0%と、男性の方が2.1ポイント高い。

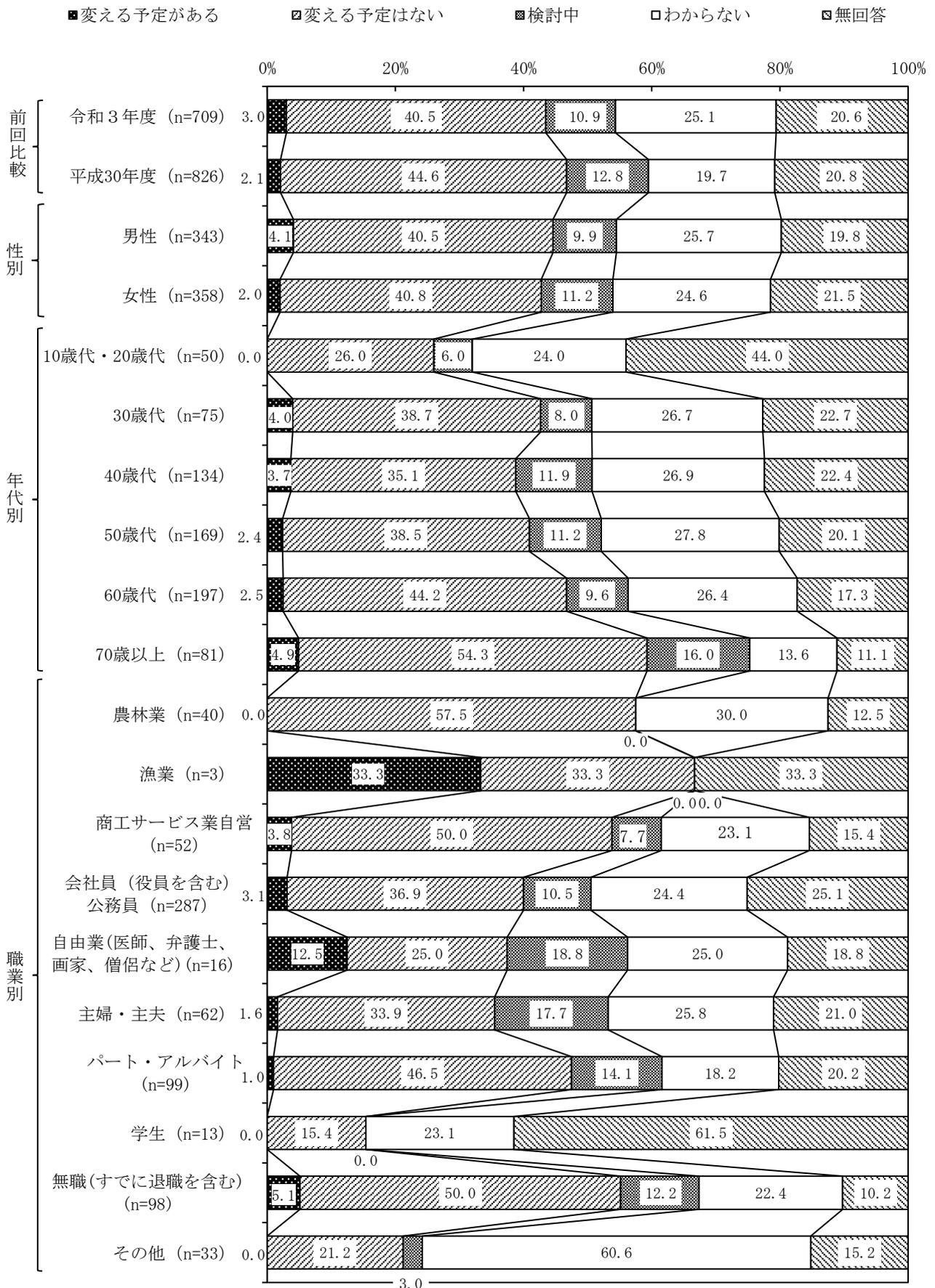
【年代別】

「変える予定はない」は、年代が上がるほど割合も高い傾向にある。

【職業別】

その他以外のすべての職業で「変える予定はない」が最も高く（同率を含む）、その他では「わからない」が最も高くなっている。

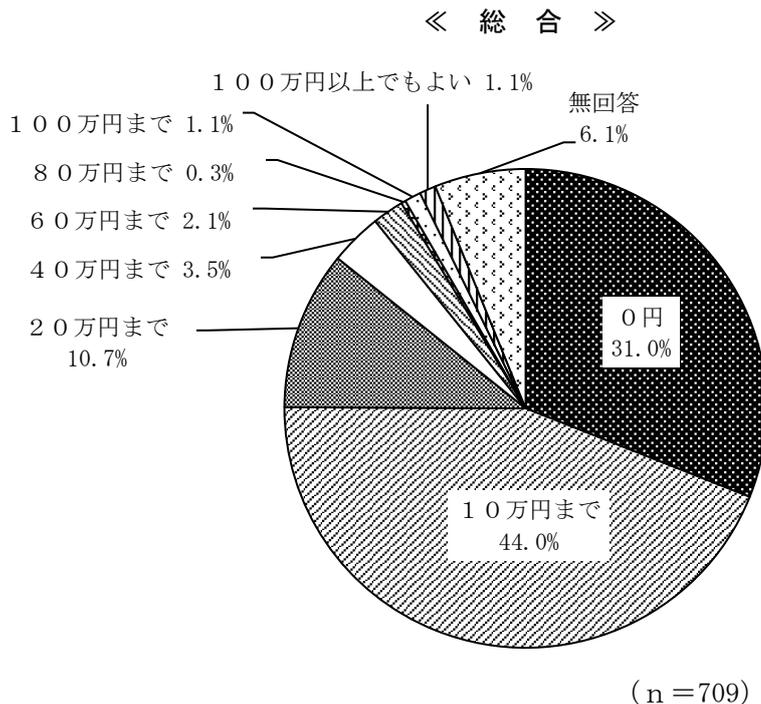
◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問41 自宅の塀に対し安全対策をしてもよいと思う自己負担許容額

問41 県や市町村では、危険なコンクリートブロック塀の改修工事など、安全対策にかかる費用の一部を補助していますが、自宅の塀について、自己負担がどのくらいの金額なら安全対策をしてもよいと思いますか。(ひとつだけ○)

安全対策をしてもよいと思う自己負担許容額は、「10万円まで」が44.0%と最も高く、次いで「0円」31.0%、「20万円まで」10.7%と続いている。



【性別】

男性は、女性に比べて「0円」、「20万円まで」でそれぞれ2.8ポイント、3.3ポイント高くなっており、女性は「10万円まで」で男性より5.8ポイント高くなっている。

【年代別】

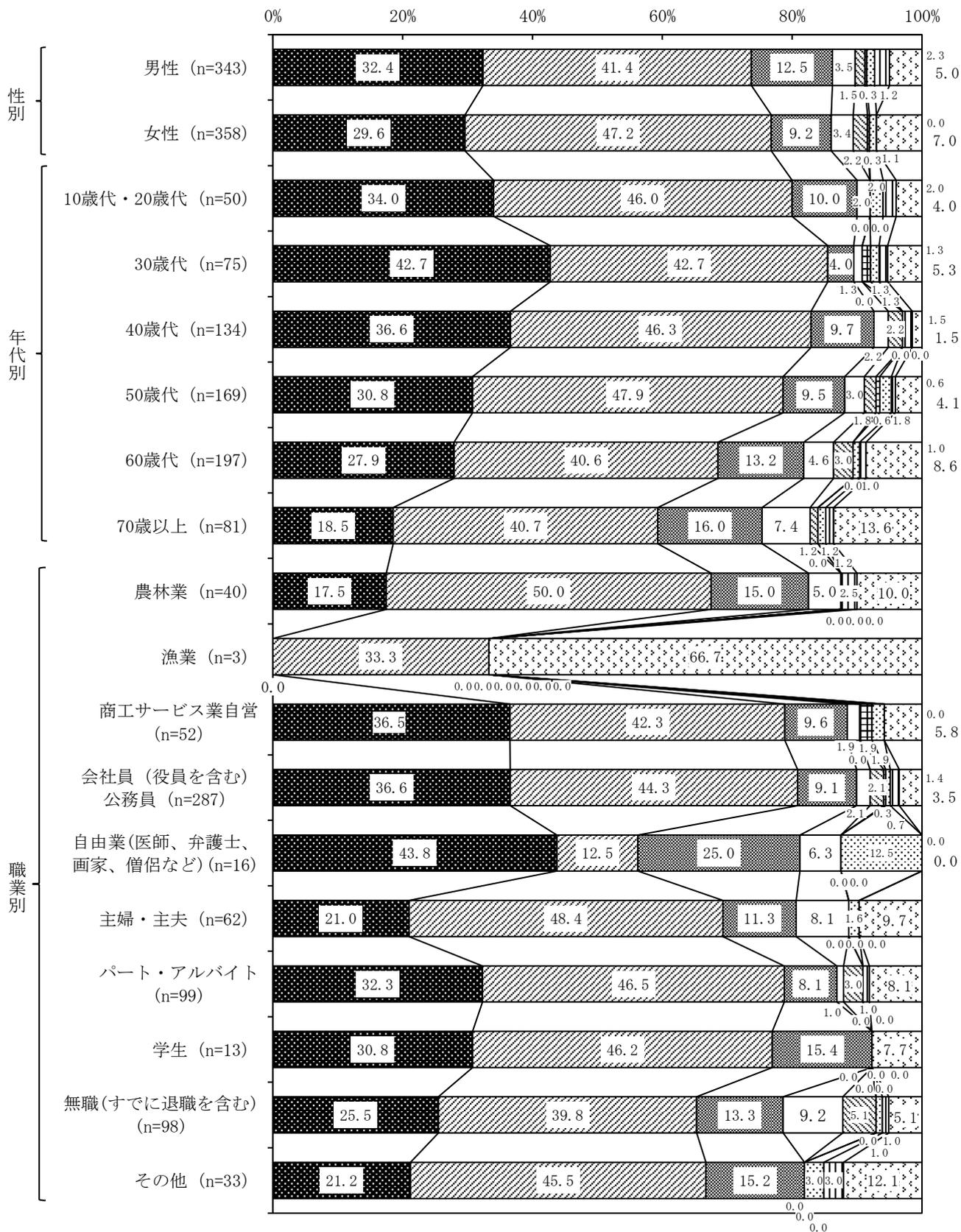
「0円」は、10歳代・20歳代を除いて、年代が低いほど割合が高くなる傾向にある。

【職業別】

自由業を除くすべての職業で「10万円まで」が最も高く、自由業は「0円」が最も高くなっている。

◀ 性別・年代別・職業別 ▶

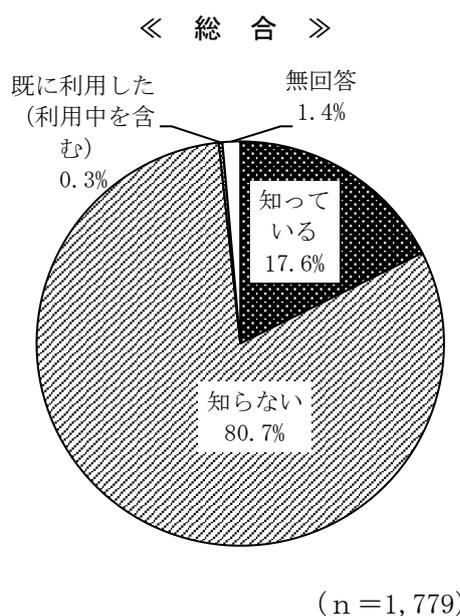
- 0円
- 40万円まで
- ▣ 100万円まで
- ▤ 10万円まで
- ▥ 60万円まで
- ▦ 100万円以上でもよい
- ▧ 20万円まで
- ▨ 80万円まで
- ▩ 無回答



問42 補助制度を知っているか

問42 市町村が国、県の支援を受けて緊急輸送路や避難路に面している危険性の高いブロック塀などの解体又は安全なフェンスや生け垣などに改修する費用に対して補助（上限20.5万円）をしていますか。（ひとつだけ○）※市町村によっては補助制度がない場合があります。

緊急輸送路や避難路に面している危険性の高いブロック塀などへの安全対策のための補助制度は、「知らない」が80.7%と最も高く、次いで「知っている」17.6%、「既に利用した（利用中を含む）」0.3%と続いている。



【前回比較】

令和3年度と平成30年度には、大きな差は見られない。

【性別】

「知っている」は、男性は18.8%、女性は16.7%と男性の方が2.1ポイント高くなっている。

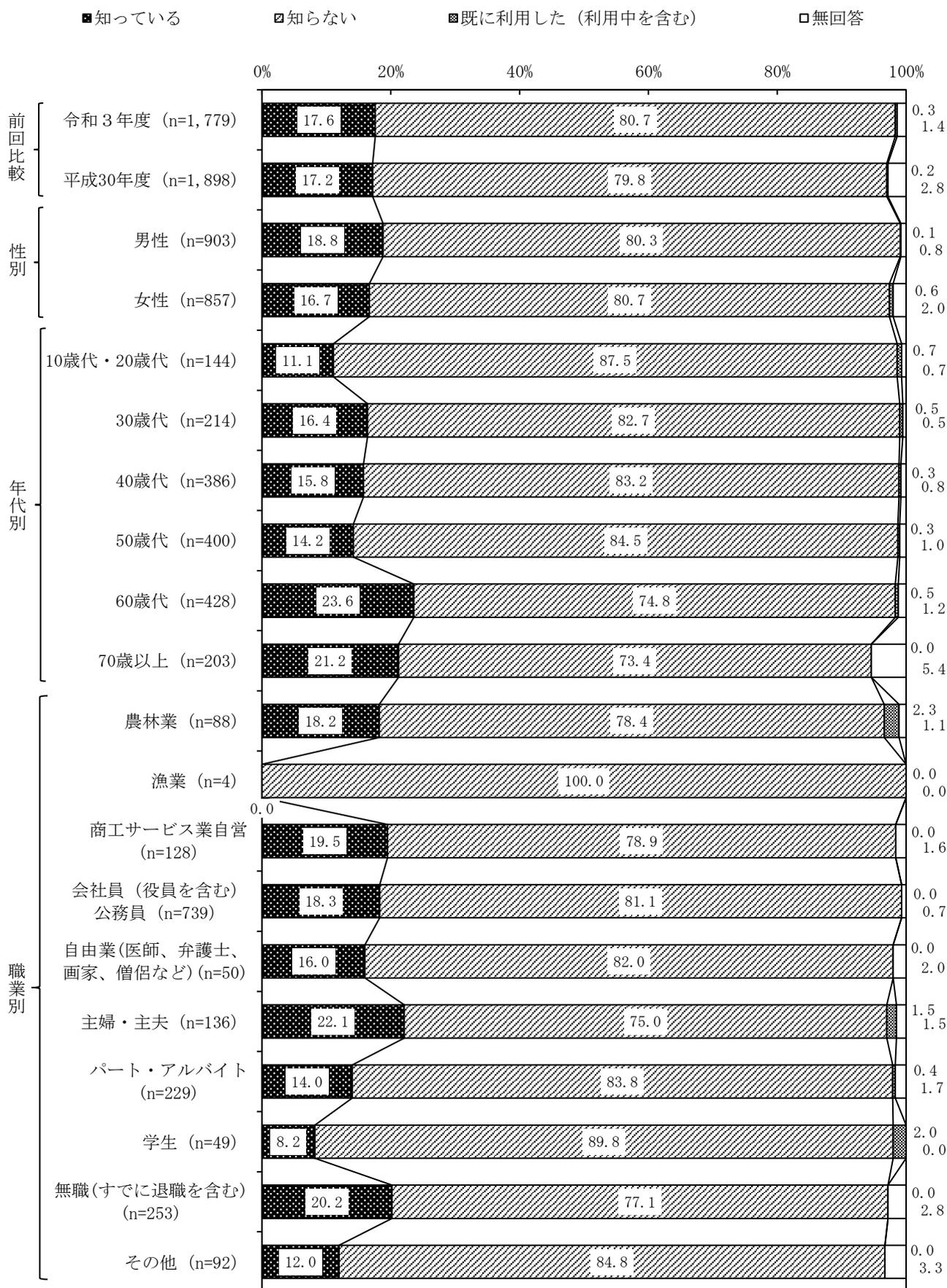
【年代別】

「知っている」は、60歳代、70歳以上で20%を超えており、他の年代に比べて割合が高くなっている。

【職業別】

「知っている」は、主婦・主夫と無職が20%を超えており、他の職業と比べて割合が高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

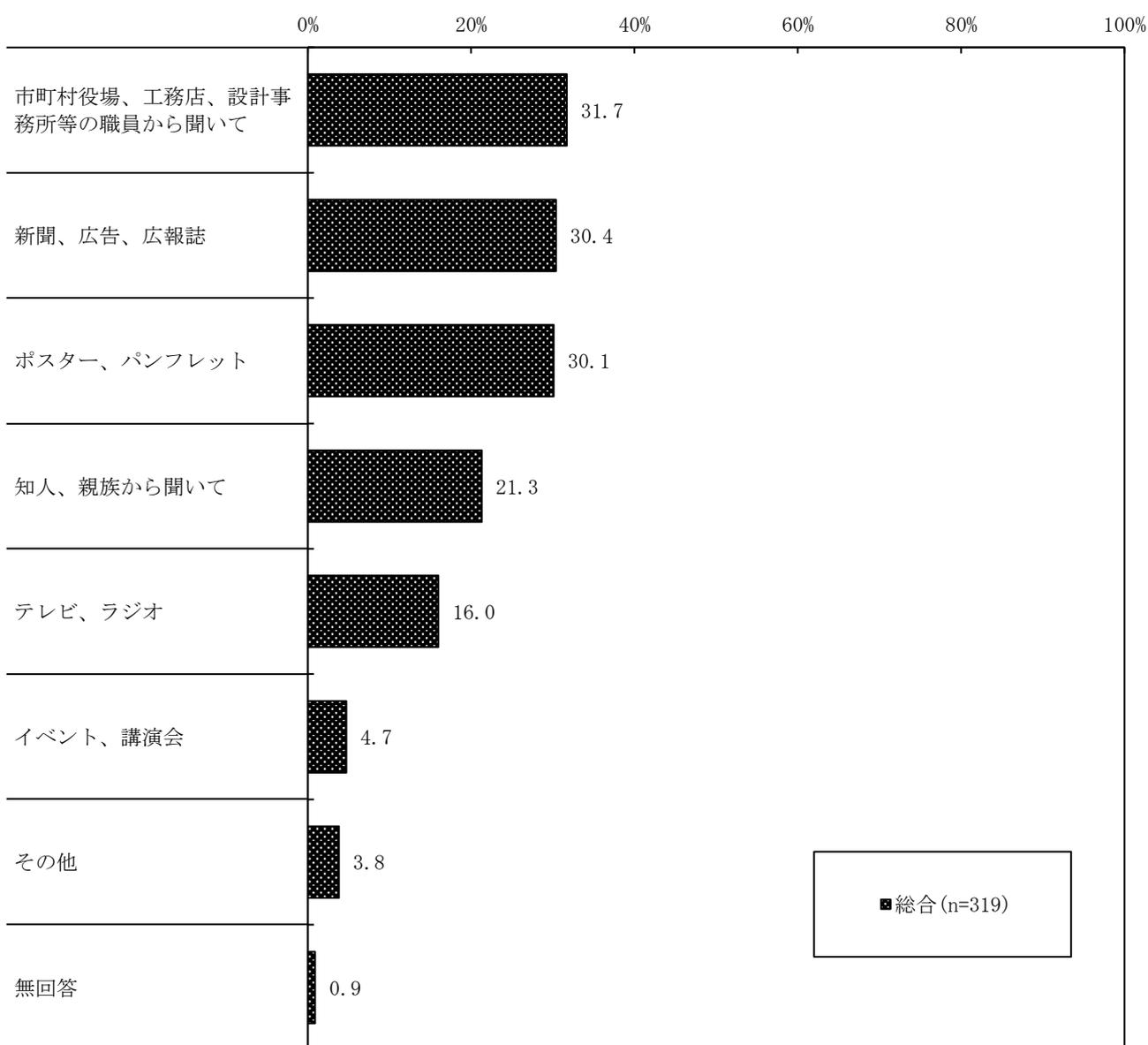


問43 どのようにして知ったか

問43 問42で「1. 知っている」、「3. 既に利用した（利用中を含む）」と回答した人におたずねします。どのようにして、この補助金制度を知りましたか。（当てはまるものすべてに○）

どのように補助制度を知ったかは、「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」が31.7%と最も高く、次いで「新聞、広告、広報誌」30.4%、「ポスター、パンフレット」が30.1%と続いている。

《 総 合 》

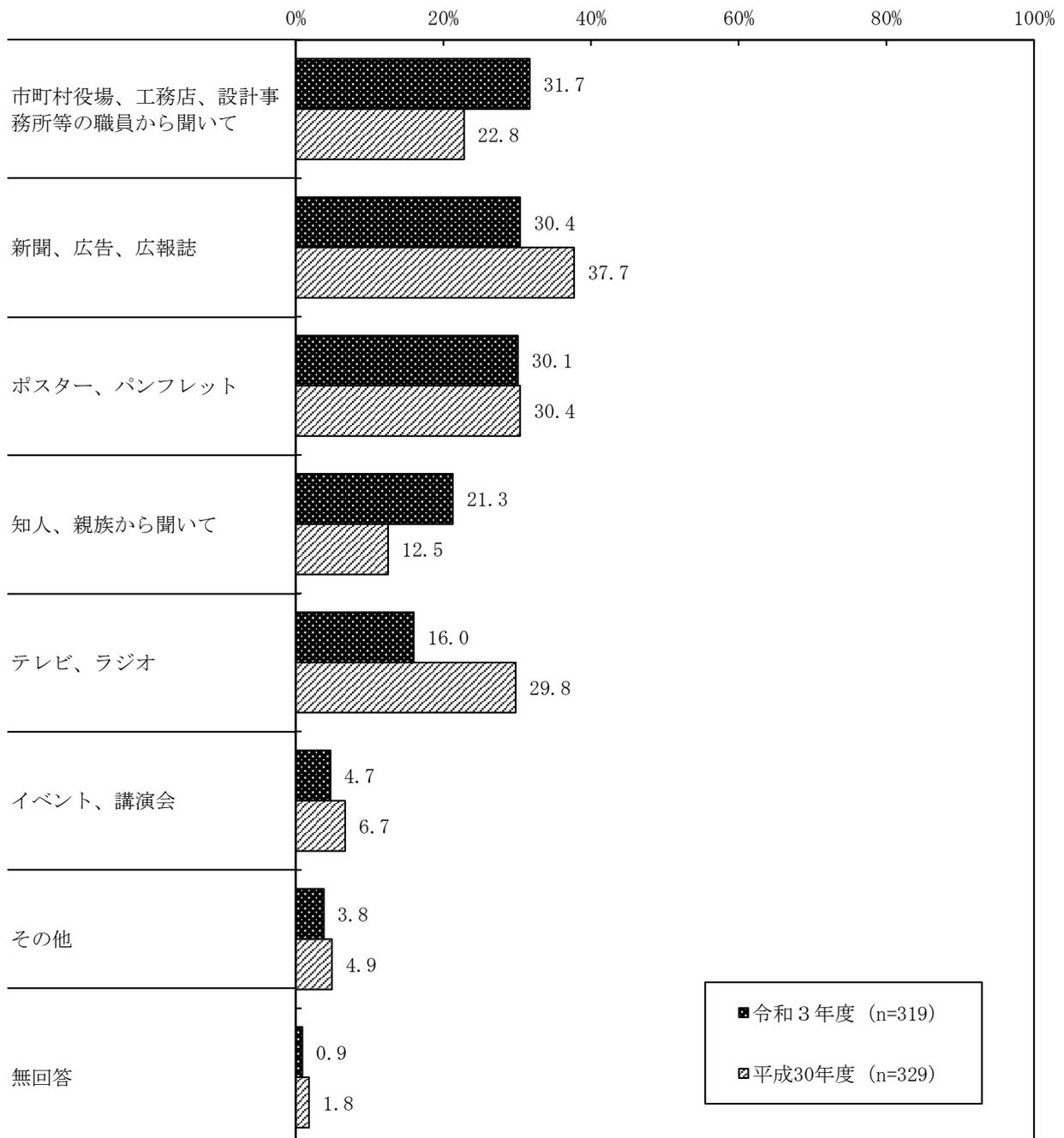


【前回比較】

「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」は8.9ポイント、「知人、親族から聞いて」は8.8ポイント、平成30年度よりも高くなっている。

「新聞、広告、広報誌」は7.3ポイント、「テレビ、ラジオ」は13.8ポイント、平成30年度より低くなっている。

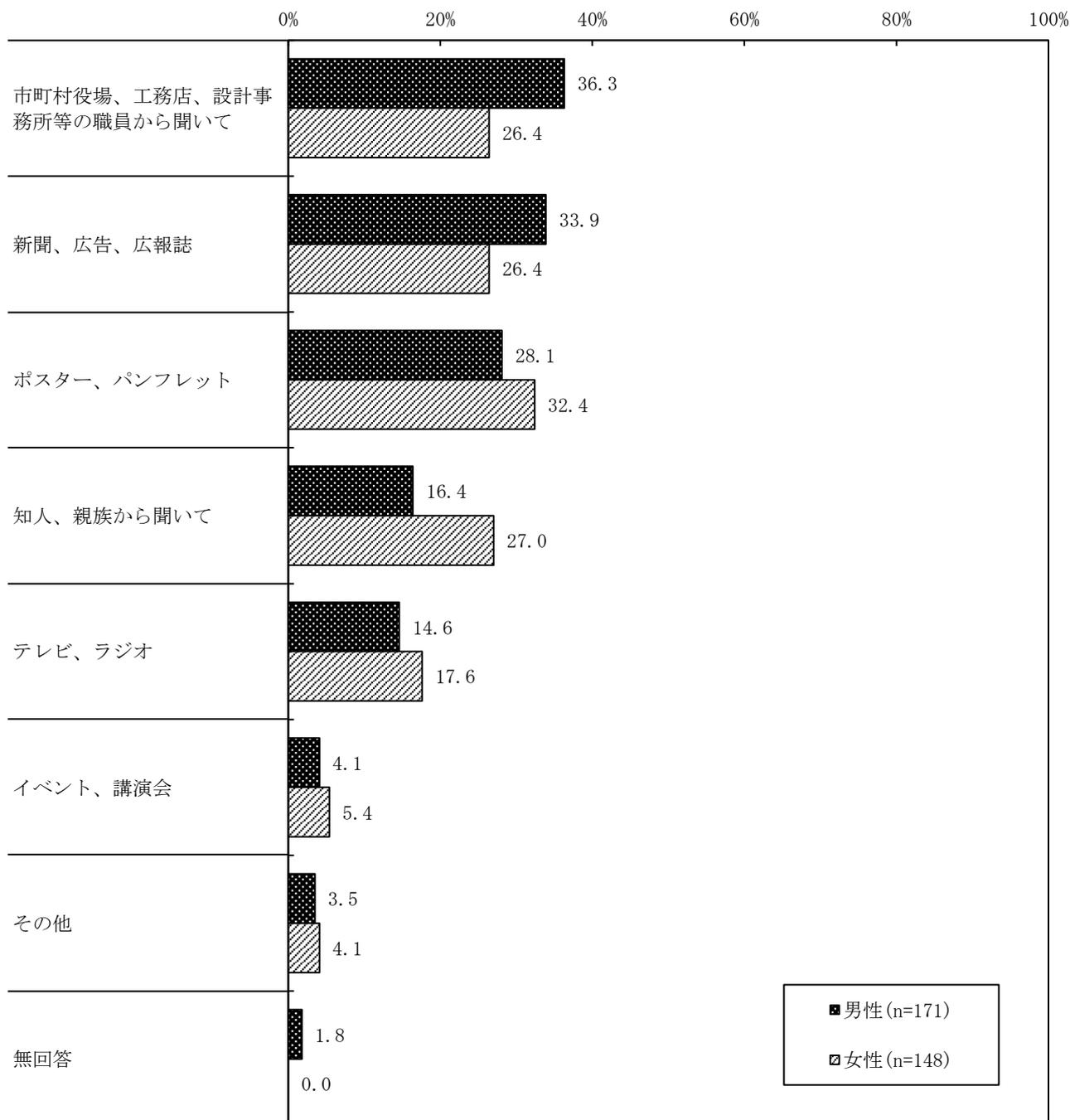
《 前 回 比 較 》



【性別】

男性は、「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」が最も高く、「新聞、広告、広報誌」「ポスター、パンフレット」の順となっているが、女性は「ポスター・パンフレット」が最も高く、「知人、親族から聞いて」、「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」、「新聞、広告、広報誌」の順となっている。

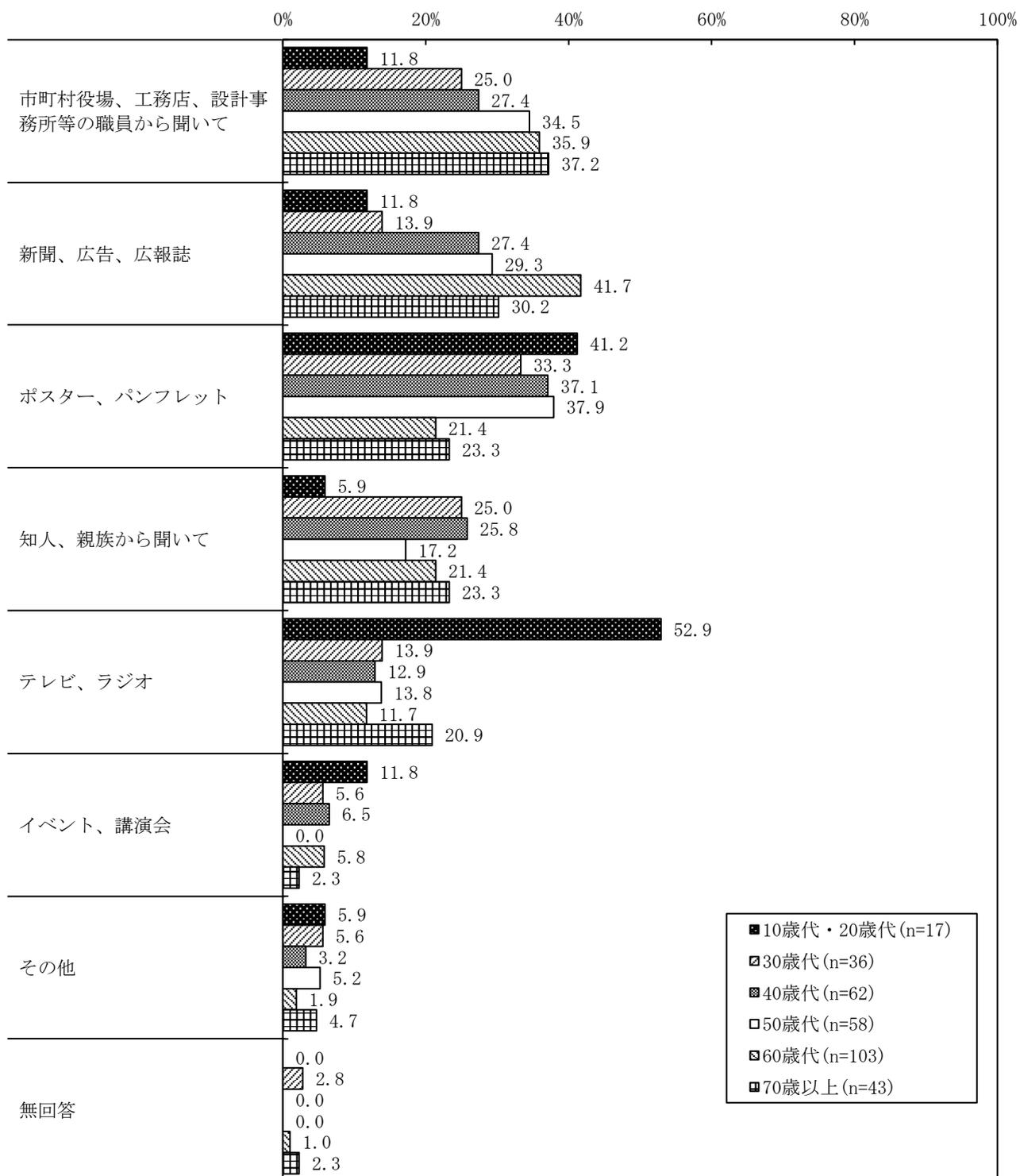
《 性別 》



【年代別】

10歳代・20歳代は、「テレビ、ラジオ」が突出して高く、30歳代、40歳代、50歳代では、「ポスター、パンフレット」が、60歳代は、「新聞、広告、広報誌」が、70歳以上は、「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」が最も高くなっている。

《 年代別 》



【職業別】

農林業、無職では、「新聞、広告、広報誌」が、商工サービス業自営、その他は「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」が、会社員、学生は、「ポスター、パンフレット」が、主婦・主夫は、「知人、親族から聞いて」が、自由業は、「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」と「新聞、広告、広報誌」が、パート・アルバイト、は、「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」と「ポスター、パンフレット」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

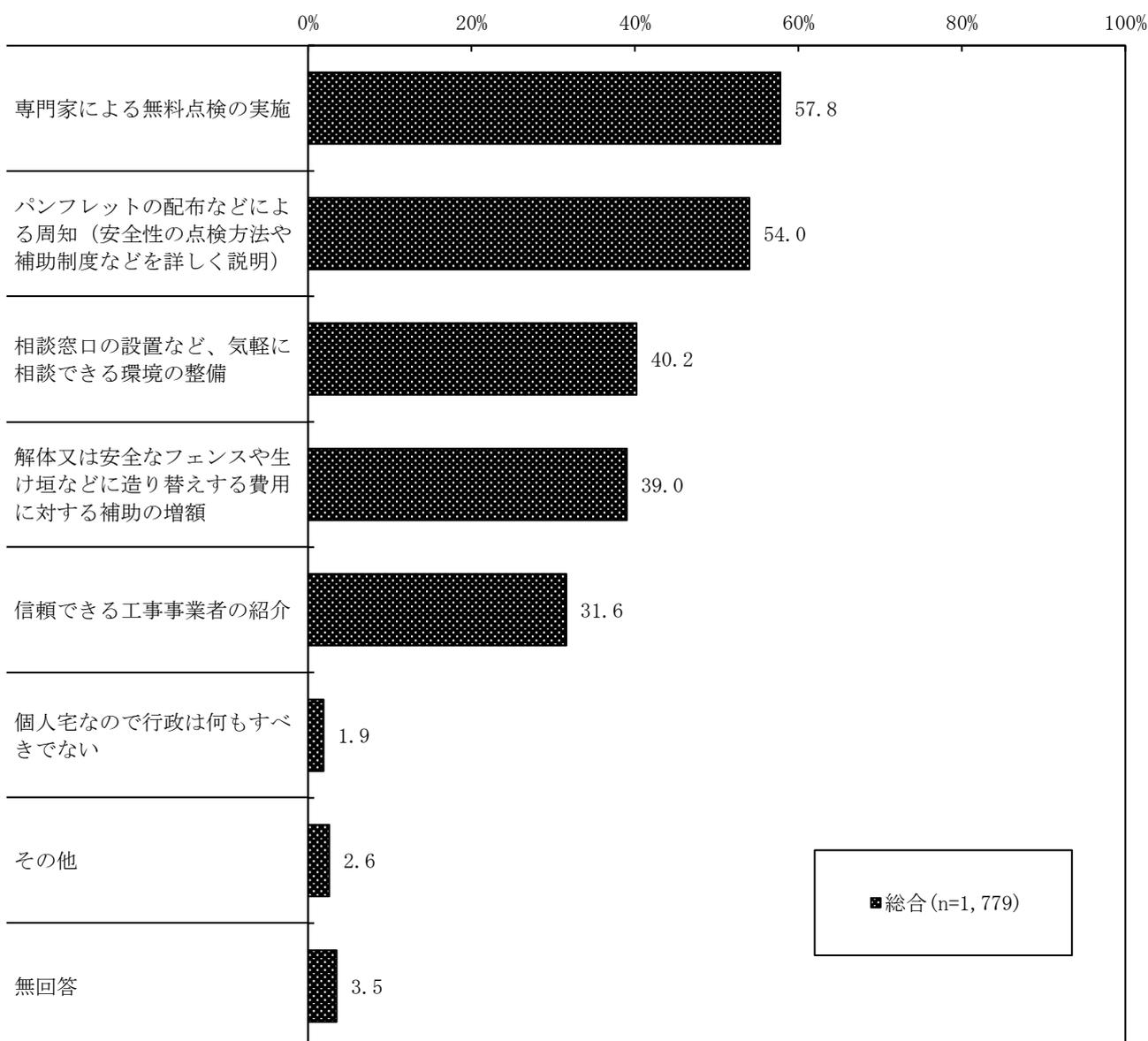
項 目 属 性	市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて	新聞、広告、広報誌	ポスター、パンフレット	知人、親族から聞いて	テレビ、ラジオ	イベント、講演会	その他	無回答
農林業 (n=18)	33.3	55.6	22.2	16.7	5.6	5.6	5.6	-
漁業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
商工サービス業自営 (n=25)	40.0	24.0	24.0	32.0	20.0	-	8.0	-
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=135)	28.1	25.2	34.1	20.0	16.3	4.4	2.2	0.7
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=8)	37.5	37.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5
主婦・主夫 (n=32)	28.1	31.3	28.1	43.8	18.8	3.1	3.1	-
パート・アルバイト (n=33)	39.4	30.3	39.4	12.1	12.1	9.1	6.1	-
学生 (n=5)	-	20.0	80.0	-	40.0	20.0	20.0	-
無職 (すでに退職を含む) (n=51)	33.3	39.2	21.6	15.7	21.6	5.9	2.0	2.0
その他 (n=11)	36.4	27.3	18.2	27.3	-	-	9.1	-

問44 倒壊防止を促進するために県や市町村は何をすべきか

問44 今後、ブロック塀や石塀、門柱などの倒壊防止を促進するために、県や市町村は、何をすべきだと思いますか。(当てはまるものすべてに○)

ブロック塀や石塀、門柱などの倒壊防止を促進するために県や市町村が行うべきことは、「専門家による無料点検の実施」が57.8%と最も高く、次いで「パンフレットの配布などによる周知（安全性の点検方法や補助制度などを詳しく説明）」54.0%、相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」40.2%と続いている。

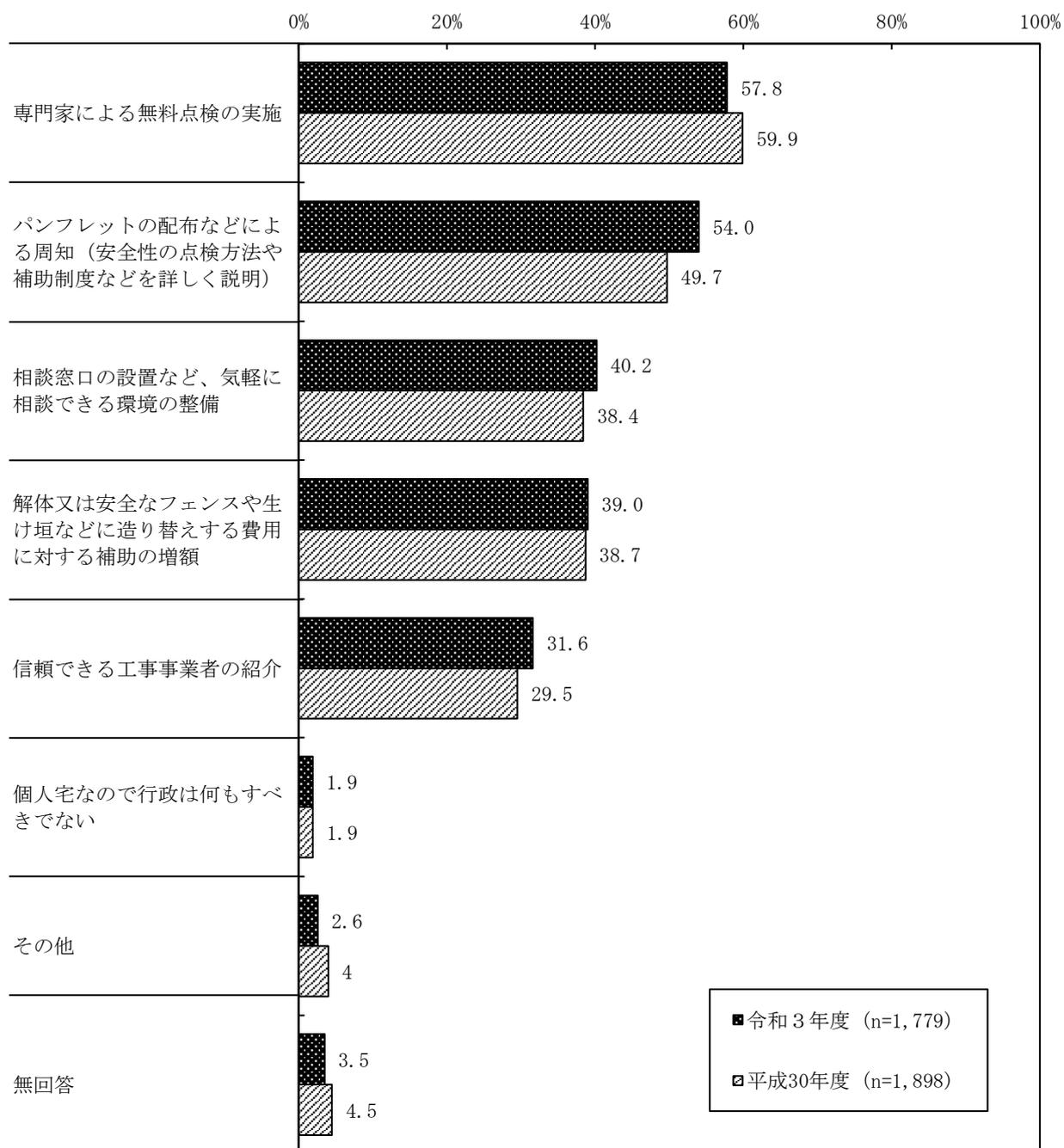
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度と平成30年度は、同じ傾向にある。「パンフレットの配布などによる周知（安全性の点検方法や補助制度などを詳しく説明）」は、令和3年度54.0%、平成30年度49.7%と令和3年度の方が4.3ポイント高くなっている。

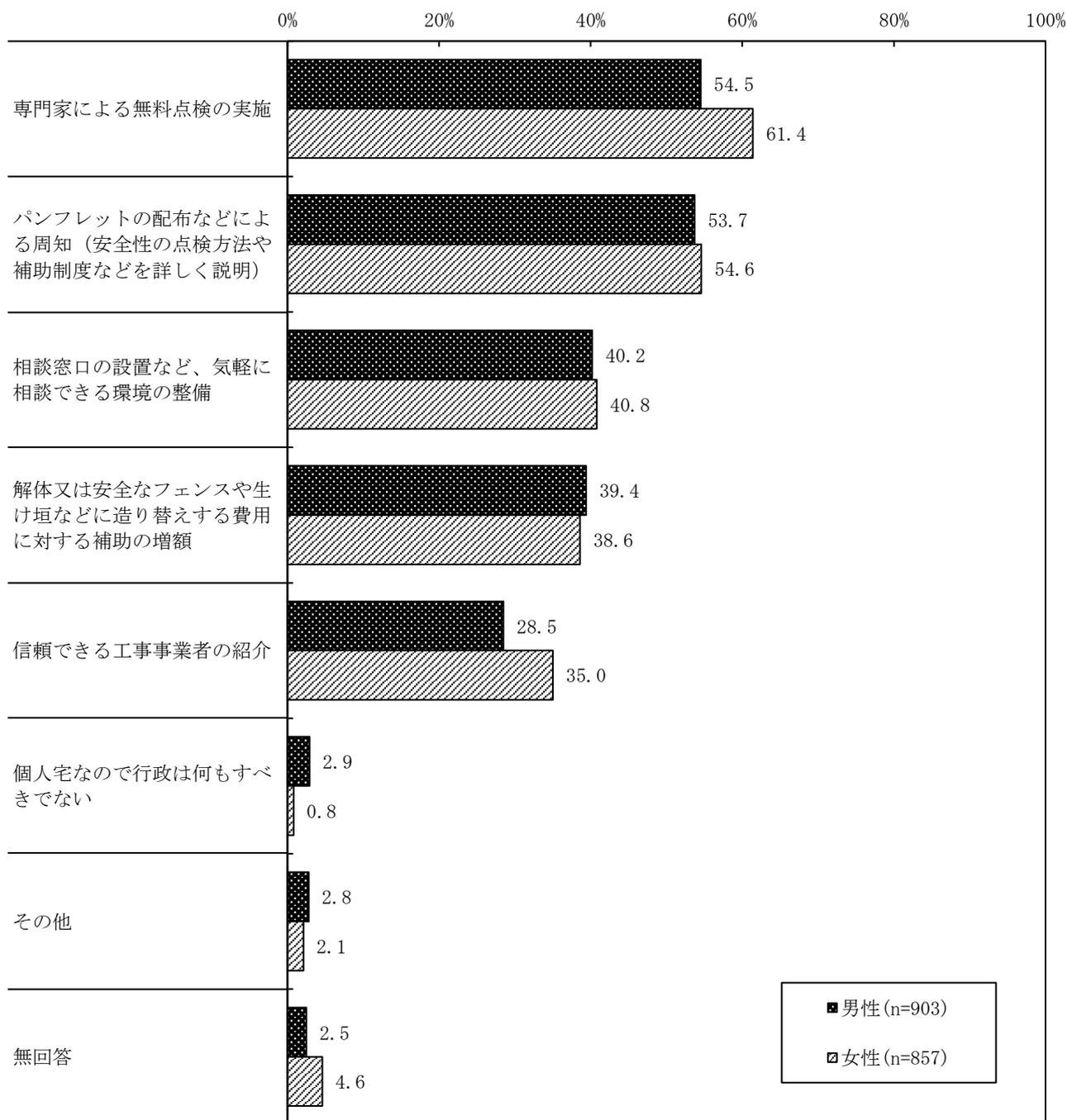
◀ 前回比較 ▶



【性別】

「専門家による無料点検の実施」は、男性54.5%、女性61.4%と女性の方が6.9ポイント高く、「信頼できる工事事業者の紹介」は男性28.5%、女性35.0%と女性の方が6.5ポイント高い。

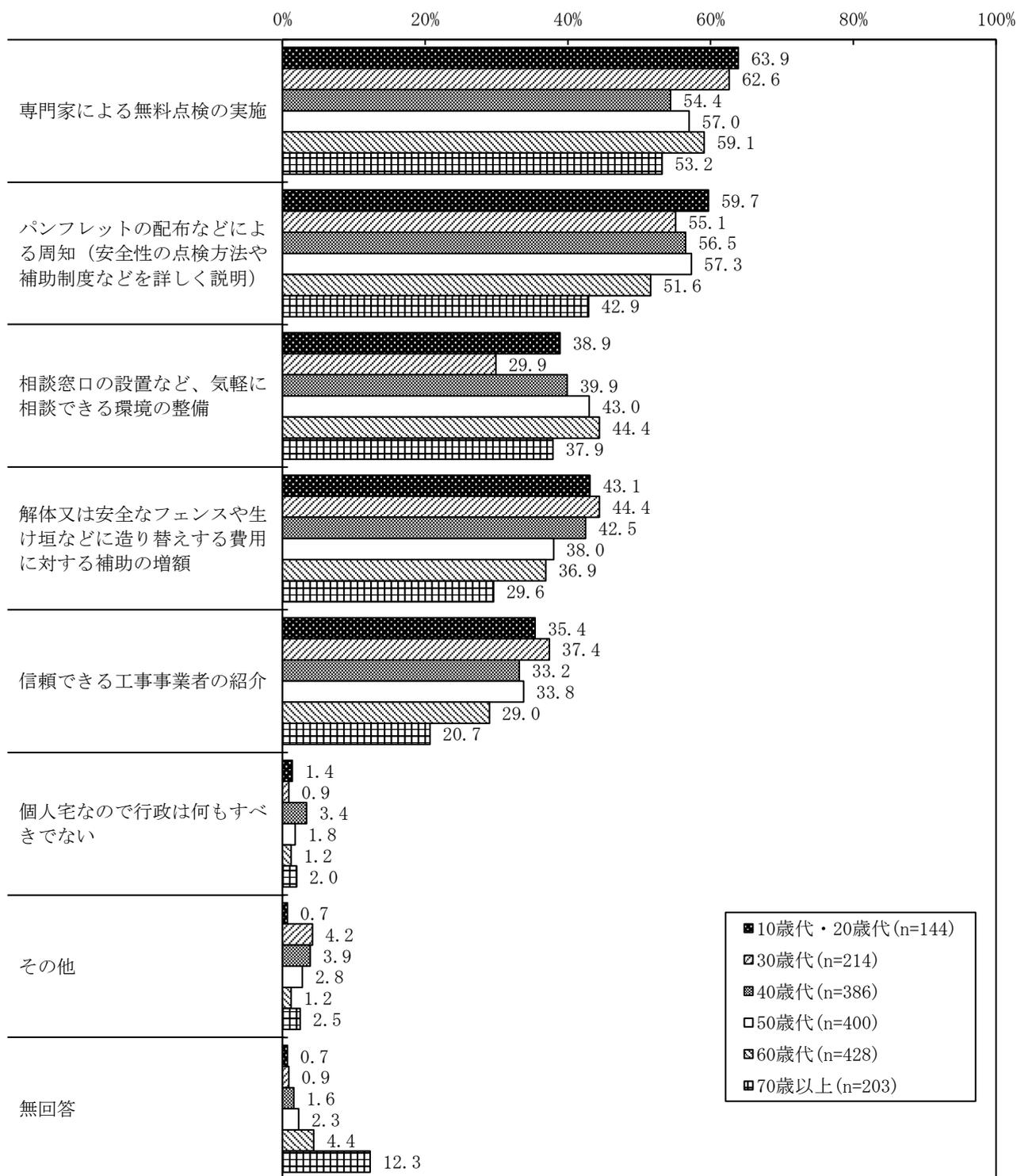
《 性別 》



【年代別】

40歳代、50歳代は「パンフレットの配布などによる周知（安全性の点検方法や補助制度などを詳しく説明）」が、それ以外の年代は「専門家による無料点検の実施」が最も高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業は「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」と「解体又は安全なフェンスや生け垣などに造り替えする費用に対する補助の増額」が、商工サービス業自営と学生は「パンフレットの配布などによる周知（安全性の点検方法や補助制度などを詳しく説明）」が、それ以外の職業は「専門家による無料点検の実施」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

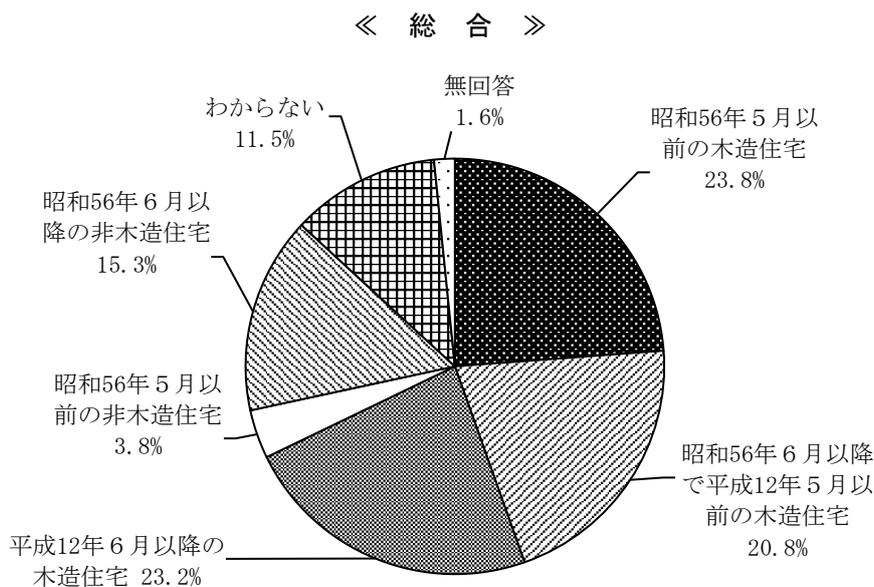
(単位：%)

項 目 属 性	専門家による無料点検の実施	パンフレットの配布などによる周知（安全性の点検方法や補助制度などを詳しく説明）	相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備	解体又は安全なフェンスや生け垣などに造り替えする費用に対する補助の増額	信頼できる工事事業者の紹介	個人宅なので行政は何もすべきでない	その他	無回答
農林業 (n=88)	48.9	45.5	38.6	37.5	18.2	1.1	4.5	4.5
漁業 (n=4)	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-
商工サービス業自営 (n=128)	53.1	54.7	35.9	37.5	33.6	1.6	0.8	3.9
会社員（役員を含む）、公務員 (n=739)	57.8	56.7	40.1	41.5	36.0	1.9	3.0	1.8
自由業（医師、弁護士、画家、僧侶など） (n=50)	60.0	58.0	46.0	40.0	34.0	2.0	2.0	2.0
主婦・主夫 (n=136)	58.1	56.6	39.7	33.8	27.9	-	1.5	6.6
パート・アルバイト (n=229)	63.3	51.5	41.5	37.1	33.2	1.3	2.2	3.9
学生 (n=49)	63.3	65.3	44.9	36.7	30.6	2.0	2.0	-
無職（すでに退職を含む） (n=253)	56.5	47.8	41.9	36.8	23.7	2.4	2.4	5.9
その他 (n=92)	57.6	51.1	34.8	39.1	28.3	4.3	4.3	6.5

問45 住まいの建築年と構造について

問45 あなたのお宅（持家、借家に関わらず）の建築年と構造をお答えください。増改築されている場合は、主な部分の建築年としてください。（ひとつだけ〇）

住まいの建築年と構造については「昭和56年5月以前の木造住宅」が23.8%と最も高く、次いで「平成12年6月以降の木造住宅」23.2%、「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」20.8%と続いている。



(n = 1, 779)

【前回比較】

令和3年度では、「昭和56年5月以前の木造住宅」が7.3ポイント、「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」が3.9ポイント低くなり、「平成12年6月以降の木造住宅」は5.6ポイント高くなっている。

【性別】

男女ともに「総合」と同じ傾向になっており、性別による大きな差は見られない。

【年代別】

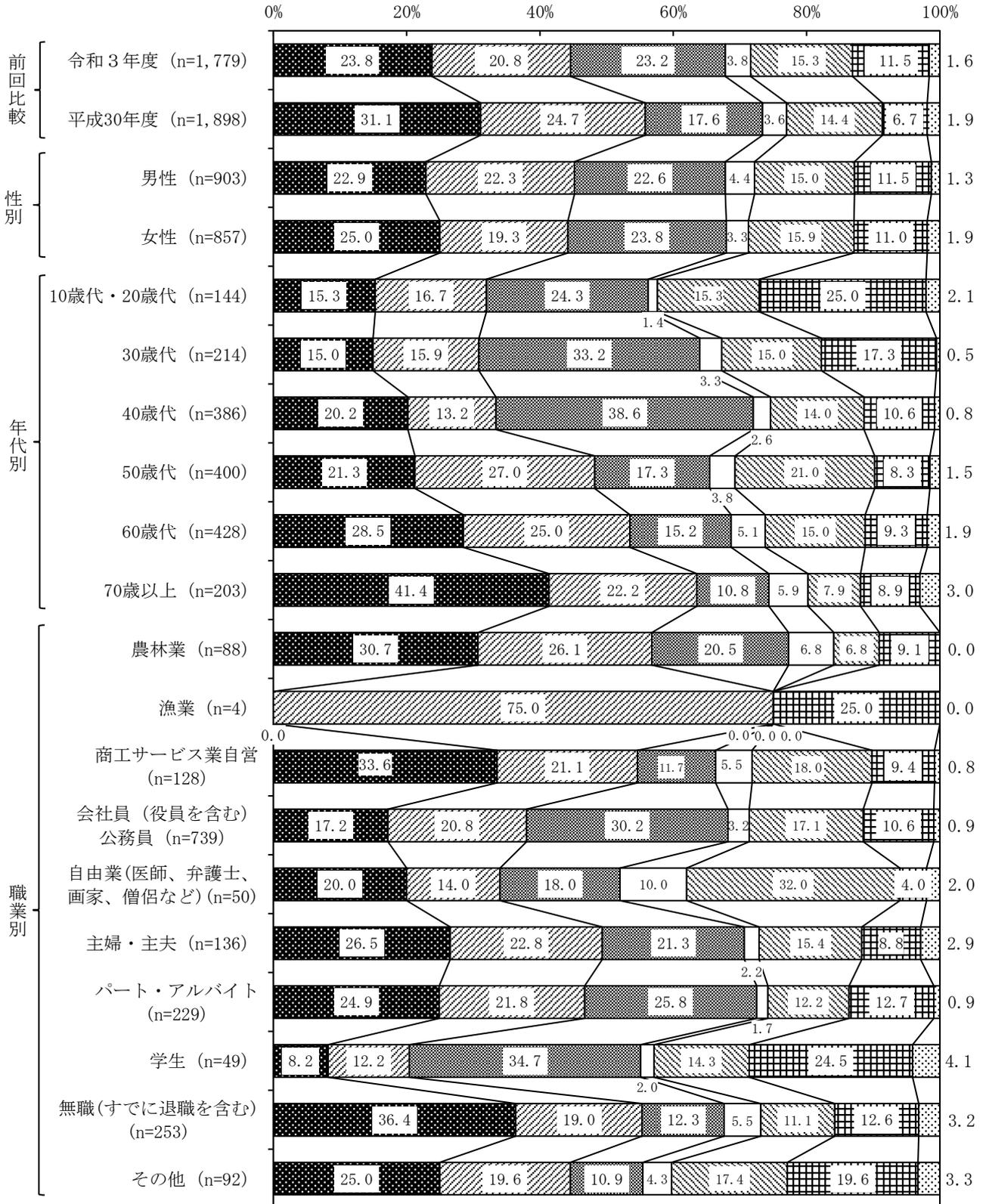
10歳代・20歳代は「わからない」が、30歳代、40歳代は「平成12年6月以降の木造住宅」が、50歳代は「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」が、60歳代、70歳以上は「昭和56年5月以前の木造住宅」が最も高い。

【職業別】

農林業、商工サービス業自営、主婦・主夫、無職は「昭和56年5月以前の木造住宅」が、漁業は「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」が、会社員、パート・アルバイト、学生は「平成12年6月以降の木造住宅」が、自由業は「昭和56年6月以降の非木造住宅」が最も高い。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 昭和56年5月以前の木造住宅
- 昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅
- 平成12年6月以降の木造住宅
- 昭和56年5月以前の非木造住宅
- 昭和56年6月以降の非木造住宅
- わからない
- 無回答



問37×問45 ブロック塀の有無と住まいの築年数とのクロス分析

自宅内の敷地内にあるブロック塀や石塀、門柱について「ある」と回答した方は「昭和56年5月以前の木造住宅」が29.9%と最も高く、次いで「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」24.2%、「平成12年6月以降の木造住宅」18.9%と続いている。

上段：人数
下段：%

		問45						
		昭和56年5月以前の木造住宅	昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅	平成12年6月以降の木造住宅	昭和56年5月以前の非木造住宅	昭和56年6月以降の非木造住宅	わからない	無回答
問37	ある	301 29.9	244 24.2	190 18.9	33 3.3	121 12.0	108 10.7	10 1.0
	危険なので取り壊した	2 18.2	4 36.4	2 18.2	- -	1 9.1	2 18.2	- -
	安全なフェンスや生け垣に変えた	8 19.5	5 12.2	18 43.9	2 4.9	5 12.2	2 4.9	1 2.4
	もともとない	104 15.2	112 16.4	196 28.7	31 4.5	140 20.5	88 12.9	13 1.9
	その他	5 22.7	3 13.6	5 22.7	- -	5 22.7	3 13.6	1 4.5
	無回答	4 28.6	2 14.3	1 7.1	2 14.3	- -	2 14.3	3 21.4

問38×問45 ブロック塀や石塀、門柱の地震時の安全性と住まいの築年数とのクロス分析

自宅内の敷地内にあるブロック塀や石塀、門柱について「点検した結果、安全である」と回答した方は「昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅」が29.5%と最も高く、「点検した結果、危険である」、「点検していない」、「わからない」と回答した方は、「昭和56年5月以前の木造住宅」が最も高かった。

上段：人数
下段：%

		問45						
		昭和56年5月以前の木造住宅	昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅	平成12年6月以降の木造住宅	昭和56年5月以前の非木造住宅	昭和56年6月以降の非木造住宅	わからない	無回答
問38	点検した結果、安全である	21 14.1	44 29.5	41 27.5	3 2.0	30 20.1	8 5.4	2 1.3
	点検した結果、危険である	29 46.8	17 27.4	2 3.2	4 6.5	6 9.7	4 6.5	- -
	点検していない	206 31.8	161 24.9	122 18.9	24 3.7	67 10.4	60 9.3	7 1.1
	わからない	45 30.6	22 15.0	24 16.3	2 1.4	17 11.6	36 24.5	1 0.7
	無回答	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -

問42×問45 ブロック塀の解体や改修費用と住まいの築年数とのクロス分析

市町村が国、県の支援を受けて緊急輸送路や避難路に面している危険性の高いブロック塀などの解体又は安全なフェンスや生け垣などに改修する費用に対して補助（上限20.5万円）をしているのを「知っている」と回答した人の住まいは「平成12年6月以降の木造住宅」が26.8%と最も高かった。

また、「知らない」と回答した人の住まいは「昭和56年5月以前の木造住宅」が23.8%と最も高かった。

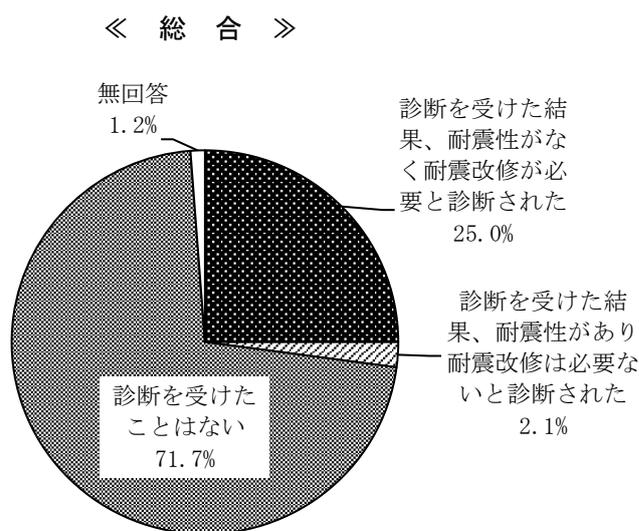
上段：人数
下段：%

		問45						
		昭和56年5月以前の木造住宅	昭和56年6月以降で平成12年5月以前の木造住宅	平成12年6月以降の木造住宅	昭和56年5月以前の非木造住宅	昭和56年6月以降の非木造住宅	わからない	無回答
問42	知っている	77 24.6	62 19.8	84 26.8	11 3.5	62 19.8	14 4.5	3 1.0
	知らない	341 23.8	304 21.2	325 22.6	55 3.8	207 14.4	187 13.0	16 1.1
	既に利用した(利用中を含む)	2 33.3	2 33.3	- -	- -	1 16.7	1 16.7	- -
	無回答	4 16.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	9 36.0

問46 専門家による耐震診断を受けたことがあるか

問46 問45で「1. 昭和56年5月以前の木造住宅」と回答した人におたずねします。専門家による耐震診断（地震の揺れに対する建物の強さの診断）を受けたことがありますか。また、その結果はどうでしたか。（ひとつだけ〇）

専門家による耐震診断を受けたことがあるかどうかは、「診断を受けたことはない」が71.7%と最も高く、次いで「診断を受けた結果、耐震性がなく耐震改修が必要と診断された」25.0%、「診断を受けた結果、耐震性があり耐震改修は必要ないと診断された」2.1%となっている。



(n = 424)

【前回比較】

令和3年度と平成30年度は、同じ傾向で、大きな差も見られなかった。

【性別】

「診断を受けた結果、耐震性がなく耐震改修が必要と診断された」は、男性23.2%、女性27.1%と、女性の方が3.9ポイント高く、「診断を受けたことはない」は男性74.4%、女性69.2%と男性の方が5.2ポイント高くなっている。

【年代別】

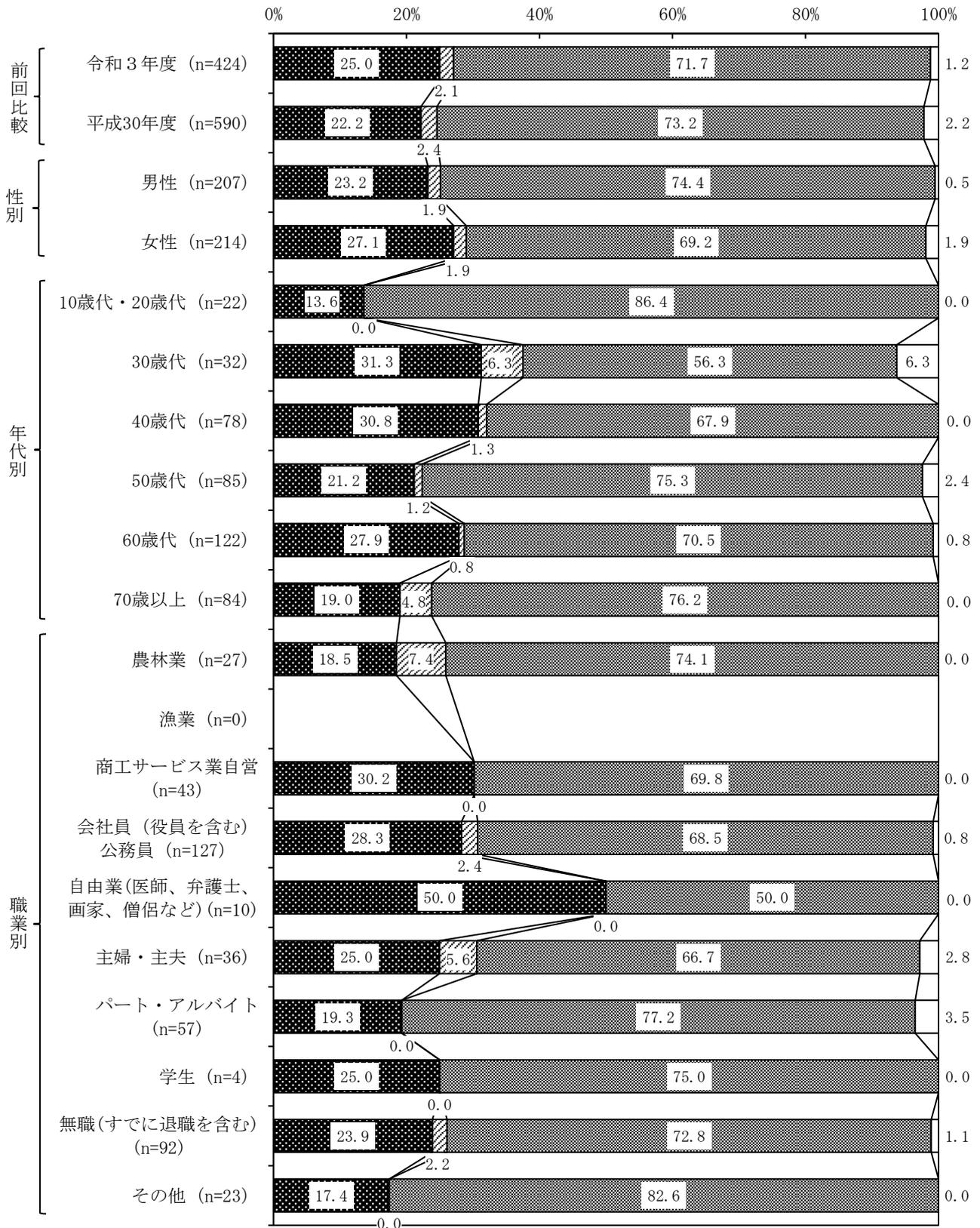
すべての年代で「診断を受けたことはない」が最も高い。30歳代、40歳代は「耐震診断を受けた」割合が30%を超えており、他の年代に比べて割合が高い。

【職業別】

すべての職業で「診断を受けたことはない」が最も高い。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 診断を受けた結果、耐震性がなく耐震改修が必要と診断された
- ▣ 診断を受けた結果、耐震性があり耐震改修は必要ないと診断された
- ▨ 診断を受けたことはない
- 無回答

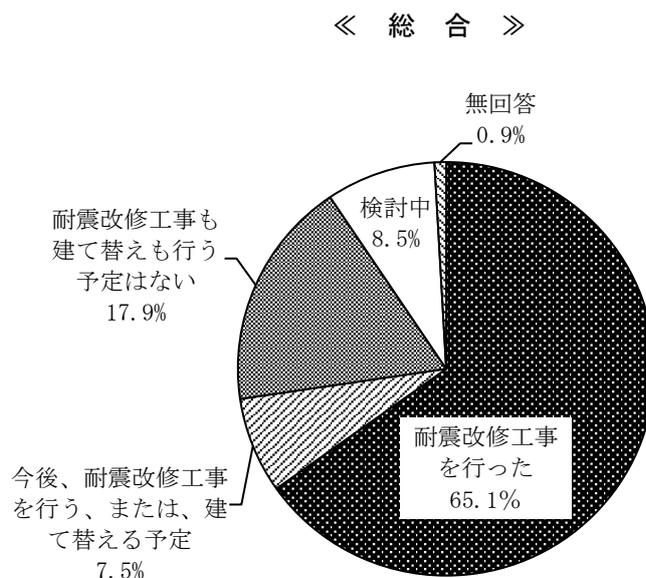


問47 耐震改修工事を実施したか、または建て替えを予定しているか

問47 問46で「1. 診断を受けた結果、耐震性がなく耐震改修が必要と診断された」と回答した人におたずねします。

耐震改修工事を行いましたか。また、建て替えなどを予定していますか。(ひとつだけ○)

耐震改修が必要と診断された人の対応は、「耐震改修工事を行った」が65.1%と最も高く、次いで「耐震改修工事も建て替えも行う予定はない」17.9%、「検討中」8.5%と続いている。



(n = 106)

【前回比較】

「耐震改修工事を行った」は、令和3年度は65.1%と平成30年度の43.5%より21.6ポイント高くなっている。

【性別】

「耐震改修工事を行った」は、男性は56.3%、女性は72.4%と女性の方が16.1ポイント高い。

【年代別】

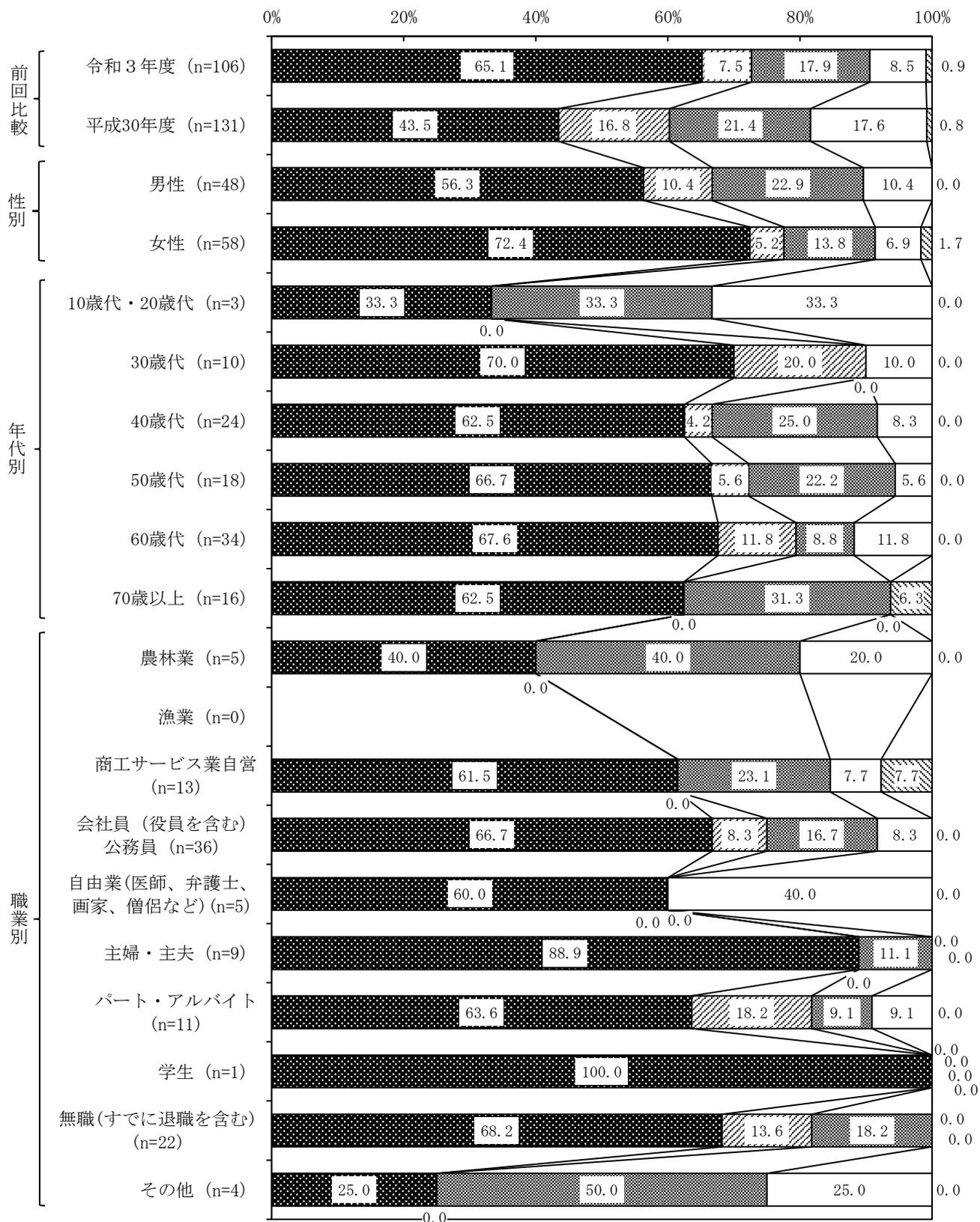
すべての年代で「耐震改修工事を行った」が最も高い。70歳以上は「耐震改修工事も建て替えも行う予定はない」が30%を超えており、他の年代に比べて特に高い。

【職業別】

その他は「耐震改修工事も建て替えも行う予定はない」が、それ以外の職業は「耐震改修工事を行った」が最も高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 耐震改修工事を行った
- 今後、耐震改修工事を行う、または、建て替える予定
- 耐震改修工事も建て替えも行う予定はない
- 検討中
- 無回答



問48 耐震改修工事をしない理由

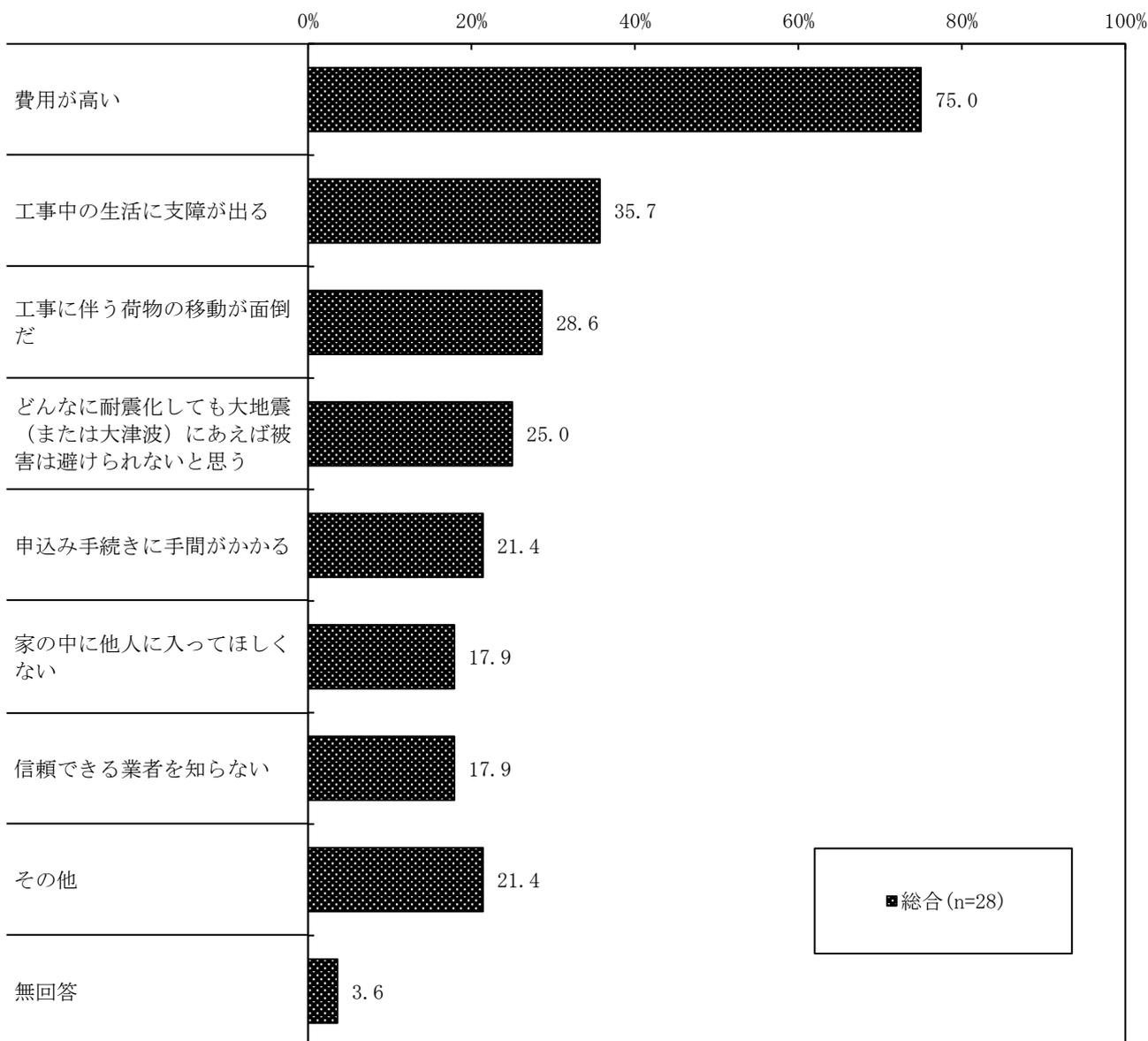
問48 問47で「3. 耐震改修工事も建て替えも行う予定はない」、「4. 検討中」と回答した人におたずねします。

耐震改修工事などをしていないのはどのような理由からですか。(当てはまるものすべてに○)

耐震改修工事をしない理由は、「費用が高い」が75.0%と最も高く、次いで「工事中の生活に支障が出る」35.7%、「工事に伴う荷物の移動が面倒だ」28.6%と続いている。

「費用が高い」は、2番目に高い「工事中の生活に支障が出る」と比べて39.3ポイント高い。

《 総 合 》



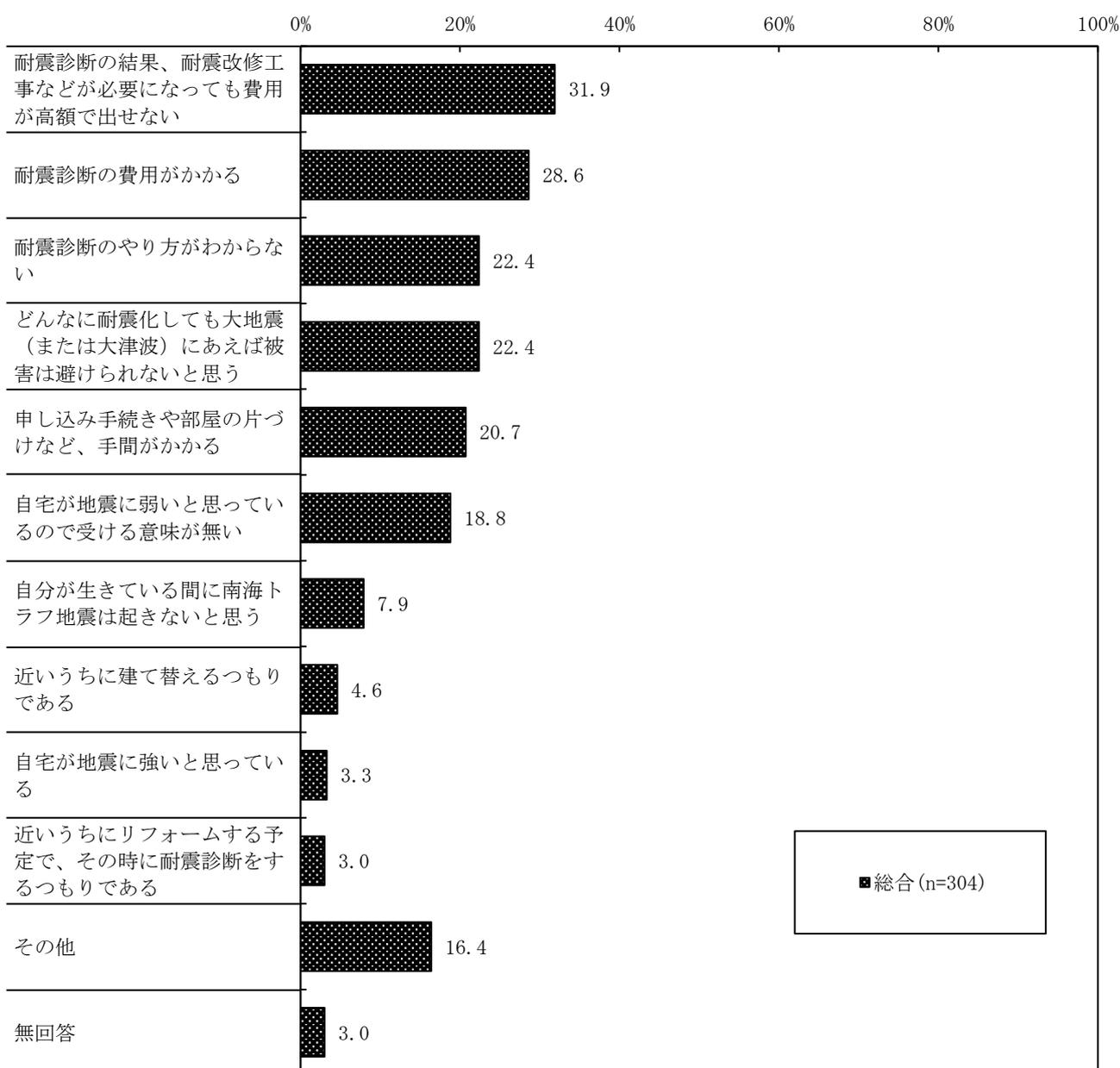
問49 耐震診断を受けていない理由

問49 問46で「3. 診断を受けたことはない」と回答した人におたずねします。

耐震診断を受けていないのは、どのような理由があるからですか。(当てはまるものすべてに○)

耐震診断を受けていない理由は、「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」が31.9%と最も高く、次いで「耐震診断の費用がかかる」28.6%、「耐震診断のやり方がわからない」と「どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う」が同率で22.4%と続いている。

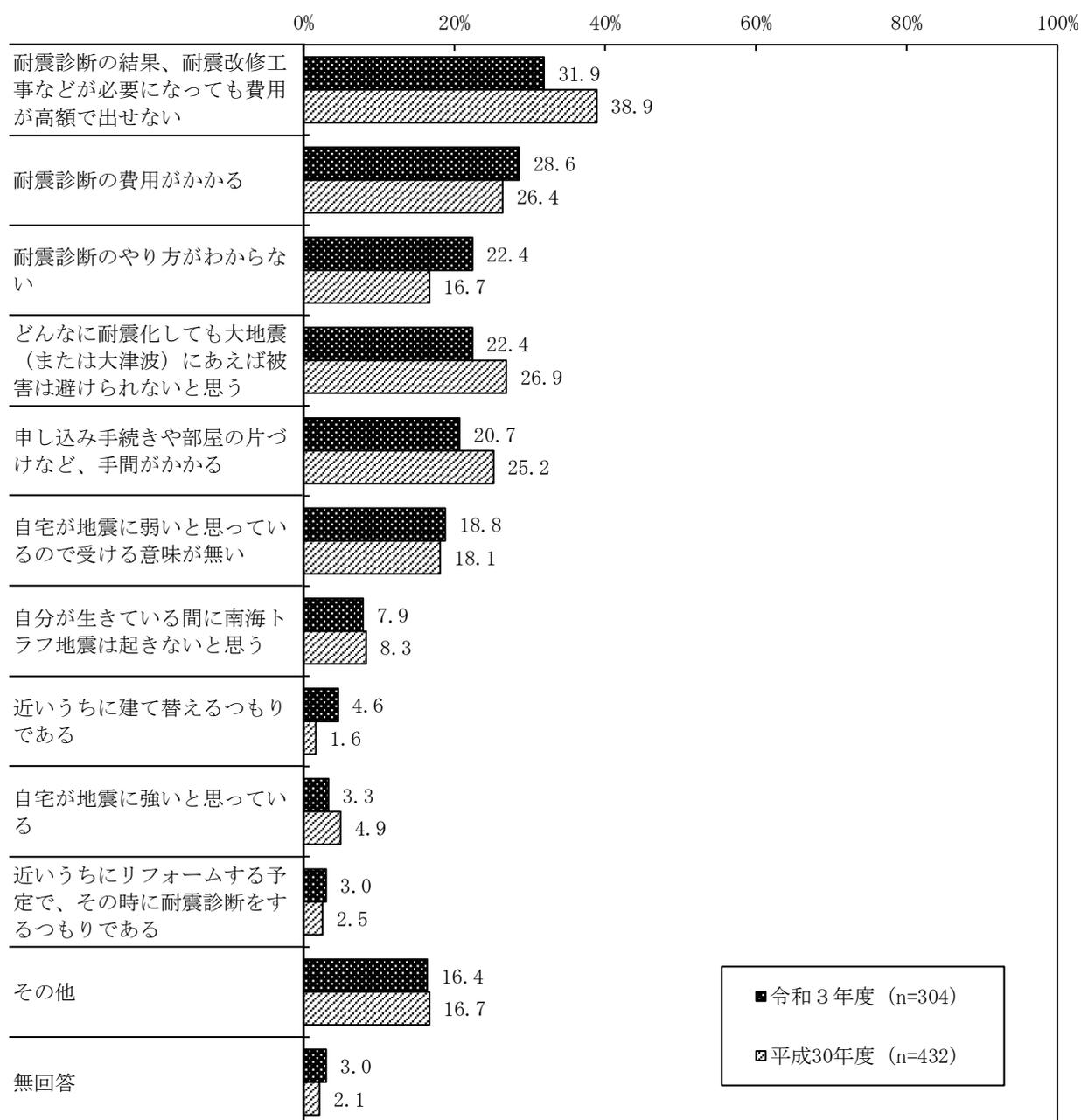
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度、平成30年度ともに「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」が最も高いが、令和3年度は平成30年度より7ポイント減少している。平成30年度では、2番目が「どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う」、3番目が「耐震診断の費用がかかる」となっているが、令和3年度では、2番目は「耐震診断の費用がかかる」、3番目が同率で「耐震診断のやり方がわからない」と「どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う」となっている。

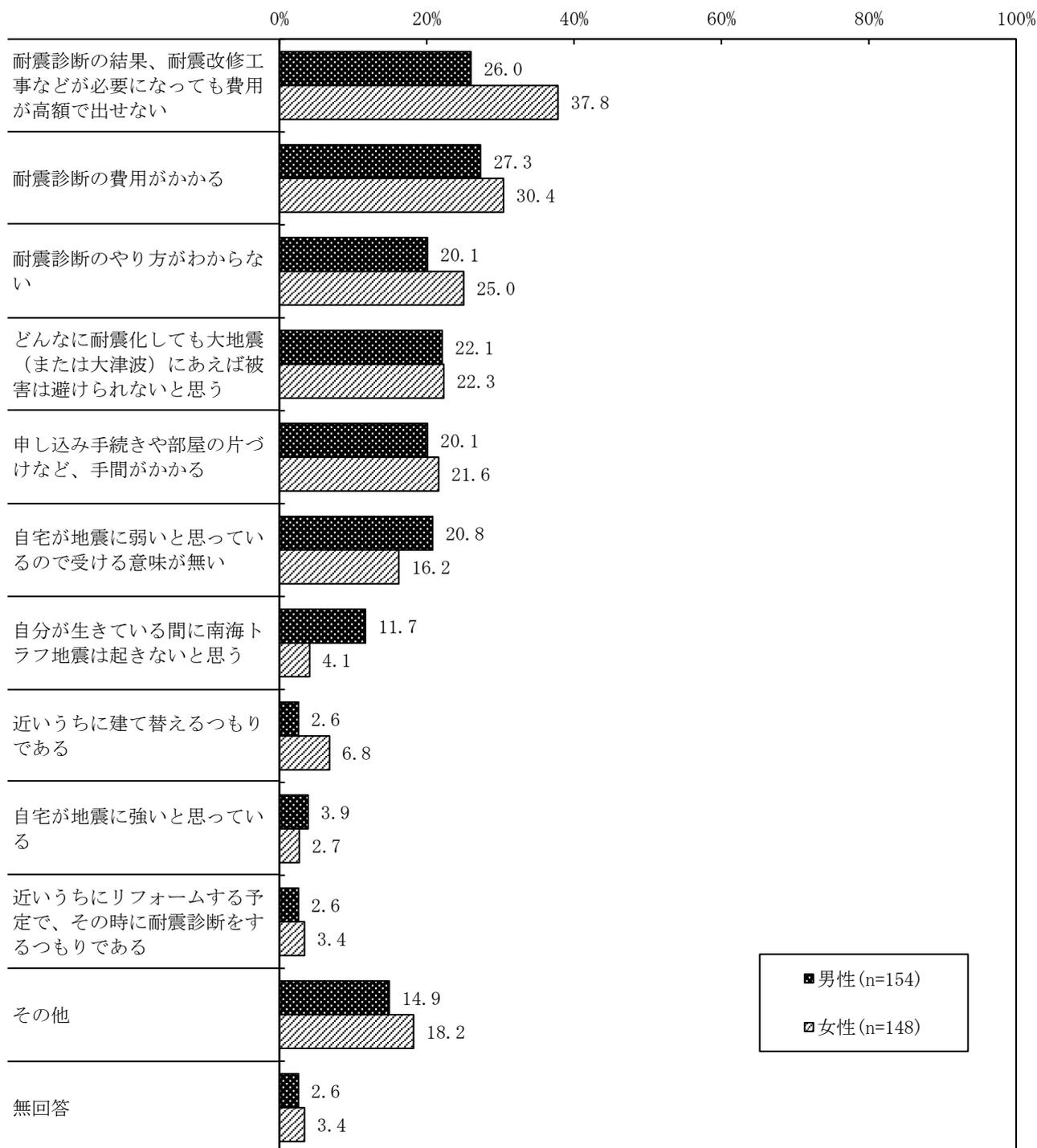
《 前 回 比 較 》



【性別】

「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」は、男性は26.0%、女性は37.8%と、女性の方が11.8ポイント高くなっている。

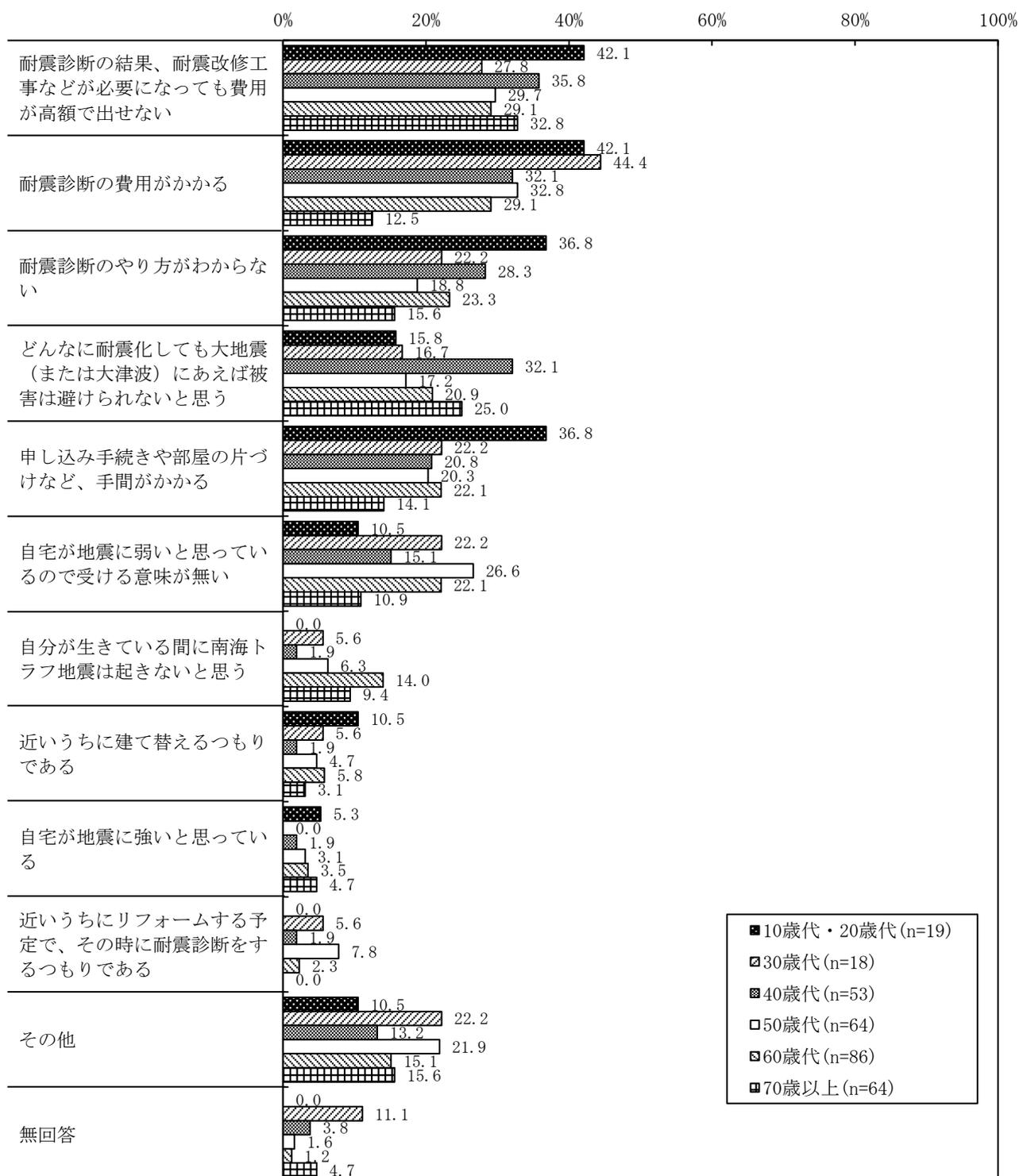
《 性別 》



【年代別】

40歳代、70歳以上は「耐震診断の結果、耐震改修工事が必要になっても費用が高額で出せない」が、30歳代、50歳代は「耐震診断の費用がかかる」が、10歳代・20歳代、60歳代は同率で「耐震診断の結果、耐震改修工事が必要になっても費用が高額で出せない」と「耐震診断の費用がかかる」が最も高くなっている。10歳代・20歳代は、「耐震診断のやり方が分からない」、「申し込み手続きや部屋の片づけなど、手間がかかる」が他の年代に比べて高い割合となっている。

《 年代別 》



【職業別】

農林業、商工サービス業自営、主婦・主夫、学生、無職は「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」が、会社員、公務員は「耐震診断の費用がかかる」が、パート・アルバイト、その他は「耐震診断のやり方がわからない」が、自由業は「申し込み手続きや部屋の片づけなど、手間がかかる」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

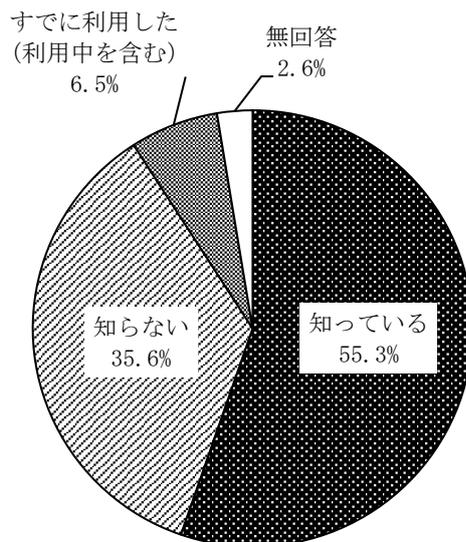
項 目 属 性	耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない	耐震診断の費用がかかる	耐震診断のやり方がわからない	どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う	申し込み手続きや部屋の片づけなど、手間がかかる	自宅が地震に弱いと思っているので受ける意味が無い	自分が生きている間に南海トラフ地震は起きないと思う	近いうちに建て替えるつもりである	自宅が地震に強いと思っている	近いうちにリフォームする予定で、その時に耐震診断をするつもりである	その他	無回答
農林業 (n=20)	35.0	15.0	5.0	10.0	25.0	15.0	10.0	-	5.0	-	25.0	10.0
漁業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工サービス業自営 (n=30)	33.3	30.0	23.3	26.7	26.7	13.3	3.3	6.7	6.7	3.3	10.0	6.7
会社員（役員を含む）、公務員 (n=87)	27.6	32.2	20.7	14.9	20.7	19.5	6.9	6.9	2.3	4.6	17.2	3.4
自由業（医師、弁護士、画家、僧侶など） (n=5)	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-
主婦・主夫 (n=24)	54.2	20.8	12.5	33.3	25.0	8.3	4.2	4.2	4.2	8.3	12.5	-
パート・アルバイト (n=44)	18.2	27.3	29.5	27.3	18.2	20.5	11.4	4.5	-	2.3	22.7	2.3
学生 (n=3)	100.0	66.7	66.7	-	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	-
無職（すでに退職を含む） (n=67)	32.8	29.9	25.4	26.9	17.9	23.9	10.4	3.0	6.0	1.5	13.4	-
その他 (n=19)	31.6	26.3	31.6	26.3	10.5	15.8	10.5	-	-	-	15.8	5.3

問50 補助制度を知っているか

問50 県や市町村が昭和56年5月31日以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修工事にかかった費用の一部を補助していますがご存知ですか。(ひとつだけ○)

補助制度の認知状況は、「知っている」が55.3%と最も高く、次いで「知らない」35.6%、「すでに利用した（利用中を含む）」6.5%となっている。

《 総 合 》



(n = 492)

【前回比較】

令和3年度は「知っている」の割合が55.3%と、平成30年度の60.5%と比べて5.2ポイント減少している。

【性別】

「知らない」は、男性は40.1%、女性は31.4%と、男性の方が8.7ポイント高くなっている。

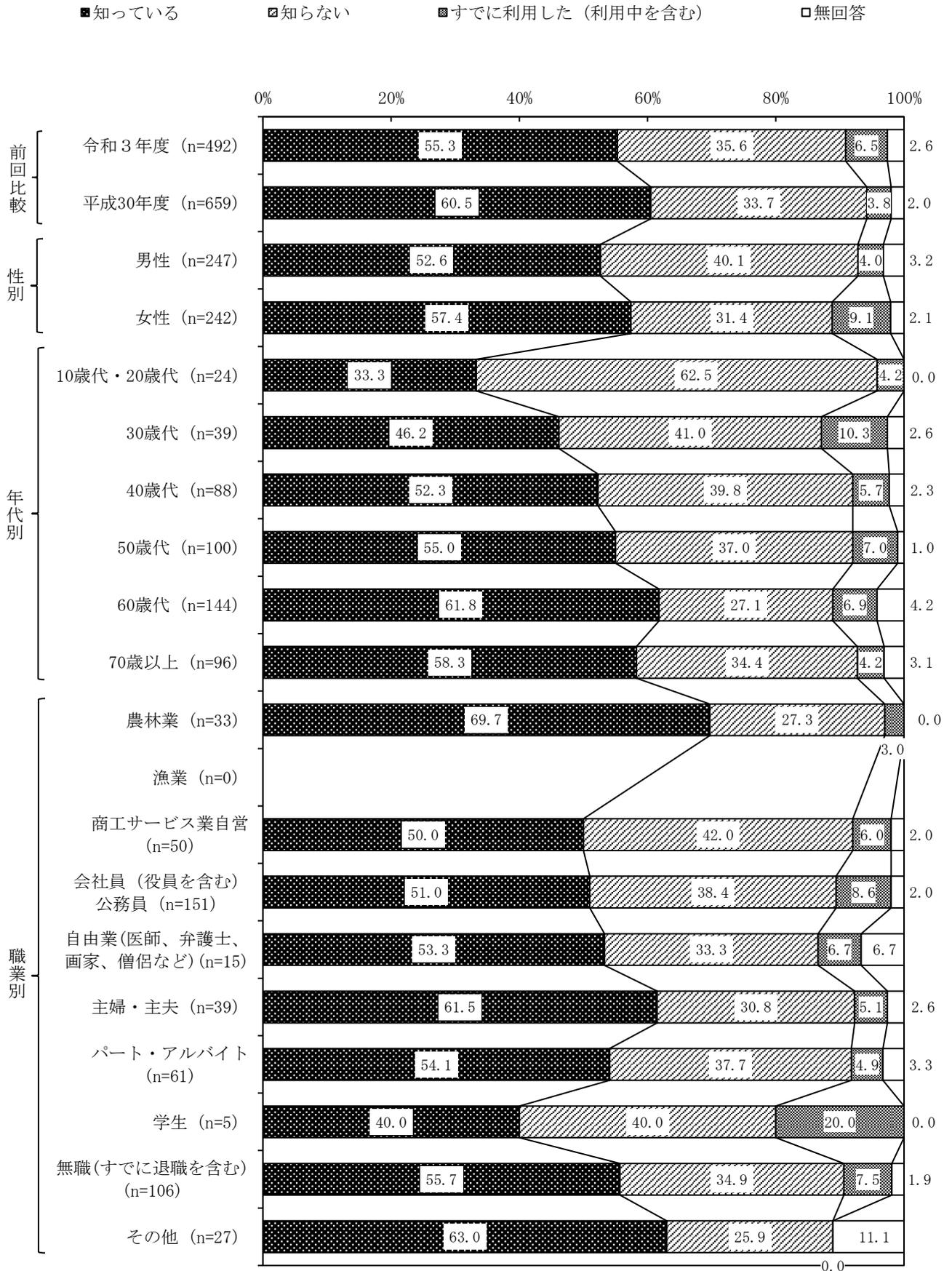
【年代別】

10歳代・20歳代は「知らない」が、それ以外の年代は「知っている」が最も高くなっている。

【職業別】

すべての職業で、「知っている」が最も高くなっている。学生は40.0%と他の職業より低い割合となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問49×問50 耐震診断を受けていない理由と補助制度の認知度とのクロス分析

「耐震診断を受けていない理由」として、「耐震診断の費用がかかる」と回答した人のうち、補助制度を「知らない」と回答した方は52.9%となっている。

上段：人数
下段：%

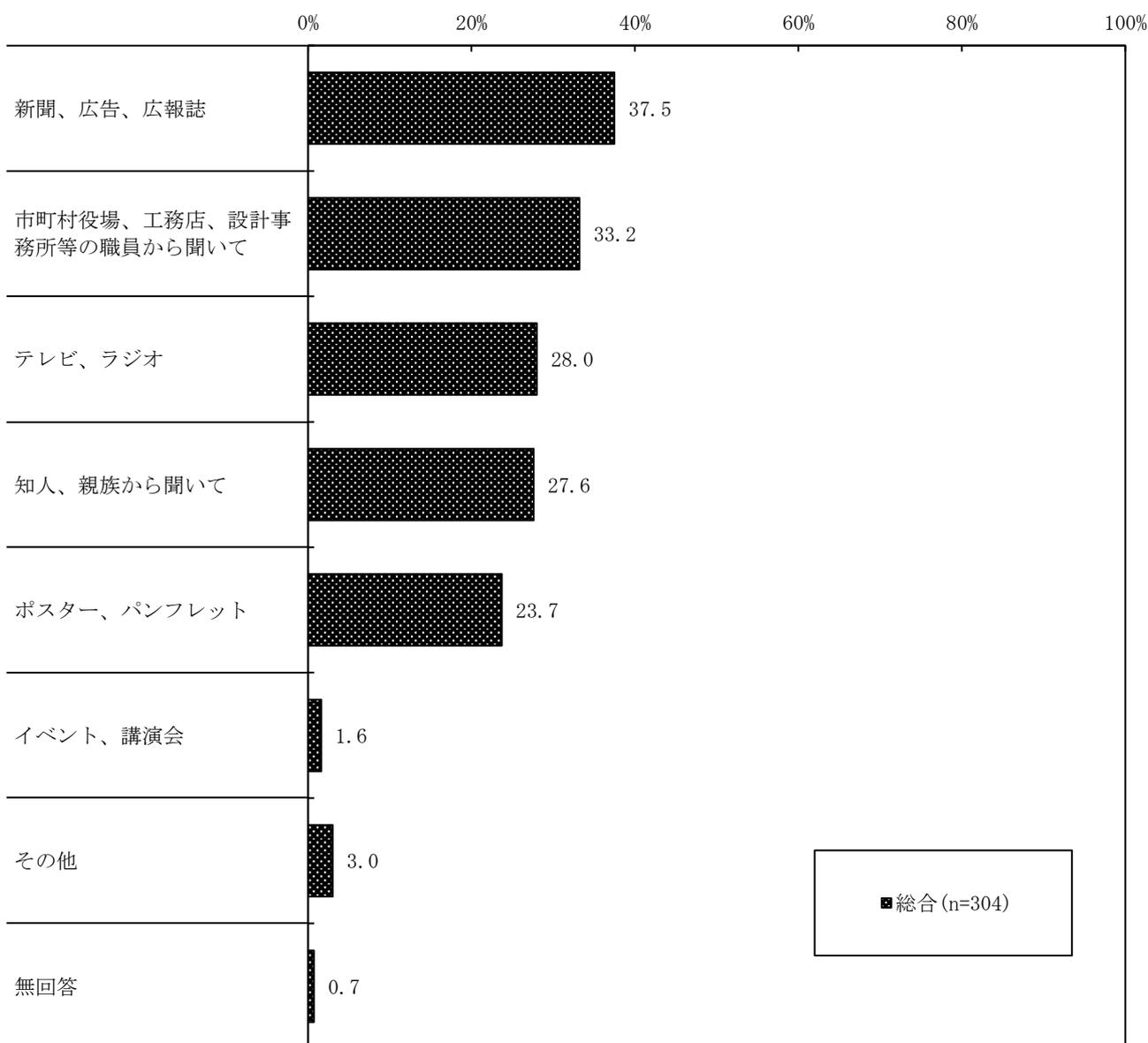
		問50			
		知っている	知らない	すでに利用した (利用中を含む)	無回答
問 49	自分が生きている間に南海トラフ地震は起きないと思う	11 45.8	12 50.0	-	1 4.2
	自宅が地震に強いと思っている	7 70.0	3 30.0	-	-
	自宅が地震に弱いと思っているので受ける意味が無い	32 56.1	24 42.1	-	1 1.8
	申し込み手続きや部屋の片づけなど、手間がかかる	33 52.4	29 46.0	-	1 1.6
	耐震診断の費用がかかる	40 46.0	46 52.9	-	1 1.1
	耐震診断のやり方がわからない	25 36.8	42 61.8	-	1 1.5
	近いうちにリフォームする予定で、その時に耐震診断をするつもりである	6 66.7	3 33.3	-	-
	近いうちに建て替えるつもりである	7 50.0	7 50.0	-	-
	耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない	54 55.7	42 43.3	-	1 1.0
	どんなに耐震化しても大地震（または大津波）にあえば被害は避けられないと思う	46 67.6	21 30.9	-	1 1.5
	その他	27 54.0	21 42.0	-	2 4.0
	無回答	2 22.2	5 55.6	-	2 22.2

問51 どのようにして知ったか

問51 問50で「1. 知っている」、「3. すでに利用した（利用中を含む）」と回答した人におたずねします。どのようにしてこの補助制度を知りましたか。（当てはまるものすべてに○）

どのように補助制度を知ったかについては、「新聞、広告、広報誌」が37.5%と最も高く、次いで「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」33.2%、「テレビ、ラジオ」28.0%と続いている。

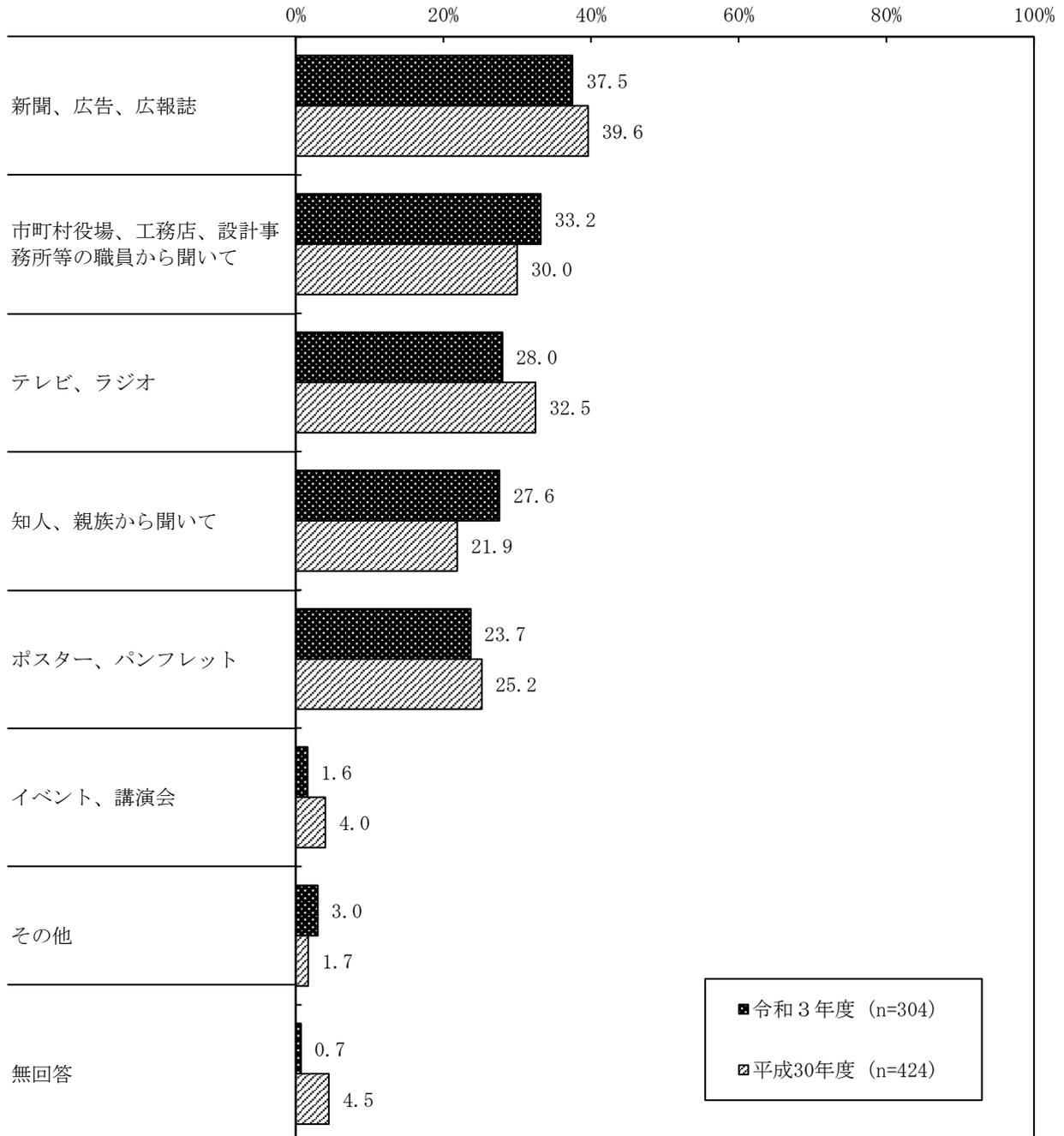
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度、平成30年度ともに「新聞、広告、広報誌」が最も高くなっている。「テレビ、ラジオ」は、平成30年度に比べて4.5ポイント減少し、「知人、親族から聞いて」は5.7ポイント増加している。

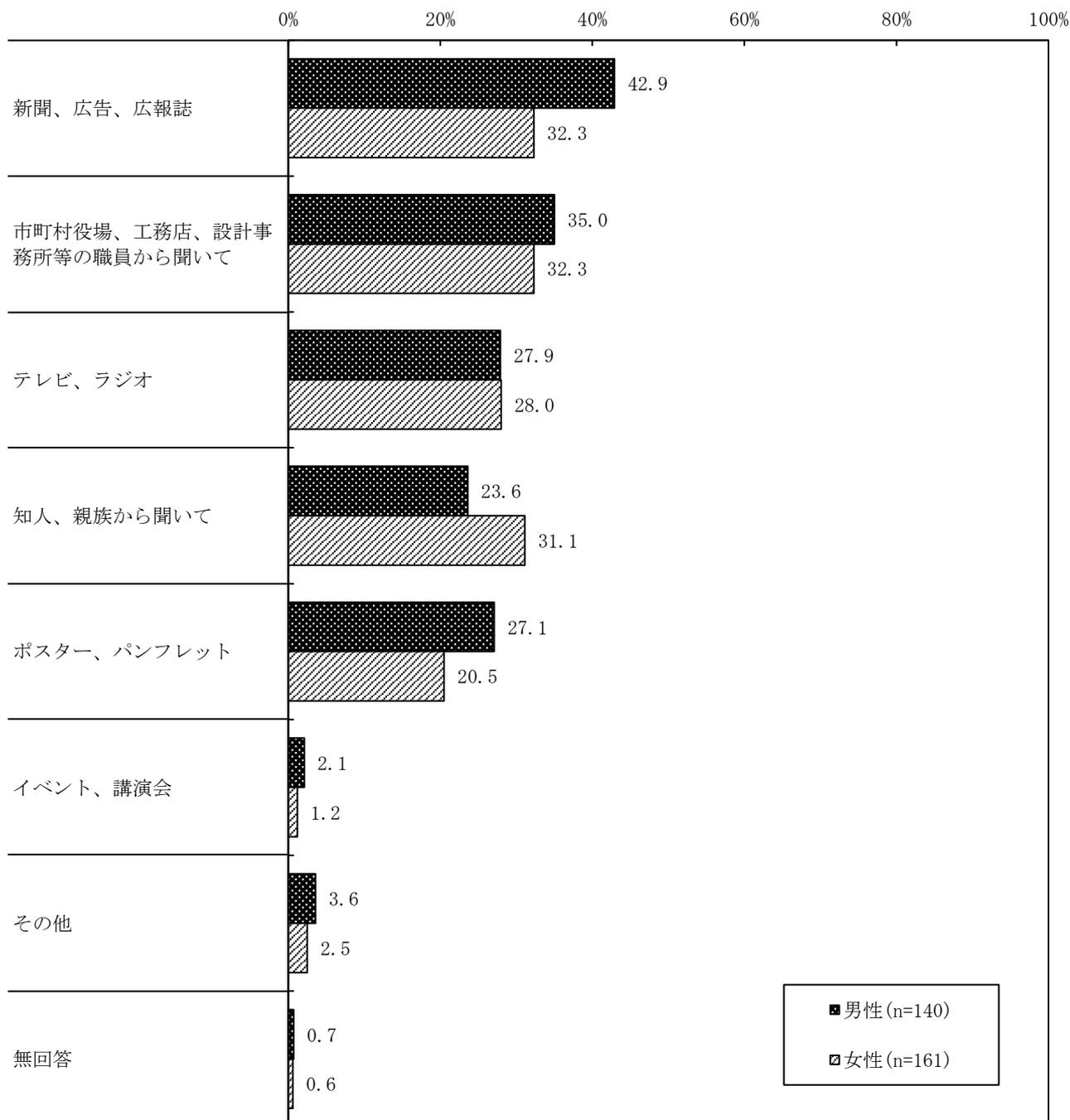
《 前 回 比 較 》



【性別】

「新聞、広告、広報誌」は男性42.9%、女性32.3%と男性の方が10.6ポイント、「ポスター、パンフレット」は、男性27.1%、女性20.5%と男性の方が6.6ポイント高くなっている。「知人、親族から聞いて」は、男性23.6%、女性31.1%と女性の方が7.5ポイント高くなっている。

《 性別 》

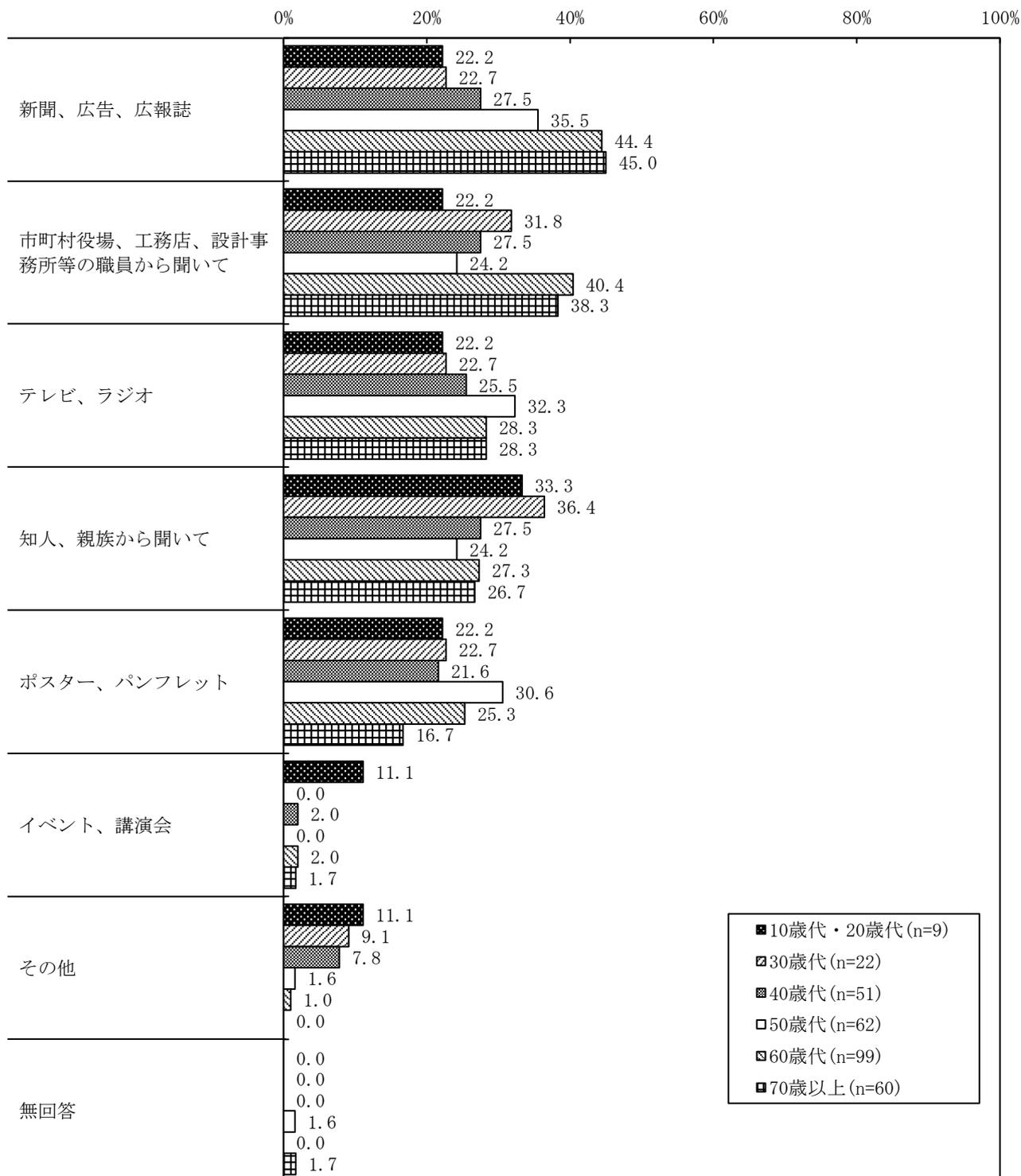


【年代別】

10歳代・20歳代、30歳代は「知人、親族から聞いて」が、40歳代は同率で「新聞、広告、広報誌」、
「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」、「知人、親族から聞いて」が、50歳代、
60歳代、70歳以上は「新聞、広告、広報誌」が最も高くなっている。

「新聞、広告、広報誌」は、年代が上がるほど割合も高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

農林業、商工サービス業自営、無職、その他は「新聞、広告、広報誌」が、パート・アルバイト、学生は「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」が、会社員、公務員は同率で「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」と「知人、親族から聞いて」が、自由業は同率で「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」と「ポスター、パンフレット」が、主婦・主夫は同率で「新聞、広告、広報誌」と「市町村役場、工務店、設計事務所等の職員から聞いて」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

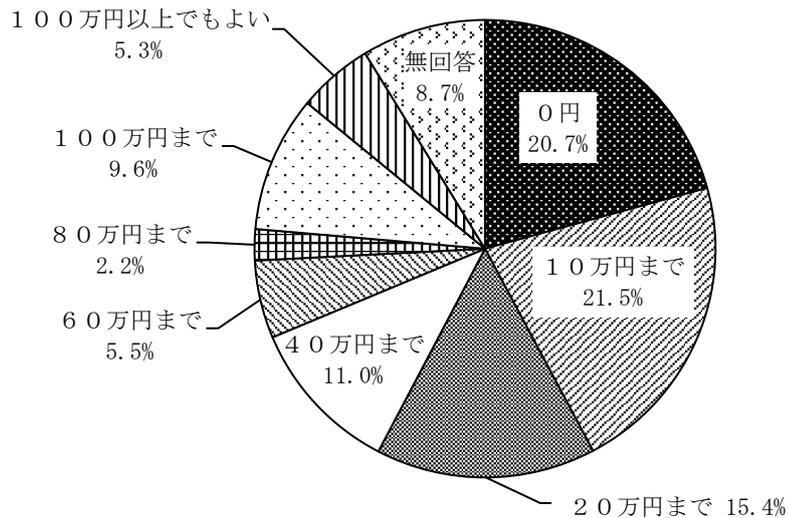
項 目 属 性	新聞、 広告、 広報誌	市町村役場、 工務店、 設計事務所等 の職員 から 聞いて	テレビ、 ラジオ	知人、 親族から 聞いて	ポスター、 パンフレット	イベント、 講演会	その他	無回答
農林業 (n=24)	37.5	25.0	20.8	29.2	16.7	-	-	4.2
漁業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
商工サービス業自営 (n=28)	42.9	35.7	35.7	17.9	17.9	3.6	-	-
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=90)	26.7	28.9	23.3	28.9	26.7	2.2	4.4	1.1
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=9)	33.3	44.4	11.1	11.1	44.4	-	-	-
主婦・主夫 (n=26)	50.0	50.0	30.8	38.5	11.5	3.8	-	-
パート・アルバイト (n=36)	36.1	38.9	27.8	25.0	36.1	-	2.8	-
学生 (n=3)	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
無職 (すでに退職を含む) (n=67)	44.8	34.3	31.3	26.9	20.9	-	4.5	-
その他 (n=17)	47.1	11.8	35.3	35.3	23.5	-	5.9	-

問52 耐震改修工事や設計の自己負担許容額

問52 耐震改修工事と耐震改修設計について、自己負担が合わせてどのくらいの金額までなら工事をしてもよいと思いますか。(ひとつだけ○)

耐震改修工事や設計の自己負担許容額は、「10万円まで」が21.5%と最も高く、次いで「0円」20.7%、「20万円まで」15.4%と続いている。

《 総 合 》



(n = 492)

【前回比較】

令和3年度は平成30年度と比べ、「0円」、「10万円まで」が増加し、20万円以上が減少している。

【性別】

男性は、女性に比べて「0円」が7.8ポイント、「100万円以上でもよい」が4.8ポイント高くなっている。女性は、男性に比べて「20万円まで」が3.6ポイント、「40万円まで」が2.7ポイント高くなっている。

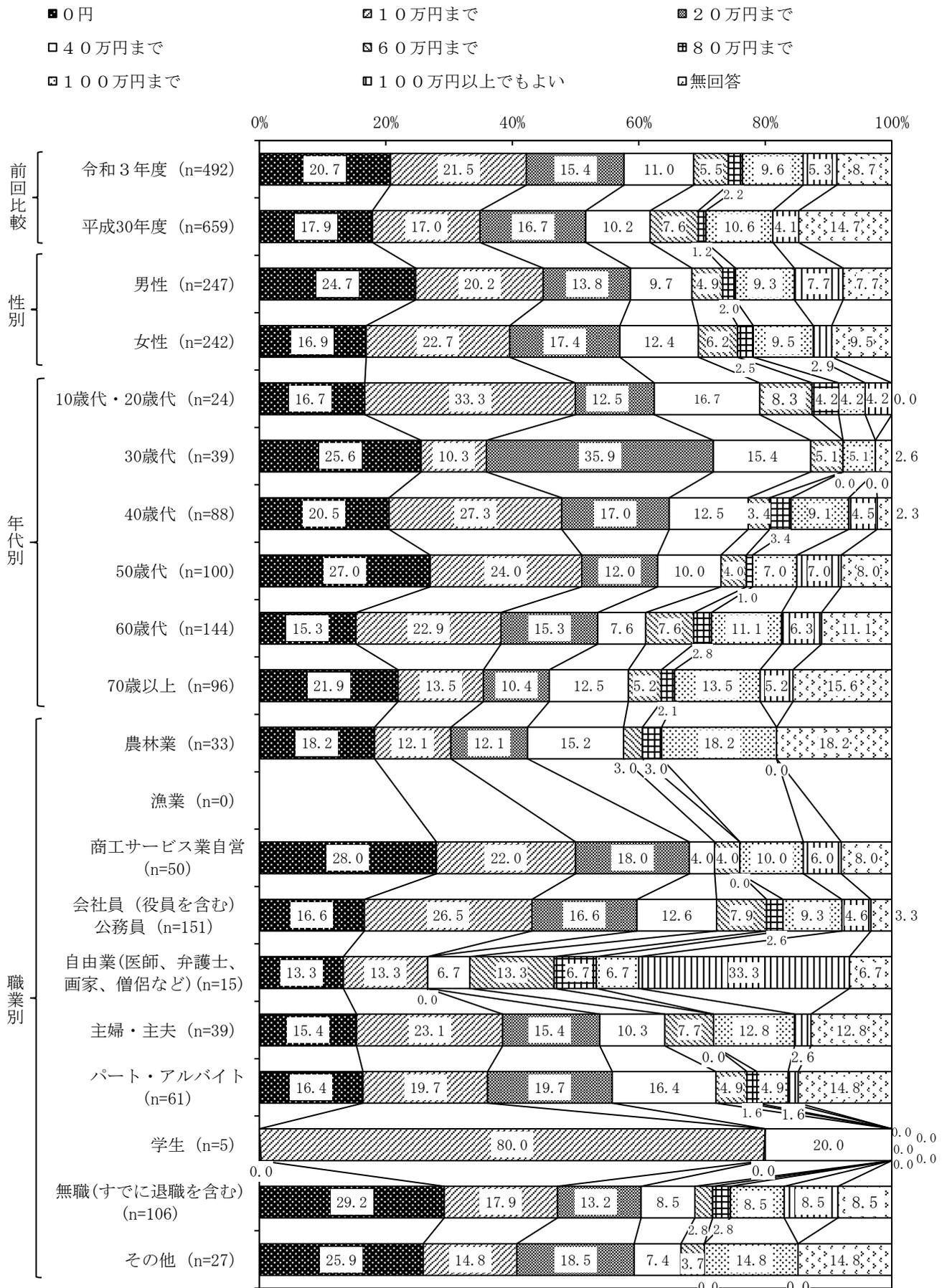
【年代別】

10歳代・20歳代、40歳代、60歳代は「10万円まで」が、30歳代は「20万円まで」が、50歳代、70歳以上は「0円」が最も高くなっている。

【職業別】

農林業、商工サービス業自営、無職、その他は「0円」が、会社員、公務員、主婦・主夫、学生は「10万円まで」が、パート・アルバイトは同率で「10万円まで」と「20万円まで」が、自由業は「100万円以上でもよい」が最も高くなっている。自由業は33.3%と他の職業が10%以下の中、3倍以上の割合となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問45×問52 住宅の建築時期と耐震改修工事と設計の自己負担許容額のクロス分析

建築時期が「昭和56年5月以前の木造住宅」の方では「10万円まで」、「昭和56年5月以前の非木造住宅」の方は「0円」の割合が最も高くなっている。

上段：人数
下段：%

		問52								
		0円	10万円まで	20万円まで	40万円まで	60万円まで	80万円まで	100万円まで	100万円以上でもよい	無回答
問 45	昭和56年5月以前の木造住宅	90 21.2	95 22.4	65 15.3	45 10.6	23 5.4	10 2.4	41 9.7	20 4.7	35 8.3
	昭和56年5月以前の非木造住宅	12 17.6	11 16.2	11 16.2	9 13.2	4 5.9	1 1.5	6 8.8	6 8.8	8 11.8

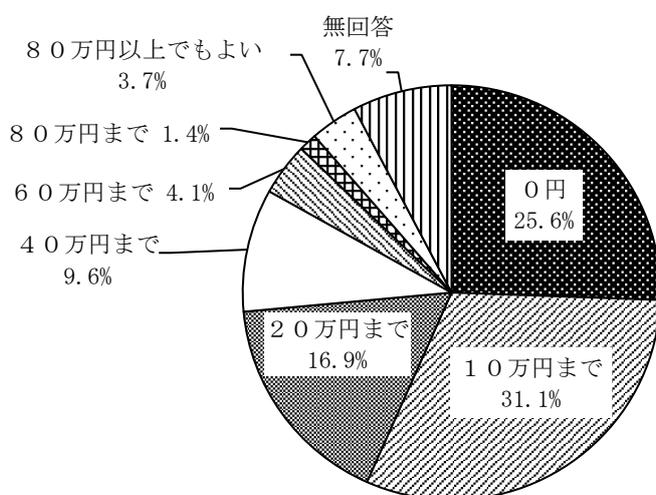
問53 部分的な耐震対策を行う場合の自己負担許容額

問53 住宅全体ではなく寝室や居間などの特定の居室だけは安全性を確保するよう、耐震シェルターや耐震ベッドの設置、または部分的な耐震対策を行う場合、自己負担がどのくらいの金額までなら実施をしてもよいと思いますか。(ひとつだけ○)

※耐震シェルター、耐震ベッドは、地震で住宅が倒壊しても寝室や睡眠スペースを守るもの

部分的な耐震対策を行う場合の自己負担許容額は、「10万円まで」が31.1%と最も高く、次いで「0円」25.6%、「20万円まで」16.9%と続いている。

《 総 合 》



(n=492)

【前回比較】

令和3年度、平成30年度ともに同じ傾向にあるが、「0円」では、令和3年度は6.2ポイント増加している。

【性別】

男性は、「0円」が最も高く、女性より11ポイント高い。女性は、「10万円まで」が最も高く、男性より8.5ポイント高い。

【年代別】

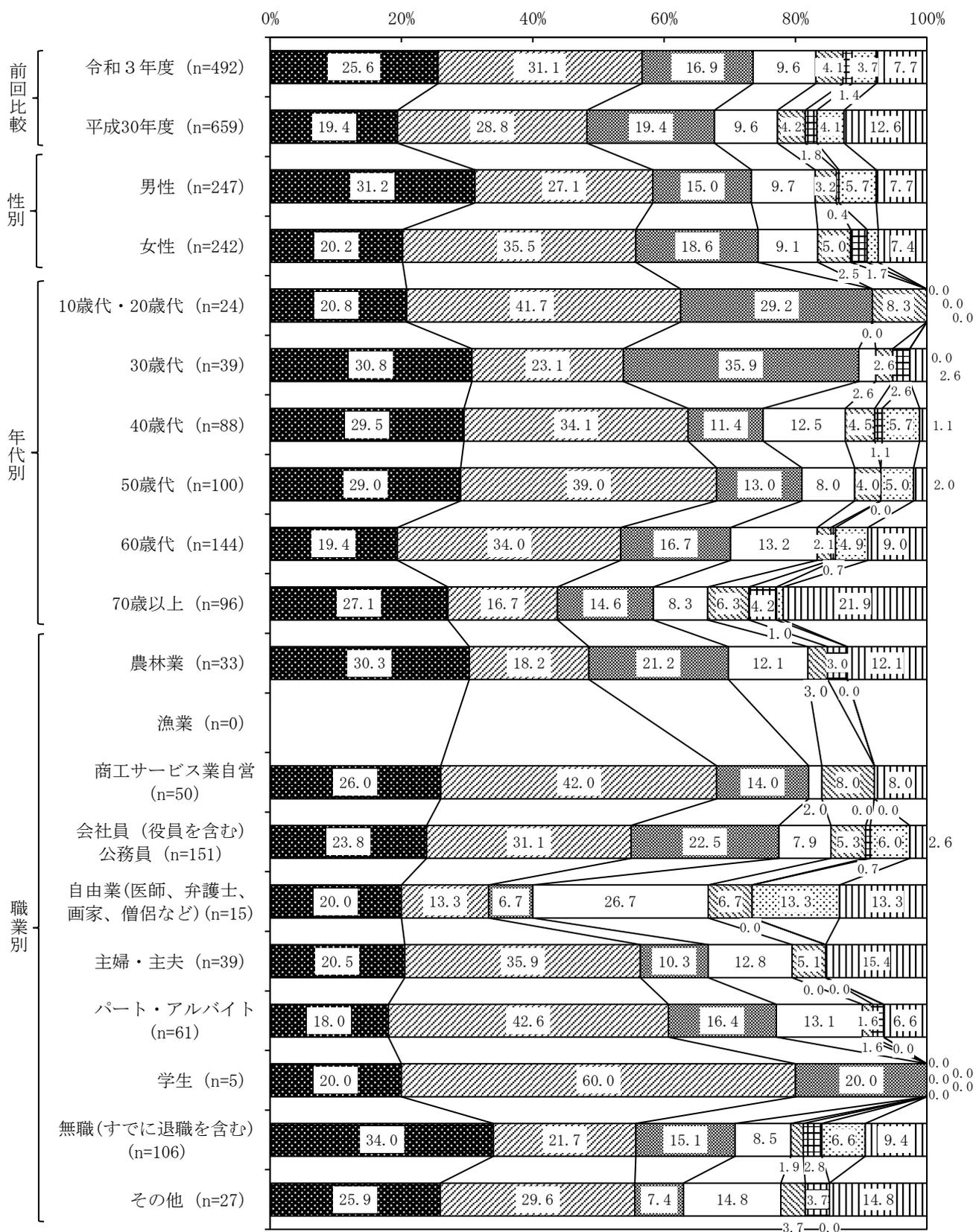
10歳代・20歳代、40歳代、50歳代、60歳代は「10万円まで」が、30歳代は「20万円まで」が、70歳以上は「0円」が最も高くなっている。

【職業別】

農林業、無職は「0円」が、自由業は「40万円まで」が、それ以外の職業は「10万円まで」が最も高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 0円
- ▨ 10万円まで
- ▩ 20万円まで
- 40万円まで
- ▩ 60万円まで
- ▨ 80万円まで
- ▩ 80万円以上でもよい
- 無回答



問45×問53 住宅の建築時期と耐震対策の自己負担許容額とのクロス分析

建築時期が「昭和56年5月以前の木造住宅」の方では「10万円まで」、「昭和56年5月以前の非木造住宅」の方は「0円」の割合が最も高くなっている。

上段：人数
下段：%

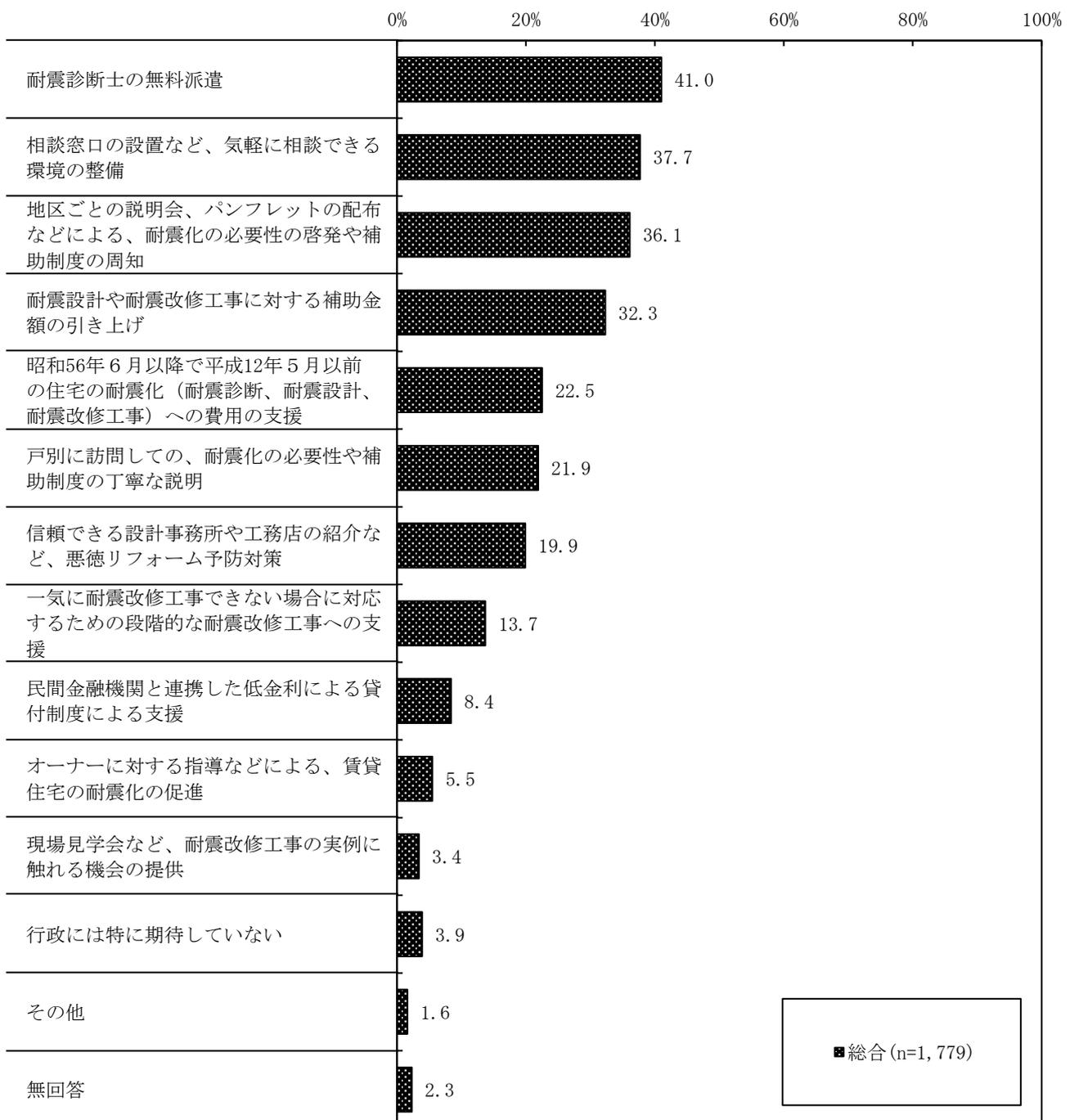
		問53								
		0円	10万円まで	20万円まで	40万円まで	60万円まで	80万円まで	100万円まで	100万円以上でもよい	無回答
問 45	昭和56年5月以前の木造住宅	108 25.5	139 32.8	67 15.8	39 9.2	18 4.2	7 1.7	15 3.5	31 7.3	
	昭和56年5月以前の非木造住宅	18 26.5	14 20.6	16 23.5	8 11.8	2 2.9	- -	3 4.4	7 10.3	

問54 耐震化を促進するために県が市町村と協力して行う施策で特に力を入れるべきものは何か

問54 今後、耐震化を促進するために、県が市町村等と協力して行う施策として、特に力を入れるべきものは何ですか。(3つまで○)

耐震化を促進するために県が市町村等と協力して行う施策は、「耐震診断士の無料派遣」が41.0%と最も高く、次いで「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」37.7%、「地区ごとの説明会、パンフレットの配布などによる、耐震化の必要性の啓発や補助制度の周知」36.1%と続いている。

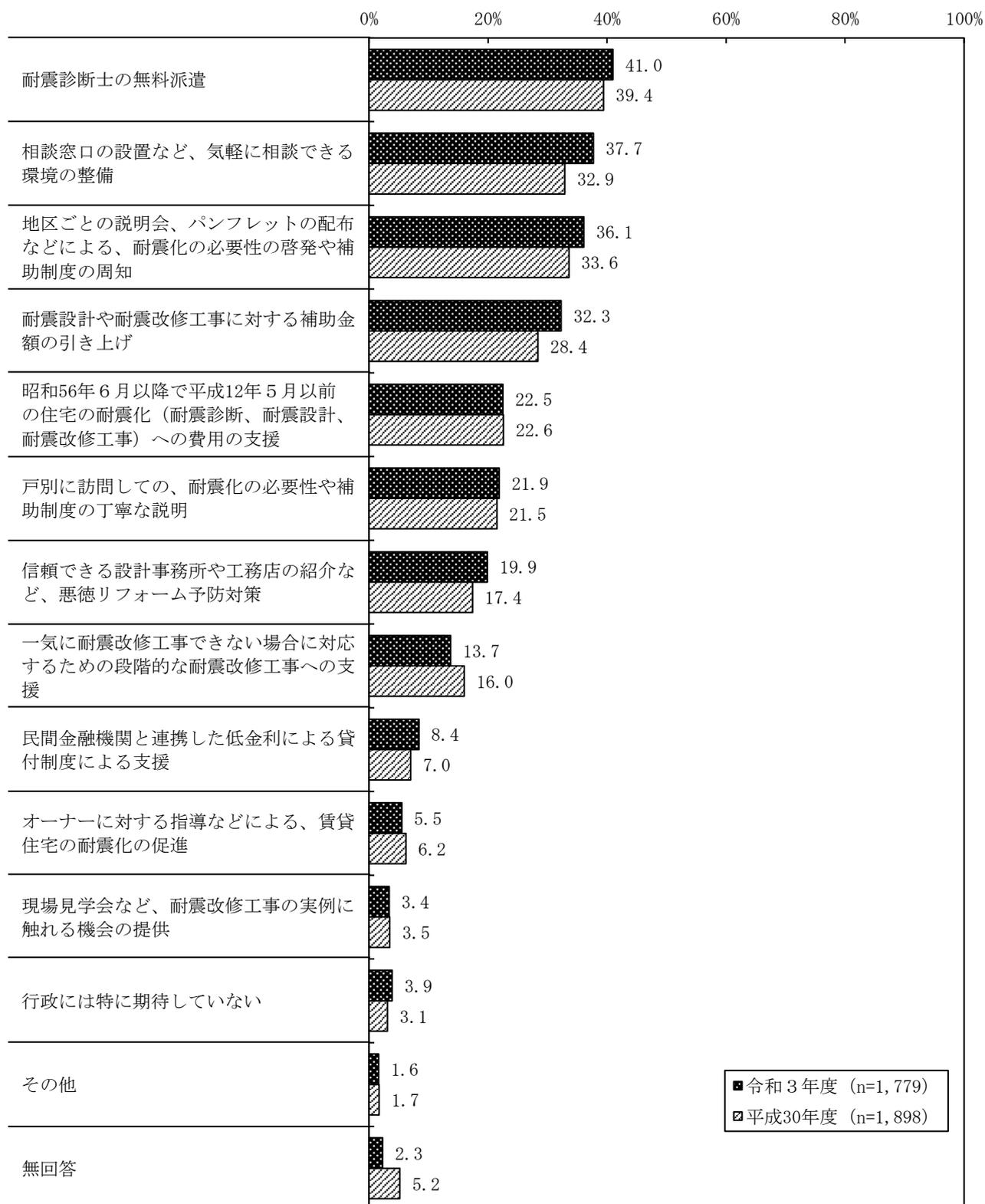
《 総 合 》



【前回比較】

「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」は4.8ポイント、「耐震設計や耐震改修工事に対する補助金額の引き上げ」は3.9ポイント増加している。

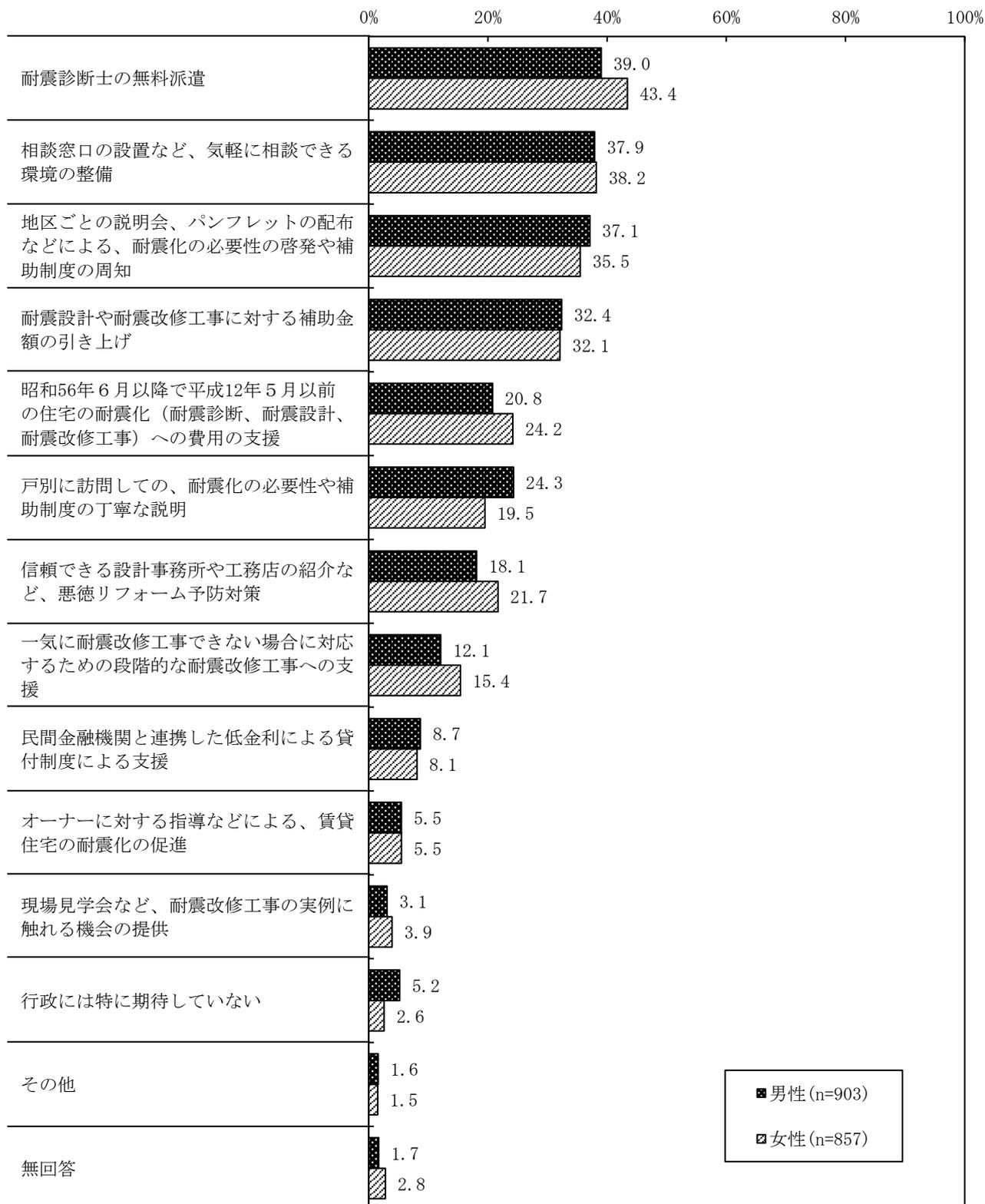
◀ 前回比較 ▶



【性別】

男女ともに最も高い「耐震診断士の無料派遣」は、男性39.0%、女性43.4%と女性の方が4.4ポイント高くなっている。

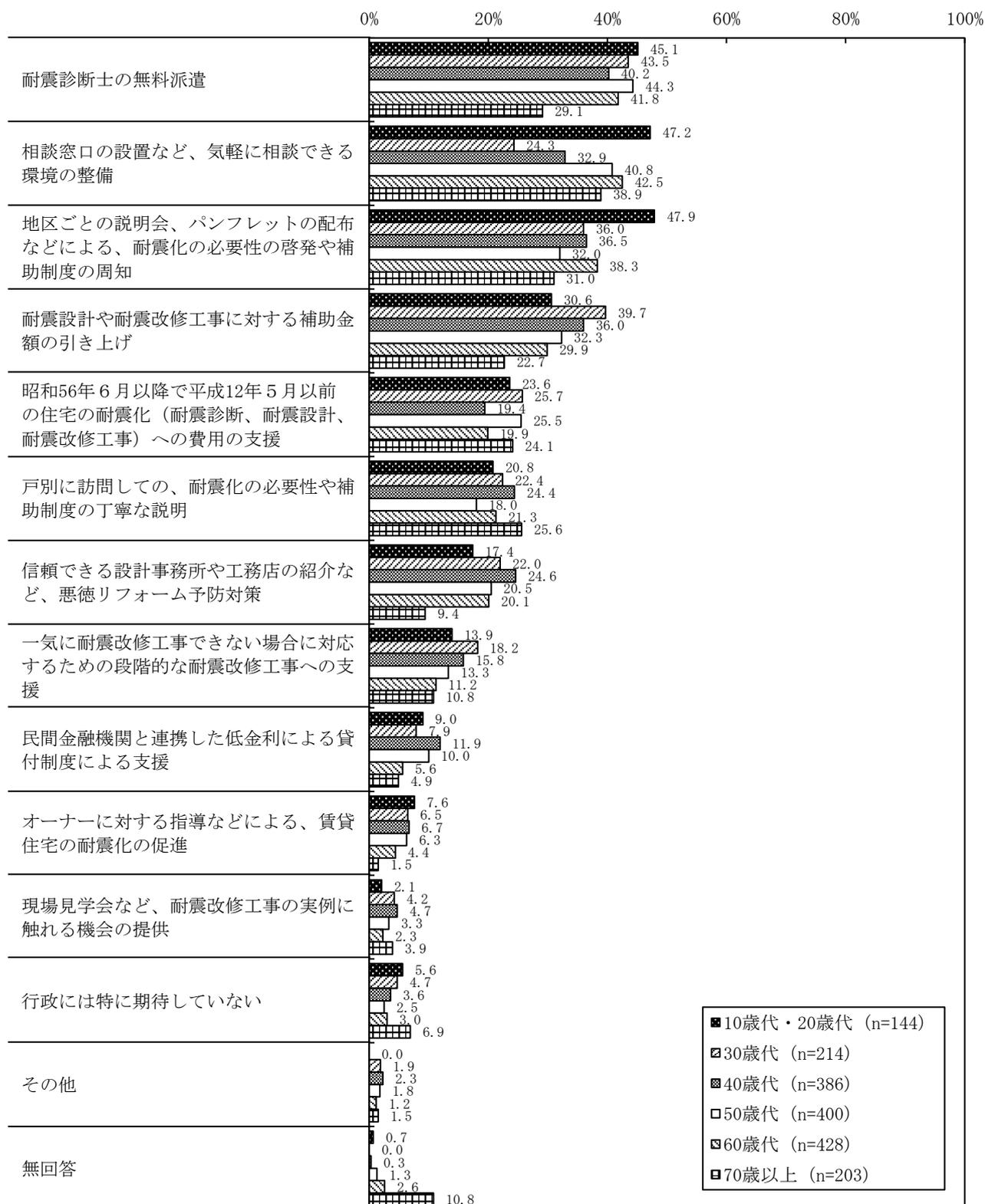
《 性別 》



【年代別】

10歳代・20歳代は「地区ごとの説明会、パンフレットの配布などによる、耐震化の必要性の啓発や補助制度の周知」が最も高く、他の年代と比べても特に高い。30歳代、40歳代、50歳代は「耐震診断士の無料派遣」が、60歳代、70歳以上は「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」が最も高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

農林業、自由業は「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」が、無職は「地区ごとの説明会、パンフレットの配布などによる、耐震化の必要性の啓発や補助制度の周知」が、漁業は同率で、「耐震診断士の無料派遣」、「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」、「耐震設計や耐震改修工事に対する補助金額の引き上げ」が、商工サービス業自営は同率で、「耐震診断士の無料派遣」、「相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備」が、それ以外の職業は、「耐震診断士の無料派遣」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項目 属性	耐震診断士の無料派遣	相談窓口の設置など、気軽に相談できる環境の整備	地区ごとの説明会、パンフレットの配布などによる、耐震化の必要性の啓発や補助制度の周知	耐震設計や耐震改修工事に対する補助金額の引き上げ	昭和56年6月以降で平成12年5月以前の住宅の耐震化(耐震診断、耐震設計、耐震改修工事)への費用の支援	戸別に訪問しての、耐震化の必要性や補助制度の丁寧な説明	信頼できる設計事務所や工務店の紹介など、悪徳リフォーム予防対策	一気に耐震改修工事できない場合に対応するための段階的な耐震改修工事への支援	民間金融機関と連携した低金利による貸付制度による支援	進	オーナーに対する指導などによる、賃貸住宅の耐震化の促進	現場見学会など、耐震改修工事の事例に触れる機会の提供	行政には特に期待していない	その他	無回答
農林業 (n=88)	27.3	37.5	34.1	28.4	18.2	19.3	21.6	9.1	12.5	-	8.0	5.7	2.3	8.0	
漁業(n=4)	50.0	50.0	-	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	
商工サービス業自営 (n=128)	37.5	37.5	31.3	32.0	24.2	19.5	19.5	18.8	8.6	3.9	2.3	3.1	0.8	0.8	
会社員(役員を含む)、公務員(n=739)	44.4	35.0	39.0	33.2	21.0	23.7	21.4	13.9	9.7	6.9	3.2	3.4	1.9	0.5	
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=50)	38.0	54.0	40.0	36.0	28.0	22.0	26.0	10.0	8.0	2.0	2.0	2.0	-	-	
主婦・主夫(n=136)	40.4	39.7	27.2	27.2	26.5	21.3	19.9	16.9	8.1	3.7	3.7	1.5	2.2	4.4	
パート・アルバイト(n=229)	41.9	40.2	31.4	34.9	24.0	17.0	19.2	13.1	7.9	5.7	4.4	2.6	1.3	1.7	
学生(n=49)	53.1	51.0	44.9	32.7	24.5	26.5	16.3	16.3	4.1	2.0	-	6.1	-	-	
無職(すでに退職を含む)(n=253)	36.4	36.8	39.5	28.5	19.8	20.9	17.4	10.7	4.3	5.5	2.8	6.7	1.2	4.7	
その他(n=92)	37.0	35.9	32.6	34.8	30.4	25.0	17.4	15.2	9.8	8.7	4.3	4.3	2.2	7.6	

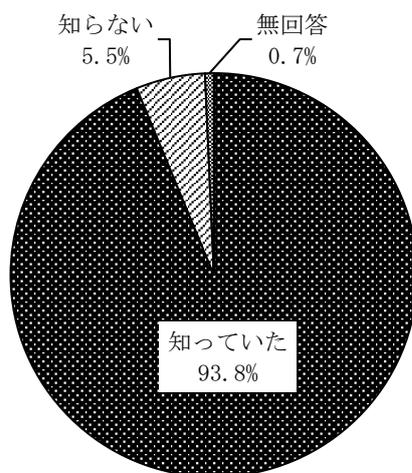
(5) 地震火災対策について

問55 地震時の火災が大規模火災に発展する可能性があることを知っていたか

問55 地震時の火災は、大規模火災に発展する可能性があることを知っていましたか。(ひとつだけ○)

地震時の火災が大規模火災に発展する可能性があることについては、93.8%が「知っていた」と回答し、「知らない」と回答は5.5%だった。

《 総 合 》



(n=1,779)

【前回比較】

令和3年度、平成30年度とも同じ傾向で、大きな差は見られなかった。

【性別】

「知らない」は女性が7.0%と、男性の4.0%より3ポイント高くなっている。

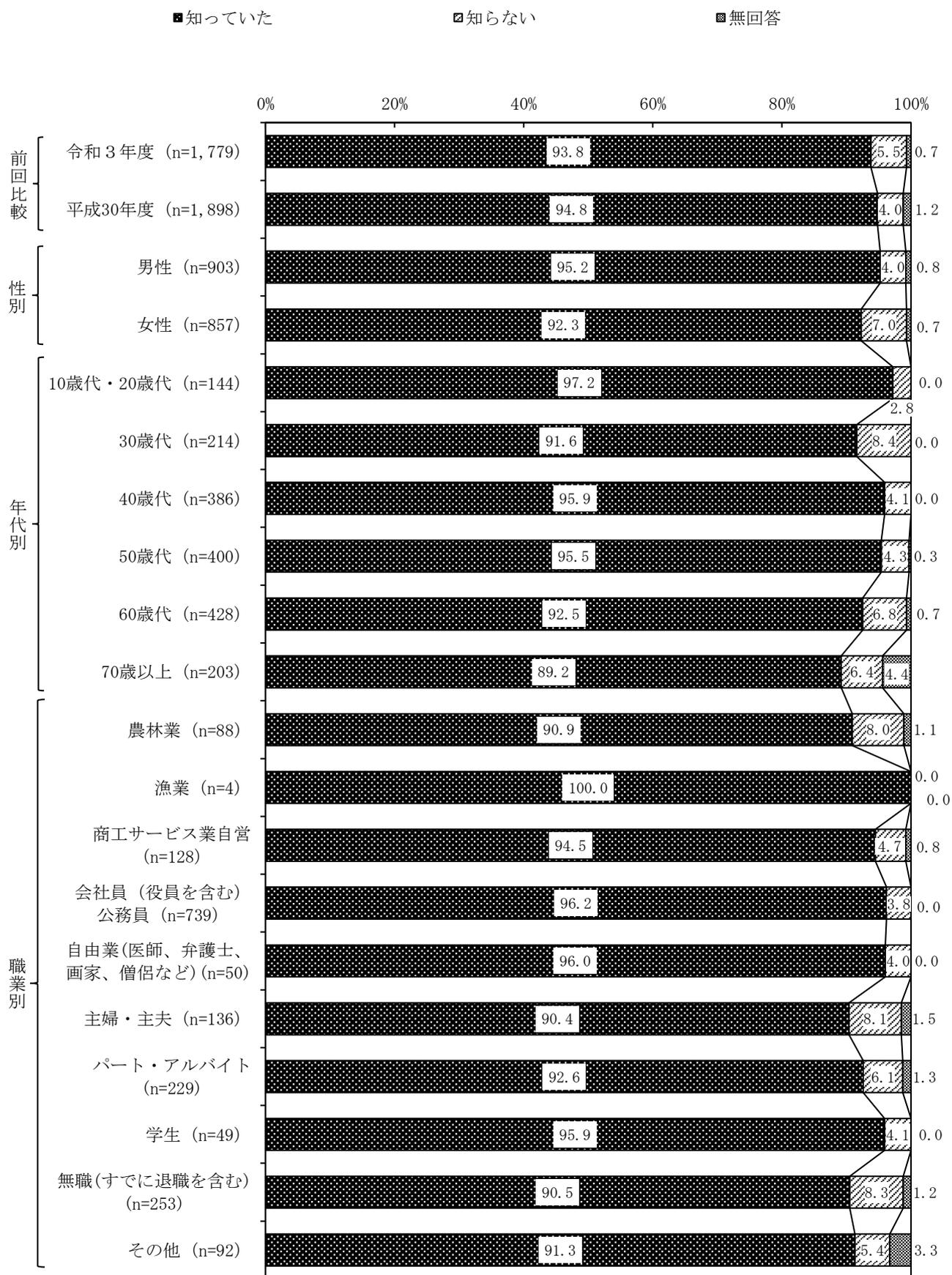
【年代別】

30歳代の「知らない」は8.4%と他の年代よりも高い割合となっている。

【職業別】

農林業、主婦・主夫、無職は、「知らない」の割合が8%を超えており、他の職業よりも高い割合となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

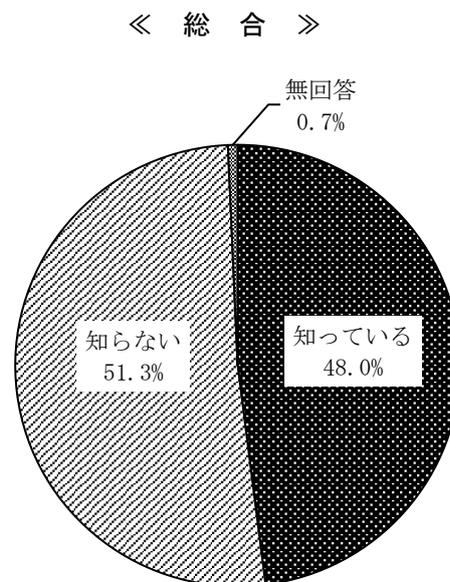


問56 感震ブレーカーを知っているか

問56 電気器具類からの出火対策に有効といわれている「感震ブレーカー」を知っていますか。

(ひとつだけ○)

感震ブレーカーについては、「知っている」が48.0%、「知らない」が51.3%となっている。



(n=1,779)

【前回比較】

令和3年度、平成30年度ともに同じ傾向で、大きな違いは見られない。

【性別】

「知っている」は、男性は55.9%、女性は39.4%と男性の方が16.5ポイント高くなっている。

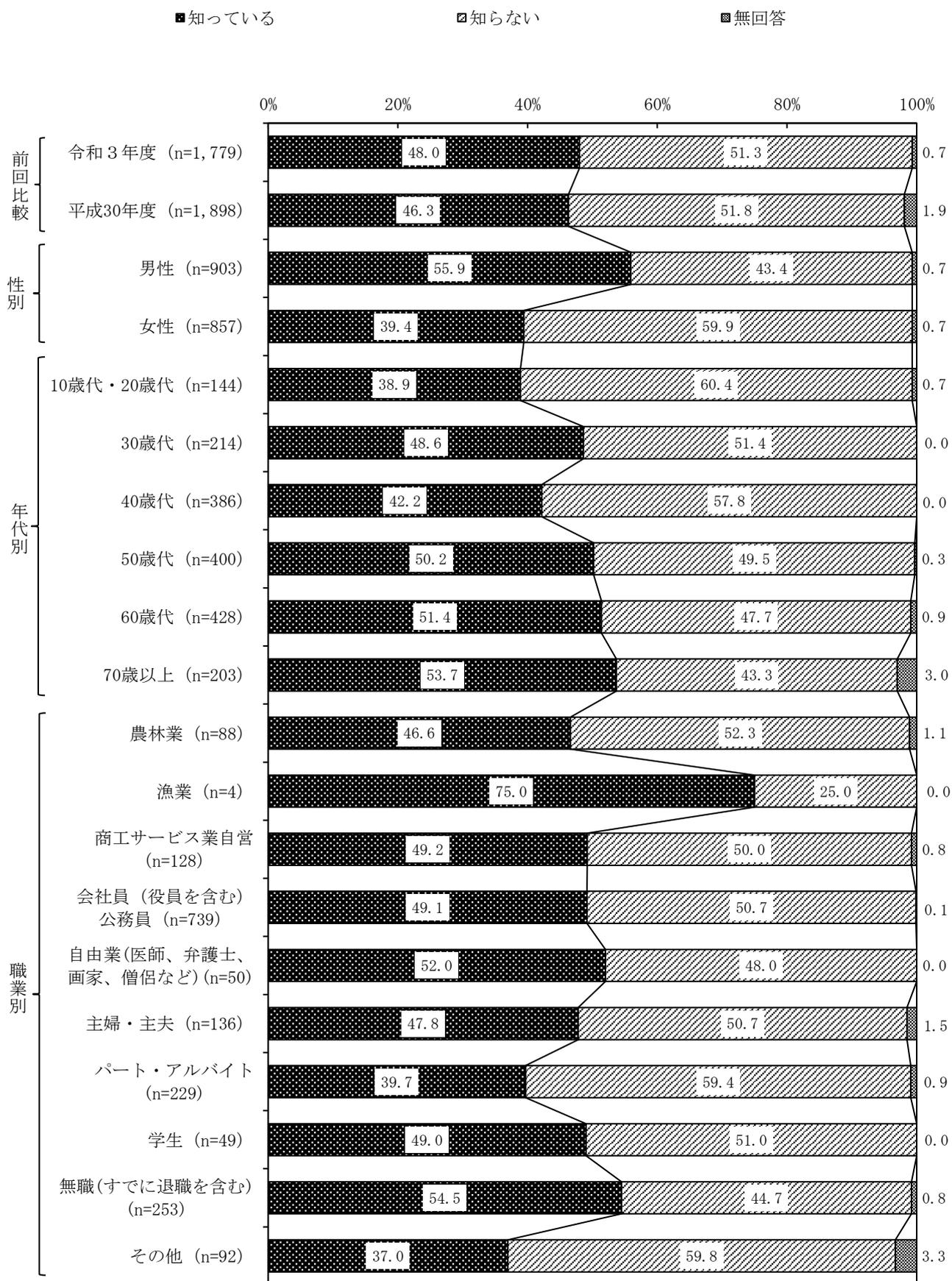
【年代別】

いずれの年代でも約半数が「知らない」と回答しており、10歳代・20歳代では6割を超えている。

【職業別】

漁業を除くすべての職業で約半数が「知らない」と回答しており、パート・アルバイト、その他では約6割となっている。

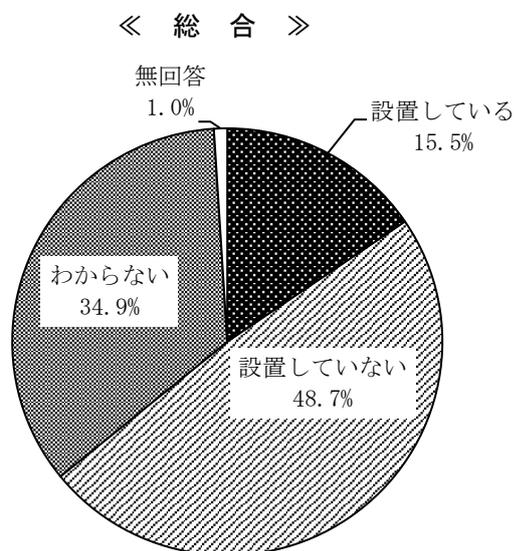
◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



問57 感震ブレーカーを設置しているか

問57 ご自宅に感震ブレーカー（簡易タイプを含む）を設置していますか。（ひとつだけ○）

感震ブレーカーの設置については、「設置していない」が48.7%と最も高く、次いで「わからない」34.9%、「設置している」は15.5%となっている。



(n=1,779)

【前回比較】

「設置していない」は、令和3年度は48.7%と、平成30年度は56.1%より7.4ポイント減少しているが、「わからない」が6.6ポイント増加している。

【性別】

男女とも「設置している」は同じ割合となっている。男性は5割以上が「設置していない」と回答しており、女性は「設置していない」と「わからない」が約4割で同程度となっている。

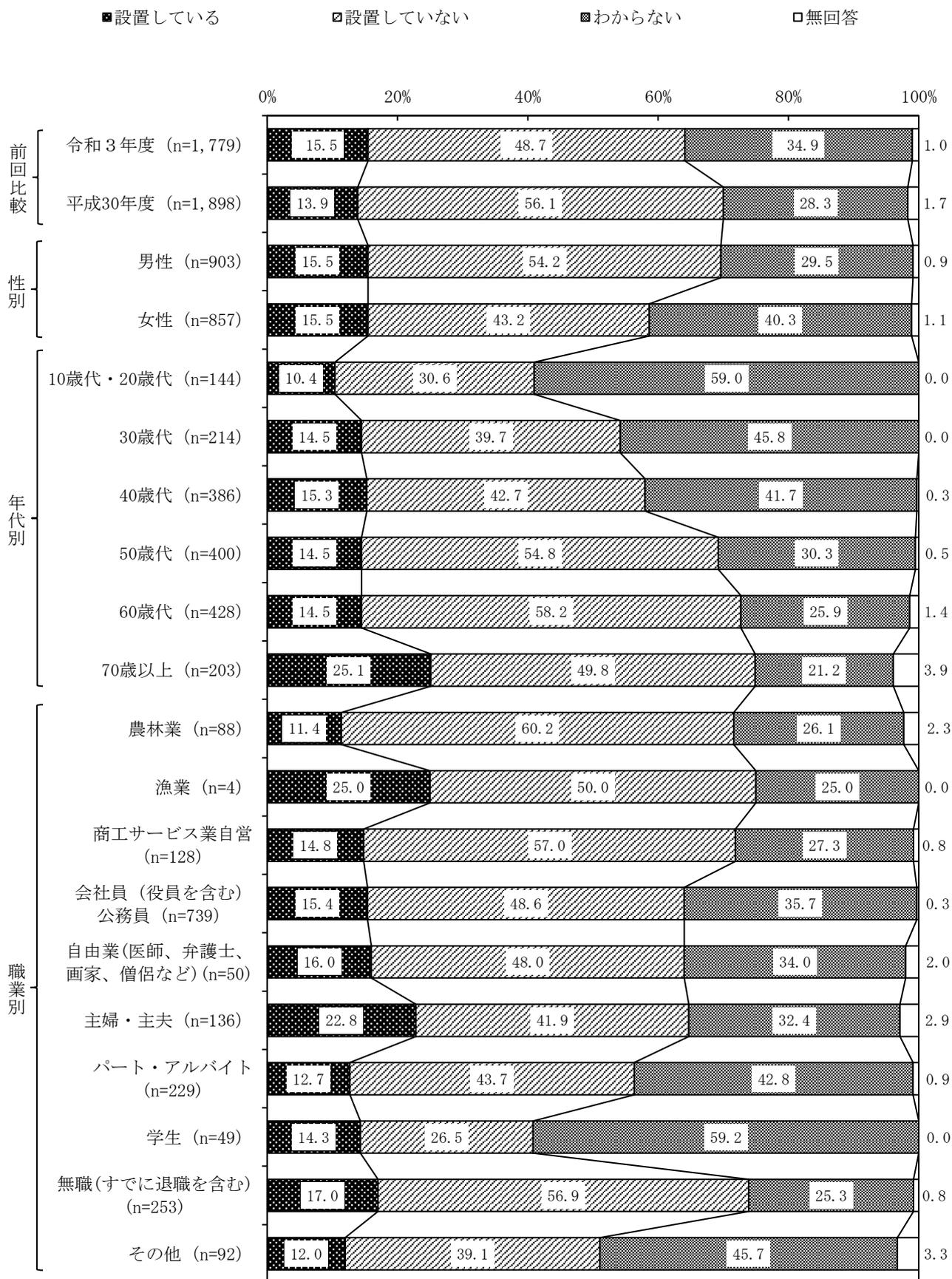
【年代別】

10歳代・20歳代、30歳代は「わからない」が、40歳代から70歳以上までは「設置していない」が高くなっている。また70歳以上は、「設置している」が25.1%と他の年代よりも高い割合となっている。

【職業別】

学生、その他は、「わからない」が、それ以外の職業は「設置していない」の割合が高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



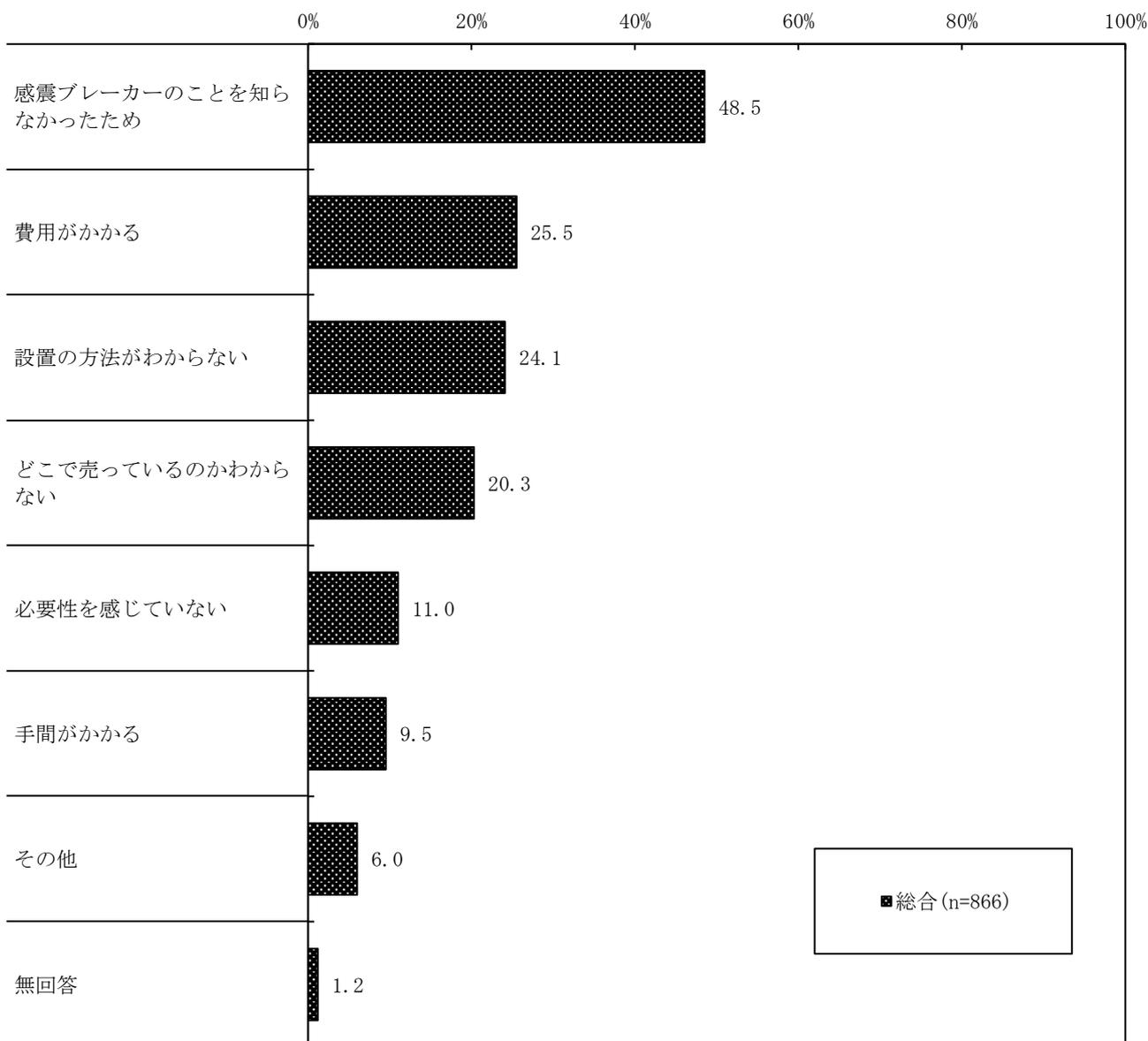
問58 感震ブレーカーを設置していない理由

問58 問57で「2. 設置していない」と回答した人におたずねします。

感震ブレーカーを設置していないのは、どのような理由からですか。(当てはまるものすべてに○)

感震ブレーカーを設置していない理由は、「感震ブレーカーのことを知らなかったため」が48.5%と最も高く、次いで「費用がかかる」25.5%、「設置の方法がわからない」24.1%と続いている。

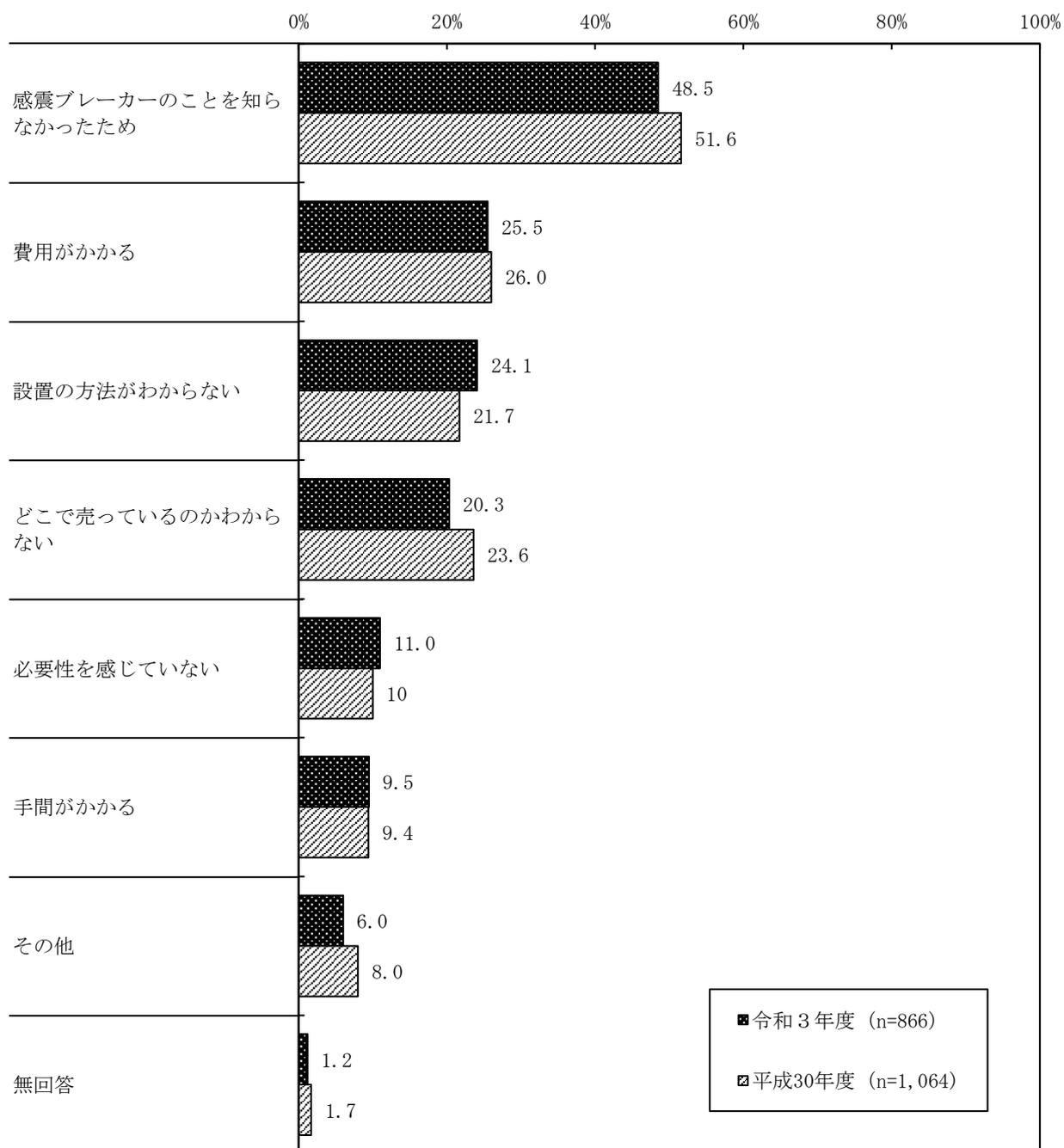
《 総 合 》



【前回比較】

平成30年度では3番目に高かった「どこで売っているのかわからない」は、令和3年度は4番目と順位が下がっている。

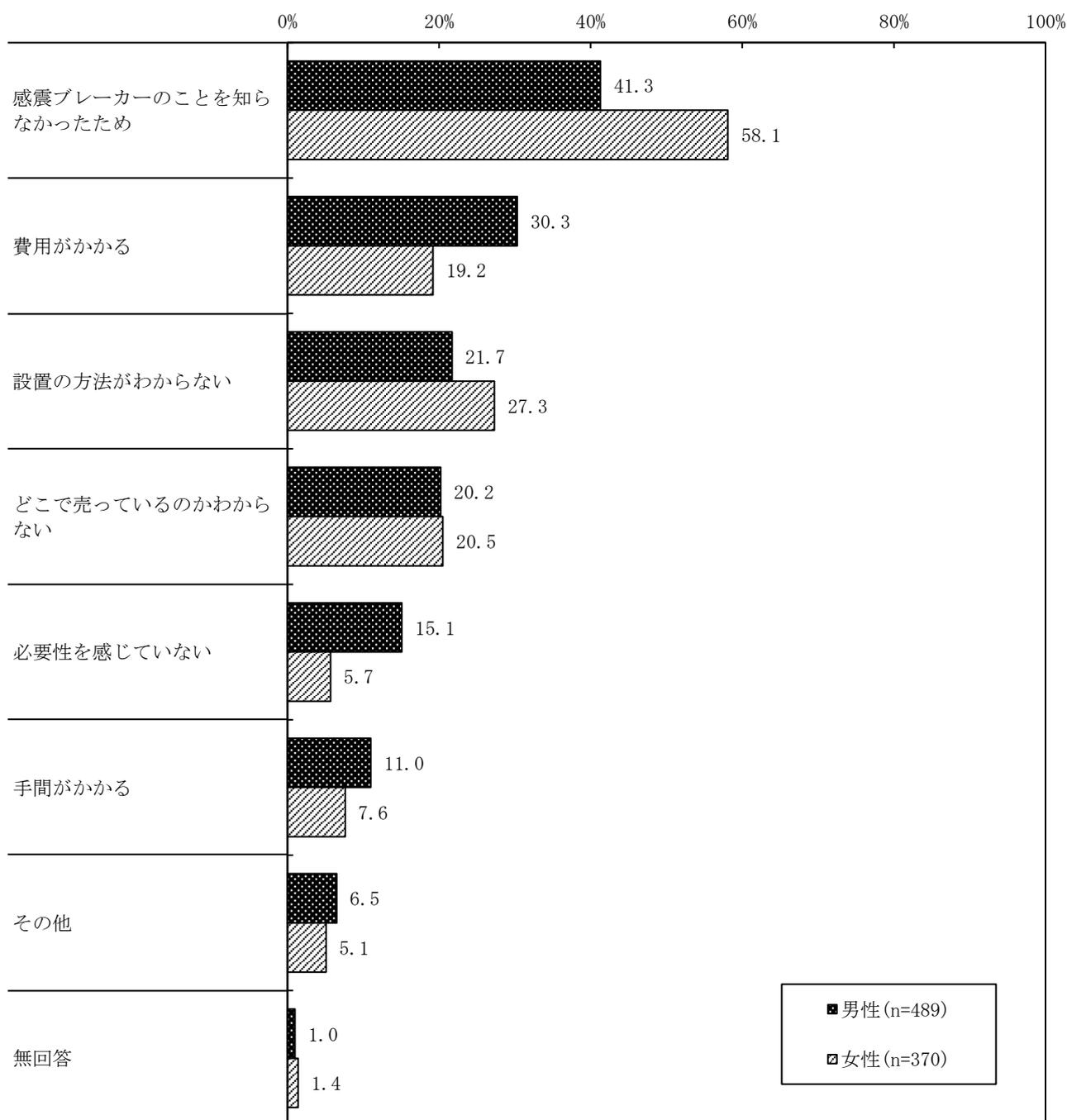
《 前 回 比 較 》



【性別】

「感震ブレーカーのことを知らなかったため」は、男性は41.3%、女性の方は58.1%と女性の方が16.8ポイント高くなっている。男性は、女性に比べて「費用がかかる」が11.1ポイント、「必要性を感じていない」が9.4ポイント高くなっている。女性は、男性に比べて「設置の方法がわからない」が5.6ポイント高くなっている。

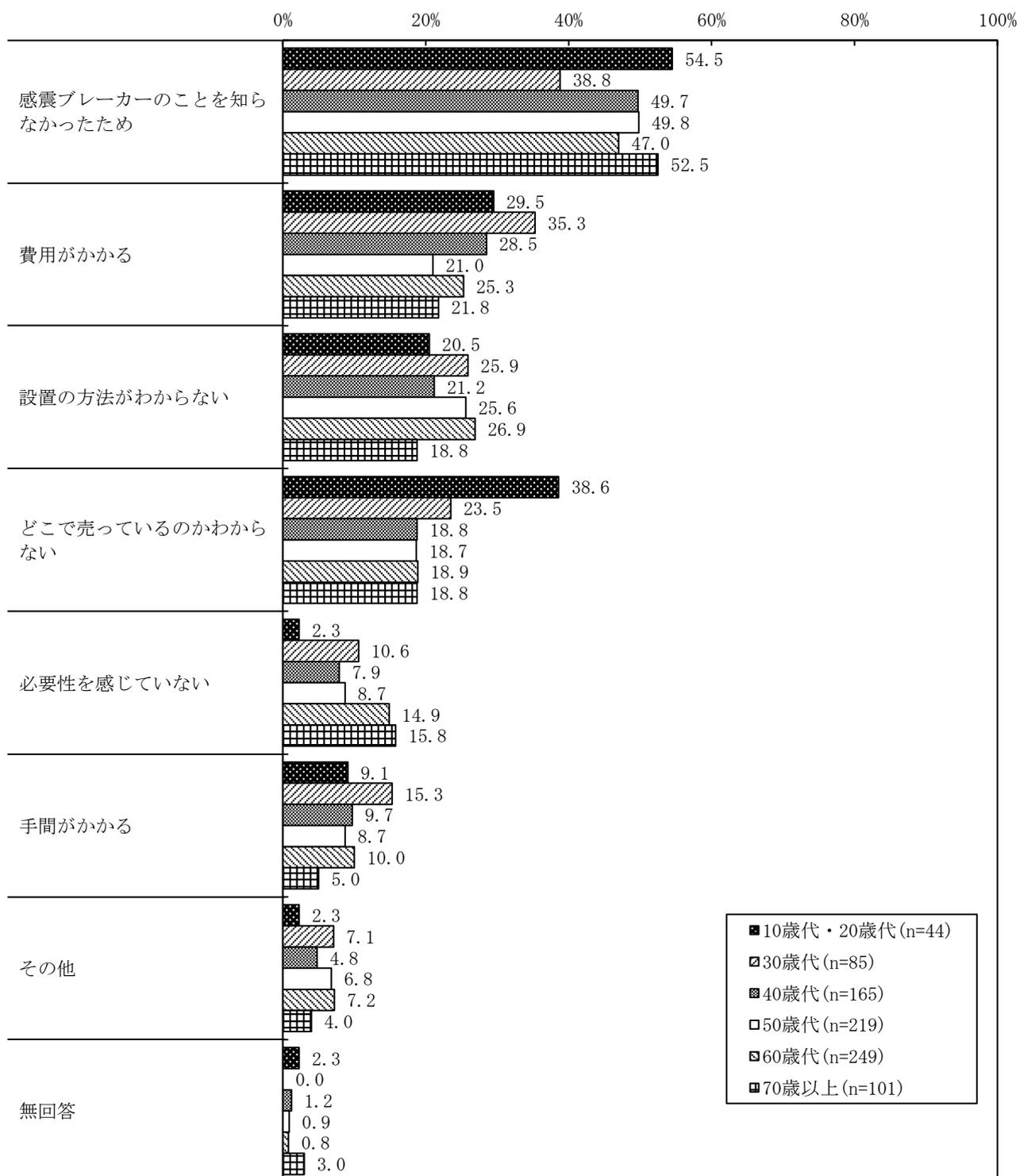
《 性別 》



【年代別】

すべての年代で「感震ブレーカーのことを知らなかったため」が最も高くなっている。10歳代・20歳代は、「どこで売っているのかわからない」が38.6%と他の年代と比べて高く、30歳代は、「費用がかかる」が35.3%と他の年代と比べて高く、50歳代は、「感震ブレーカーのことを知らなかったため」が49.8%と他の年代と比べて高い。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業を除くすべての職業で「感震ブレイカーのことを知らなかったため」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

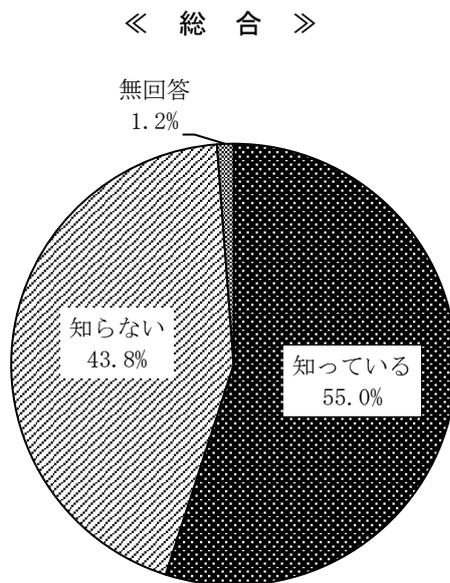
項 目 属 性	感震ブレイカーのことを知らなかったため	費用がかかる	設置の方法がわからない	どこで売っているかわからない	必要性を感じていない	手間がかかる	その他	無回答
農林業 (n=53)	50.9	18.9	18.9	22.6	17.0	13.2	3.8	1.9
漁業 (n=2)	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-
商工サービス業自営 (n=73)	47.9	28.8	21.9	17.8	13.7	1.4	4.1	1.4
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=359)	45.7	27.3	23.4	18.9	11.4	10.6	5.0	1.1
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=24)	37.5	16.7	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	-
主婦・主夫 (n=57)	56.1	12.3	29.8	22.8	1.8	8.8	10.5	-
パート・アルバイト (n=100)	57.0	22.0	30.0	18.0	8.0	8.0	4.0	-
学生 (n=13)	61.5	38.5	15.4	38.5	-	7.7	-	7.7
無職 (すでに退職を含む) (n=144)	43.1	33.3	25.7	24.3	13.9	11.8	7.6	2.1
その他 (n=36)	63.9	13.9	13.9	8.3	2.8	2.8	11.1	-

(6) 避難生活について

問59 避難場所と避難所の役割の違いを知っているか

問59 避難場所と避難所は役割が違うことをご存知ですか。(ひとつだけ○)

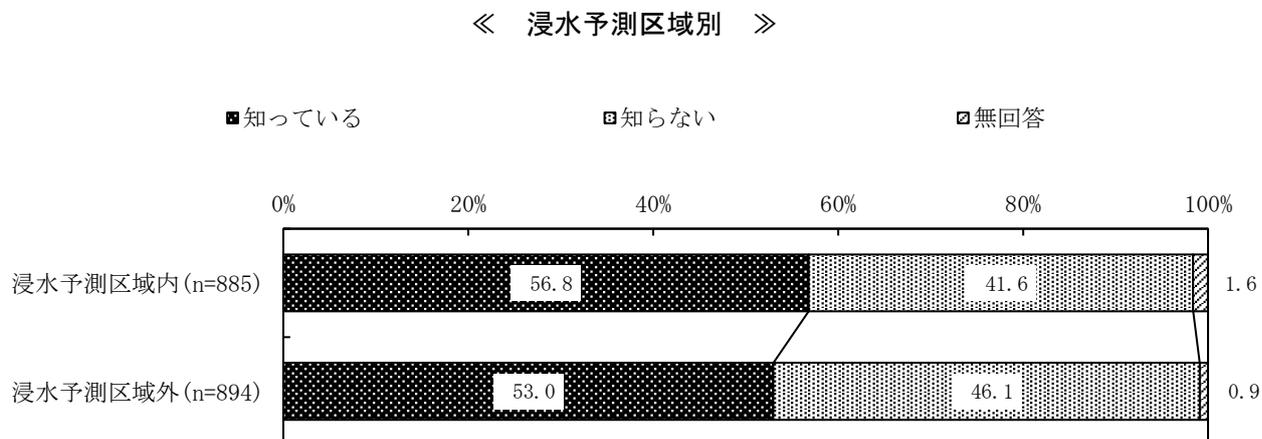
避難場所と避難所の役割の違いについては、「知っている」が55.0%で、「知らない」が43.8%となっている。



(n = 1, 779)

【浸水予測区域別】

「知っている」は浸水予測区域内で56.8%、浸水予測区域外では53.0%となっており、浸水予測区域内の方が3.8ポイント高くなっている。



【性別】

「知っている」は、男性は56.3%、女性は53.6%と、男性の方が2.7ポイント高くなっている。

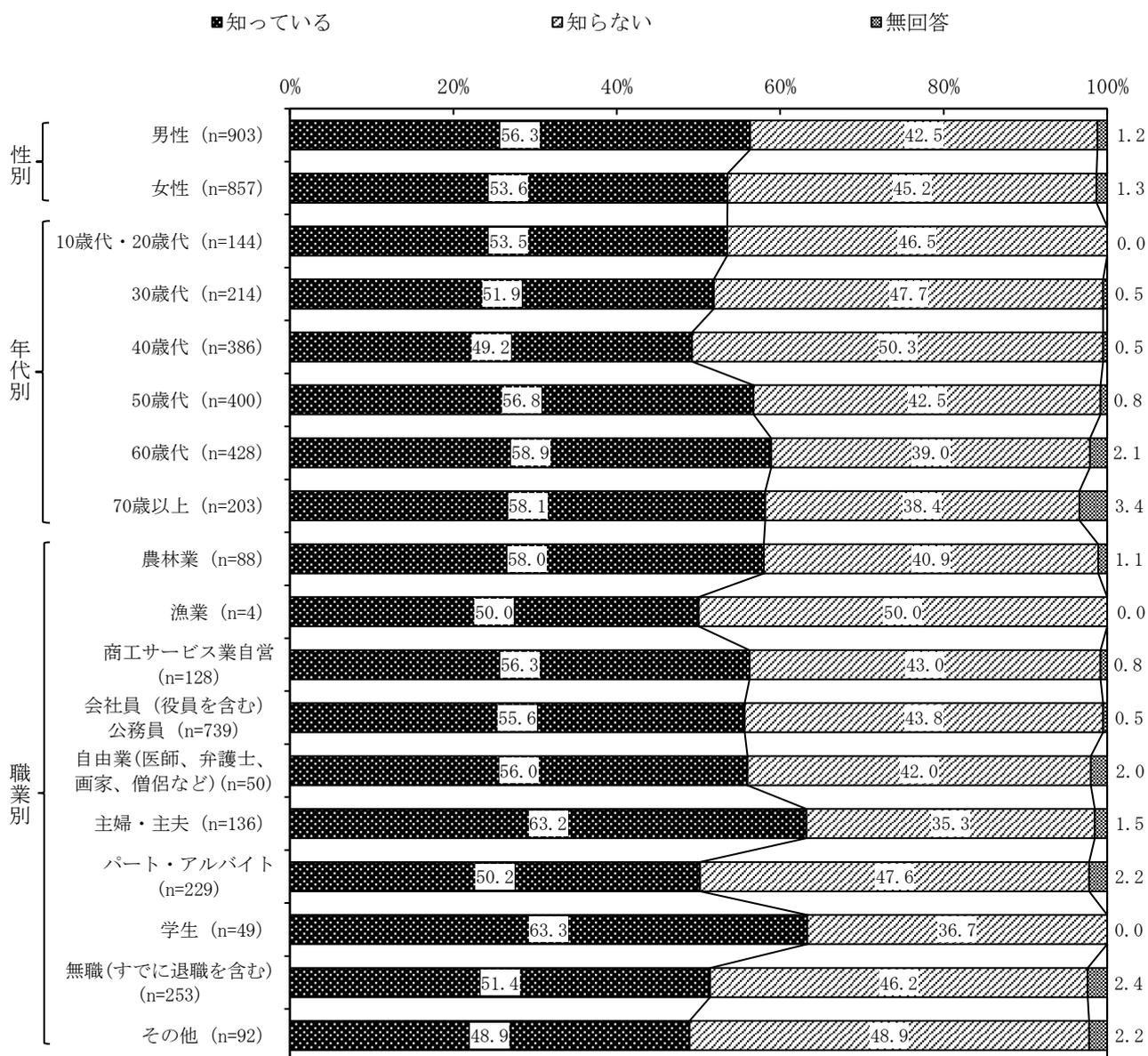
【年代別】

40歳代を除くすべての年代では「知っている」が、40歳代では「知らない」が高くなっている。

【職業別】

漁業、その他は、「知っている」、「知らない」両方とも同じ割合で、それ以外の職業別は「知っている」の方が高くなっている。

《 性別・年代別・職業別 》



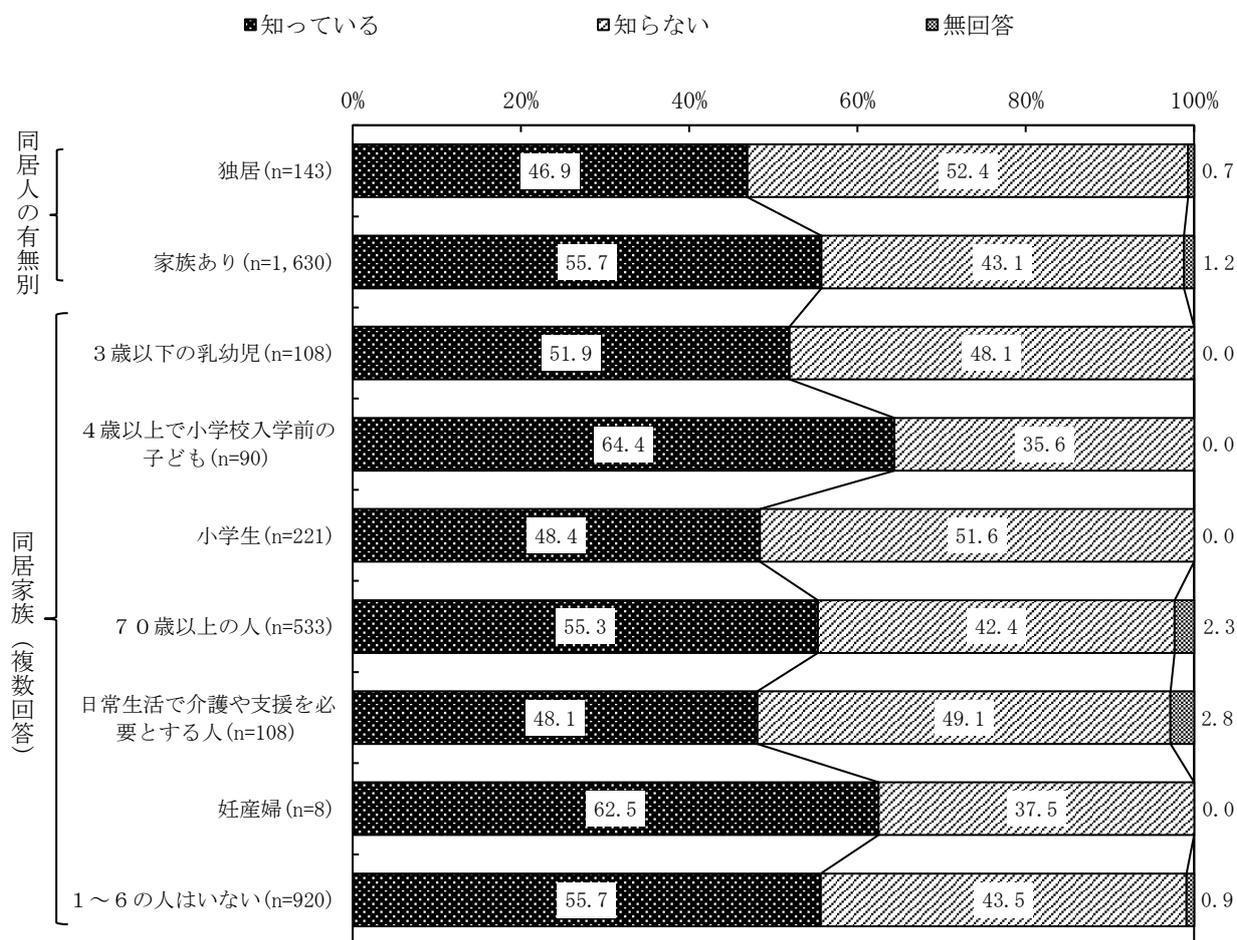
【同居人の有無別】

「知っている」は独居世帯では46.9%、家族あり世帯は55.7%と家族あり世帯の方が8.8ポイント高くなっている。

【同居家族別】

「知っている」は、「4歳以上で小学校入学前の子ども」と「妊産婦」は60%をこえており、他の同居家族別と比べても高い割合となっている。

《 世帯人数別・同居家族別 》

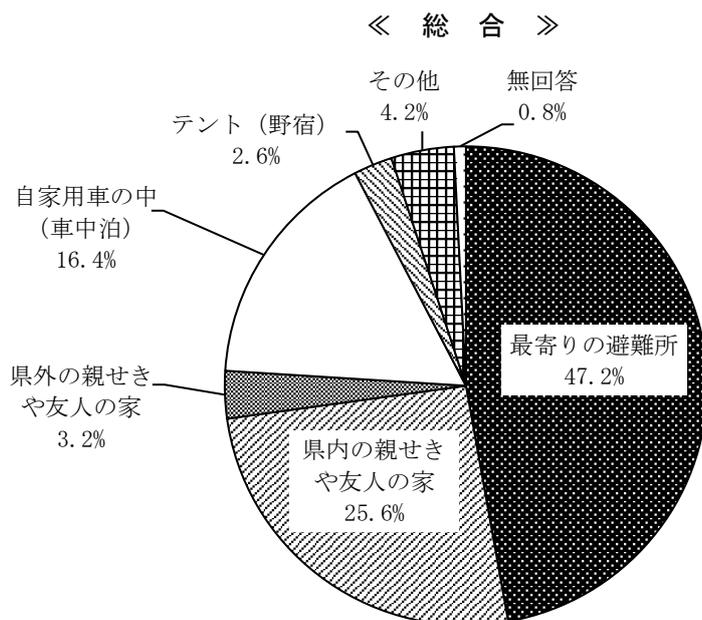


問60 自宅損壊で長期間帰宅できない場合どこで避難生活を送るか

問60 あなたの自宅が壊れて、長期間帰宅できなくなってしまった場合、どこで避難生活を送りますか。

(ひとつだけ○)

避難生活を送る場所は、「最寄りの避難所」が47.2%と最も高く、次いで「県内の親せきや友人の家」25.6%、「自家用車の中（車中泊）」16.4%と続いている。



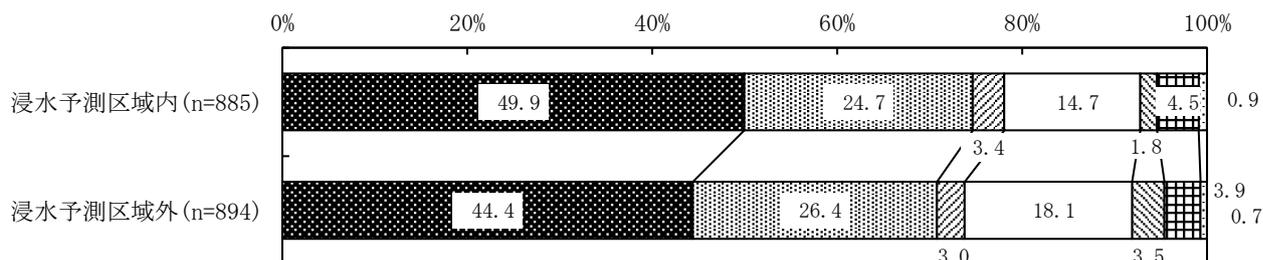
(n = 1, 779)

【浸水予測区域別】

「最寄りの避難所」は、浸水予測区域内49.9%、浸水予測区域外44.4%と浸水予測区域内の方が5.5ポイント高くなっている。「自家用車の中（車中泊）」は、浸水予測区域内14.7%、浸水予測区域外18.1%と浸水予測区域外の方が3.4ポイント高くなっている。

《 浸水予測区域別 》

- 最寄りの避難所
- ▨ 県内の親せきや友人の家
- ▩ 県外の親せきや友人の家
- 自家用車の中（車中泊）
- ▧ テント（野宿）
- その他
- 無回答



【前回比較】

令和3年度は、「最寄りの避難所」が9.7ポイント減少し、「県内の親せきや友人の家」で6.1ポイント、「自家用車の中（車中泊）」で6ポイント増加している。

【性別】

「自家用車の中（車中泊）」は、男性は14.3%、女性は18.6%と女性の方が4.3ポイント高い。

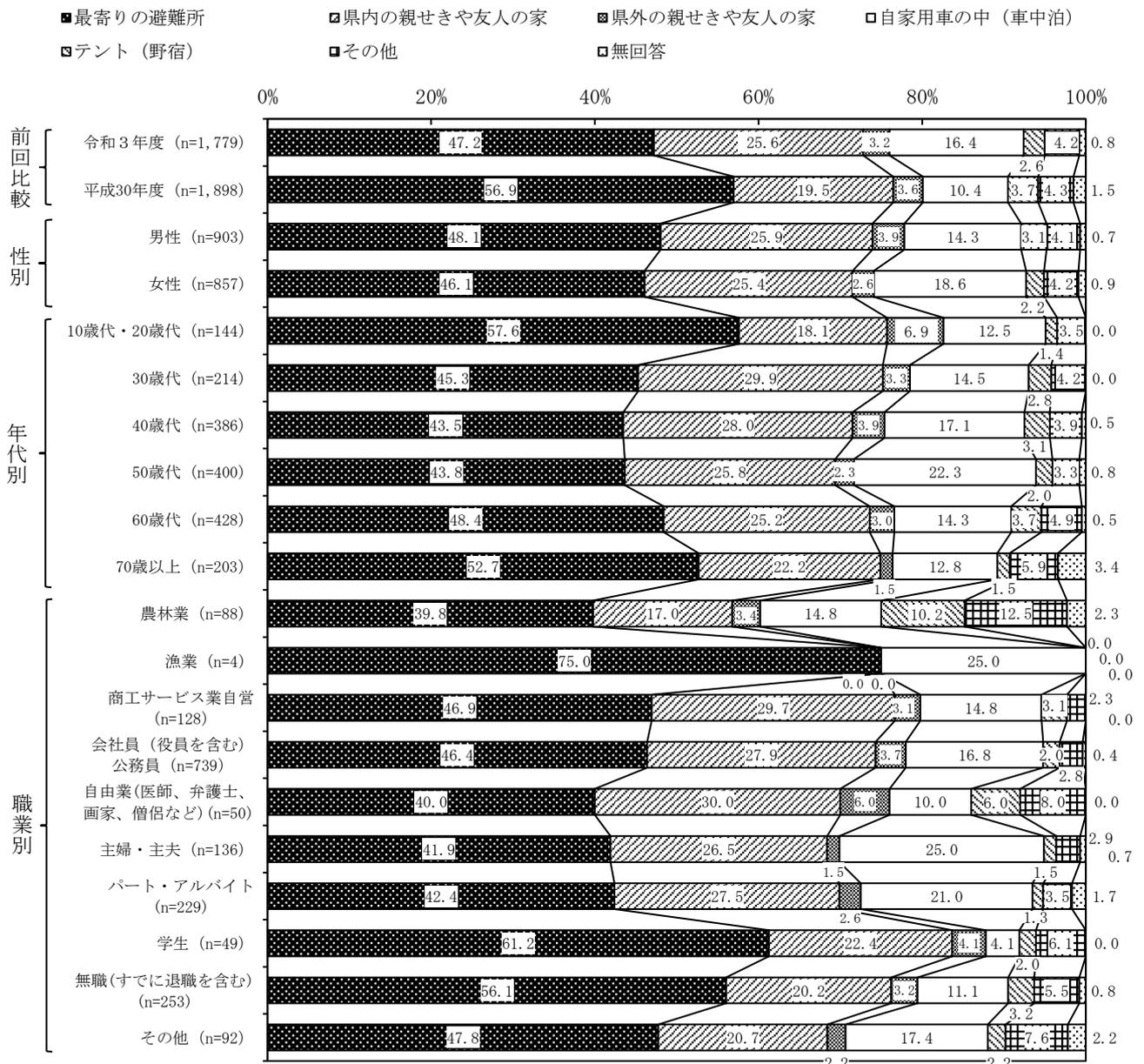
【年代別】

すべての年代で、「最寄りの避難所」が最も高くなっている。

【職業別】

すべての職業で、「最寄りの避難所」が最も高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶



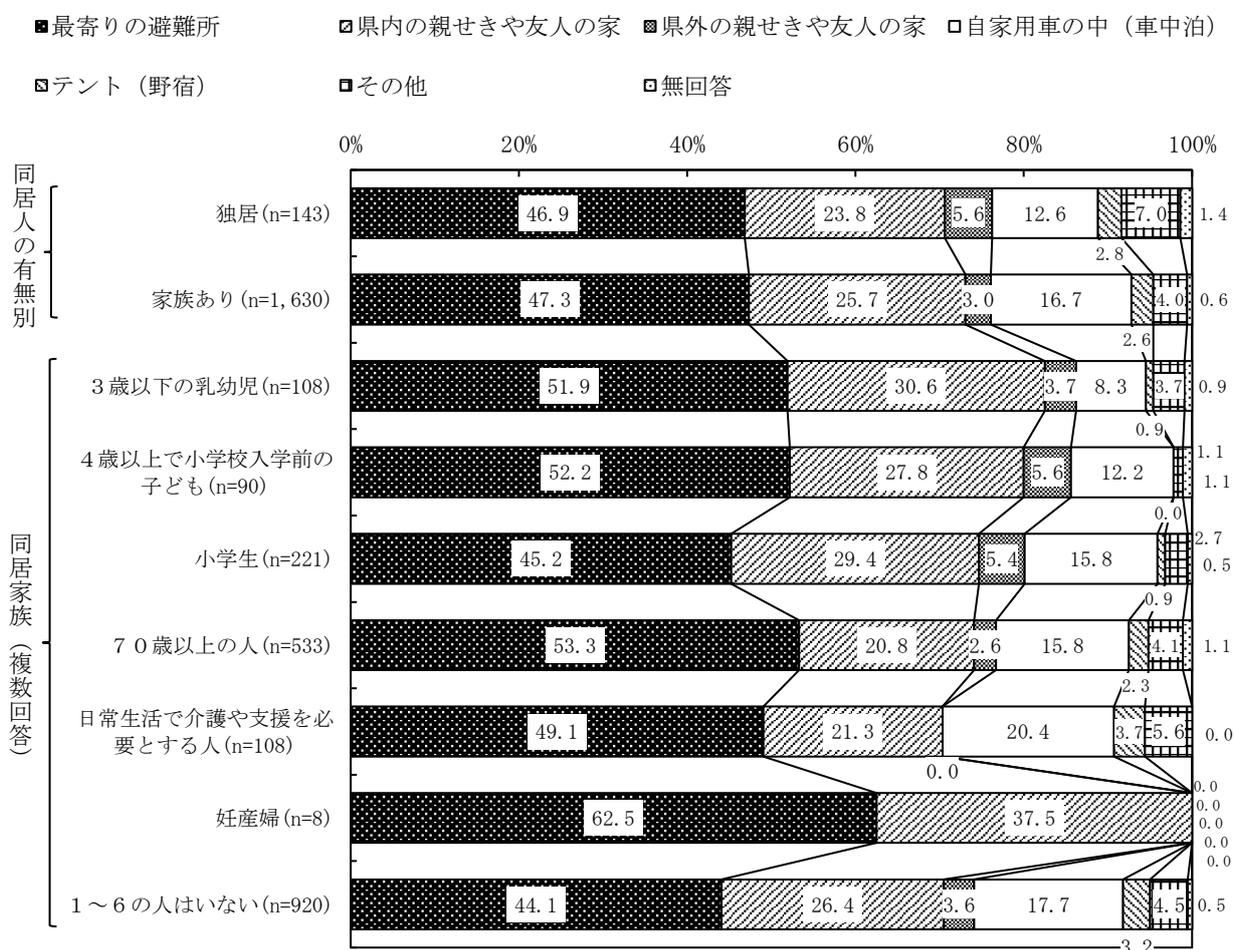
【同居人の有無別】

「自家用車の中（車中泊）」は独居世帯で12.6%、家族あり世帯で16.7%と、家族あり世帯の方が4.1ポイント高くなっている。

【同居家族別】

いずれの家族構成でも「最寄りの避難所」が最も高くなっている。

《 世帯人数別・同居家族別 》

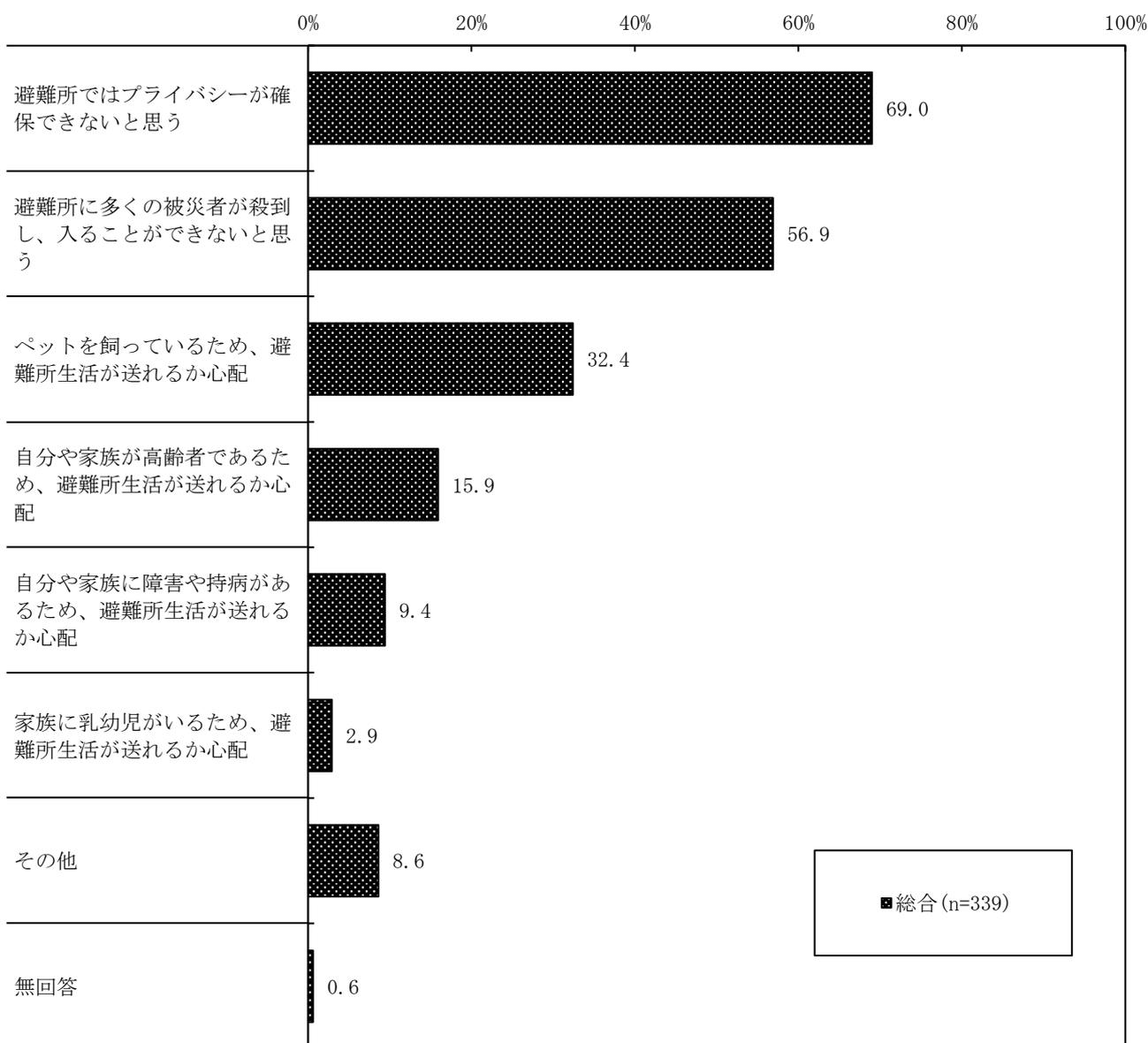


問61 自家用車内やテントで避難生活を送る理由

問61 問60で「4. 自家用車の中（車中泊）」、「5. テント（野宿）」と回答した人におたずねします。
 自家用車の中やテントで避難生活を送る主な理由は何ですか（3つまで○）

自家用車内やテントで避難生活を送る理由としては、「避難所ではプライバシーが確保できないと思う」が69.0%と最も高くなっている。次いで「避難所に多くの被災者が殺到し、入ることができないと思う」56.9%、「ペットを飼っているため、避難所生活が送れるか心配」32.4%と続いている。

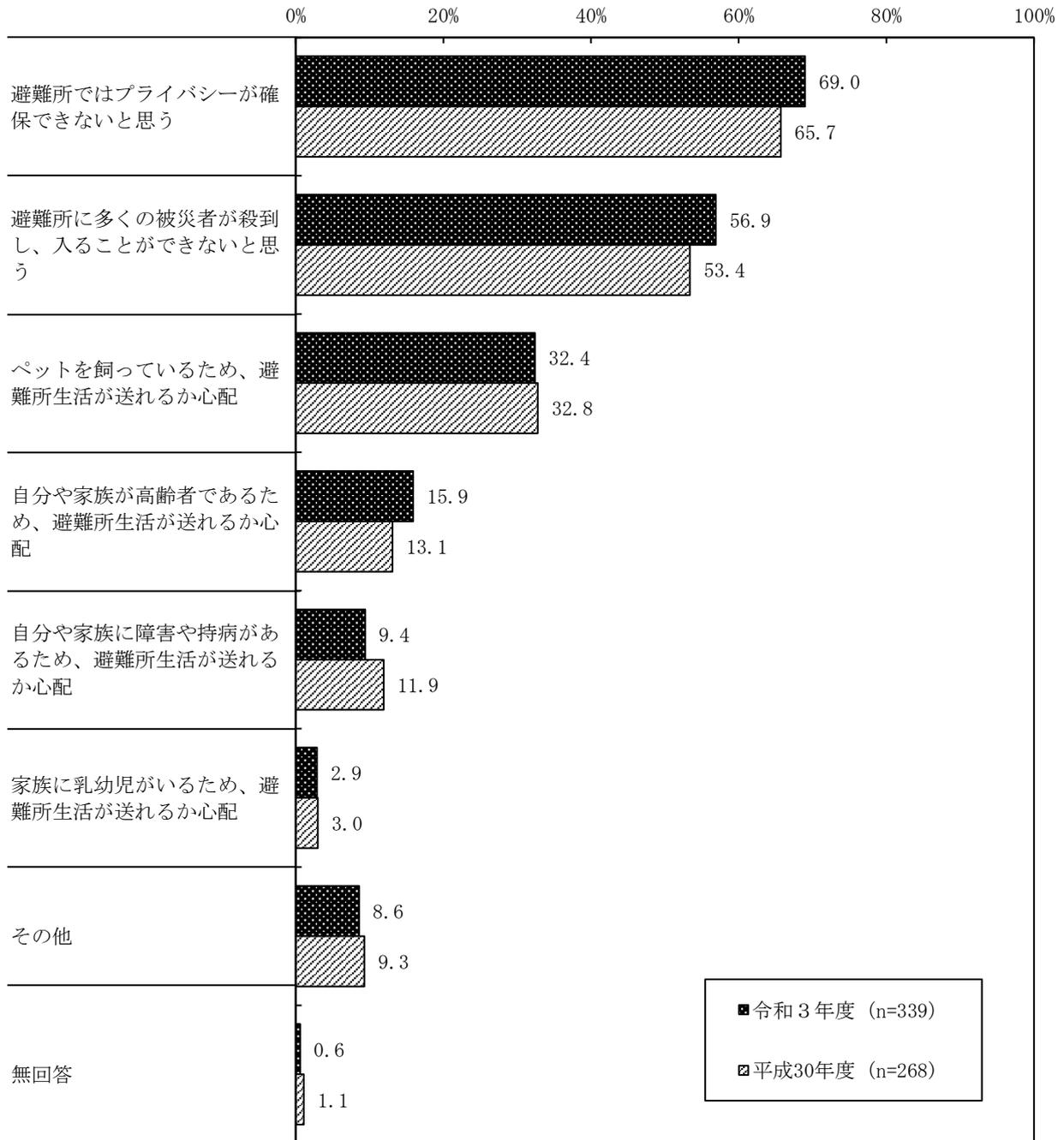
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度、平成30年度ともに同じ傾向で、大きな差は見られない。

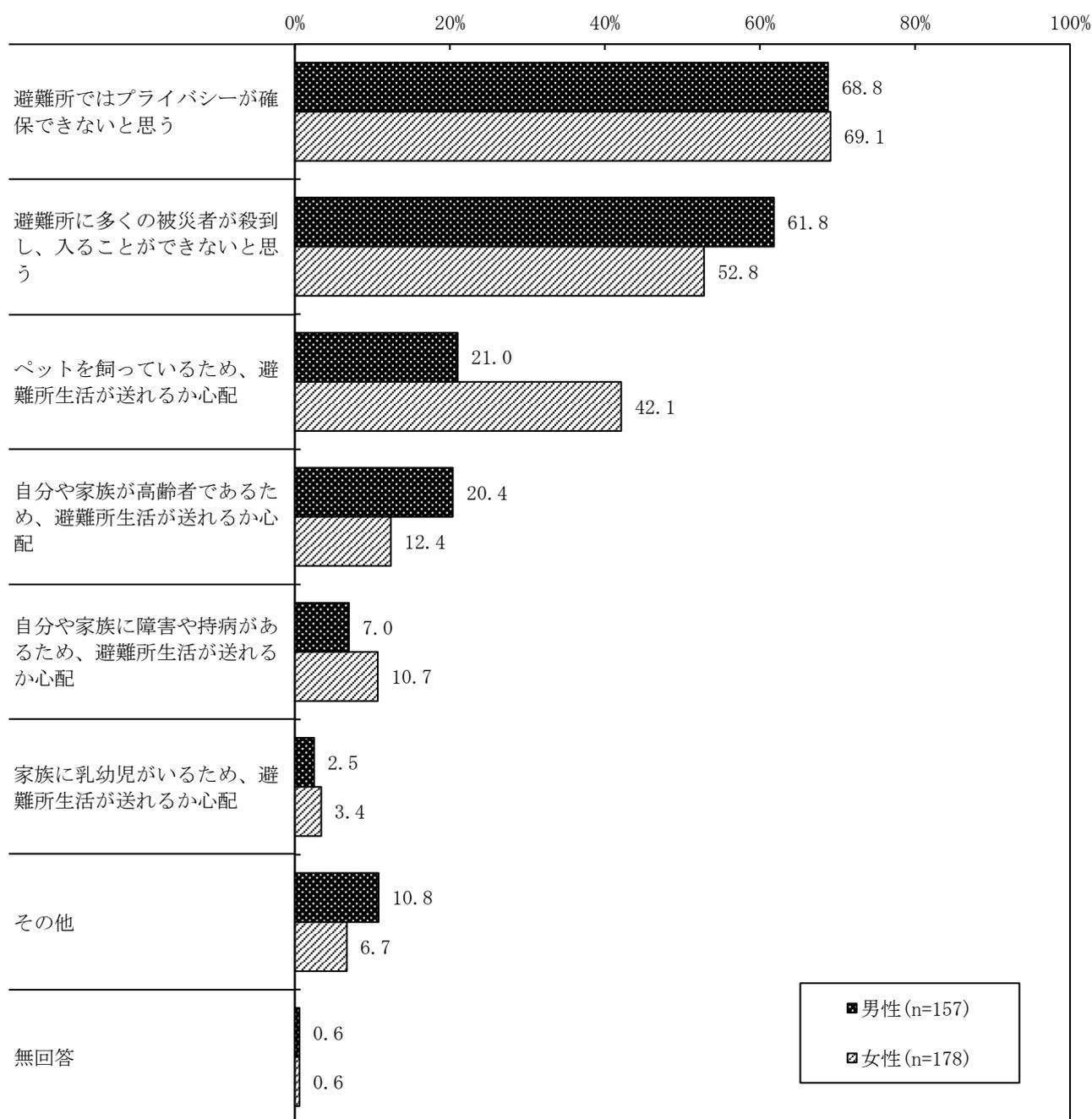
《 前 回 比 較 》



【性別】

最も割合の高い「避難所ではプライバシーが確保できないと思う」は性別による差は見られない。
 「避難所に多くの被災者が殺到し、入ることができないと思う」と「自分や家族が高齢者であるため、避難所生活が送れるか心配」は男性の方が高く、「ペットを飼っているため、避難所生活が送れるか心配」と「自分や家族に障害や持病があるため、避難所生活が送れるか心配」は女性の方が高くなっている。特に、「ペットを飼っているため、避難所生活が送れるか心配」は男性21.0%、女性42.1%と、女性は男性の2倍ほど高い割合となっている。

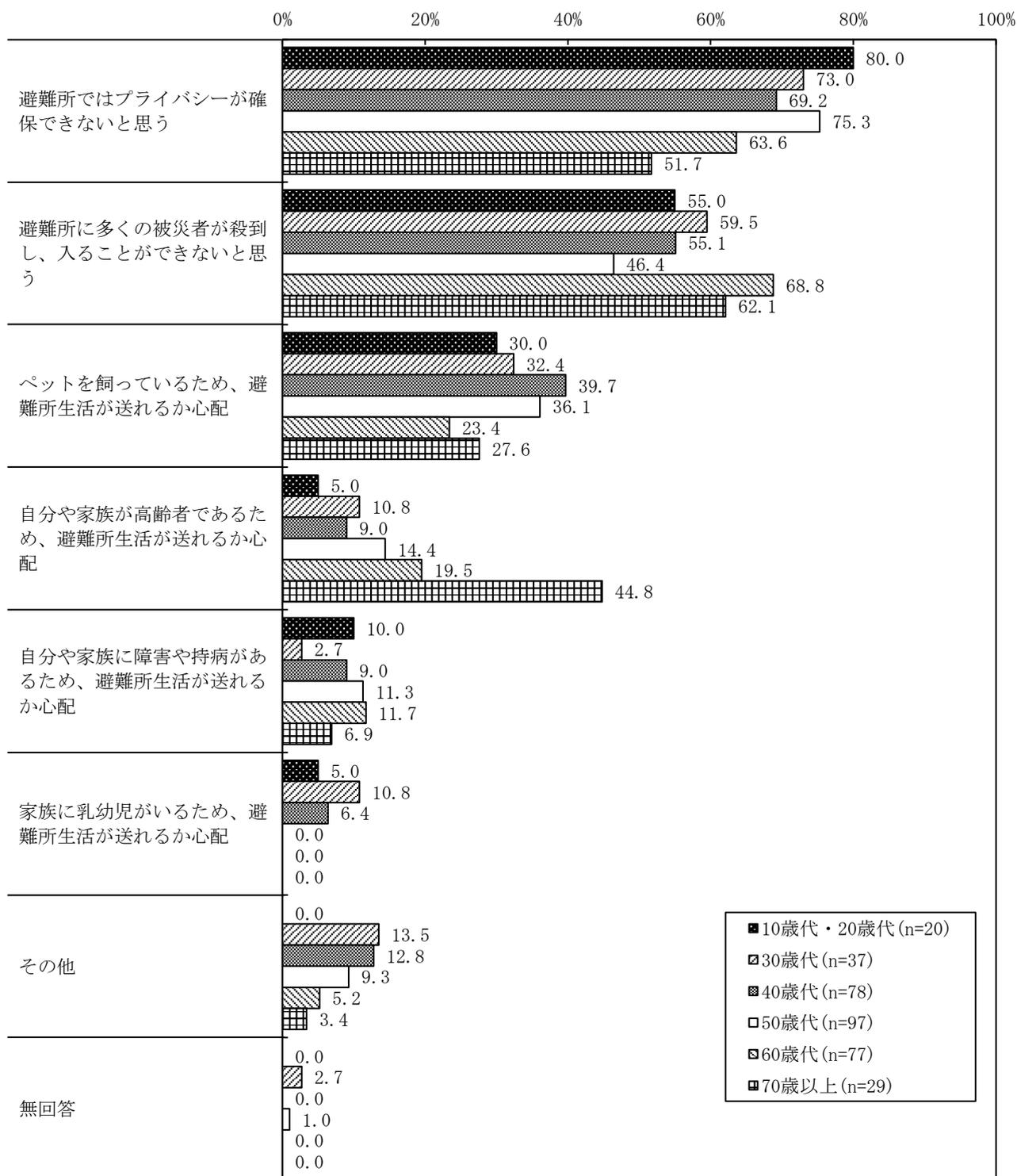
《 性別 》



【年代別】

10歳代・20歳代から50歳代までは、「避難所ではプライバシーが確保できないと思う」が、60歳代、70歳以上は「避難所に多くの被災者が殺到し、入ることができないと思う」が最も高くなっている。

《 年代別 》



【職業別】

農林業、自由業、主婦・主夫は、「避難所に多くの被災者が殺到し、入ることができないと思う」が、それ以外の職業は「避難所ではプライバシーが確保できないと思う」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	避難所ではプライバシーが確保できないと思う	避難所に多くの被災者が殺到し、入ることができないと思う	ペットを飼っているため、避難所生活を送れるか心配	自分や家族が高齢者であるため、避難所生活を送れるか心配	自分や家族に障害や持病があるため、避難所生活を送れるか心配	家族に乳幼児がいるため、避難所生活を送れるか心配	その他	無回答
農林業 (n=22)	45.5	54.5	27.3	31.8	9.1	-	9.1	-
漁業 (n=1)	100.0	-	-	-	-	-	-	-
商工サービス業自営 (n=23)	65.2	60.9	34.8	21.7	8.7	-	-	-
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=139)	71.2	54.7	32.4	15.1	6.5	5.8	12.2	-
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=8)	62.5	87.5	-	25.0	-	-	-	-
主婦・主夫 (n=36)	63.9	69.4	44.4	11.1	11.1	2.8	2.8	-
パート・アルバイト (n=51)	80.4	56.9	29.4	5.9	9.8	2.0	7.8	3.9
学生 (n=3)	100.0	66.7	66.7	-	-	-	-	-
無職 (すでに退職を含む) (n=36)	66.7	52.8	22.2	25.0	25.0	-	8.3	-
その他 (n=18)	66.7	44.4	50.0	16.7	5.6	-	11.1	-

【同居人の有無別】

独居世帯、家族あり世帯ともに、「避難所ではプライバシーが確保できないと思う」が最も高くなっている。

【同居家族別】

「3歳以下の乳幼児」は、「家族に乳幼児がいるため、避難所生活が送れるか心配」が、「4歳以上で小学校入学前の子ども」と「小学生」は、「避難所に多くの被災者が殺到し、入ることができないと思う」が、それ以外の同居家族別は、「避難所ではプライバシーが確保できないと思う」が最も高くなっている。

◀ 同居人の有無別・同居家族別 ▶

(単位：%)

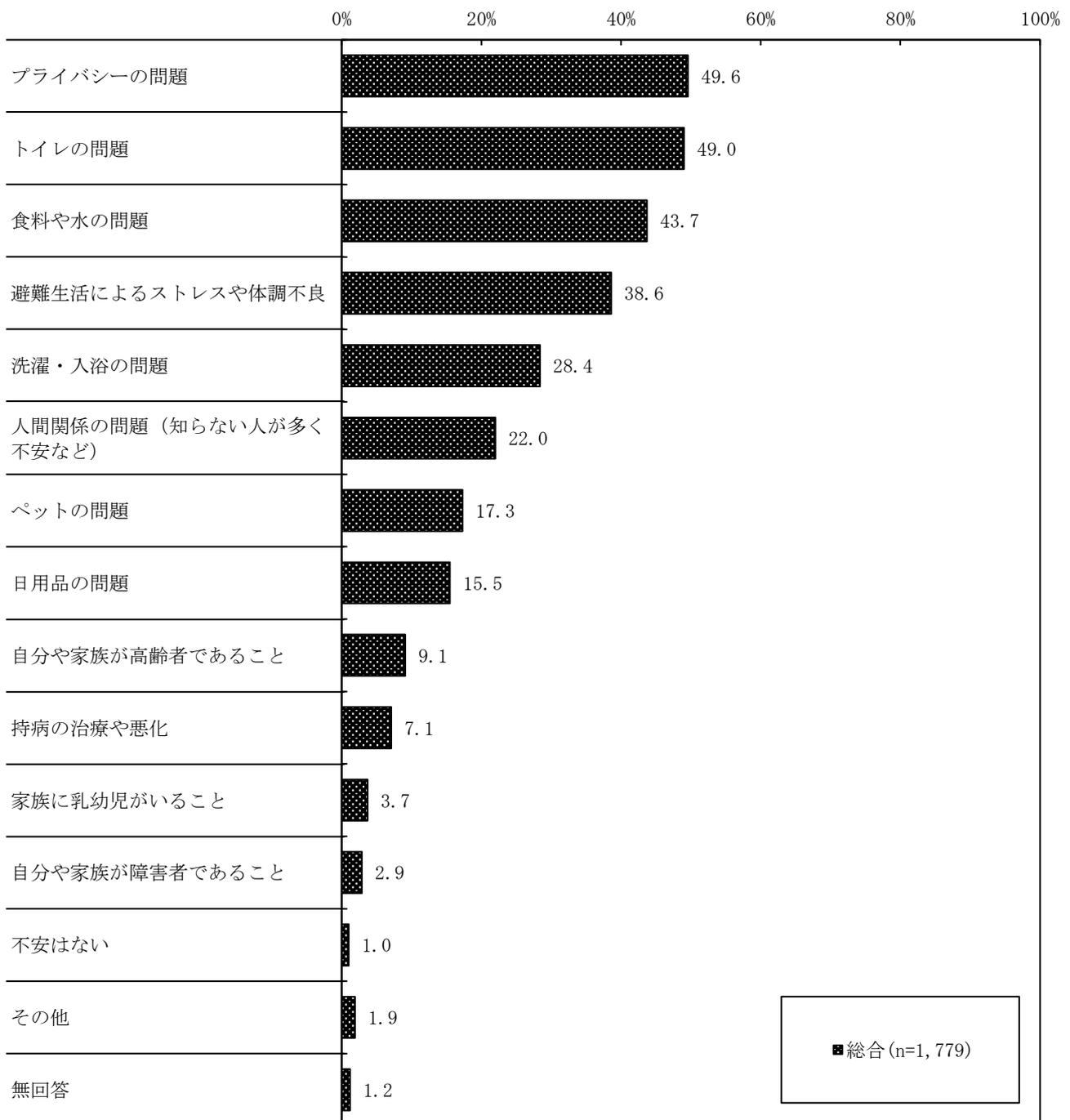
項目 属性	避難所ではプライバシーが確保できないと思う	避難所に多くの被災者が殺到し、入ることができないと思う	ペットを飼っているため、避難所生活を送れるか心配	自分や家族が高齢者であるため、避難所生活を送れるか心配	自分や家族に障害や持病があるため、避難所生活を送れるか心配	家族に乳幼児がいるため、避難所生活を送れるか心配	その他	無回答
独居 (n=22)	59.1	50.0	13.6	13.6	9.1	-	13.6	-
家族あり (n=316)	70.4	58.3	16.1	17.3	9.4	9.2	8.7	0.4
3歳以下の乳幼児 (n=10)	50.0	50.0	30.0	-	10.0	70.0	10.0	-
4歳以上で小学校入学前の子ども (n=11)	72.7	81.8	18.2	9.1	-	54.5	27.3	-
小学生 (n=37)	62.2	64.9	40.5	13.5	13.5	16.2	10.8	-
70歳以上の人 (n=96)	70.8	49.0	35.4	39.6	18.8	1.0	5.2	1.0
日常生活で介護や支援を必要とする人 (n=26)	65.4	38.5	26.9	38.5	38.5	3.8	7.7	-
妊産婦 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
1～6の人はいない (n=192)	69.8	60.9	30.7	6.3	3.1	-	8.9	0.5

問62 避難所生活での不安

問62 今後、耐震化を促進するために、県が市町村等と協力して行う施策として、特に力を入れるべきものは何ですか。(3つまで○)

避難所生活での不安は、「プライバシーの問題」が49.6%、次いで「トイレの問題」49.0%、「食料や水の問題」43.7%と続いている。

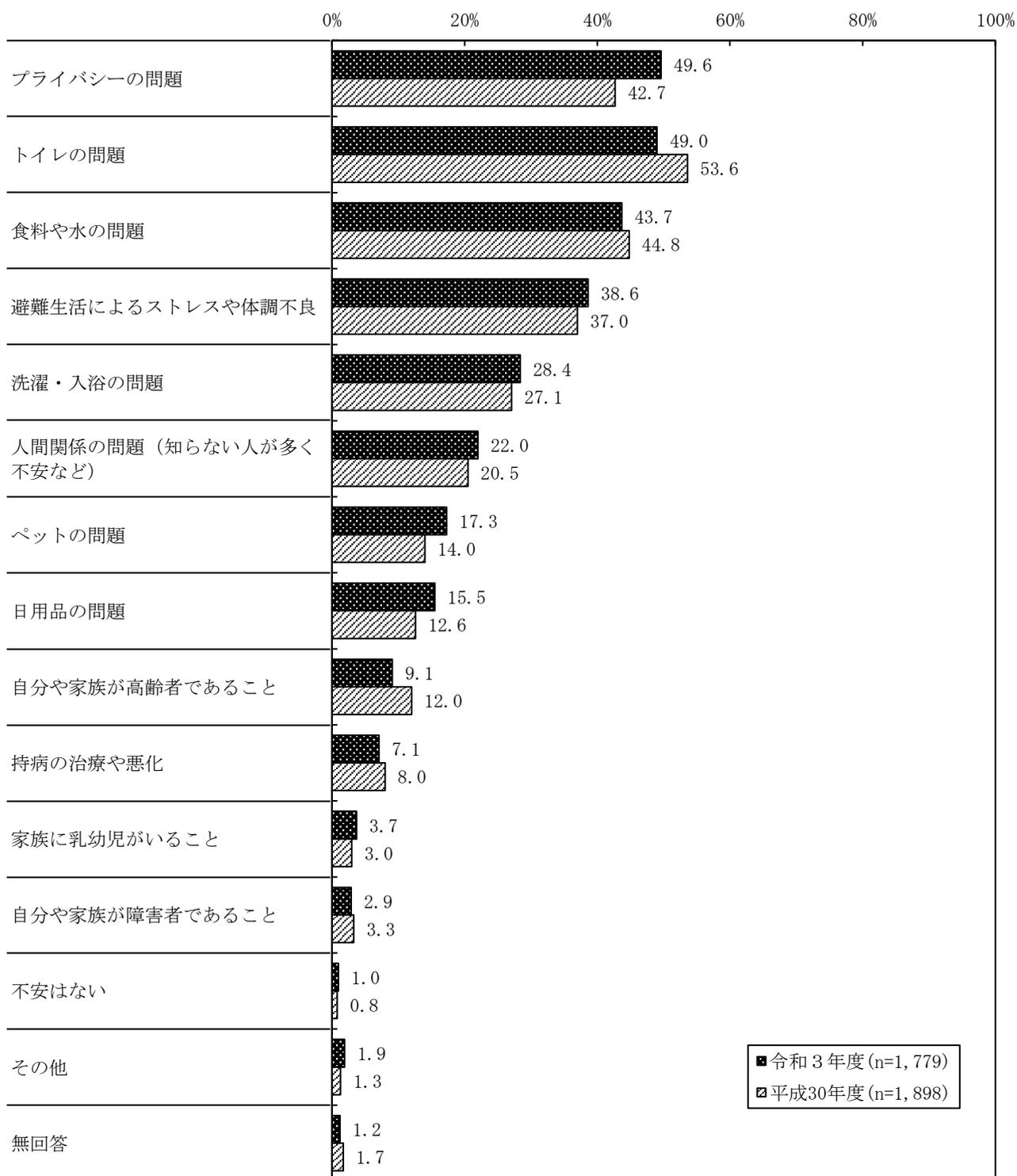
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度は、「プライバシーの問題」が49.6%と最も高く、平成30年度では最も高かった「トイレの問題」よりも高くなっている。

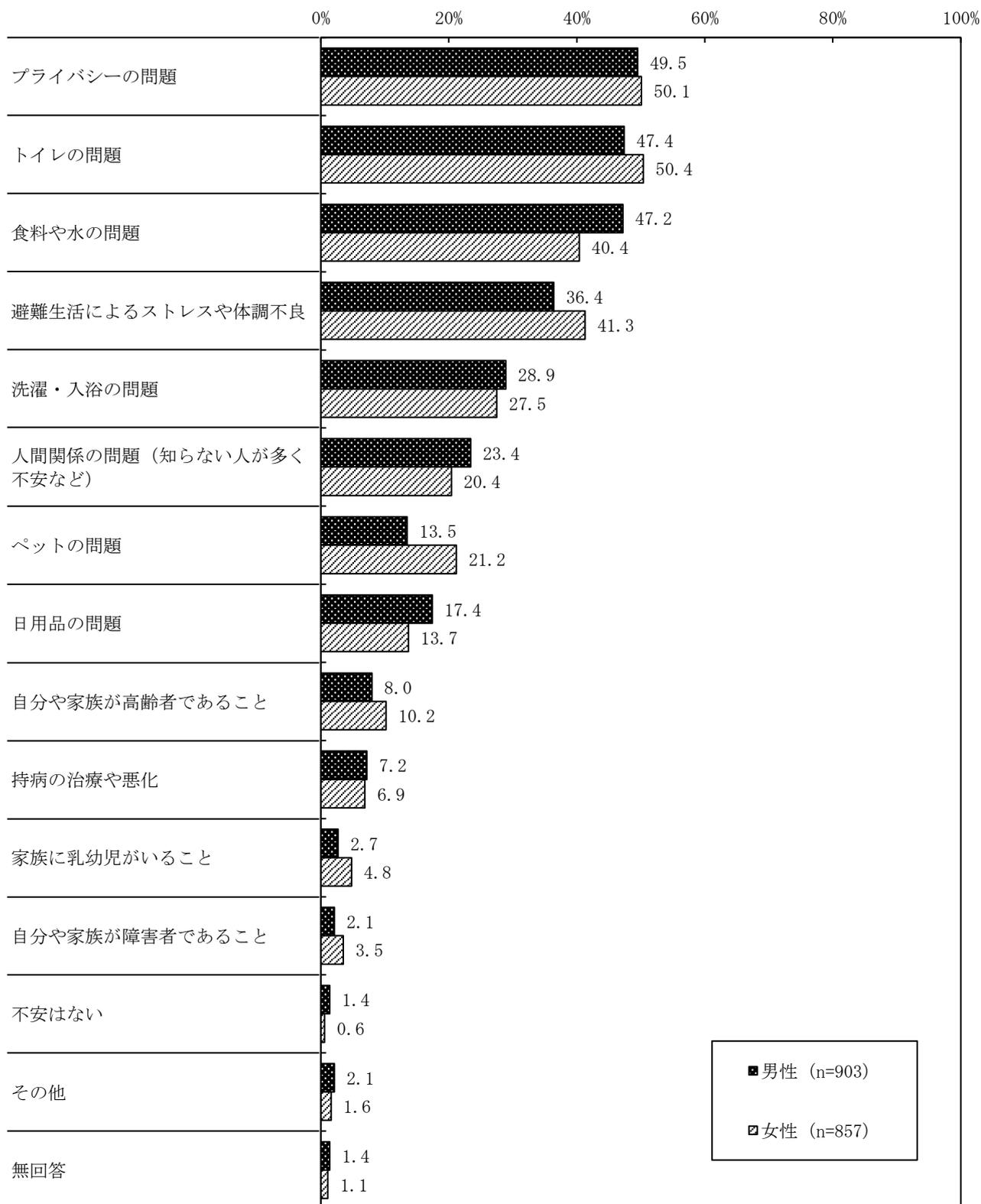
《 前 回 比 較 》



【性別】

男性は、「食料や水の問題」で女性より6.8ポイント高く、女性は「トイレの問題」で男性より3ポイント、「避難生活によるストレスや体調不良」で男性より4.9ポイント高くなっている。

《 性別 》

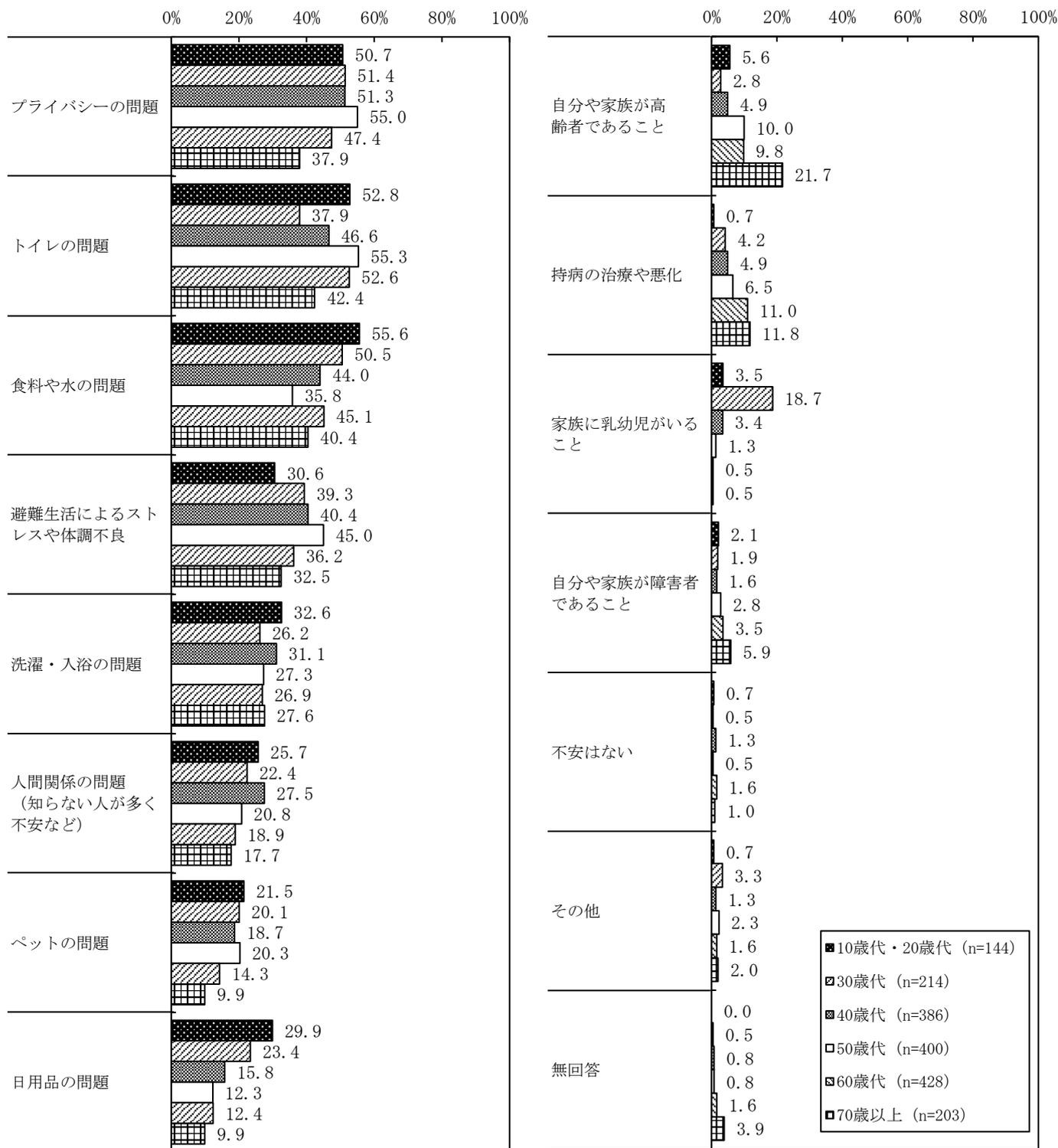


【年代別】

10歳代・20歳代は「食料や水の問題」が、30歳代、40歳代は「プライバシーの問題」が、50歳代、60歳代、70歳以上は「トイレの問題」が最も高くなっている。

「プライバシーの問題」では、ほとんどの年代で約50%となっているが、70歳以上は37.9%と、10ポイント以上低い割合となっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

農林業、商工サービス業自営、会社員、公務員、パート・アルバイトでは、「プライバシーの問題」が、自由業、主婦・主夫、学生は「トイレの問題」が、漁業、無職は、「食料や水の問題」が、その他は同率で、「食料や水の問題」と「避難生活によるストレスや体調不良」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	プライバシーの問題	トイレの問題	食料や水の問題	避難生活によるストレスや体調不良	洗濯・入浴の問題	人間関係の問題 (知らない人が多く不安など)	ペットの問題	日用品の問題	自分や家族が高齢者であること	持病の治療や悪化	家族に乳幼児がいること	自分や家族が障害者であること	不安はない	その他	無回答
農林業(n=88)	45.5	40.9	39.8	38.6	30.7	13.6	19.3	20.5	12.5	6.8	1.1	1.1	1.1	4.5	3.4
漁業(n=4)	75.0	50.0	100.0	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
商工サービス業自営(n=128)	51.6	47.7	41.4	39.8	29.7	15.6	21.1	14.1	10.9	6.3	0.8	1.6	2.3	0.8	-
会社員(役員を含む)、公務員(n=739)	53.9	51.7	43.3	38.8	31.3	25.8	17.5	17.5	6.0	5.4	5.0	0.9	0.8	1.2	0.8
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=50)	42.0	60.0	48.0	32.0	34.0	14.0	10.0	22.0	10.0	4.0	4.0	-	4.0	2.0	-
主婦・主夫(n=136)	46.3	49.3	37.5	41.9	27.2	22.1	19.1	12.5	8.8	10.3	4.4	4.4	0.7	-	1.5
パート・アルバイト(n=229)	53.3	47.2	43.2	44.1	21.0	21.4	20.1	13.1	7.9	4.4	5.2	2.6	1.3	1.3	0.9
学生(n=49)	46.9	61.2	55.1	32.7	38.8	22.4	16.3	28.6	8.2	2.0	2.0	2.0	-	2.0	-
無職(すでに退職を含む)(n=253)	41.5	43.5	47.4	31.2	22.5	21.7	11.1	9.9	17.0	13.4	0.8	8.7	0.8	3.2	2.0
その他(n=92)	41.3	42.4	44.6	44.6	30.4	16.3	20.7	13.0	9.8	9.8	4.3	5.4	-	6.5	4.3

【同居人の有無別】

家族ありの世帯は、独居世帯に比べて「避難生活によるストレスや体調不良」で6.2ポイント、「ペットの問題」で9ポイント高く、独居世帯は、家族あり世帯に比べて「洗濯・入浴の問題」は4.9ポイント、「人間関係の問題（知らない人が多く不安など）」は5.7ポイント高くなっている。

【同居家族別】

「3歳以下の乳幼児」と「妊産婦」は「食料や水の問題」と「家族に乳幼児がいること」で50%以上と、他よりも高い割合となっている。

◀ 同居人の有無別・同居家族別 ▶

(単位：%)

項目 属性	プライバシーの問題	トイレの問題	食料や水の問題	避難生活によるストレスや体調不良	洗濯・入浴の問題	人間関係の問題（知らない人が多く不安など）	ペットの問題	日用品の問題	自分や家族が高齢者であること	持病の治療や悪化	家族に乳幼児がいること	自分や家族が障害者であること	不安はない	その他	無回答
0人（独居） (n=143)	46.2	44.8	45.5	32.9	32.9	27.3	9.1	16.8	9.1	9.1	-	3.5	1.4	1.4	0.7
家族あり (n=1,630)	49.9	49.3	43.6	39.1	28.0	21.6	18.1	15.4	9.1	6.9	4.0	2.8	1.0	1.9	1.2
3歳以下の乳幼児 (n=108)	47.2	40.7	53.7	32.4	19.4	22.2	12.0	25.0	2.8	2.8	50.9	0.9	-	3.7	-
4歳以上で小学校入学前の子ども (n=90)	44.4	38.9	47.8	41.1	20.0	24.4	14.4	15.6	2.2	5.6	33.3	-	-	5.6	1.1
小学生 (n=221)	52.9	44.3	48.4	40.7	33.5	28.1	12.2	20.4	2.7	4.1	11.8	2.7	0.5	2.3	0.5
70歳以上の 人(n=533)	45.2	48.0	39.8	39.4	27.0	18.8	16.7	11.4	22.3	9.4	0.6	4.3	0.8	1.3	1.9
日常生活で介護や支援を必要とする人 (n=108)	37.0	50.0	34.3	31.5	20.4	13.9	15.7	13.9	35.2	9.3	1.9	23.1	1.9	2.8	0.9
妊産婦(n=8)	37.5	37.5	62.5	25.0	12.5	25.0	-	25.0	-	-	62.5	-	-	-	-
1～6の人は いない (n=920)	53.5	51.5	44.7	39.2	29.8	22.6	19.0	16.6	3.3	6.7	0.1	1.0	1.2	1.5	1.1

問60×問62 避難生活を送る場所と避難所生活の不安点とのクロス分析

避難生活を送る場所を「県内の親せきや友人の家」とした方は、「トイレの問題」が49.9%と最も高い割合となっており、「最寄りの避難所」、「県外の親せきや友人の家」、「自家用車の中（車中泊）」、「テント（野宿）」を選んだ方は、「プライバシーの問題」を最も高い割合であげている。

上段：人数

下段：%

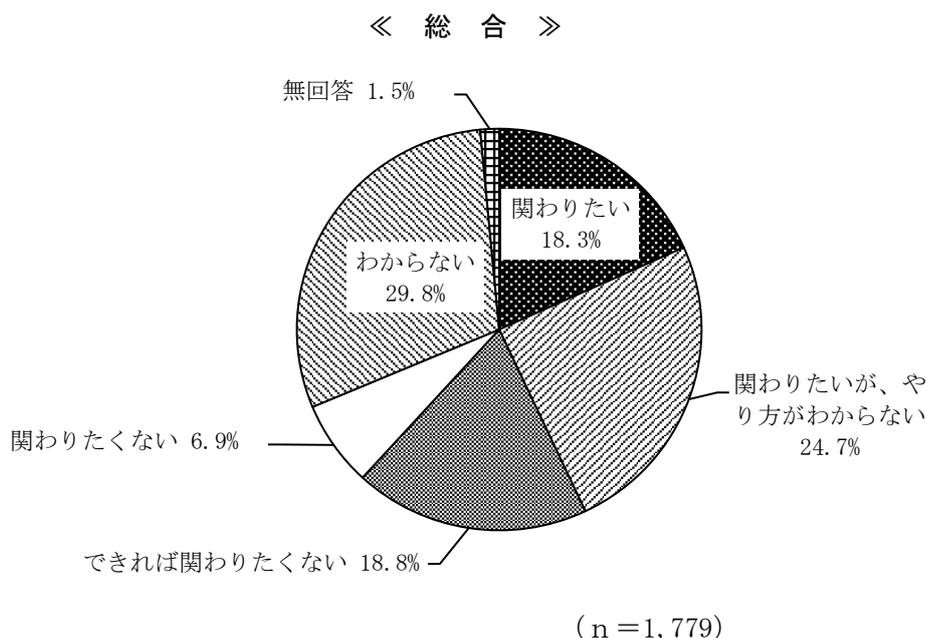
		問62														
		食料や水の問題	日用品の問題	プライバシーの問題	人間関係の問題（知らない人が多く不安など）	トイレの問題	洗濯・入浴の問題	避難生活によるストレスや体調不良	持病の治療や悪化	自分や家族が高齢者であること	自分や家族が障害者であること	家族に乳幼児がいること	ペットの問題	不安はない	その他	無回答
問60	最寄りの避難所	391 46.6	139 16.6	433 51.6	167 19.9	424 50.5	243 29.0	334 39.8	62 7.4	92 11.0	18 2.1	41 4.9	110 13.1	3 0.4	15 1.8	- -
	県内の親せきや友人の家	199 43.7	71 15.6	215 47.3	107 23.5	227 49.9	143 31.4	188 41.3	35 7.7	39 8.6	15 3.3	18 4.0	89 19.6	5 1.1	3 0.7	- -
	県外の親せきや友人の家	19 33.3	8 14.0	27 47.4	14 24.6	26 45.6	17 29.8	22 38.6	4 7.0	5 8.8	2 3.5	2 3.5	11 19.3	3 5.3	1 1.8	- -
	自家用車の中（車中泊）	109 37.3	35 12.0	154 52.7	85 29.1	143 49.0	77 26.4	102 34.9	13 4.5	18 6.2	8 2.7	3 1.0	72 24.7	2 0.7	8 2.7	8 2.7
	テント（野宿）	19 40.4	9 19.1	23 48.9	9 19.1	16 34.0	11 23.4	15 31.9	3 6.4	3 6.4	3 6.4	- -	11 23.4	2 4.3	- -	4 8.5
	その他	37 49.3	12 16.0	28 37.3	8 10.7	34 45.3	14 18.7	23 30.7	9 12.0	4 5.3	5 6.7	1 1.3	15 20.0	3 4.0	6 8.0	1 1.3
	無回答	3 21.4	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	- -	- -	- -	1 7.1	- -	- -	- -	9 64.3

問63 避難所の開設や運営にかかわりたいか

問63 あなたは、食事の提供や物資の受入・配布、高齢者の生活支援など、避難所の開設や運営に関わろうと思いますか。(ひとつだけ○)

避難所の開設や運営については、「わからない」が29.8%と最も高く、次いで「関わりたいが、やり方がわからない」24.7%、「できれば関わりたくない」18.8%と続いている。

また、「関わりたい」と「関わりたいが、やり方がわからない」を合わせた、関わりたいと考えている人が43.0%、「できれば関わりたくない」と「関わりたくない」を合わせた、関わりたくないと考えている人の25.7%より、17.7ポイント高くなっている。



【前回比較】

「関わりたい」と「関わりたいが、やり方がわからない」と回答した人は、令和3年度で43.0%と平成30年度の47.0%よりも4ポイント減少している。

【性別】

「関わりたいが、やり方がわからない」は男性22.7%、女性27.0%と女性の方が4.3ポイント高く、「できれば関わりたくない」は、男性20.8%、女性16.9%と男性の方が3.9ポイント高くなっている。

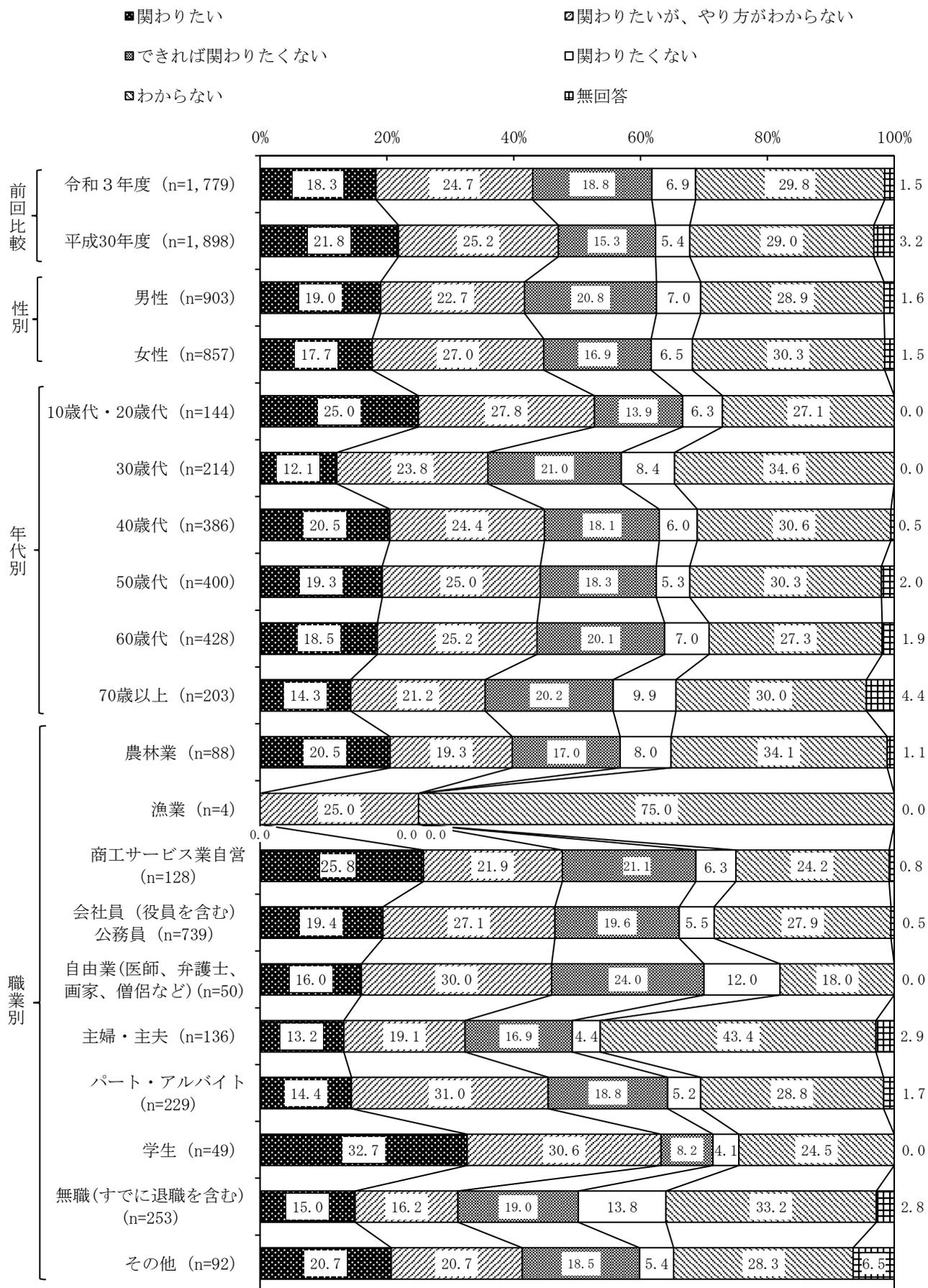
【年代別】

10歳代・20歳代は、「関わりたい」と「関わりたいが、やり方がわからない」と回答したが52.8%と最も高く、一番低い30歳代の35.9%より、16.9ポイント高くなっている。

【職業別】

「関わりたい」は、学生が32.7%、「関わりたいが、やり方がわからない」は、自由業が30.0%、パート・アルバイトが31.0%と他の職業より高い割合となっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

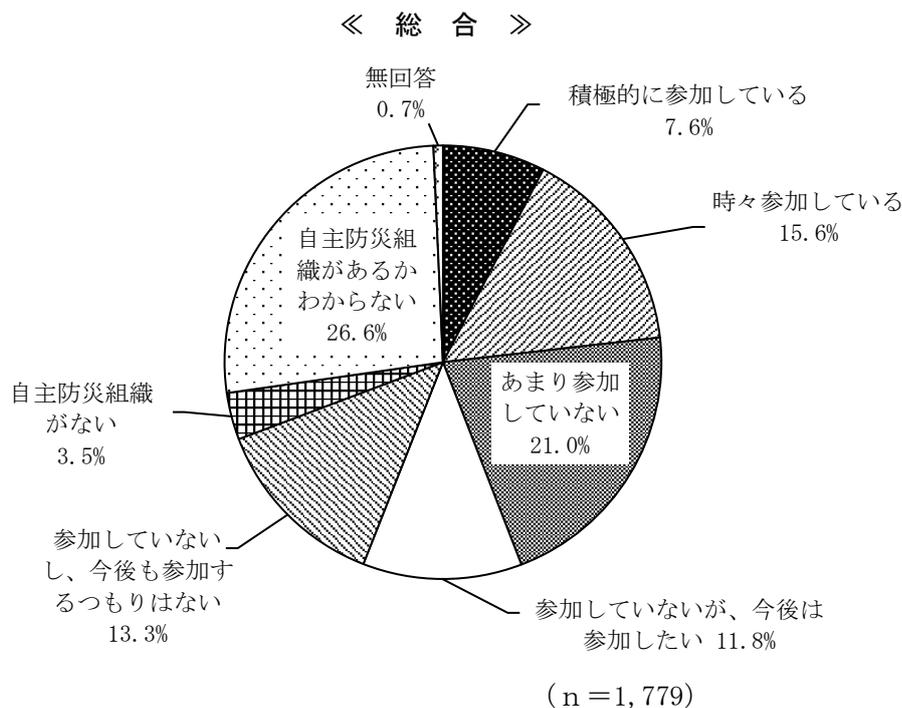


(7) 自主防災組織について

問64 自主防災組織の活動への参加状況

問64 あなたの自宅が壊れて、長期間帰宅できなくなってしまった場合、どこで避難生活を送りますか。
(ひとつだけ○)

自主防災組織の活動への参加状況については、「自主防災組織があるかわからない」が26.6%と最も高く、次いで「あまり参加していない」21.0%、「時々参加している」15.6%と続いている。

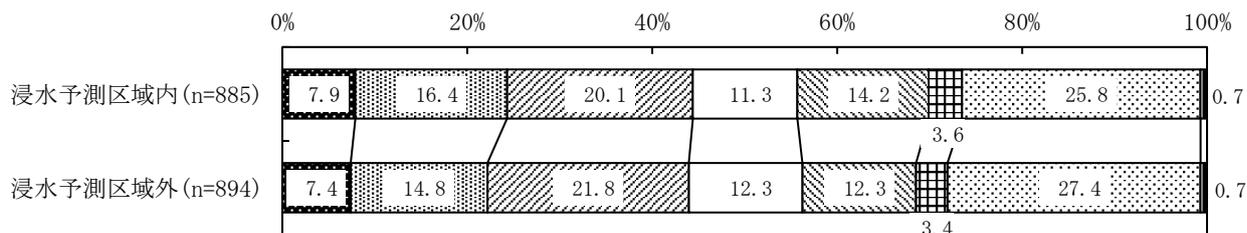


【浸水予測区域別】

「積極的に参加している」と「時々参加している」の合計は、浸水予測区域内で24.3%、浸水予測区域外で22.2%と浸水予測区域内の方が2.1ポイント高くなっている。

《 浸水予測区域別 》

- 積極的に参加している
- 時々参加している
- ▨ あまり参加していない
- 参加していないが、今後は参加したい
- ▨ 参加していないし、今後も参加するつもりはない
- ▨ 自主防災組織がない
- ▨ 自主防災組織があるかわからない
- 無回答



【前回比較】

「自主防災組織があるかわからない」が平成30年度は20.4%だったが、令和3年度では26.6%と6.2ポイント増加している。

【性別】

「積極的に参加している」は、男性9.1%、女性6.1%と、男性の方が3ポイント高い。

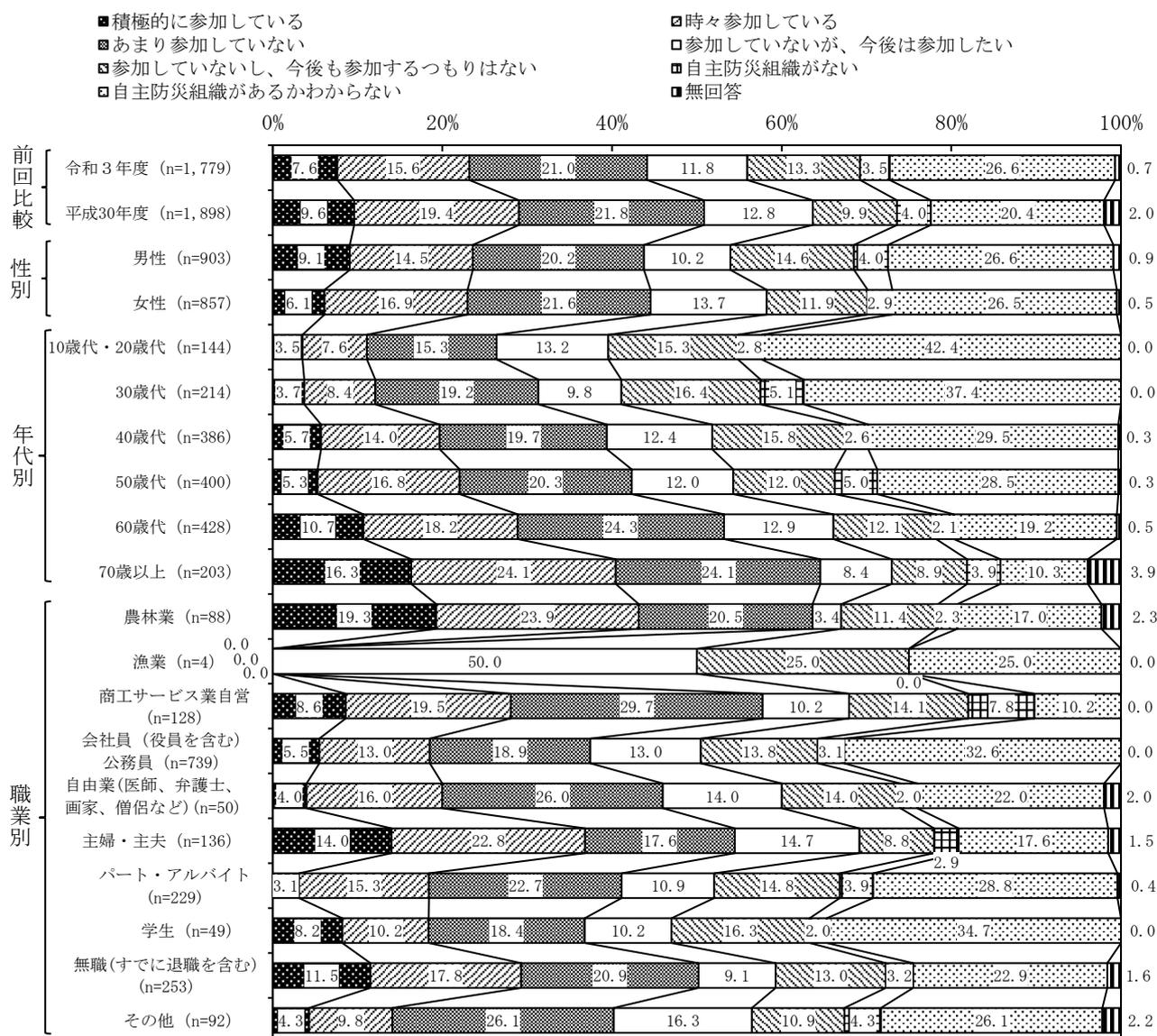
【年代別】

「積極的に参加している」、「時々参加している」、「あまり参加していない」は年代が上がるほど割合が高くなっている。

【職業別】

会社員、公務員と学生は、「自主防災組織があるかわからない」が30%を超えており、他の職業より高い割合となっている。

《前回比較・性別・年代別・職業別》



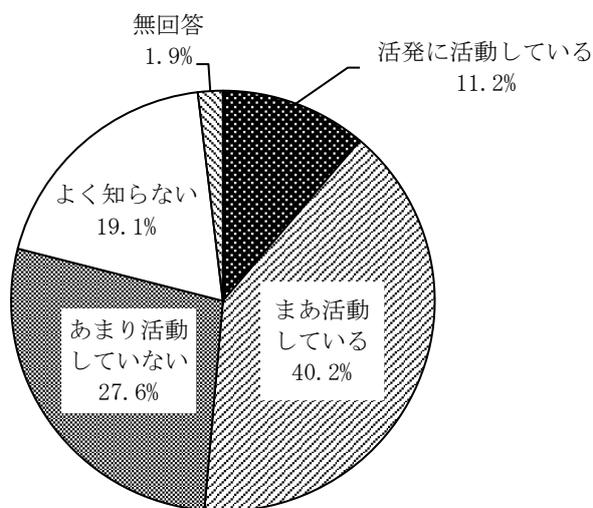
問65 地域の自主防災組織の活動状況

問65 問64で「1. 積極的に参加している」、「2. 時々参加している」、「3. あまり参加していない」と回答した人におたずねします。

お住まいの地域の自主防災組織の活動は活発ですか。(ひとつだけ○)

地域の自主防災組織の活動状況については、「まあ活動している」が40.2%と最も高く、次いで「あまり活動していない」27.6%、「よく知らない」19.1%と続いている。

《 総合 》

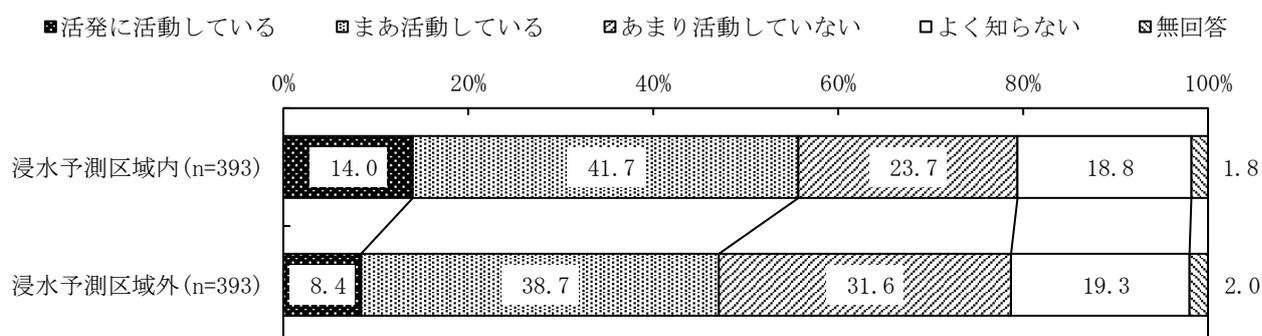


(n=786)

【浸水予測区域別】

浸水予測区域内の方は、浸水予測区域外に比べて「活発に活動している」で5.6ポイント、「まあ活動している」で3ポイント高くなっている。

《 浸水予測区域別 》



【前回比較】

平成30年度と比べ、「まあ活動している」は5.7ポイント減少し、「よく知らない」は4.8ポイント増加している。

【性別】

「まあ活動している」は男性36.2%、女性45.0%と女性の方が8.8ポイント高い。

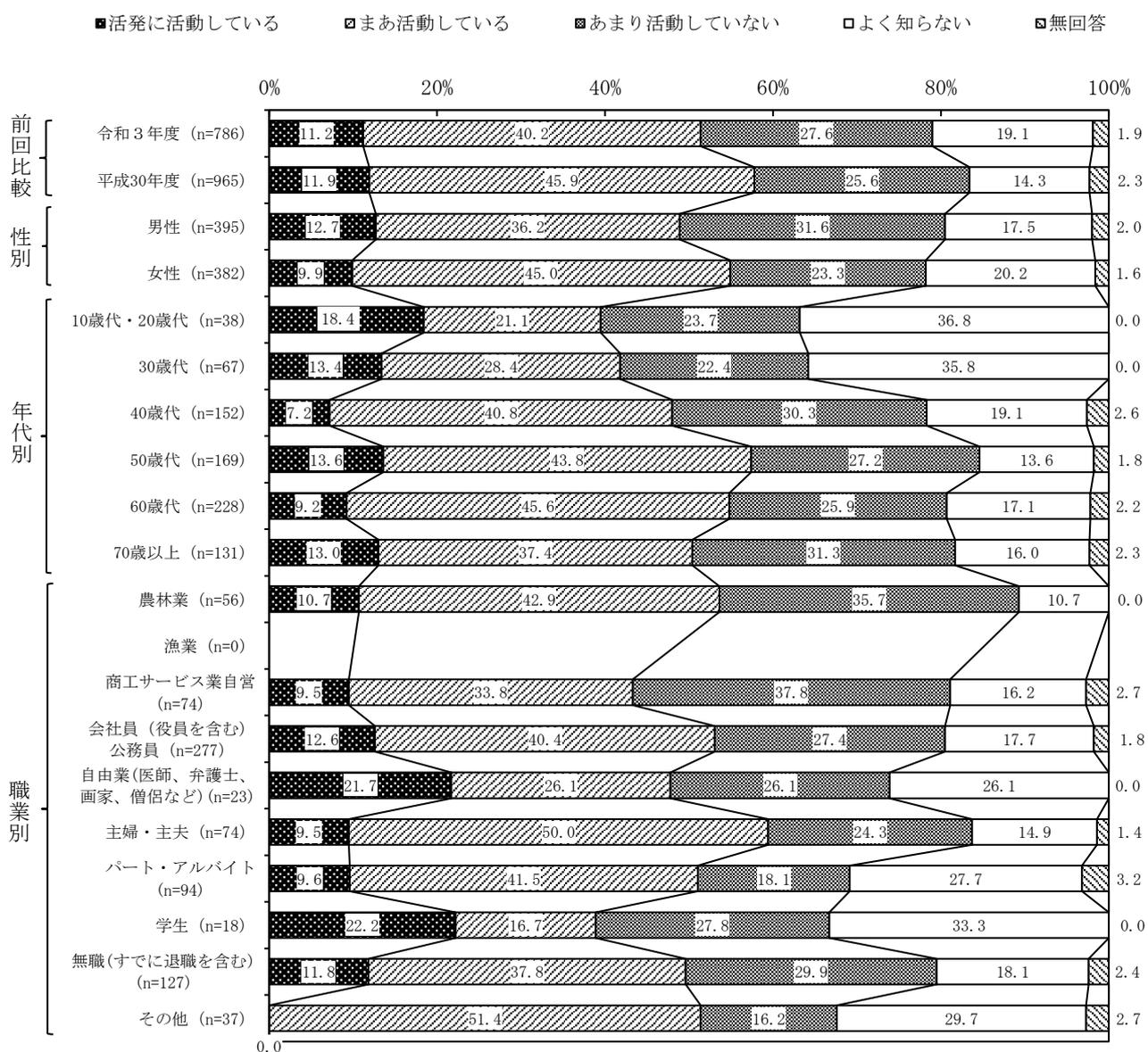
【年代別】

「よく知らない」は、年代が低いほど割合が高い傾向にある。

【職業別】

自由業、パート・アルバイト、学生及びその他では、「よく知らない」が25%を超えており、他の職業に比べて高い割合となっている。

《前回比較・性別・年代別・職業別》



問66 これからこういった活動に取り組んでいけばよいか

問66 自主防災組織は、これからこういった活動に取り組んでいけばいいと思いますか。

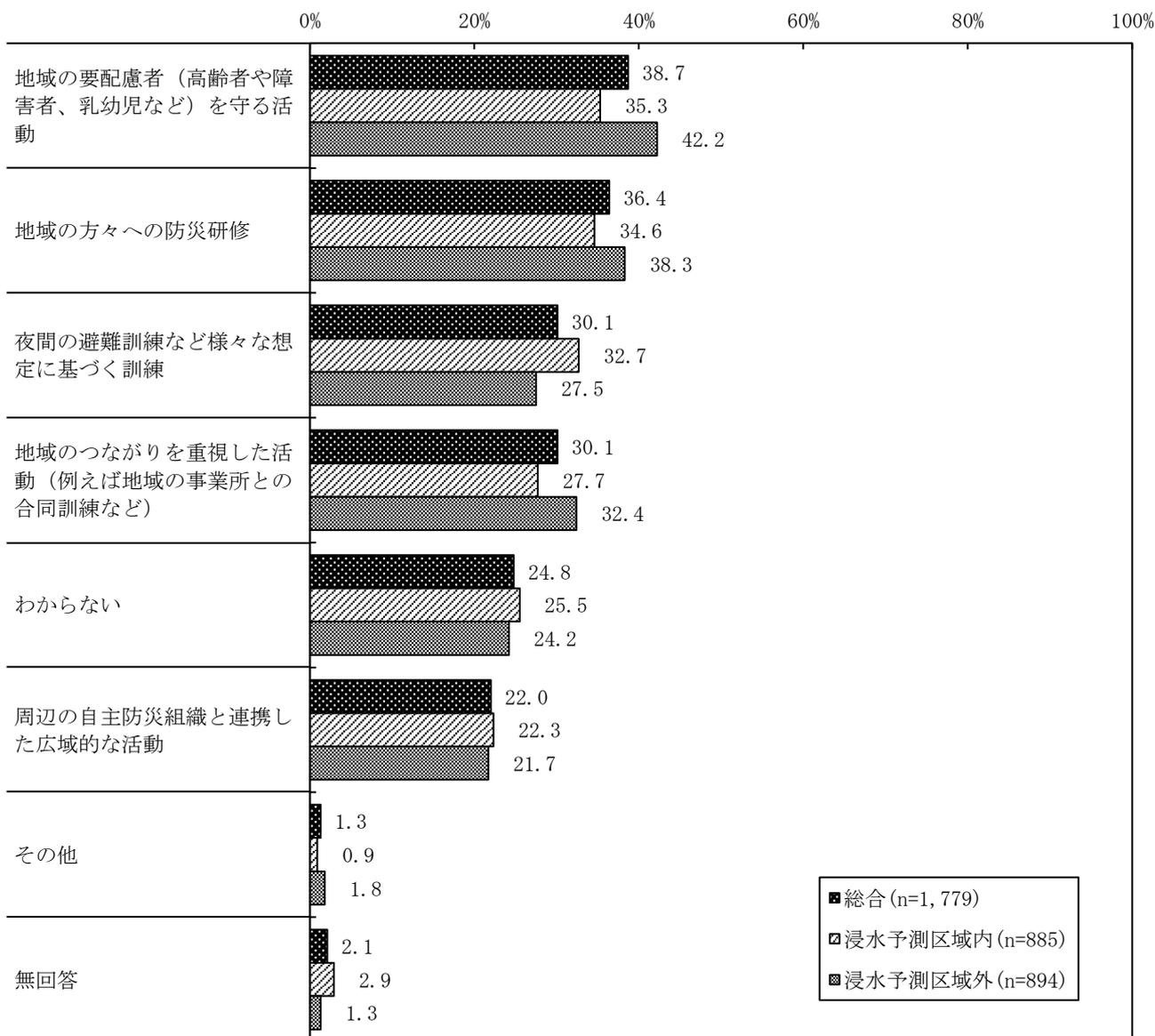
(当てはまるものすべてに○)

自主防災組織は、これからこういった活動に取り組んでいけばいいかについては、「地域の要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児など）を守る活動」が38.7%と最も高く、次いで「地域の方々への防災研修」36.4%、「夜間の避難訓練など様々な想定に基づく訓練」・「地域のつながりを重視した活動（例えば地域の事業所との合同訓練など）」が同率で30.1%と続いている。

【浸水予測区域別】

浸水予測区域内・外ともに、「地域の要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児など）を守る活動」が最も高く、浸水予測区域内は35.3%、浸水予測区域外は42.2%と、浸水予測区域外の方が6.9ポイント高くなっている。

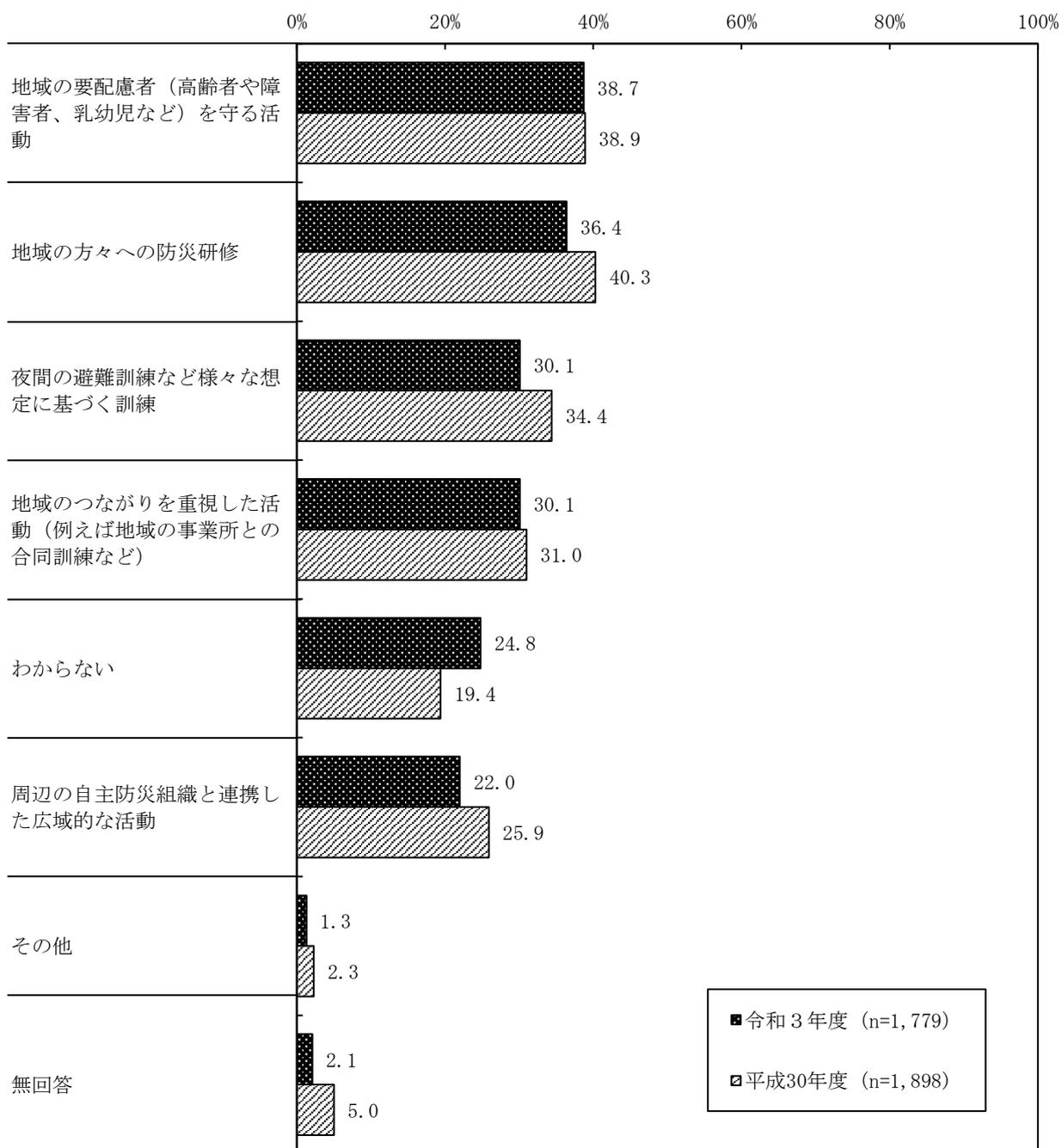
《 総合・浸水予測区域別 》



【前回比較】

令和3年度では、「地域の方々への防災研修」で3.9ポイント、「夜間の避難訓練など様々な想定に基づく訓練」で4.3ポイント、「周辺の自主防災組織と連携した広域的な活動」で3.9ポイント減少している。一方、「わからない」は5.4ポイント増加している。

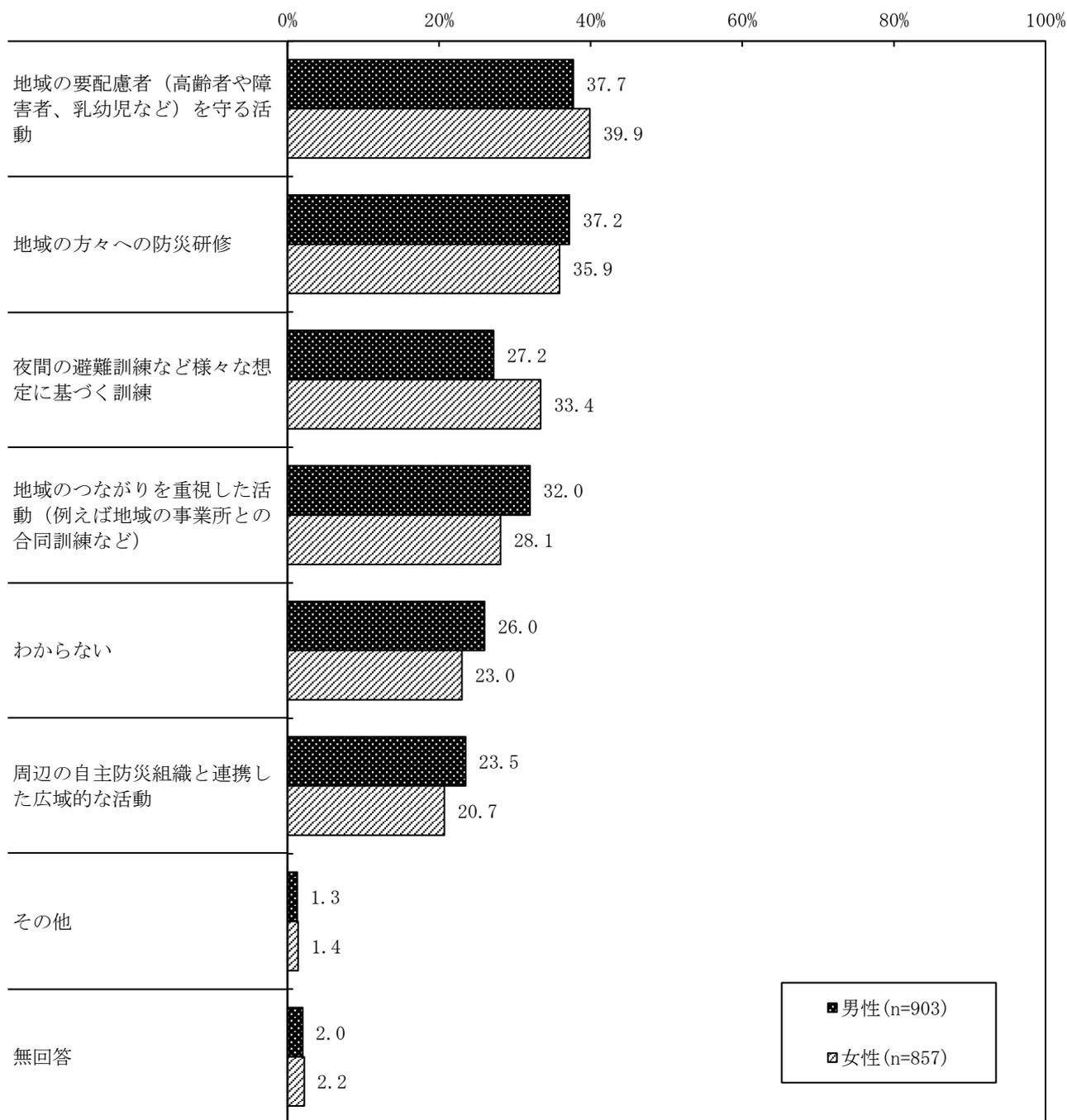
《 前 回 比 較 》



【性別】

「夜間の避難訓練など様々な想定に基づく訓練」は、男性27.2%、女性33.4%と、女性の方が6.2ポイント高くなっている。

《 性別 》

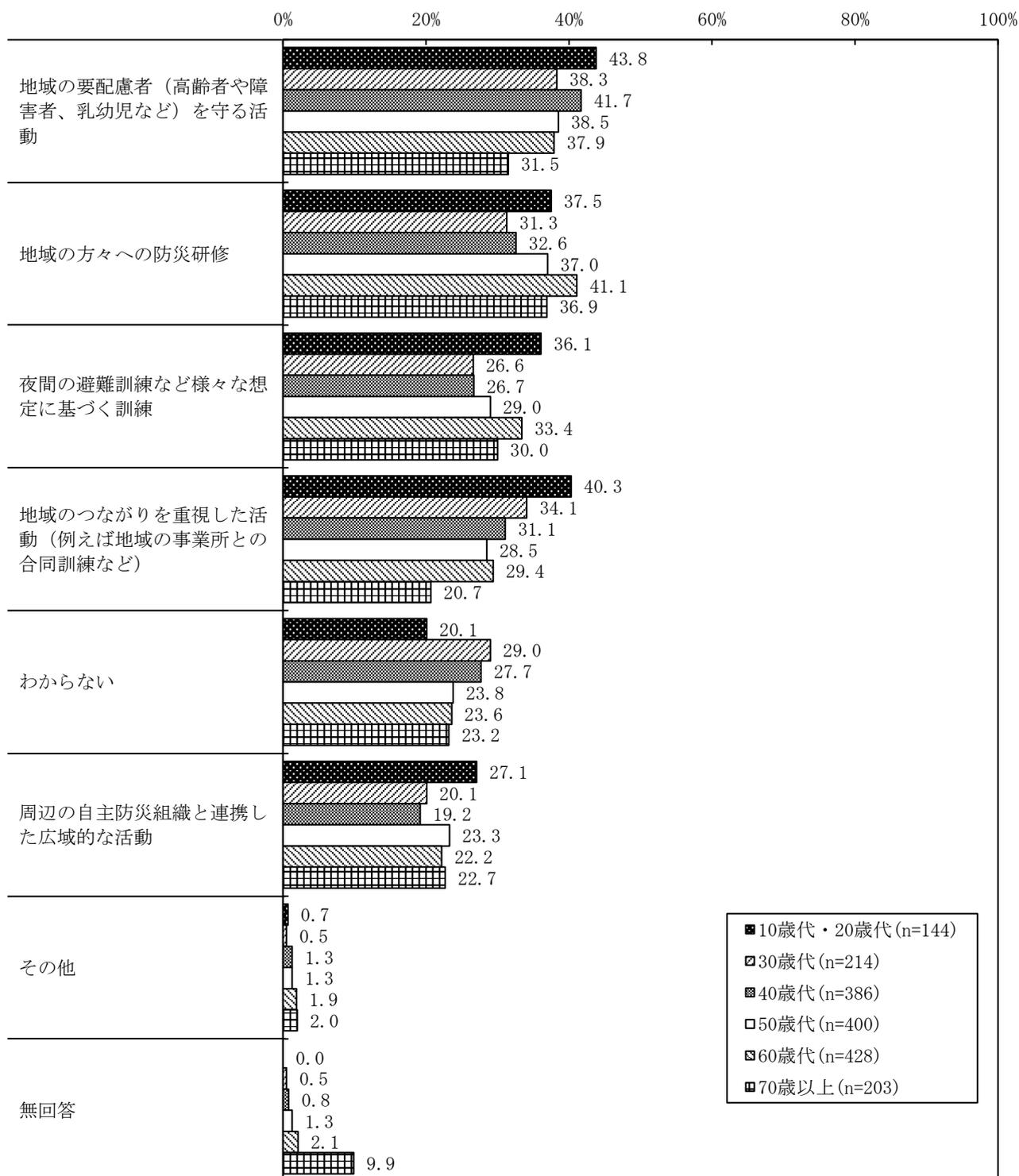


【年代別】

10歳代・20歳代から50歳代までは、「地域の要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児など）を守る活動」が、60歳代、70歳以上は、「地域の方々への防災研修」が最も高くなっている。

「地域のつながりを重視した活動（例えば地域の事業所との合同訓練など）」は年代が低いほど割合が高くなる傾向にある。

《 年 代 別 》



【職業別】

農林業、会社員、公務員、パート・アルバイト、学生、無職、その他は「地域の要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児など）を守る活動」が、商工サービス業自営、自由業、主婦・主夫は「地域の方々への防災研修」が、漁業は「周辺の自主防災組織と連携した広域的な活動」が、無職は同率で、「地域の要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児など）を守る活動」と「地域の方々への防災研修」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

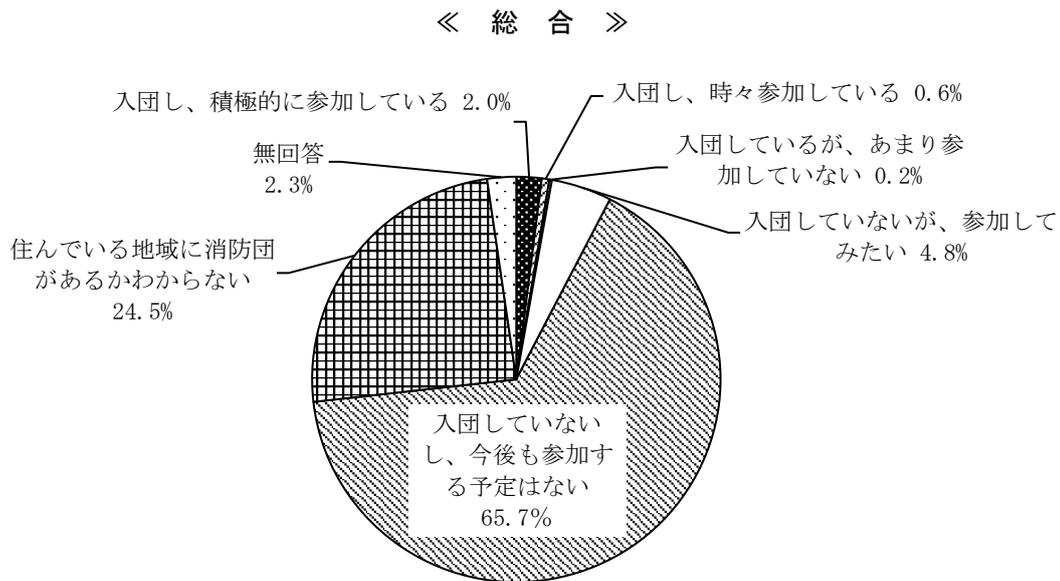
項 目 属 性	地域の要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児など）を守る活動	地域の方々への防災研修	夜間の避難訓練など様々な想定に基づく訓練	地域のつながりを重視した活動（例えば地域の事業所との合同訓練など）	わからない	周辺の自主防災組織と連携した広域的な活動	その他	無回答
農林業 (n=88)	35.2	33.0	22.7	23.9	29.5	11.4	1.1	3.4
漁業 (n=4)	-	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	-	-
商工サービス業自営 (n=128)	32.8	33.6	28.9	28.9	32.0	25.0	2.3	1.6
会社員（役員を含む）、公務員 (n=739)	40.7	36.7	29.6	34.2	23.5	21.8	0.8	0.5
自由業（医師、弁護士、画家、僧侶など） (n=50)	42.0	50.0	36.0	34.0	18.0	22.0	2.0	2.0
主婦・主夫 (n=136)	35.3	39.0	33.8	25.0	20.6	26.5	2.2	4.4
パート・アルバイト (n=229)	39.3	32.8	31.0	25.8	28.8	18.8	0.9	1.7
学生 (n=49)	46.9	44.9	44.9	46.9	16.3	30.6	-	-
無職（すでに退職を含む） (n=253)	36.8	36.8	28.1	26.1	26.1	23.3	2.4	5.1
その他 (n=92)	38.0	35.9	29.3	21.7	21.7	19.6	2.2	5.4

(8) 消防団について

問67 消防団に入団しているか

問67 お住まいの地域の消防団に入団していますか。(ひとつだけ○)

消防団への入団については、「入団していないし、今後も参加する予定はない」が65.7%と最も高く、次いで「住んでいる地域に消防団があるかわからない」24.5%、「入団していないが、参加してみたい」4.8%と続いている。また、消防団に入団している人は、「入団し、積極的に参加している」2.0%、「入団し、時々参加している」0.6%、「入団しているが、あまり参加していない」0.2%と低い割合にとどまっている。



(n=1,779)

【前回比較】

令和3年度、平成30年度ともに同じ傾向で、大きな差は見られない。

【性別】

「入団し、積極的に参加している」と回答した人は男性のみで、「住んでいる地域に消防団があるかわからない」は、男性21.2%、女性28.1%と女性の方が6.9ポイント高い。

【年代別】

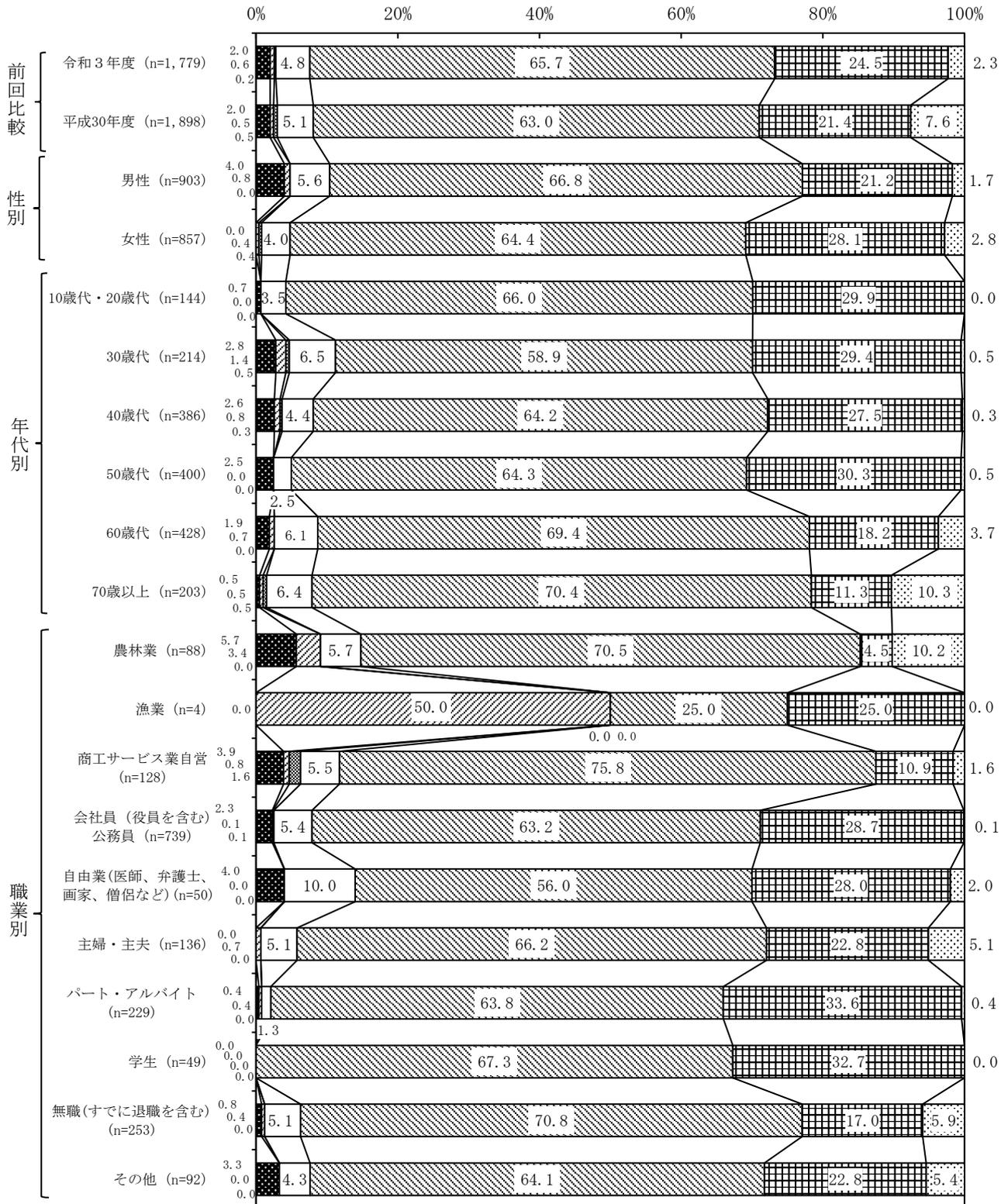
すべての年代で「入団していないし、今後も参加する予定はない」が最も高い。「住んでいる地域に消防団があるかわからない」は、60歳代、70歳以上は10%台と他の年代より割合が低くなっている。

【職業別】

漁業以外のすべての職業は「入団していないし、今後も参加する予定はない」が最も高く、中でも商工サービス業自営は75.8%と他の職業より割合が高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年代別・職業別 ▶

- 入団し、積極的に参加している
- ▨ 入団しているが、あまり参加していない
- 入団していないが、参加してみたい
- ▩ 入団していないし、今後も参加する予定はない
- 無回答
- ▨ 入団し、時々参加している
- 入団していないが、参加してみたい
- ▩ 住んでいる地域に消防団があるかわからない

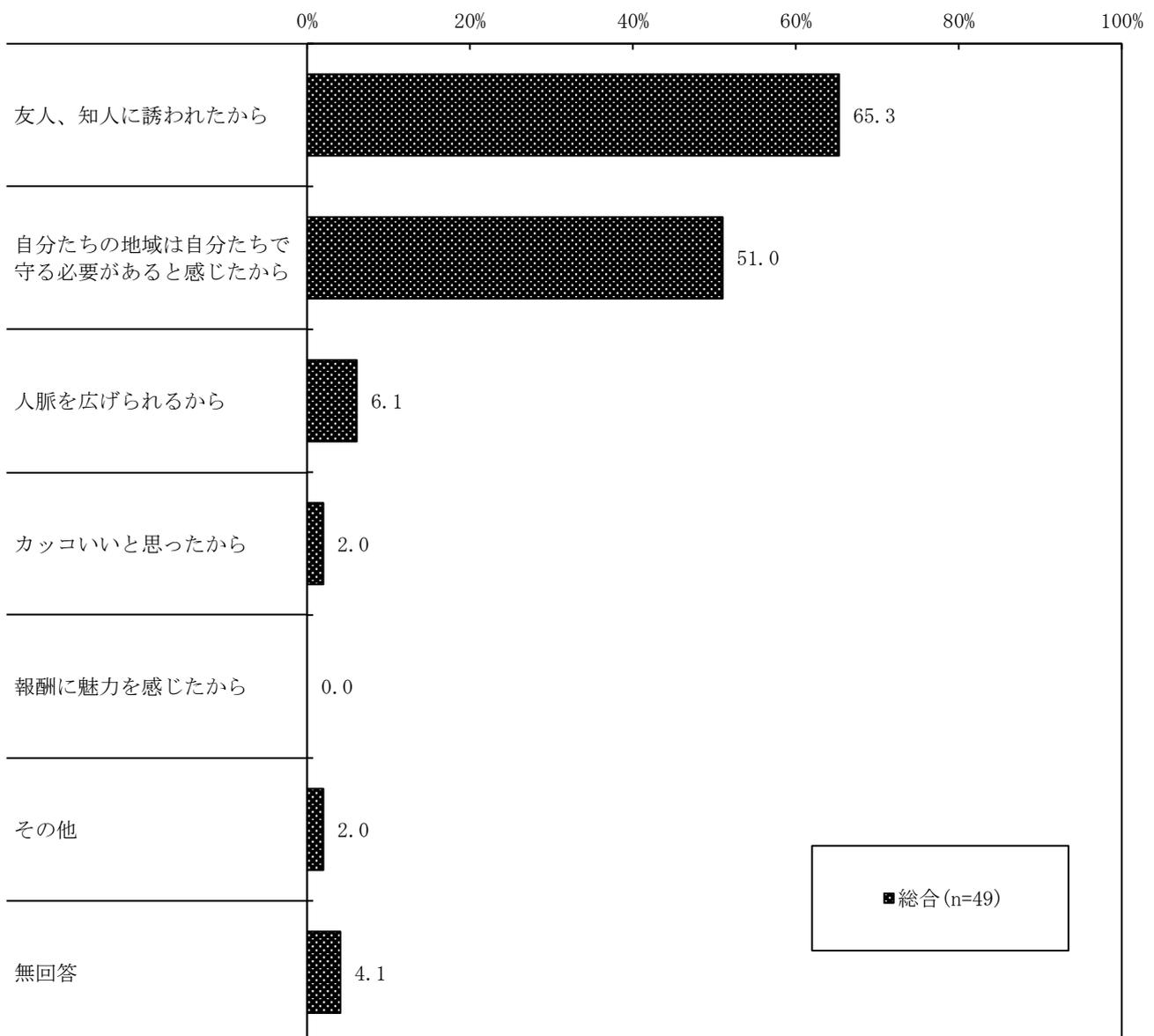


問68 消防団に入団した理由

問68 問67で「1. 入団し、積極的に参加している」、「2. 入団し、時々参加している」、「3. 入団しているが、あまり参加していない」と回答した人におたずねします。消防団に入団している方にお聞きします。どういった理由で入団されましたか。(当てはまるものすべてに○)

消防団に入団した理由については、「友人、知人に誘われたから」が65.3%と最も高く、次いで「自分たちの地域は自分たちで守る必要があると感じたから」51.0%、「人脈を広げられるから」6.1%と続いている。また、「報酬に魅力を感じたから」と答えた方は0人となっている。

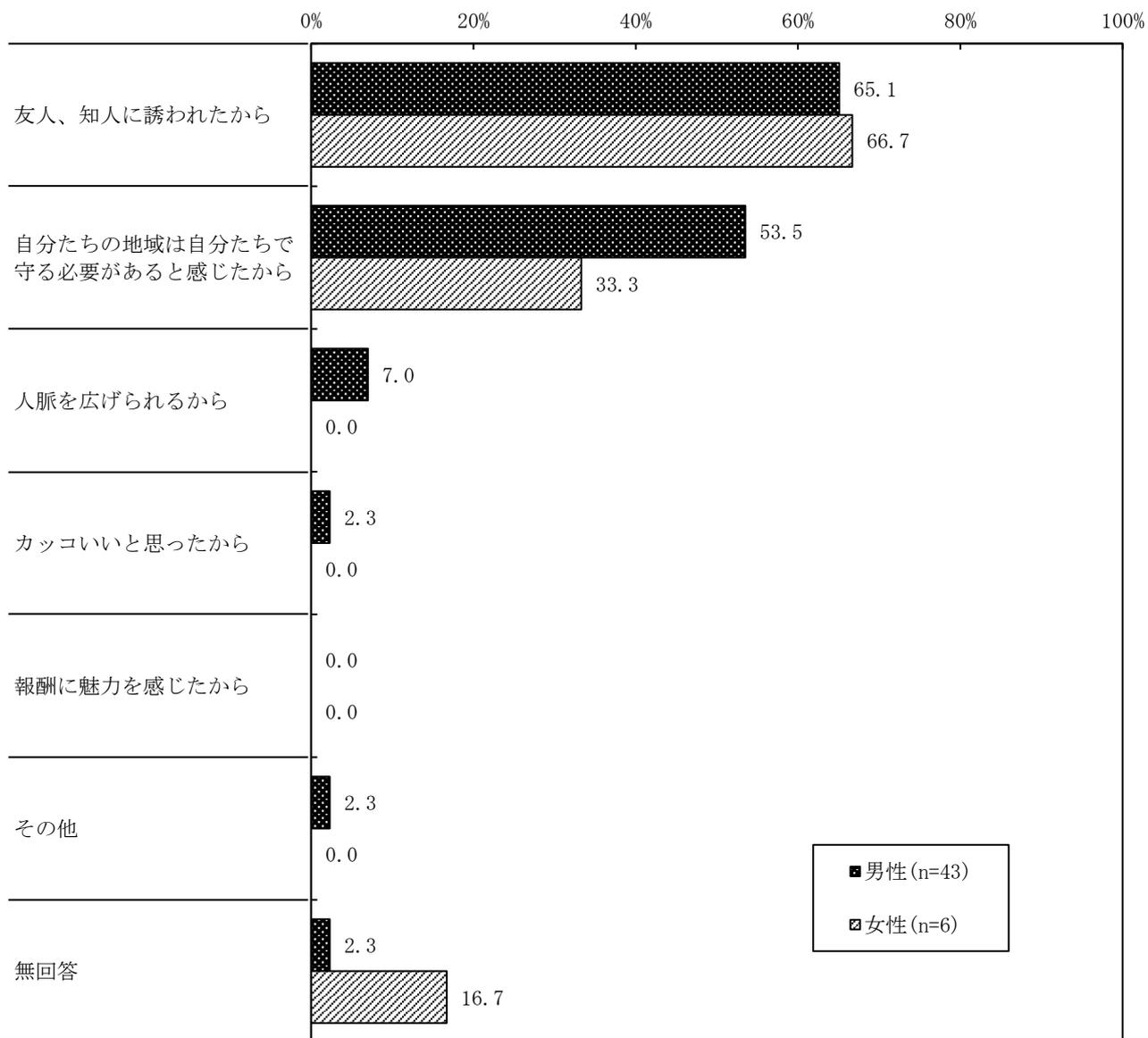
《 総 合 》



【性別】

男女ともに「友人、知人に誘われたから」が最も高く、大きな差も見られない。「自分たちの地域は自分たちで守る必要があると感じたから」は、男性53.5%、女性33.3%と、男性の方が20.2ポイント高く、「人脈を広げられるから」、「カッコいいと思ったから」と回答した女性はいなかった。

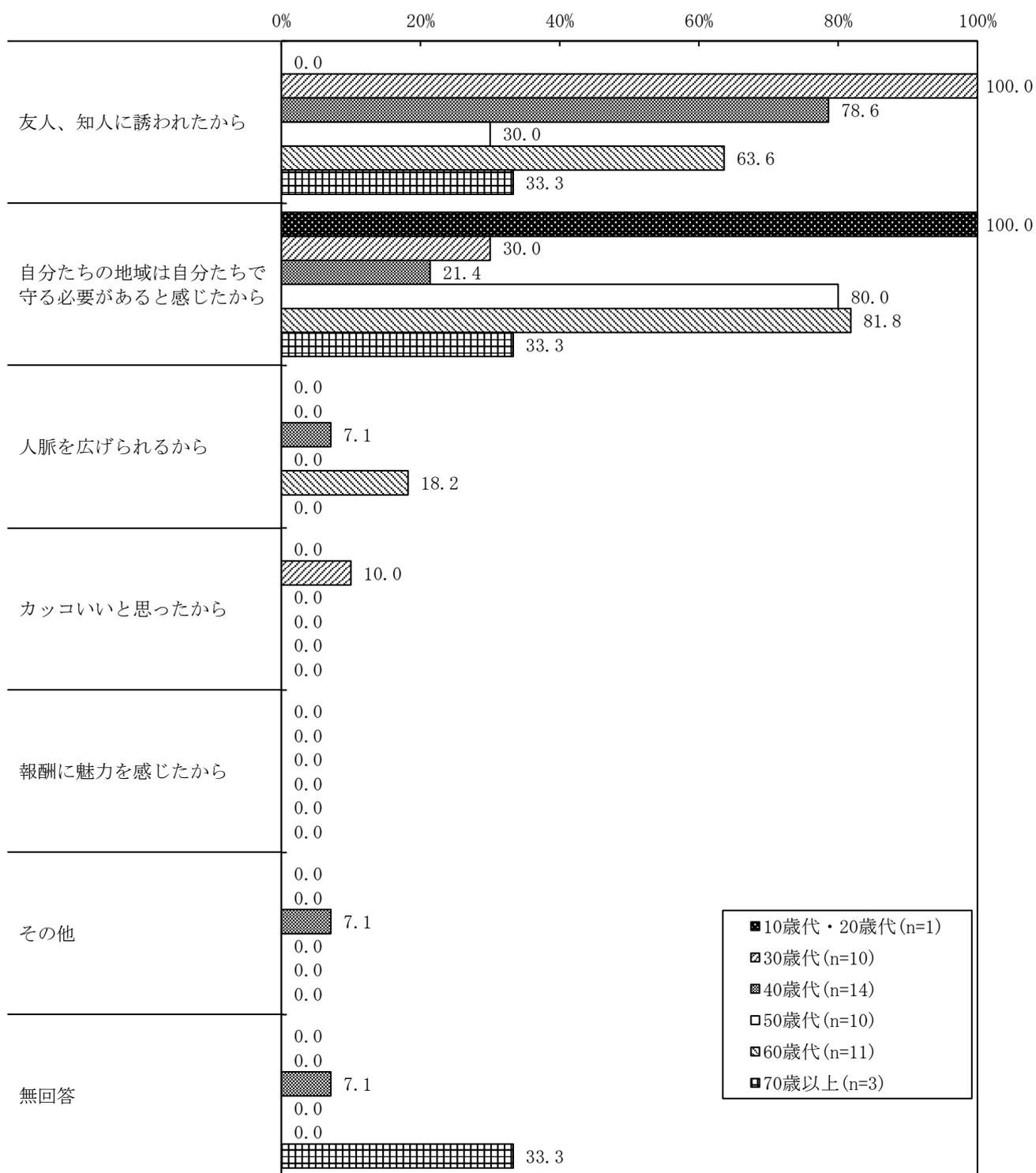
《 性別 》



【年代別】

10歳代・20歳代、50歳代、60歳代は、「自分たちの地域は自分たちで守る必要があると感じたから」が、30歳代、40歳代は、「友人、知人に誘われたから」が、70歳以上は同率で、「自分たちの地域は自分たちで守る必要があると感じたから」、「友人、知人に誘われたから」が最も高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

主婦・主夫は「自分たちの地域は自分たちで守る必要があると感じたから」が、自由業、パート・アルバイト、無職は、同率で「友人、知人に誘われたから」と「自分たちの地域は自分たちで守る必要があると感じたから」が最も高くなっている。それ以外のすべての職業は「友人、知人に誘われたから」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

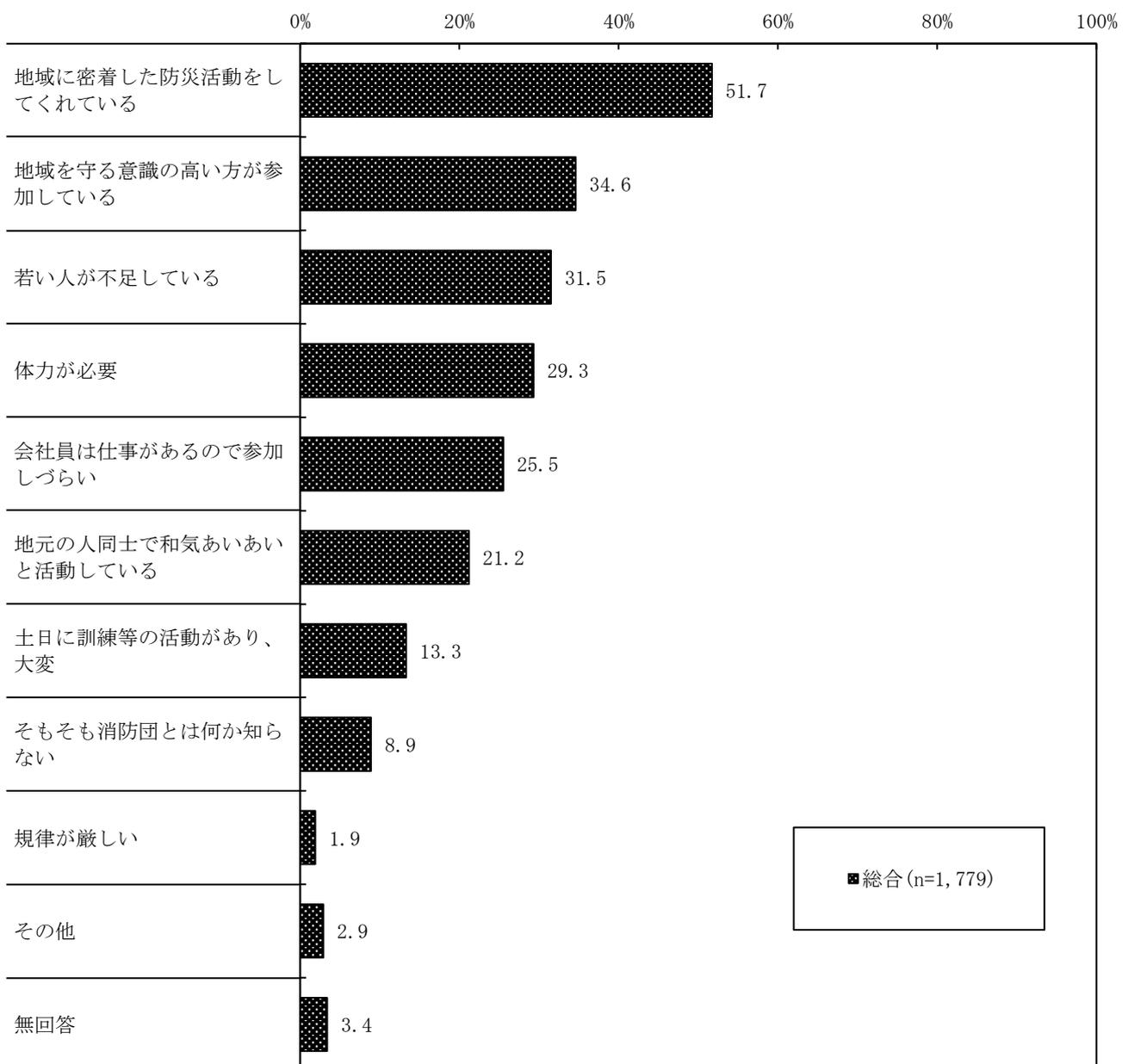
項 目 属 性	友人、 知人に誘われたから	自分たちの地域は自分たちで守る必要があると感じたから	人脈を広げられるから	カッコいいと思ったから	報酬に魅力を感じたから	その他	無回答
農林業(n=8)	75.0	25.0	-	-	-	12.5	-
漁業(n=2)	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-
商工サービス業自営(n=8)	50.0	37.5	25.0	-	-	-	12.5
会社員(役員を含む)、公務員(n=19)	63.2	52.6	5.3	-	-	-	5.3
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=2)	100.0	100.0	-	-	-	-	-
主婦・主夫(n=1)	-	100.0	-	-	-	-	-
パート・アルバイト(n=2)	100.0	100.0	-	-	-	-	-
学生(n=0)	-	-	-	-	-	-	-
無職(すでに退職を含む)(n=3)	66.7	66.7	-	-	-	-	-
その他(n=3)	66.7	33.3	-	-	-	-	-

問69 どのようなイメージを持っているか

問69 消防団に対し、どのようなイメージを持っていますか。(3つまで○)

消防団に対するイメージは、「地域に密着した防災活動をしてきている」が51.7%と最も高く、次いで「地域を守る意識の高い方が参加している」34.6%、「若い人が不足している」31.5%と続いている。

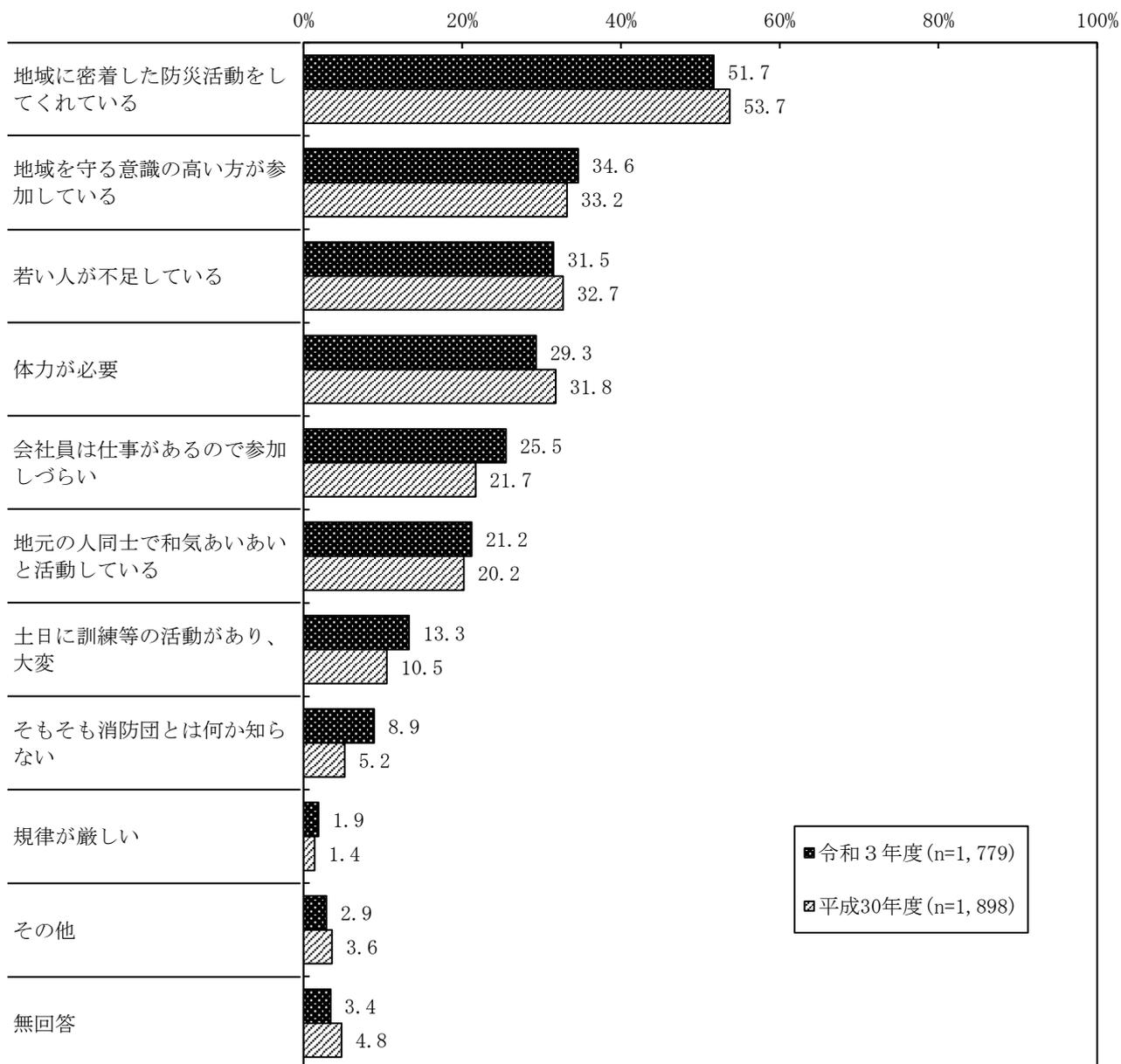
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度、平成30年度ともに同じ傾向で、あまり大きな差も見られない。

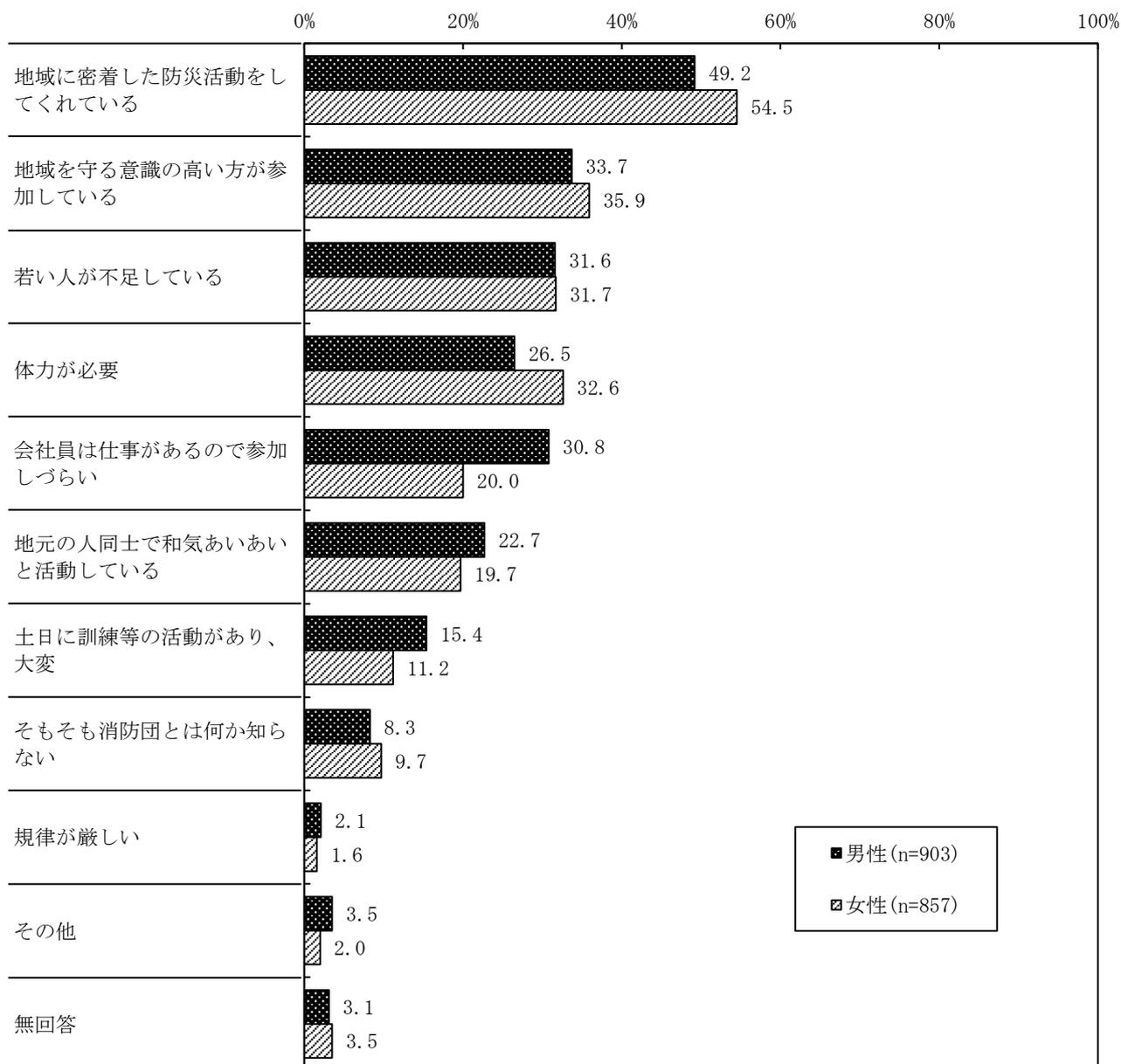
《 前 回 比 較 》



【性別】

女性は、男性に比べて「地域に密着した防災活動をしてきている」が5.3ポイント、「体力が必要」が6.1ポイント高く、男性は、女性に比べて「会社員は仕事があるので参加しづらい」が10.8ポイント高くなっている。

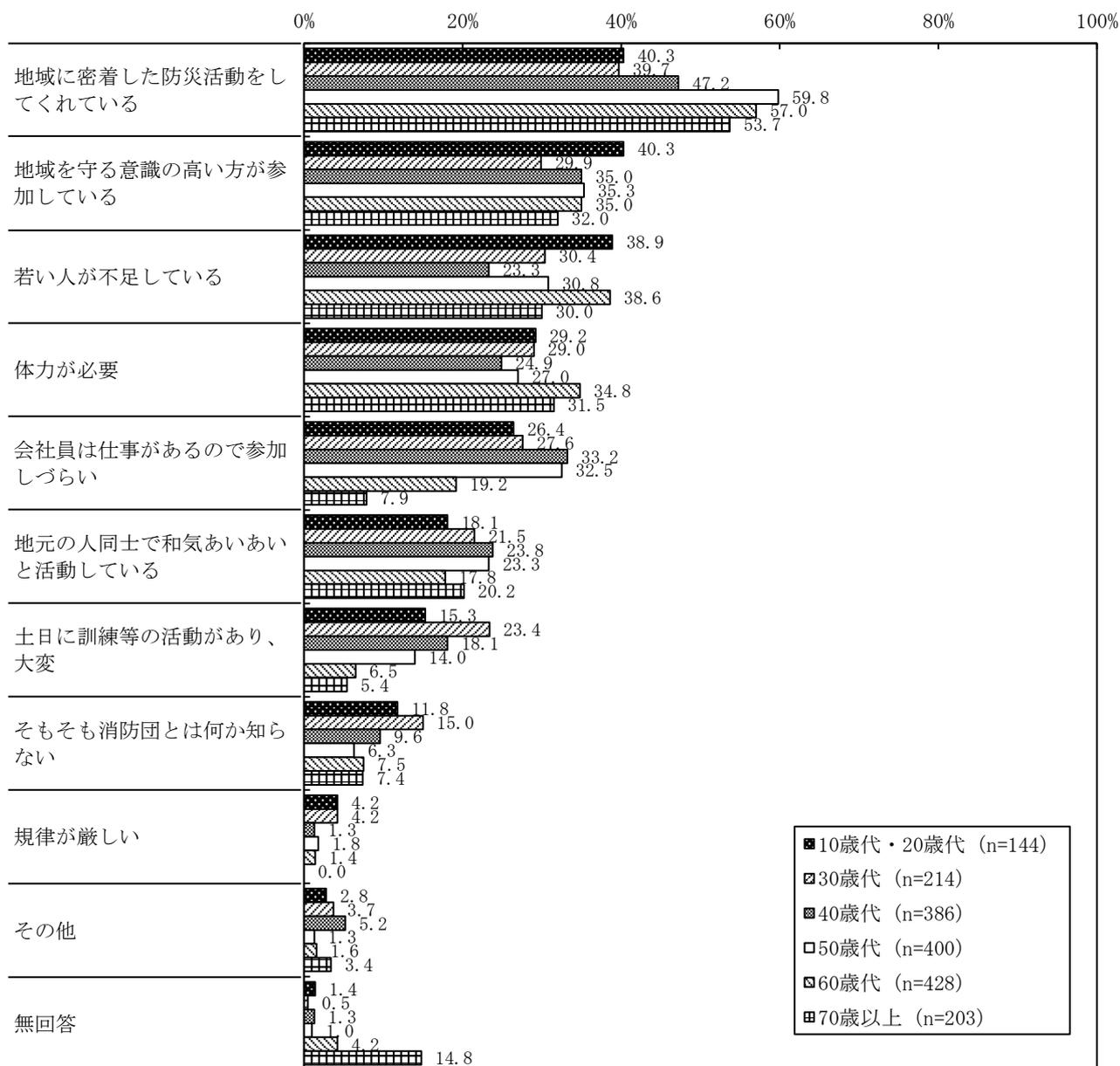
《 性別 》



【年代別】

すべての年代で「地域に密着した防災活動をしてきている」が、10歳代・20歳代は、同率で「地域を守る意識の高い方が参加している」が最も高くなっている。「若い人が不足している」は、10歳代・20歳代と60歳代が他の年代より高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

自由業を除くすべての職業で、「地域に密着した防災活動をしてきている」が最も高く、主婦・主夫は64.0%と他の職業より9ポイント以上高い割合となっている。

自由業は「地域を守る意識の高い方が参加している」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

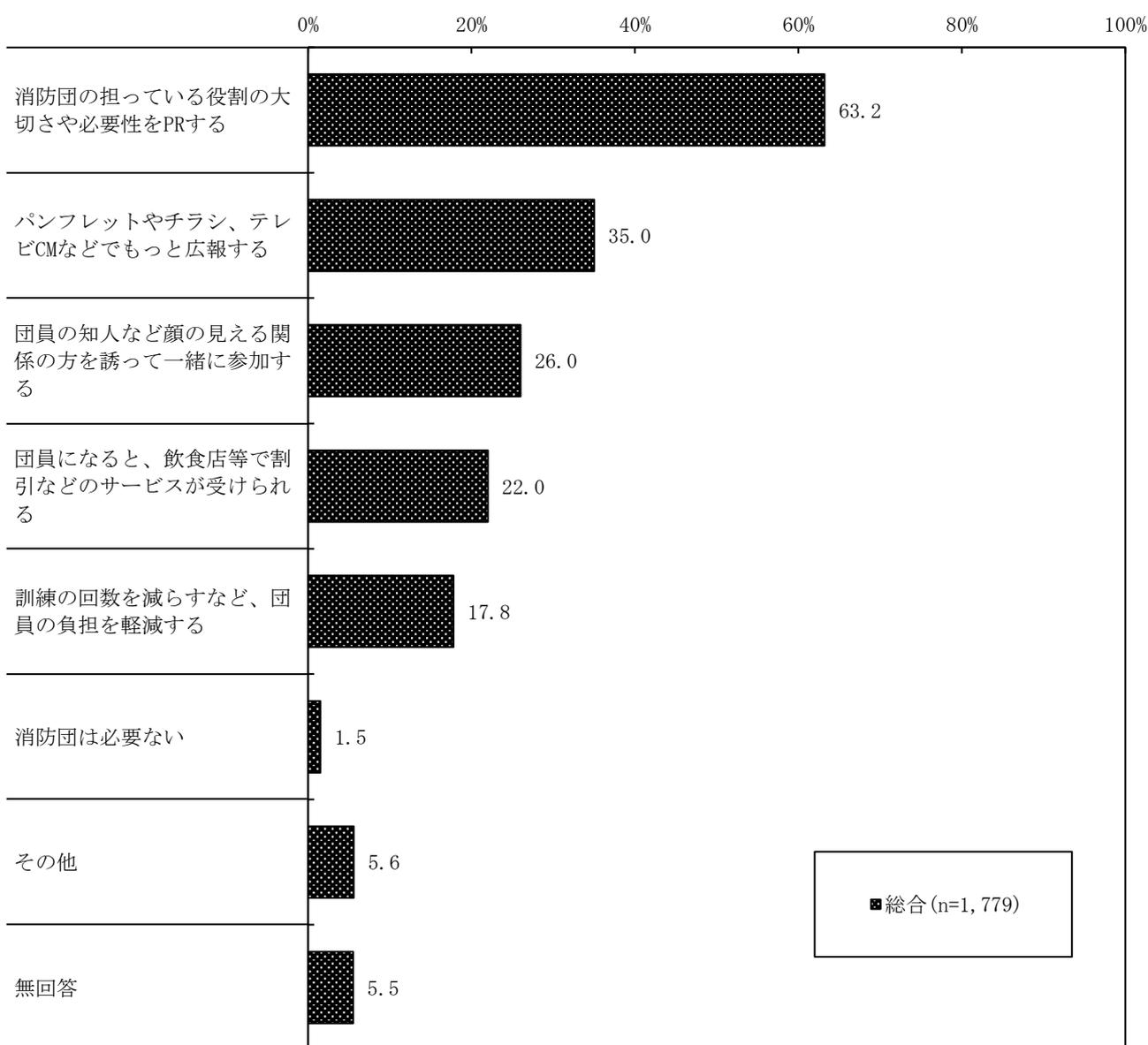
項 目 属 性	地域に密着した防災活動をしてきている	地域を守る意識の高い方が参加している	若い人が不足している	体力が必要	会社員は仕事があるので参加しづらい	地元の人同士で和気あいあいと活動している	土日に訓練等の活動があり、大変	そもそも消防団とは何か知らない	規律が厳しい	その他	無回答
農林業(n=88)	53.4	27.3	38.6	18.2	18.2	30.7	15.9	5.7	1.1	4.5	5.7
漁業(n=4)	50.0	50.0	25.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
商工サービス業自営(n=128)	50.0	31.3	41.4	32.8	21.9	23.4	8.6	6.3	0.8	0.8	1.6
会社員(役員を含む)、公務員(n=739)	49.3	35.7	28.3	24.1	37.8	22.7	18.5	8.5	2.2	3.0	0.9
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=50)	48.0	54.0	32.0	40.0	26.0	20.0	8.0	12.0	-	-	4.0
主婦・主夫(n=136)	64.0	35.3	29.4	41.2	12.5	19.1	8.8	2.9	2.2	2.9	3.7
パート・アルバイト(n=229)	55.0	33.6	24.9	34.5	17.9	16.6	9.6	15.3	1.3	2.2	2.6
学生(n=49)	49.0	42.9	44.9	30.6	20.4	20.4	14.3	6.1	4.1	4.1	2.0
無職(すでに退職を含む)(n=253)	49.8	32.0	35.2	36.0	8.7	17.4	8.3	11.9	2.0	3.6	9.1
その他(n=92)	53.3	31.5	38.0	21.7	27.2	20.7	8.7	5.4	2.2	4.3	7.6

問70 どうすれば興味を持ってもらえると思うか

問70 どうすれば消防団に興味を持ってもらえると思いますか。(3つまで○)

消防団に興味を持ってもらうための方法については、「消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする」が63.2%と最も高く、次いで「パンフレットやチラシ、テレビCMなどでもっと広報する」35.0%、「団員の知人など顔の見える関係の方を誘って一緒に参加する」26.0%と続いている。

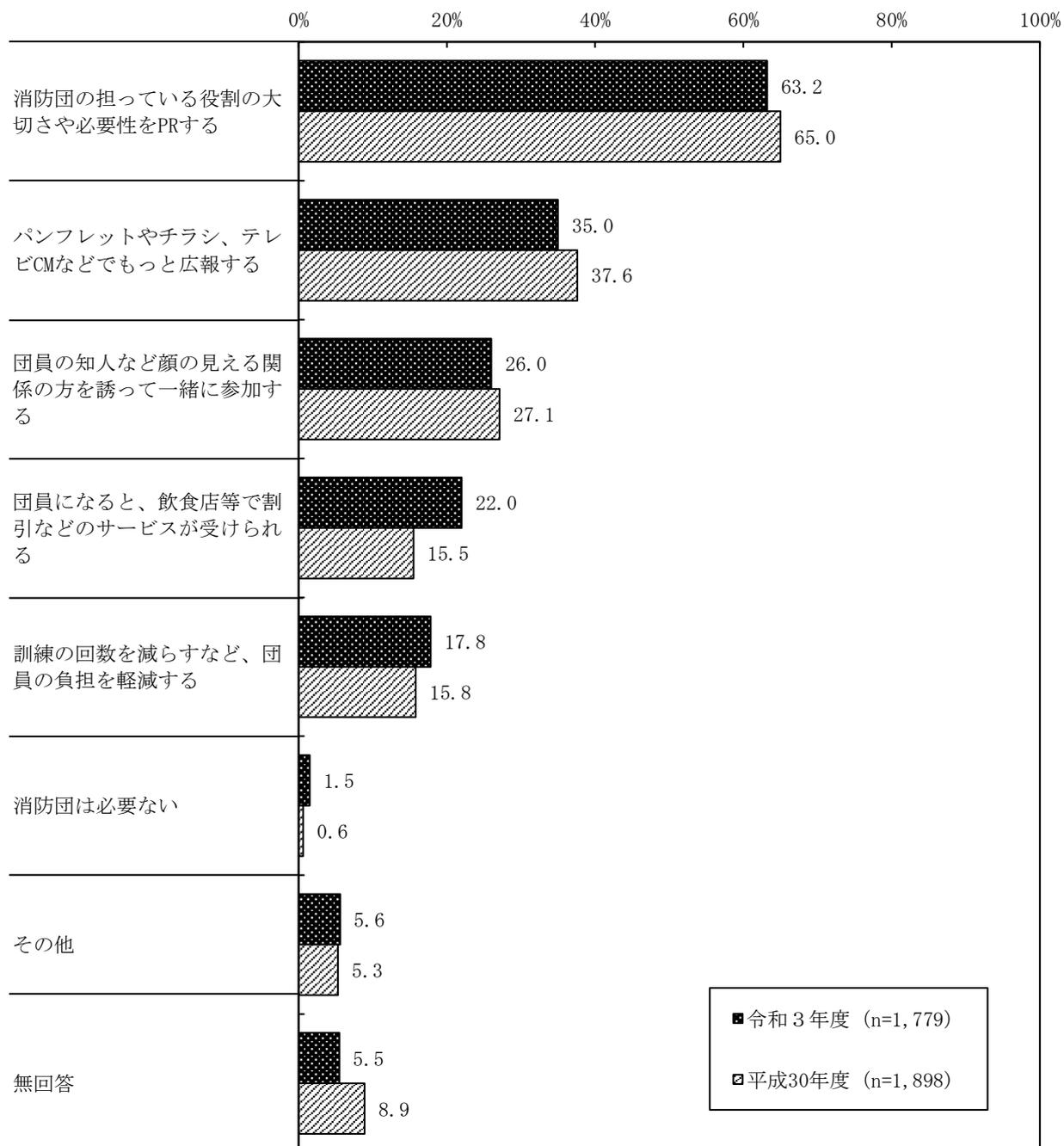
《 総 合 》



【前回比較】

「消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする」は、平成30年度では65.0%だったが、令和3年度では63.2%と1.8ポイント減少しているが、「団員になると、飲食店等で割引などのサービスが受けられる」で6.5ポイント、「訓練の回数を減らすなど、団員の負担を軽減する」で2ポイント、「消防団は必要ない」で0.9ポイント増加している。

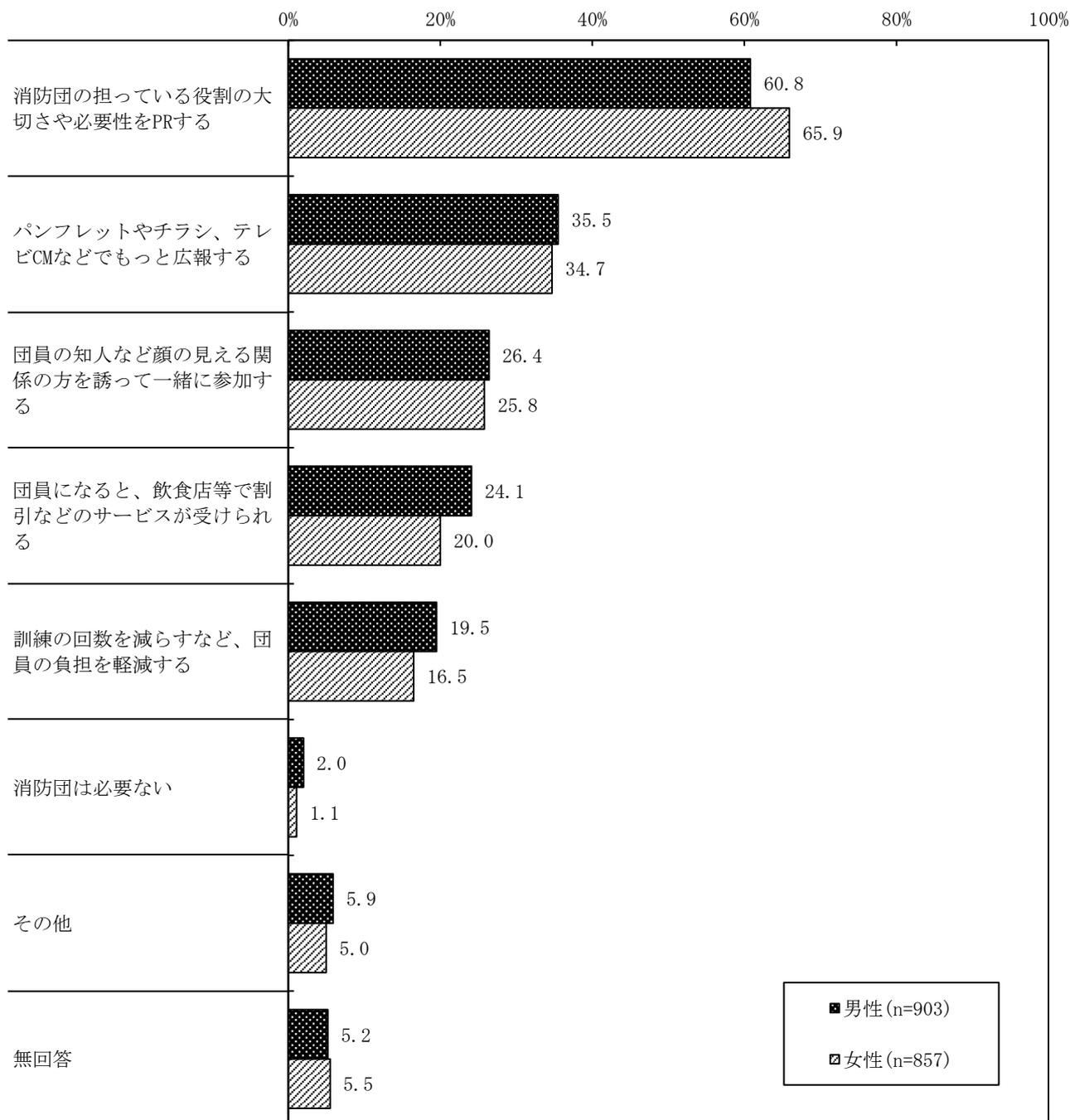
《 前 回 比 較 》



【性別】

「消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする」は男性60.8%、女性65.9%と、女性の方が5.1ポイント高くなっている。男性は、女性に比べて「団員になると、飲食店等で割引などのサービスが受けられる」が4.1ポイント、「訓練の回数を減らすなど、団員の負担を軽減する」が3ポイント高くなっている。

《 性別 》

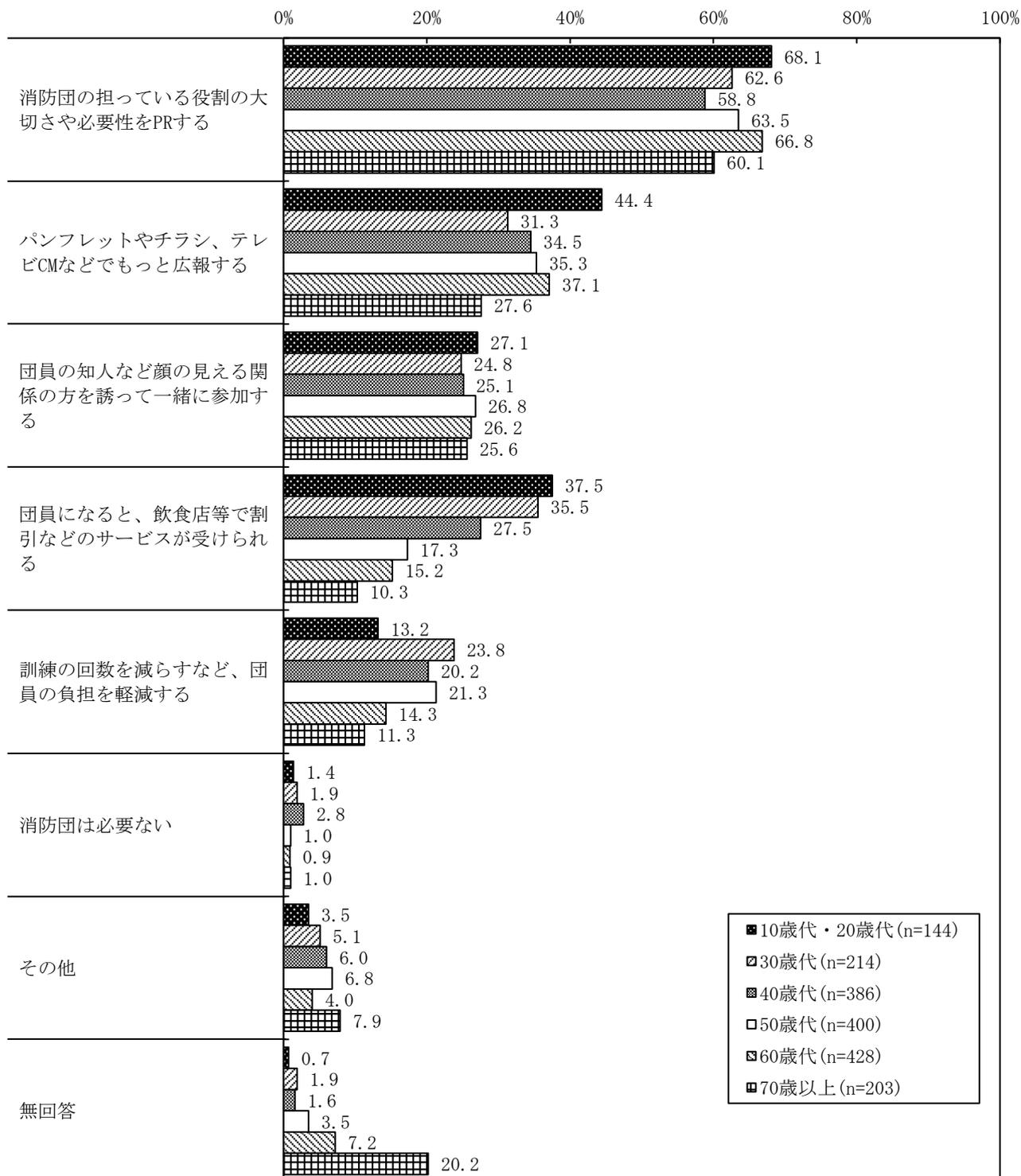


【年代別】

すべての年代で「消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする」が最も高い。

10歳代・20歳代は、「パンフレットやチラシ、テレビCMなどでもっと広報する」が44.4%と他の年代より7ポイント以上高い割合となっている。「団員になると、飲食店等で割引などのサービスが受けられる」は年代が低いほど割合が高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業は、「団員になると、飲食店等で割引などのサービスが受けられる」が最も高く、漁業以外の職業は、「消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

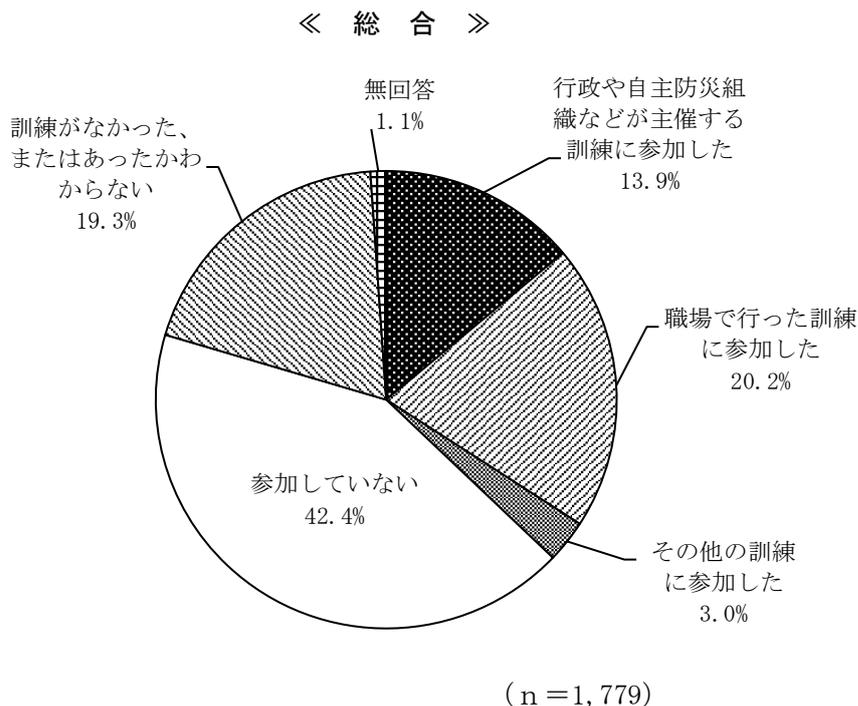
項 目 属 性	消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする	パンフレットやチラシ、テレビCMなどでもっと広報する	団員の知人など顔の見える関係の方を誘って一緒に参加する	団員になると、飲食店等で割引などのサービスが受けられる	訓練の回数を減らすなど、団員の負担を軽減する	消防団は必要ない	その他	無回答
農林業 (n=88)	53.4	15.9	28.4	23.9	25.0	4.5	6.8	8.0
漁業 (n=4)	25.0	75.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-
商工サービス業自営 (n=128)	62.5	35.2	33.6	16.4	15.6	3.9	10.2	2.3
会社員 (役員を含む)、公務員 (n=739)	63.2	34.0	26.3	28.0	21.2	1.4	4.3	2.6
自由業 (医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=50)	68.0	46.0	20.0	8.0	18.0	-	2.0	8.0
主婦・主夫 (n=136)	64.7	33.8	22.1	16.2	13.2	0.7	9.6	8.1
パート・アルバイト (n=229)	65.5	37.1	24.0	17.0	16.2	0.9	5.7	4.8
学生 (n=49)	63.3	53.1	30.6	46.9	12.2	2.0	2.0	-
無職 (すでに退職を含む) (n=253)	64.8	36.4	24.5	11.9	11.1	1.2	5.1	12.3
その他 (n=92)	60.9	35.9	25.0	20.7	18.5	1.1	6.5	10.9

(9) 地域の防災力について

問71 地域や職場の地震防災訓練への参加状況

問71 過去1年間に地域や職場の地震防災訓練に参加したことがありますか。(ひとつだけ○)

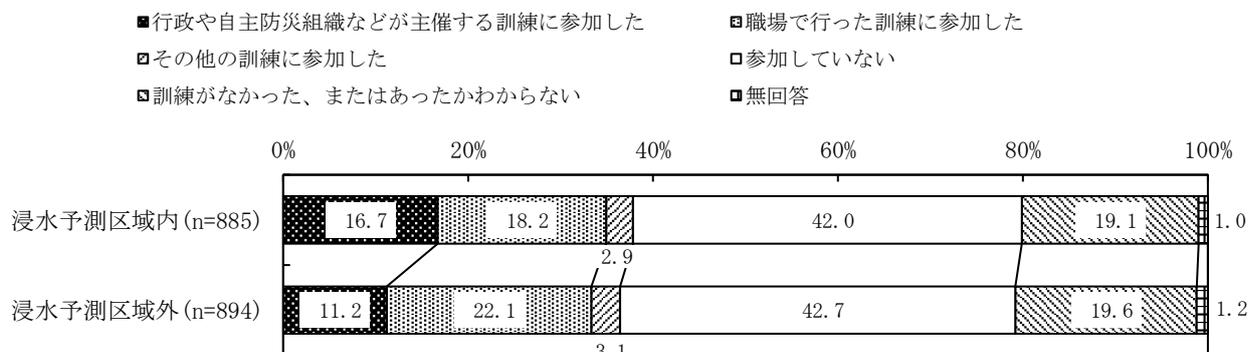
地域や職場の地震防災訓練への参加状況は、「参加していない」が42.4%と最も高く、次いで「職場で行った訓練に参加した」20.2%、「訓練がなかった、またはあったかわからない」19.3%と続いており、何らかの訓練に参加したと回答した人の割合は4割に満たない。



【浸水予測区域別】

「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」は浸水予測区域内が16.7%、浸水予測区域外が11.2%と浸水予測区域内が5.5ポイント高く、「職場で行った訓練に参加した」は、浸水予測区域内が18.2%、浸水予測区域外が22.1%と浸水予測区域外が3.9ポイント高い。

《 浸水予測区域別 》



【前回比較】

令和3年度は、平成30年度と比べて、「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」が7.3ポイント減少し、「職場で行った訓練に参加した」が5.3ポイント増加している。

【性別】

何らかの訓練に参加したと回答した人の割合は、男女ともほとんど同じである。

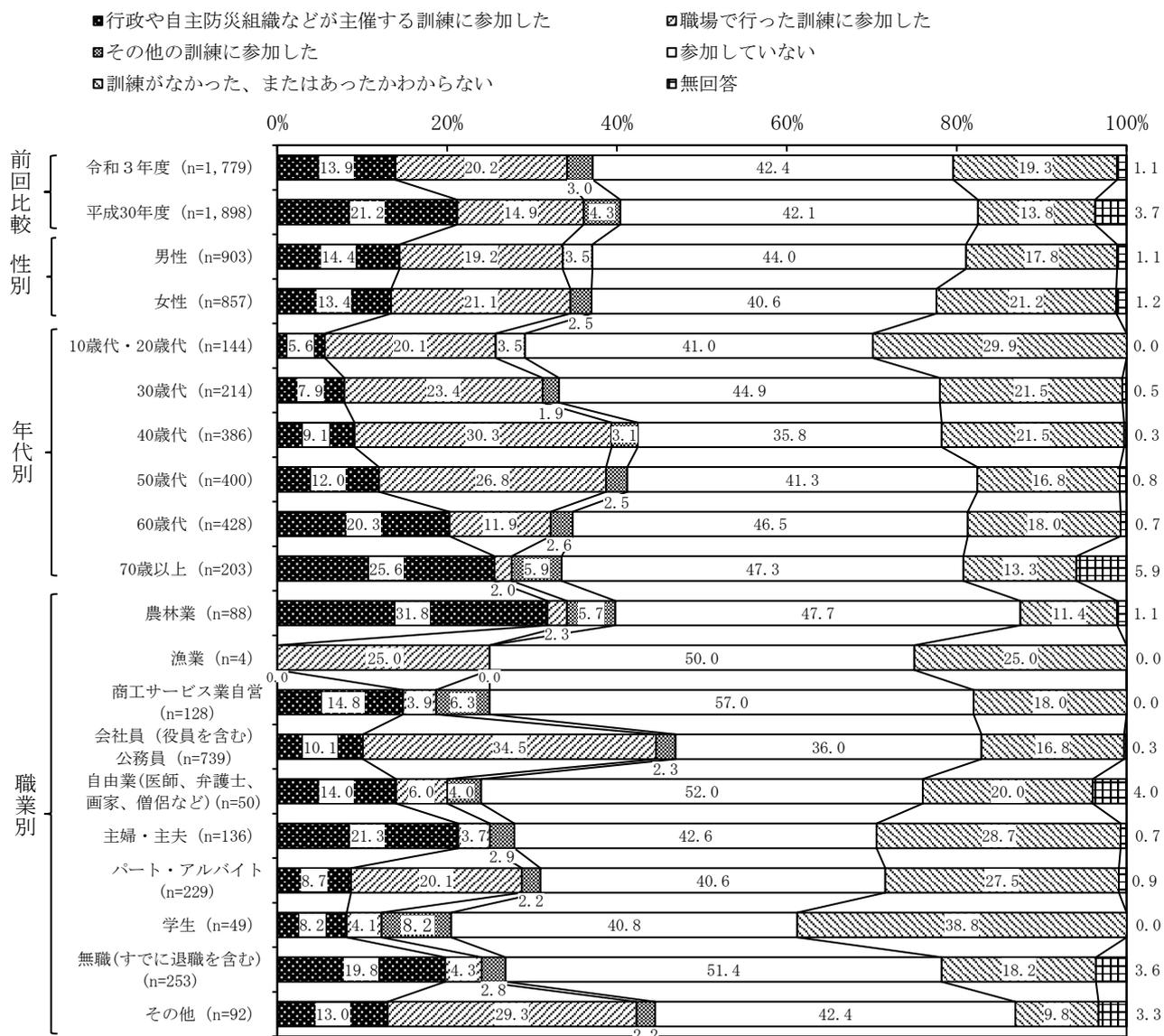
【年代別】

「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」は年代が上がるほど割合も高くなっている。40歳代、50歳代は、何らかの訓練に参加したと回答した人の割合が他の年代に比べて高い。

【職業別】

「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」は農林業が、「職場で行った訓練に参加した」は会社員、公務員、その他が、ともに約30%と他の職業より高く、何らかの訓練に参加した割合でも他の職業に比べて高くなっている。

◀ 前回比較・性別・年齢別・職業別 ▶



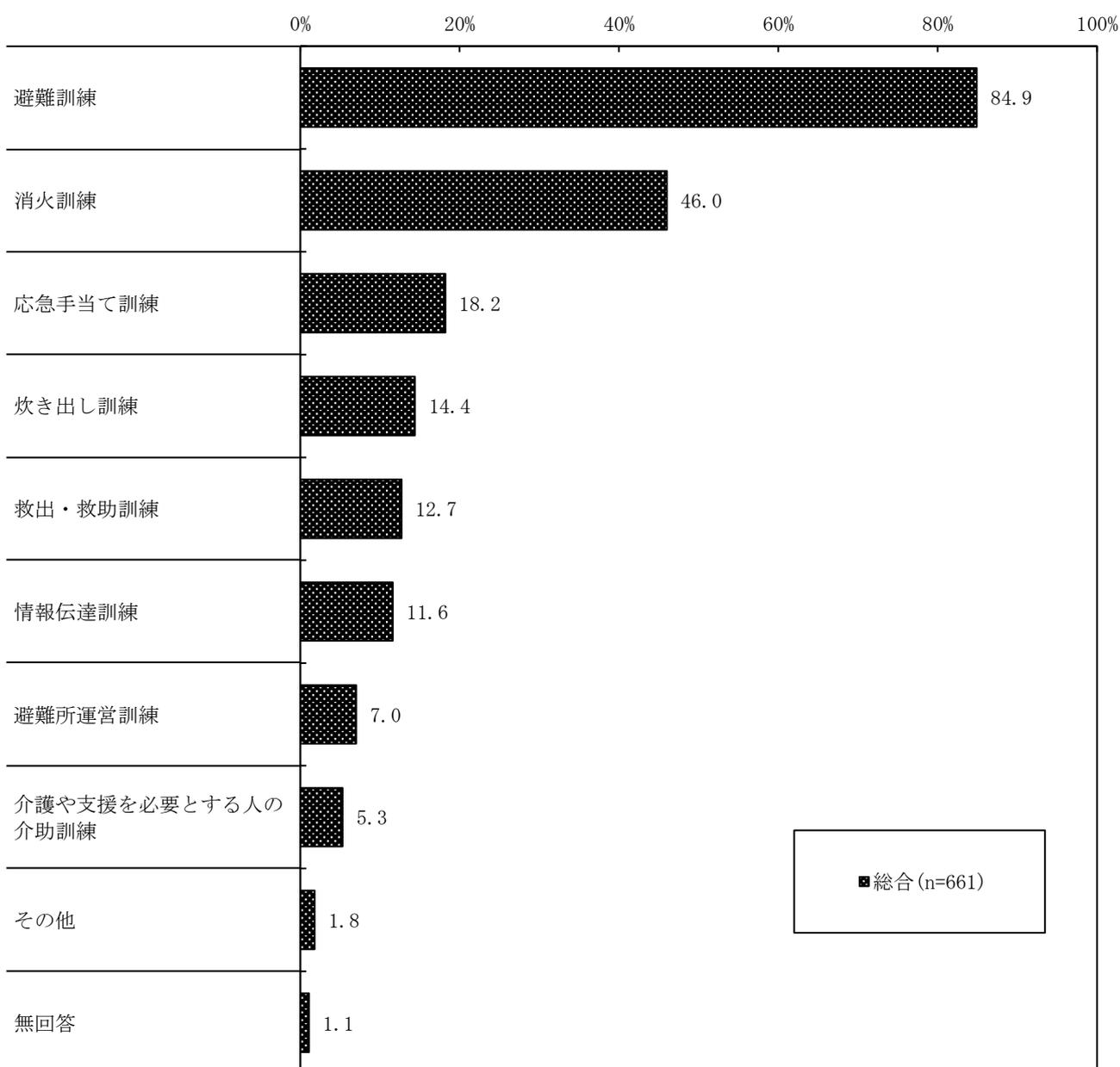
問72 どのような訓練に参加したか

問72 問71で「1. 行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」、「2. 職場で行った訓練に参加した」、「3. その他の訓練に参加した」と回答した人におたずねします。

具体的にはどのような訓練に参加しましたか。(当てはまるものすべてに○)

参加した訓練の内容は、「避難訓練」が84.9%と最も高く、次いで「消火訓練」46.0%、「応急手当訓練」18.2%と続いている。

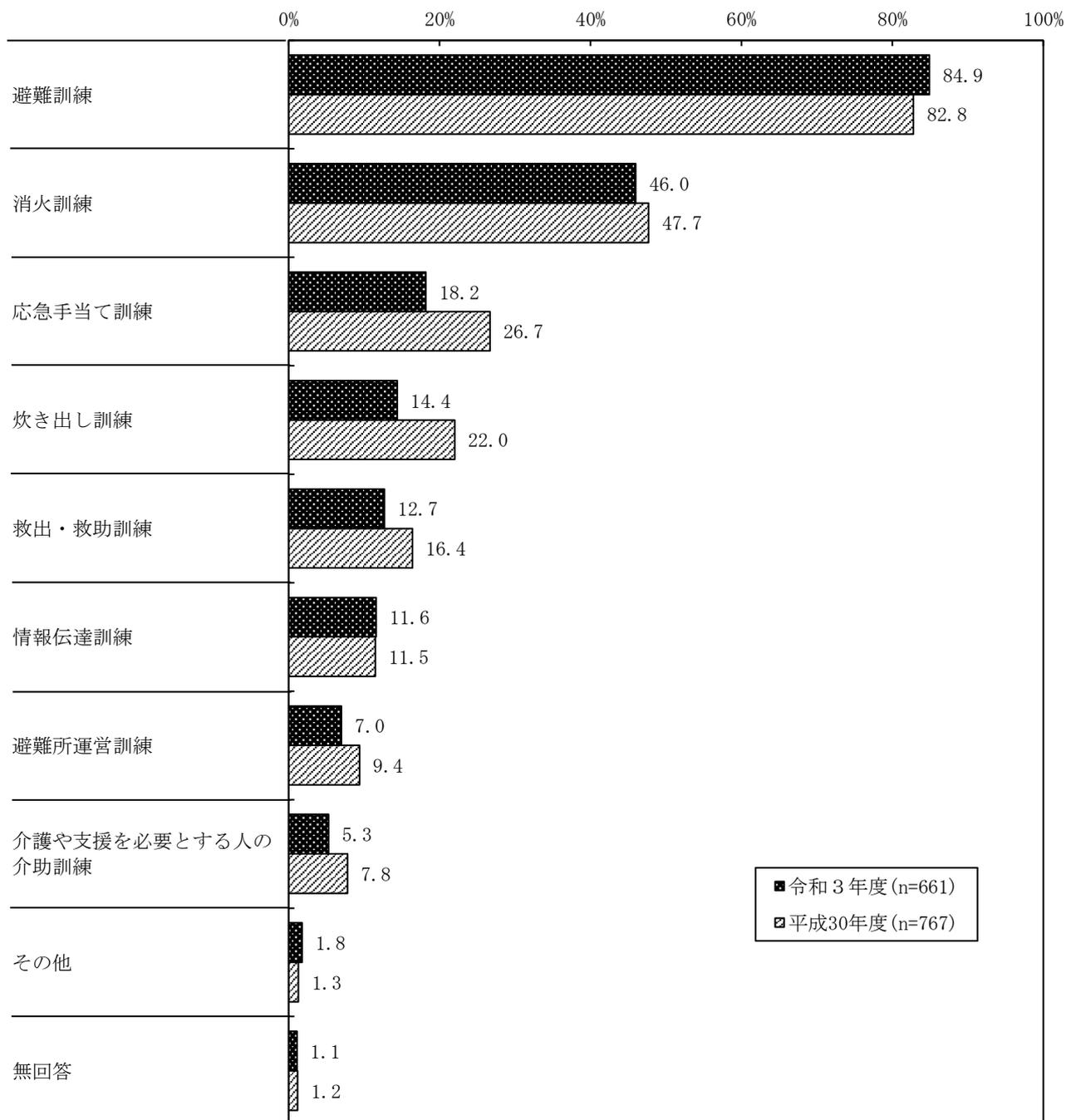
《 総 合 》



【前回比較】

令和3年度は、平成30年度と比べて、「避難訓練」、「消火訓練」は大きな差は見られないが、「応急手当て訓練」で8.5ポイント、「炊き出し訓練」で7.6ポイント、「救出・救助訓練」で3.7ポイント減少している。

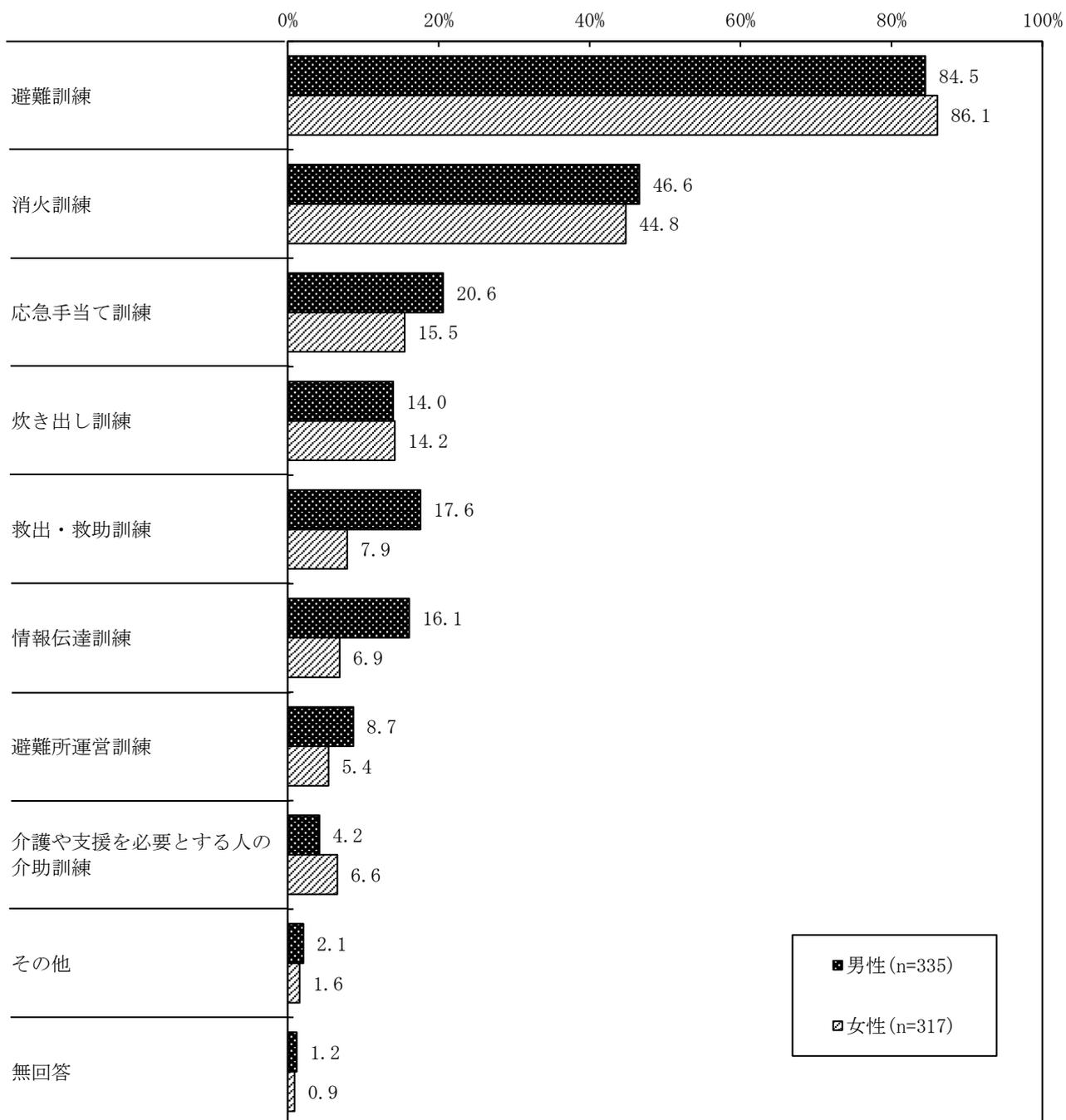
《 前 回 比 較 》



【性別】

「避難訓練」、「消火訓練」は、性別による大きな差は見られないが、男性は、女性に比べて「応急手当訓練」で5.1ポイント、「救出・救助訓練」で9.7ポイント、「情報伝達訓練」で9.2ポイント高くなっている。

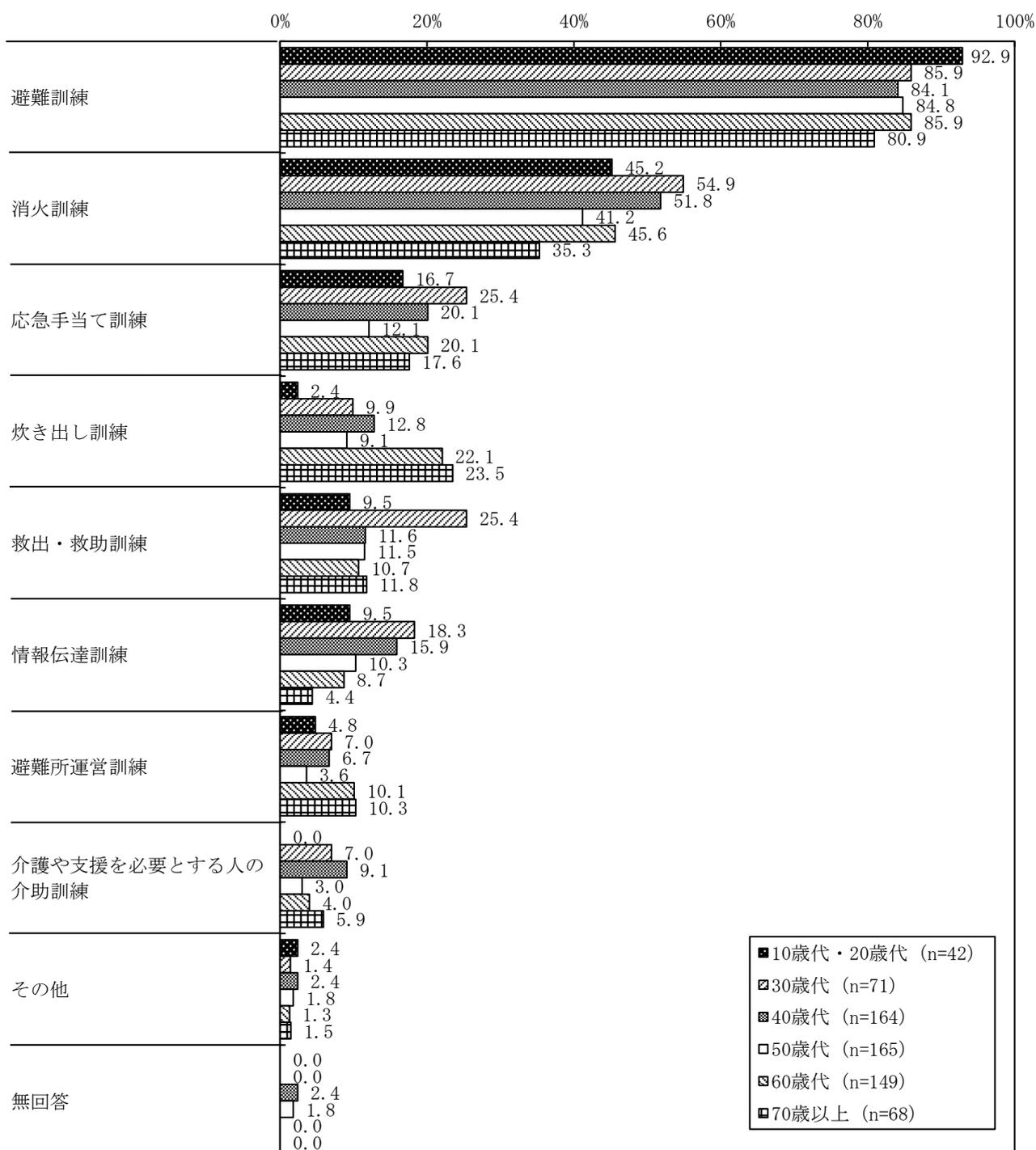
《 性別 》



【年代別】

すべての年代で、「避難訓練」が最も高く、特に10歳代・20歳代は92.9%と、他の年代より高い割合となっている。60歳代、70歳以上は、「炊き出し訓練」で他の年代より9ポイント以上高く、30歳代は、「救助・救出訓練」で他の年代の2倍以上の割合となっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業以外の職業は、「避難訓練」が最も高くなっている。「応急手当訓練」は自由業が50.0%と他の職業より高い割合となっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	避難訓練	消火訓練	応急手当訓練	炊き出し訓練	救出・救助訓練	情報伝達訓練	避難所運営訓練	介護や支援を必要とする人の介助訓練	その他	無回答
農林業(n=35)	80.0	20.0	11.4	22.9	17.1	2.9	11.4	-	-	2.9
漁業(n=1)	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
商工サービス業自営(n=32)	81.3	46.9	18.8	21.9	12.5	3.1	3.1	3.1	6.3	-
会社員(役員を含む)、公務員(n=347)	87.0	50.4	19.6	10.7	14.1	16.1	7.8	6.1	2.0	1.4
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など)(n=12)	75.0	41.7	50.0	8.3	25.0	25.0	8.3	8.3	-	-
主婦・主夫(n=38)	63.2	47.4	15.8	34.2	2.6	2.6	7.9	2.6	2.6	-
パート・アルバイト(n=71)	93.0	43.7	12.7	8.5	5.6	1.4	1.4	2.8	-	-
学生(n=10)	100.0	20.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-
無職(すでに退職を含む)(n=68)	82.4	38.2	25.0	17.6	11.8	11.8	8.8	7.4	1.5	-
その他(n=41)	87.8	48.8	2.4	19.5	17.1	9.8	7.3	9.8	2.4	2.4

問73 どうすれば参加人数が増えると思うか

問73 地域や職場の地震に関する防災訓練に、どうすれば参加する人が増えると思いますか。

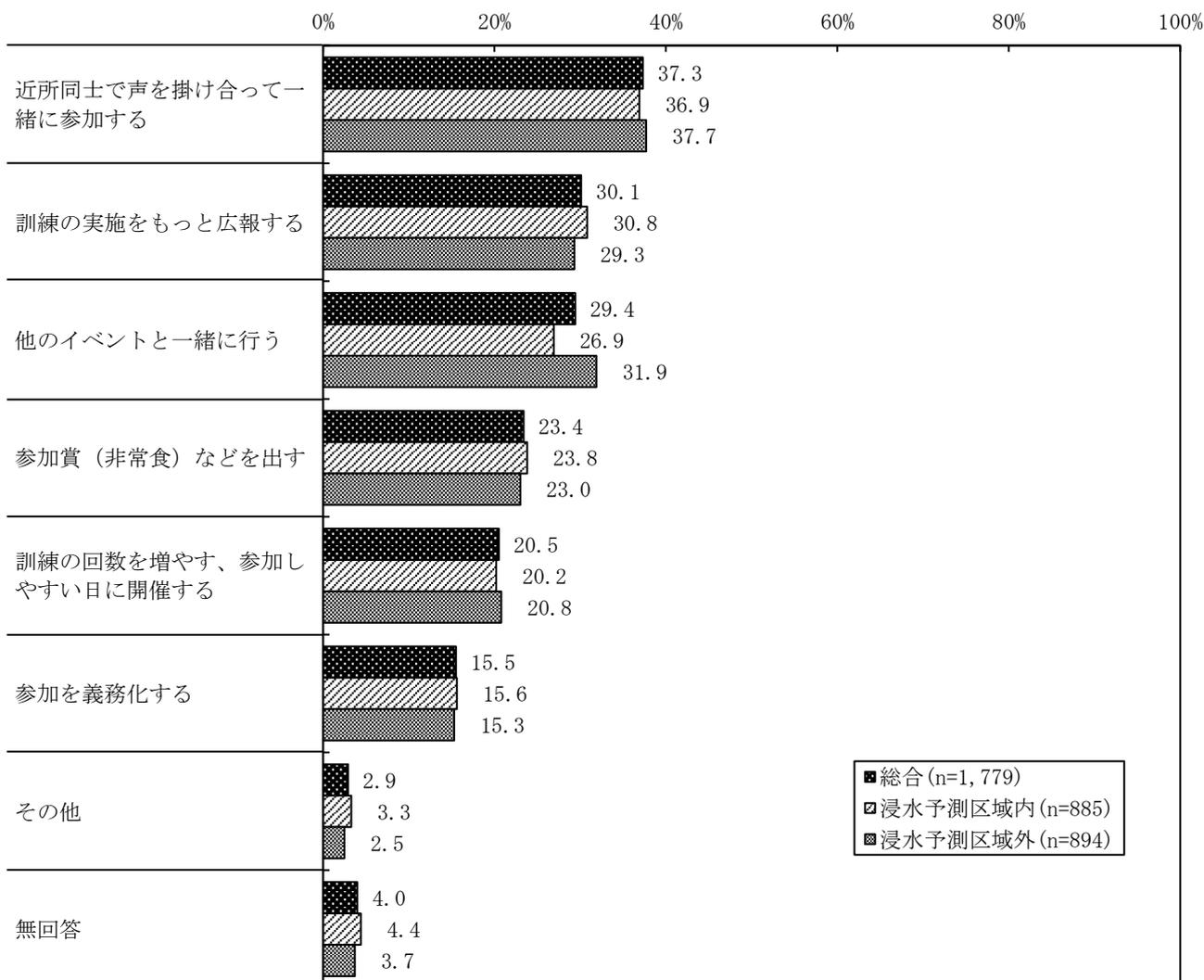
(2つまで○)

防災訓練に参加する人を増やす方法は、「近所同士で声を掛け合っ一緒に参加する」が37.3%と最も高く、次いで「訓練の実施をもっと広報する」30.1%、「他のイベントと一緒にを行う」29.4%と続いている。

【浸水予測区域別】

「他のイベントと一緒にを行う」は、浸水予測区域内が26.9%、浸水予測区域外が31.9%と、浸水予測区域外の方が5ポイント高くなっている。

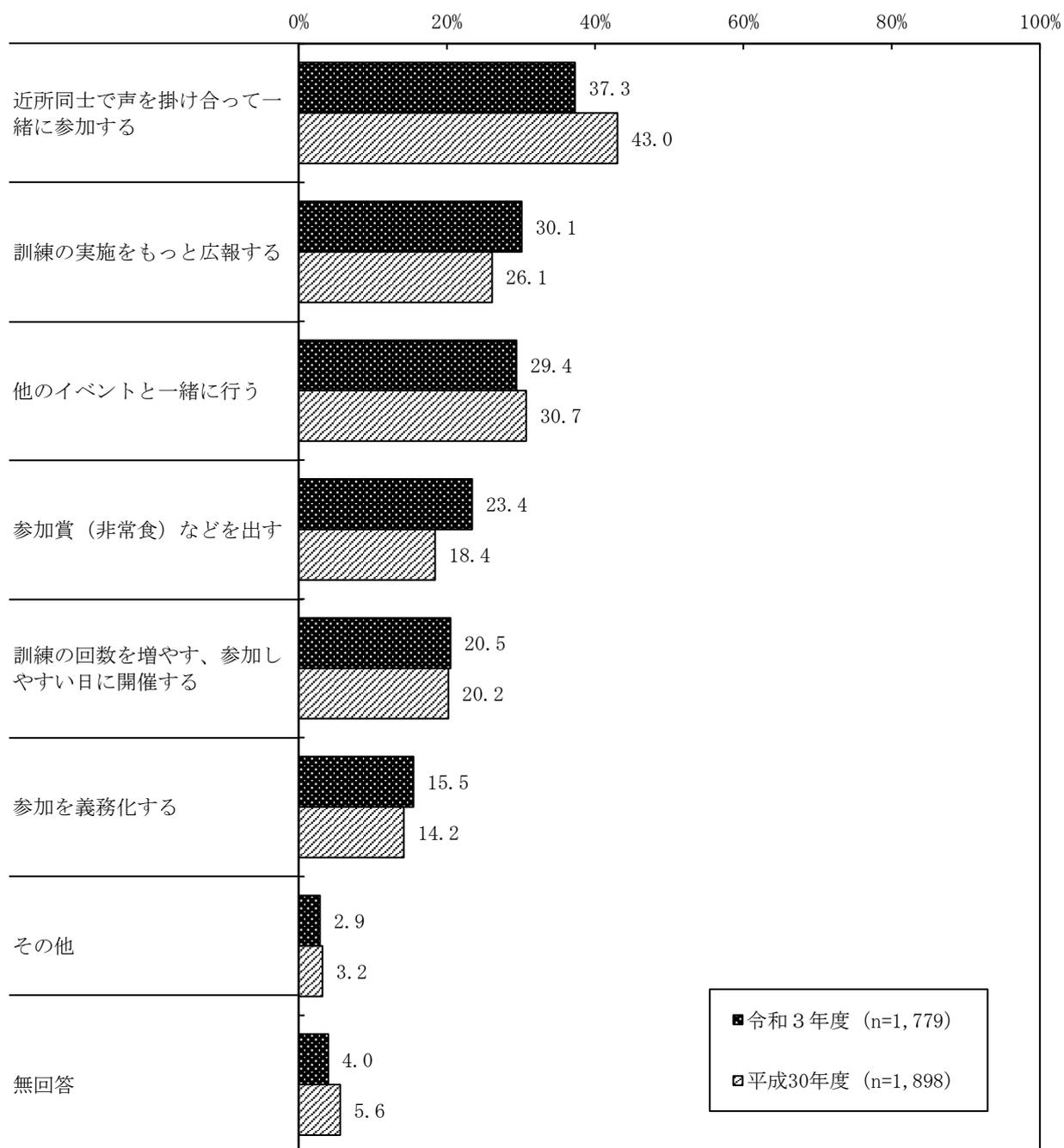
《 総合・浸水予測区域別 》



【前回比較】

平成30年度と比較して、「近所同士で声を掛け合って一緒に参加する」は5.7ポイント減少し、「訓練の実施をもっと広報する」が4ポイント、「参加賞（非常食）などを出す」が5ポイント増加している。

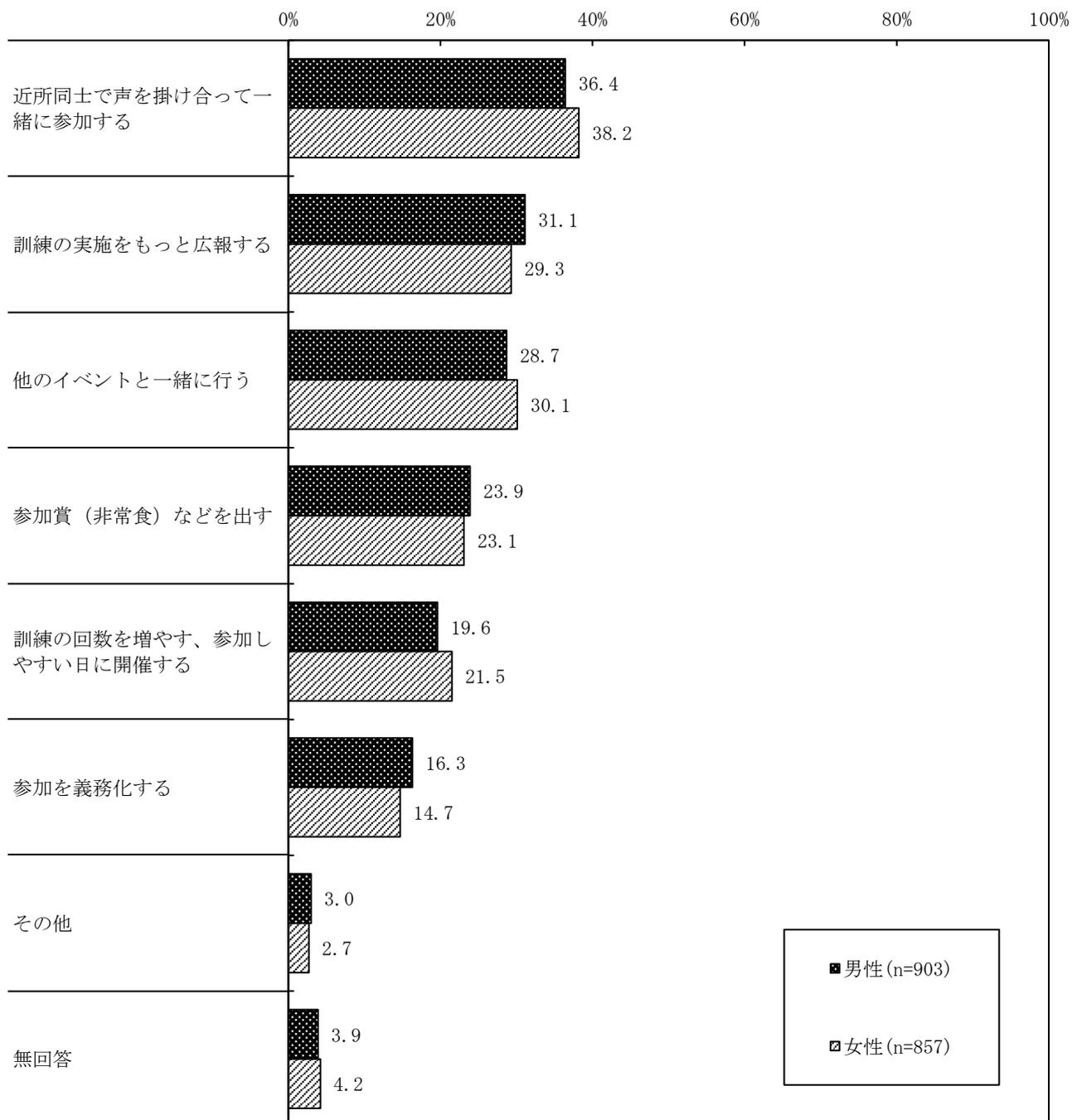
《 前 回 比 較 》



【性別】

男女ともに「総合」と同じ傾向で、性別による差もほとんどない。

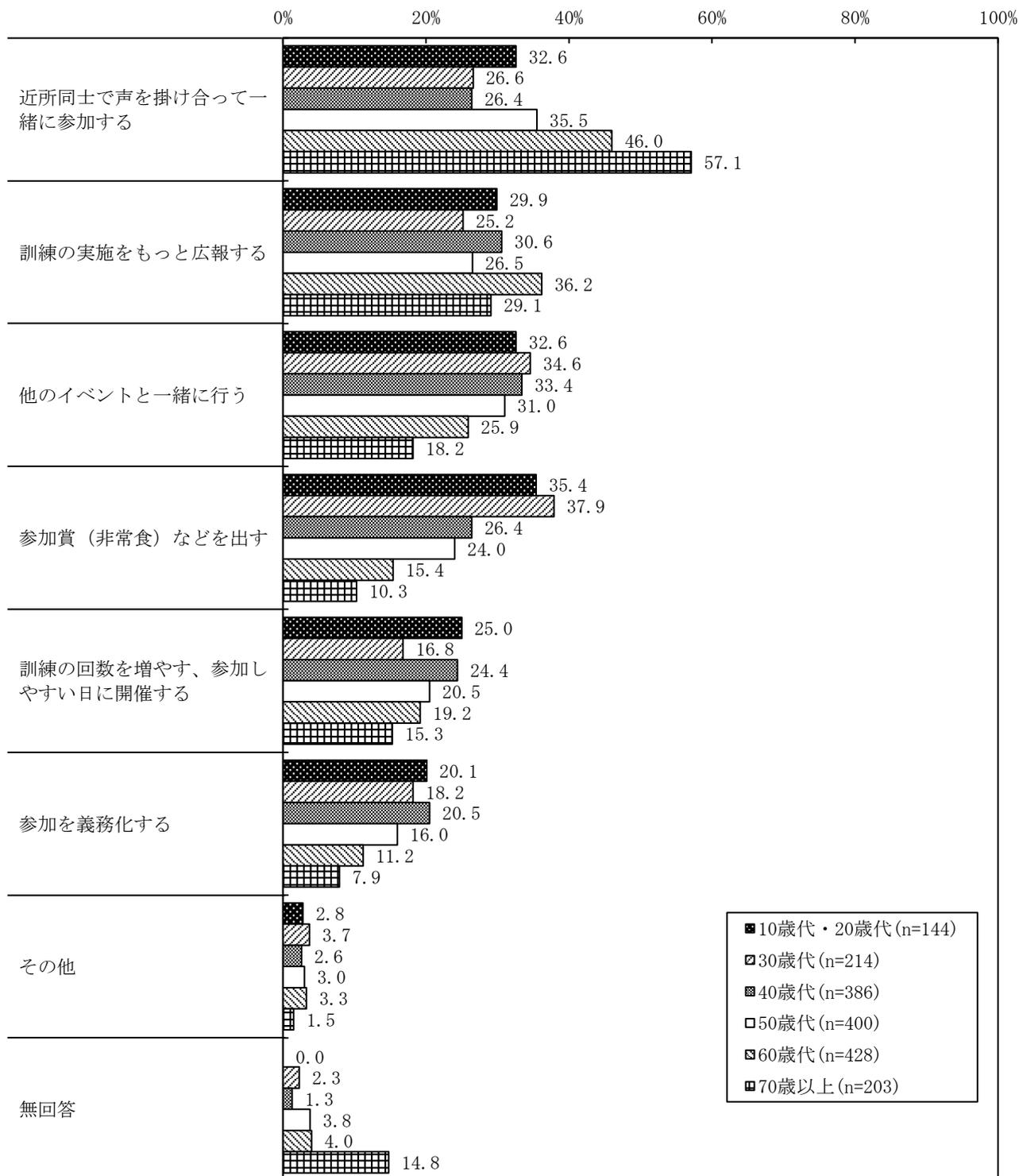
《 性別 》



【年代別】

10歳代・20歳代、30歳代は「参加賞（非常食）などを出す」が、40歳代は「他のイベントと一緒に
 に行く」が、50歳代、60歳代、70歳以上は「近所同士で声を掛け合っ
 て一緒に参加する」が最も高く、特に70歳以上は57.1%と他の年代より高い割合となっ
 ている。

《 年 代 別 》



【職業別】

会社員、公務員は、「他のイベントと一緒にを行う」が、自由業は「訓練の実施をもっと広報する」が、学生は、「参加賞（非常食）などを出す」が、それ以外の職業は、「近所同士で声を掛け合っ
て一緒に参加する」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	近所 同士で 声を掛 け合っ て一緒 に参加 する	訓練 の実施 をもっ と広報 する	他の イベン トと一 緒に行 う	参加 賞（非 常食） など出 す	訓練 の回数 を増や す、参 加しや すい日 に開 催する	参加 を義務 化する	その他	無回 答
農林業 (n=88)	44.3	19.3	35.2	22.7	11.4	13.6	2.3	4.5
漁業 (n=4)	75.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-
商工サービス業自営 (n=128)	35.9	32.0	28.9	20.3	21.9	18.8	3.1	3.9
会社員（役員を含む）、 公務員 (n=739)	30.9	29.4	32.2	27.7	21.1	20.8	2.4	2.3
自由業（医師、弁護士、 画家、僧侶など） (n=50)	32.0	46.0	24.0	16.0	30.0	14.0	4.0	2.0
主婦・主夫 (n=136)	53.7	31.6	30.1	17.6	15.4	4.4	2.2	5.1
パート・アルバイト (n=229)	34.5	29.3	33.2	24.0	21.0	11.4	3.5	2.6
学生 (n=49)	34.7	30.6	34.7	36.7	30.6	20.4	2.0	-
無職（すでに退職を含 む） (n=253)	47.8	30.4	20.2	15.8	18.6	9.9	3.6	9.1
その他 (n=92)	39.1	37.0	17.4	20.7	23.9	10.9	4.3	7.6

問74 地域の防災力を高めるためにはどのようなことが必要か

問74 あなたがお住まいの地域の防災力を高めるためには、どのようなことが必要だと思いますか。

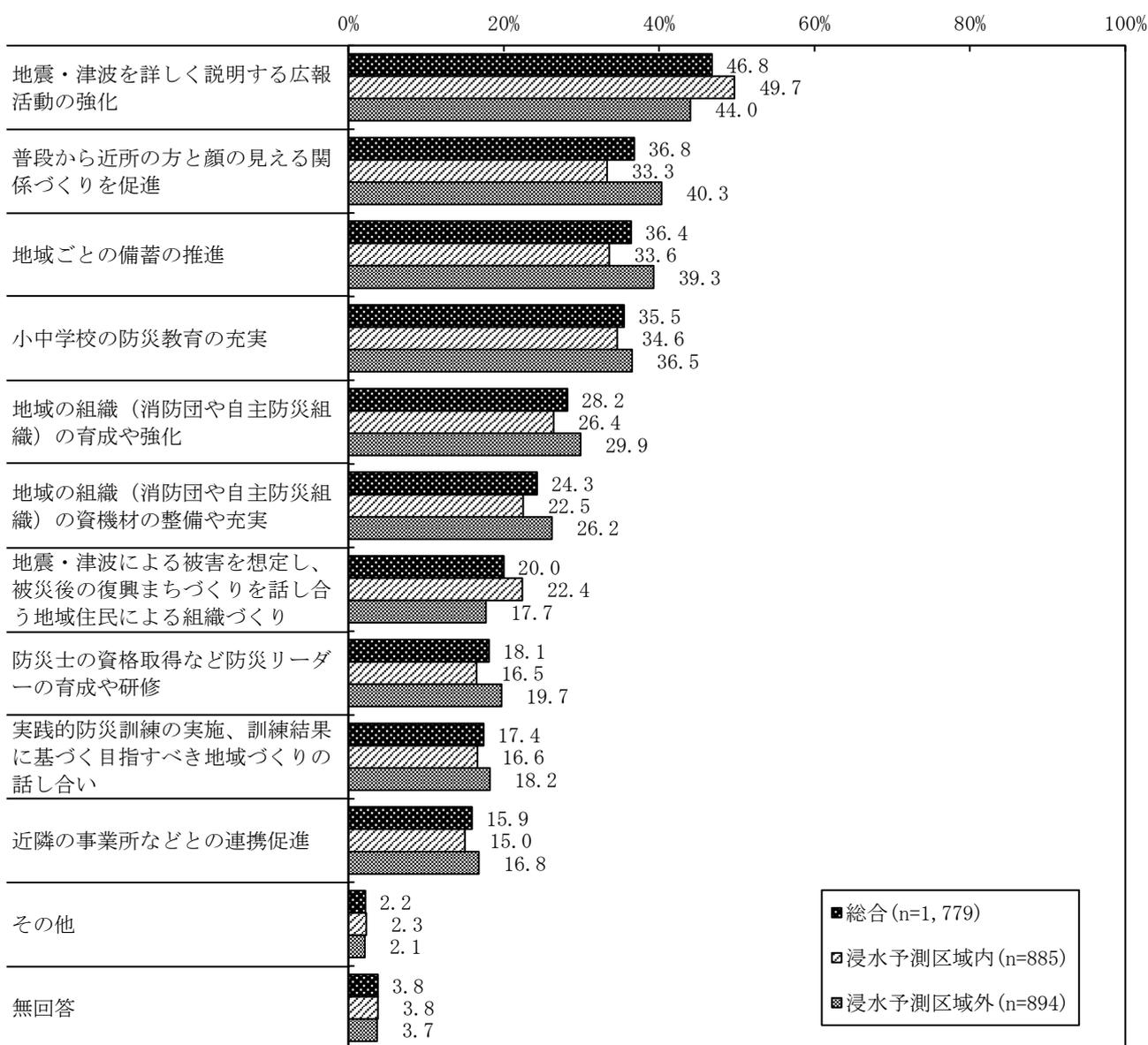
(当てはまるものすべてに○)

地域の防災力を高めるために必要なこと、「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」が46.8%と最も高く、次いで「普段から近所の方と顔の見える関係づくりを促進」36.8%、「地域ごとの備蓄の推進」36.4%と続いている。

【浸水予測区域別】

「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」と「地震・津波による被害を想定し、被災後の復興まちづくりを話し合う地域住民による組織づくり」は浸水予測区域内の方が高く、それ以外は浸水予測区域外の方が高くなっている。

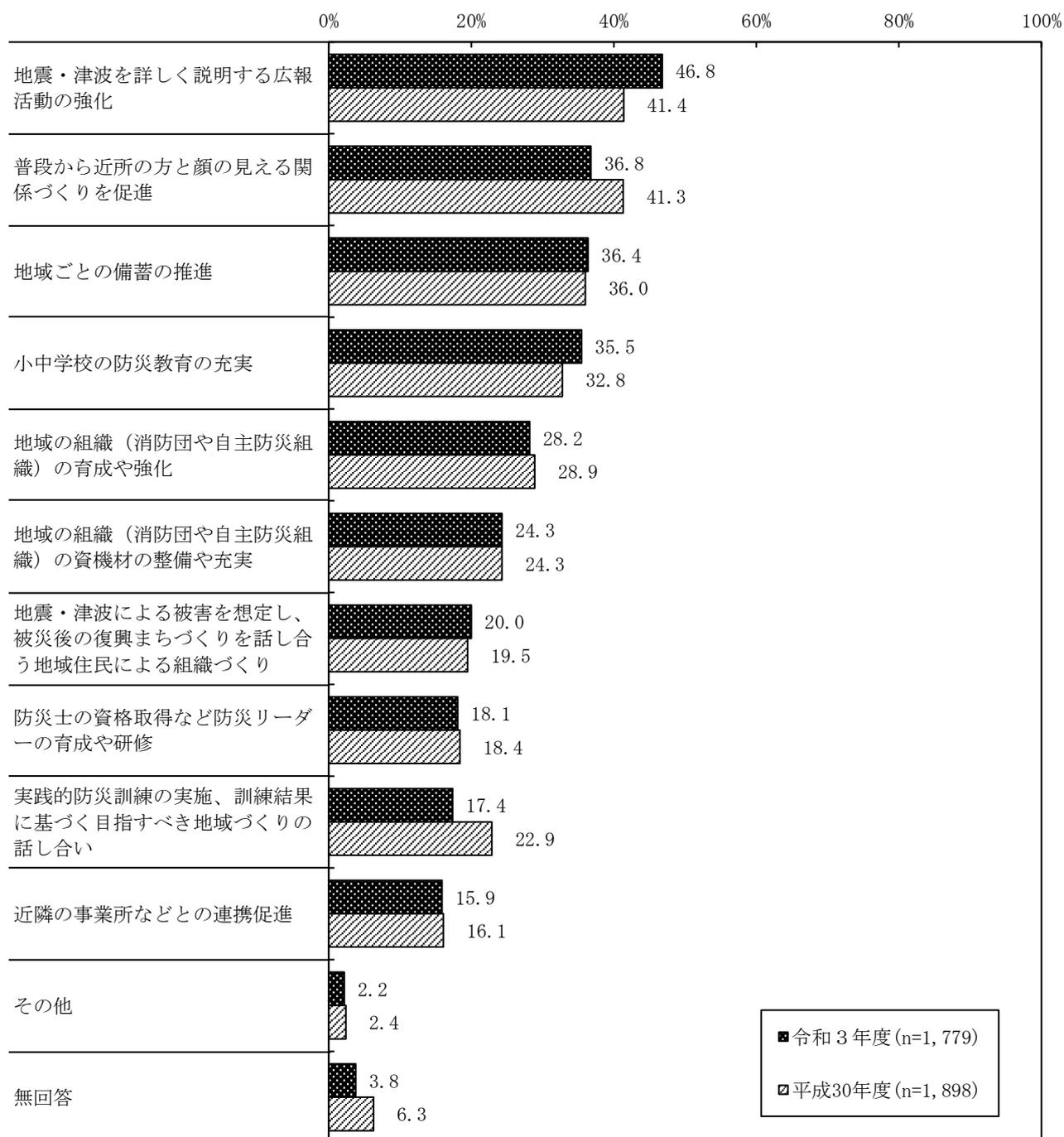
《 総合・浸水予測区域別 》



【前回比較】

令和3年度は、「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」が5.4ポイント増加し、「普段から近所の方と顔の見える関係づくりを促進」が4.5ポイント、「実践的防災訓練の実施、訓練結果に基づく目指すべき地域づくりの話し合い」が5.5ポイント減少している。

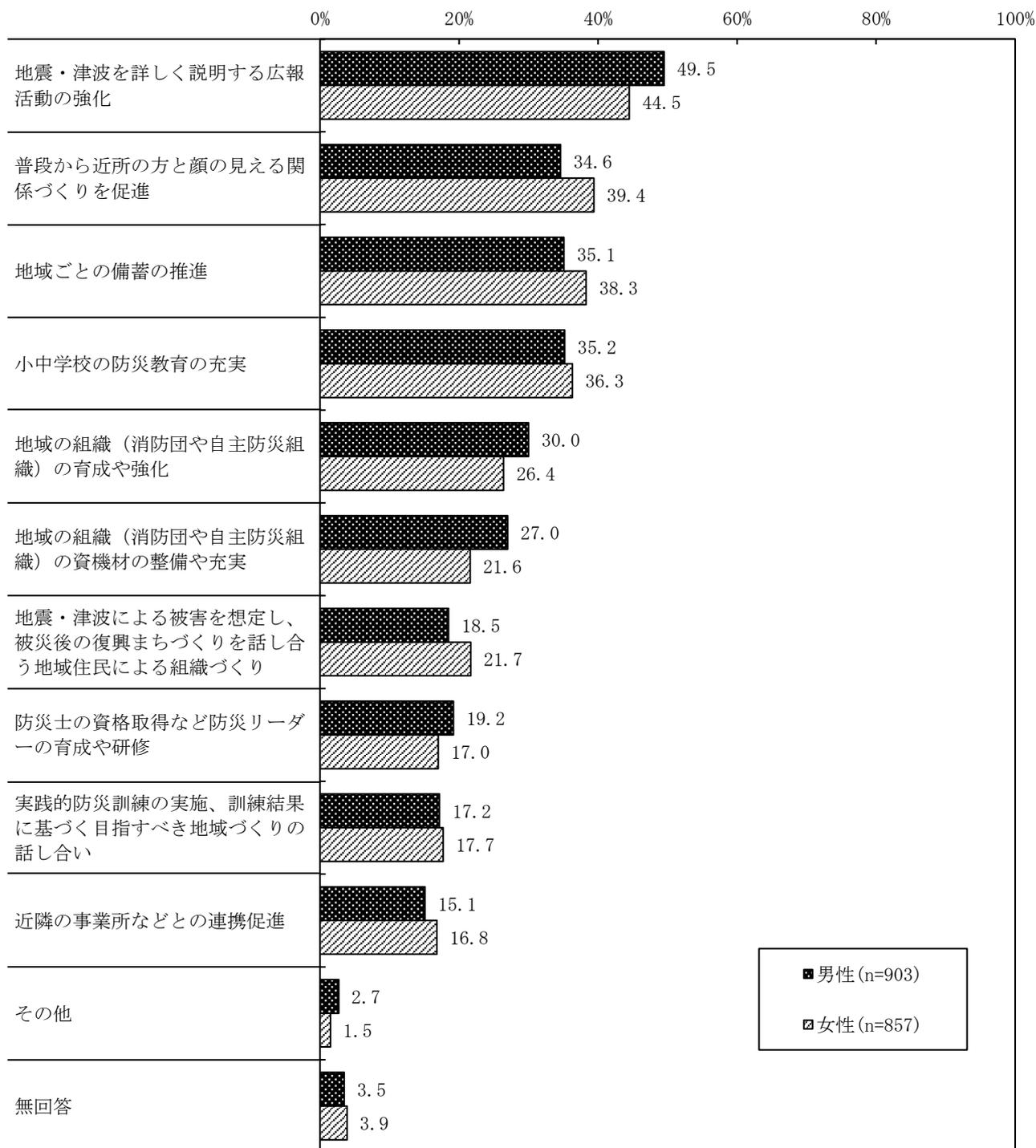
◀ 前回比較 ▶



【性別】

「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」は男女ともに最も高く、男性49.5%、女性44.5%と男性の方が5ポイント高くなっている。男性では、「小中学校の防災教育の充実」35.2%、「地域ごとの備蓄の推進」35.1%と続いており、女性は、「普段から近所の方と顔の見える関係づくりを促進」39.4%、「地域ごとの備蓄の推進」38.3%と続いている。

《 性別 》

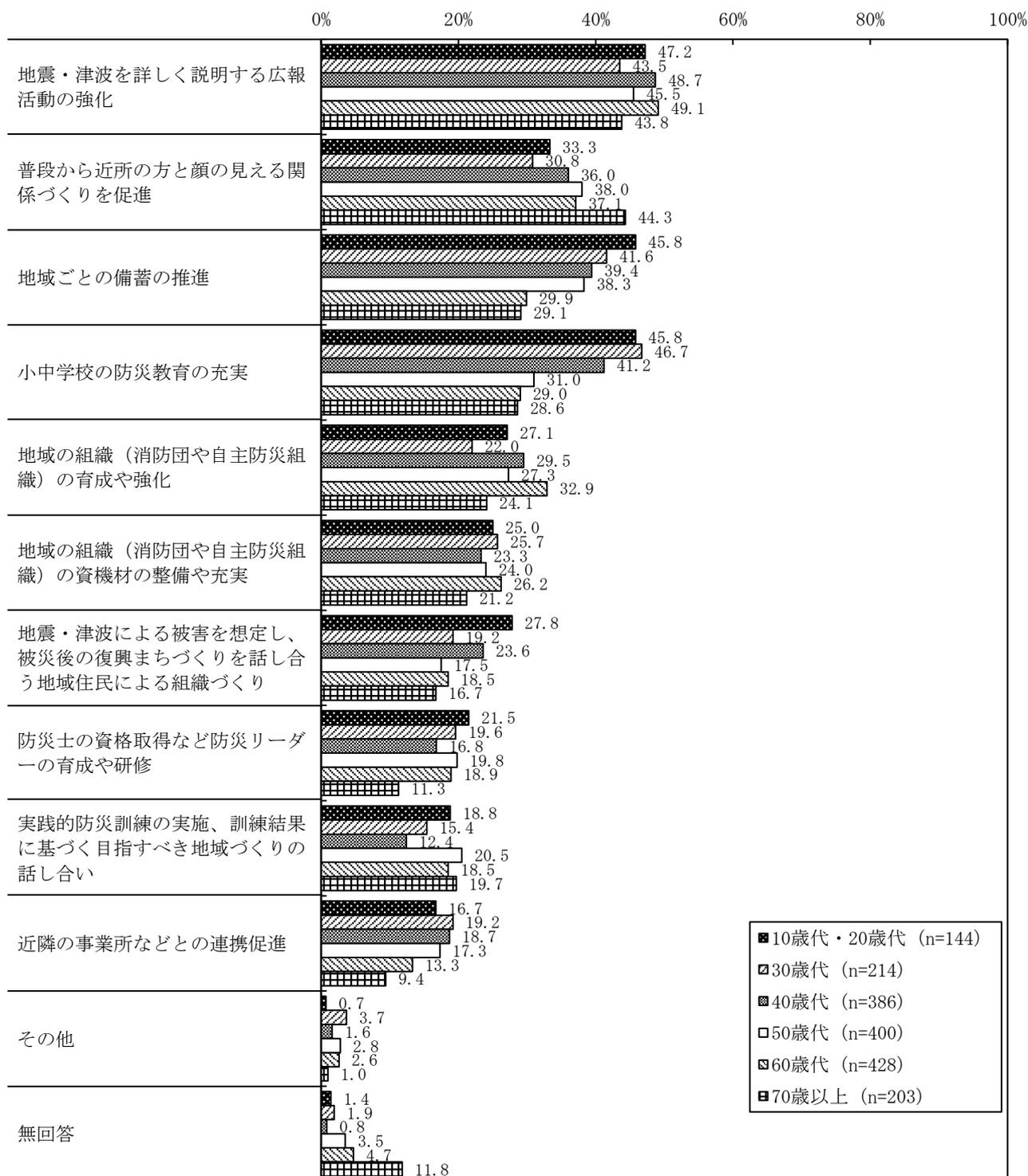


【年代別】

70歳以上を除くすべての年代は、「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」が、70歳以上は「普段から近所の方と顔の見える関係づくりを促進」が最も高くなっている。

「地域ごとの備蓄の推進」と「小中学校の防災教育の充実」は年代が低いほど、割合が高くなる傾向にある。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業は同率で「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」、「普段から近所の方と顔の見える関係づくりを促進」、「地域ごとの備蓄の推進」が、学生は「地域ごとの備蓄の推進」が、それ以外の職業は「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項 目 属 性	地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化	普段から近所の方と顔の見える関係づくりを促進	地域ごとの備蓄の推進	小中学校の防災教育の充実	地域の組織（消防団や自主防災組織）の育成や強化	地域の組織（消防団や自主防災組織）の資機材の整備や充実	地震・津波による被害を想定し、被災後の復興まちづくりを話し合う地域住民による組織づくり	防災士の資格取得など防災リーダーの育成や研修	実践的防災訓練の実施、訓練結果に基づく目指すべき地域づくりの話し合い	近隣の事業所などとの連携促進	その他	無回答
農林業 (n=88)	39.8	34.1	31.8	33.0	22.7	26.1	10.2	13.6	25.0	6.8	8.0	5.7
漁業 (n=4)	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
商工サービス業 自営 (n=128)	44.5	41.4	39.8	34.4	29.7	21.9	25.8	22.7	19.5	16.4	1.6	2.3
会社員（役員を含む）、公務員 (n=739)	48.3	35.3	37.2	39.2	27.6	26.5	19.8	20.6	16.2	18.3	1.6	1.6
自由業（医師、 弁護士、画家、 僧侶など） (n=50)	56.0	28.0	30.0	30.0	26.0	22.0	16.0	14.0	22.0	10.0	4.0	10.0
主婦・主夫 (n=136)	46.3	44.9	28.7	32.4	24.3	13.2	18.4	11.0	18.4	11.0	1.5	2.9
パート・アルバイト (n=229)	43.2	34.1	40.2	35.4	26.6	18.8	21.0	16.6	14.4	16.6	1.3	4.4
学生 (n=49)	44.9	30.6	51.0	49.0	26.5	34.7	26.5	22.4	14.3	12.2	2.0	-
無職（すでに退職を含む） (n=253)	47.8	40.3	30.8	30.4	32.4	26.9	19.0	17.8	17.8	13.0	3.2	8.3
その他 (n=92)	47.8	38.0	43.5	26.1	33.7	25.0	25.0	13.0	22.8	21.7	2.2	6.5

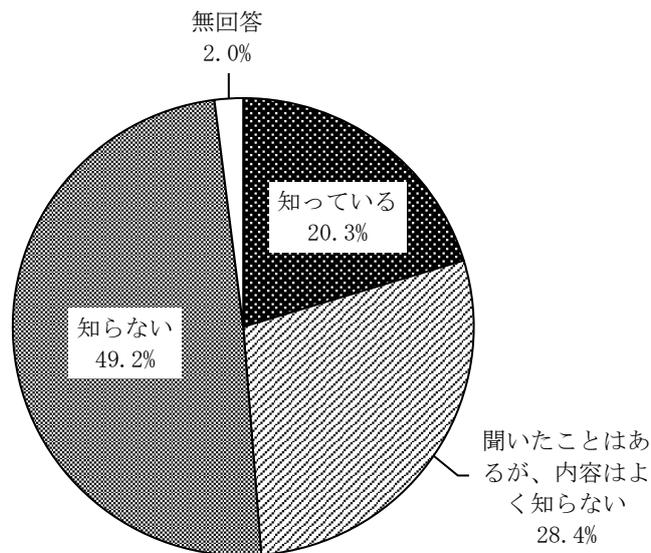
(10) 南海トラフ地震臨時情報について

問75 南海トラフ地震臨時情報が発表されることを知っているか

問75 「南海トラフ地震臨時情報」が発表されることについて、ご存知でしたか。(ひとつだけ○)

南海トラフ地震臨時情報が発表されることについては、「知らない」が49.2%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」28.4%、「知っている」20.3%となっている

《 総合 》

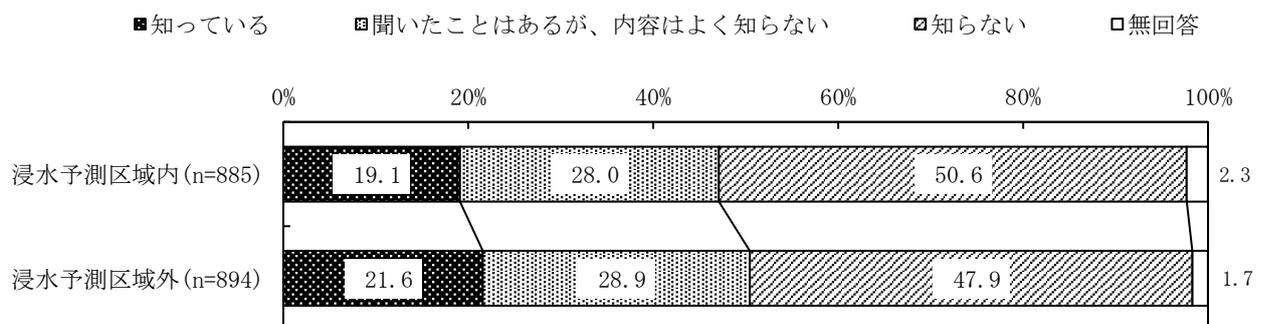


(n = 1,779)

【浸水予測区域別】

「知っている」は浸水予測区域内で19.1%、浸水予測区域外で21.6%と、浸水予測区域内の方が低い割合となっている。

《 浸水予測区域別 》



【前回比較】

令和3年度は、「知っている」が2.9ポイント減少し、「知らない」が4.8ポイント増加している。

【性別】

男性の方が「知っている」の割合が6.9ポイント高く、女性は、「知らない」が5.6ポイント高くなっている。

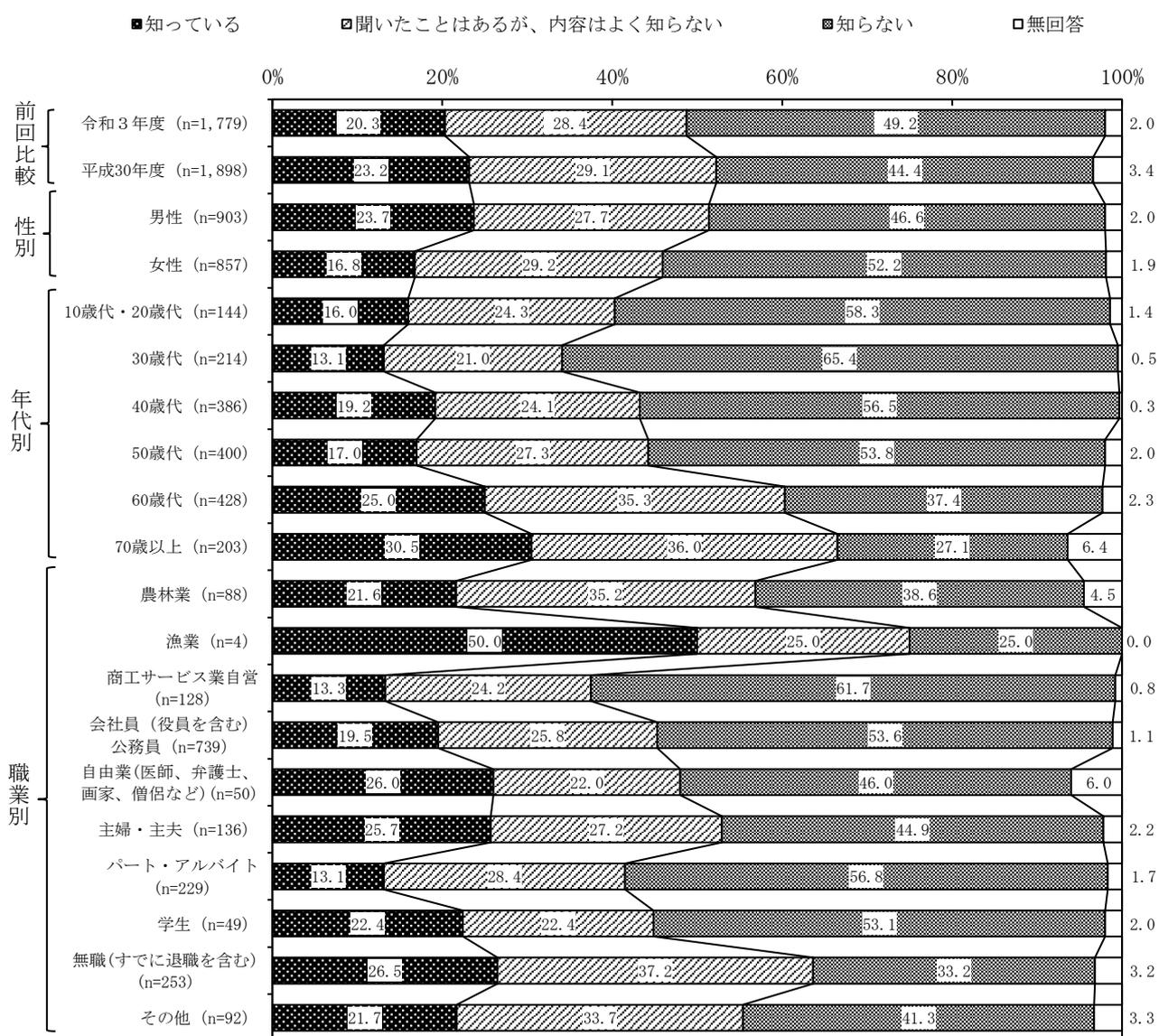
【年代別】

10歳代・20歳代から50歳代までは、「知らない」の割合が50%を超えており、60歳代の37.4%、70歳以上の27.1%とは大きな差が見られる。

【職業別】

漁業は「知っている」が、無職は「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が、それ以外の職業は「知らない」が最も高くなっている。

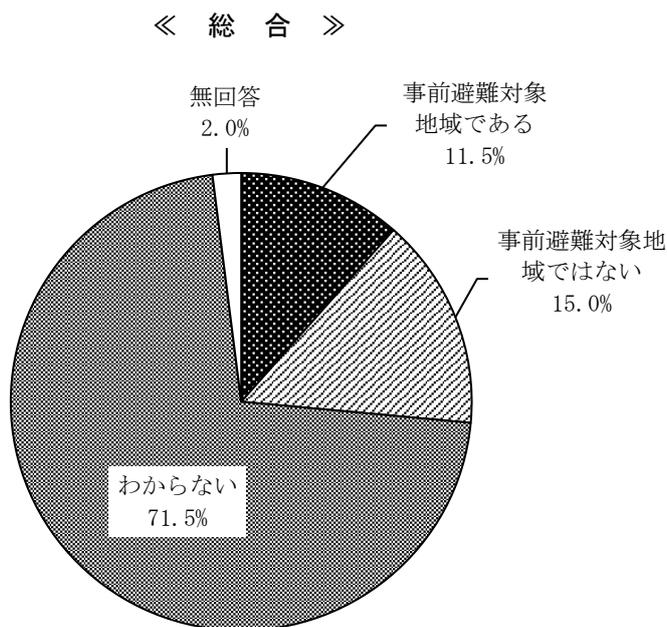
《前回比較・性別・年齢別・職業別》



問76 事前避難対象地域かどうか

問76 県内の各市町村では、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に、地震・津波の発生に備えるため、住民に対して事前の避難を呼びかける地域（事前避難対象地域）を設定しています。お住まいの地域は、事前避難対象地域ですか。（ひとつだけ○）

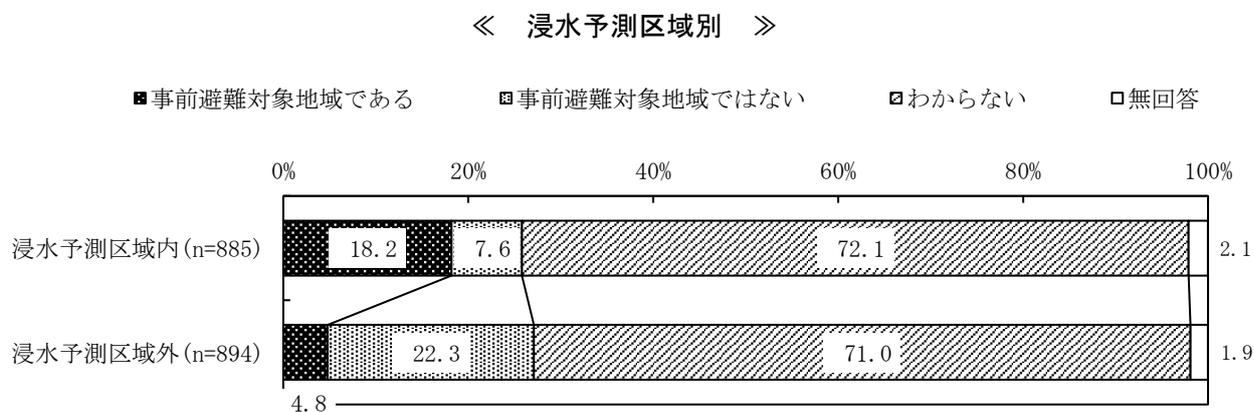
事前避難対象地域かどうかについては、「わからない」が71.5%と最も高く、次いで「事前避難対象地域ではない」15.0%、「事前避難対象地域である」11.5%となっている。



(n = 1, 779)

【浸水予測区域別】

両方の区域で、「わからない」が70%を超えている。



【性別】

「わからない」は、男性69.1%、女性74.3%と女性の方が5.2ポイント高い。

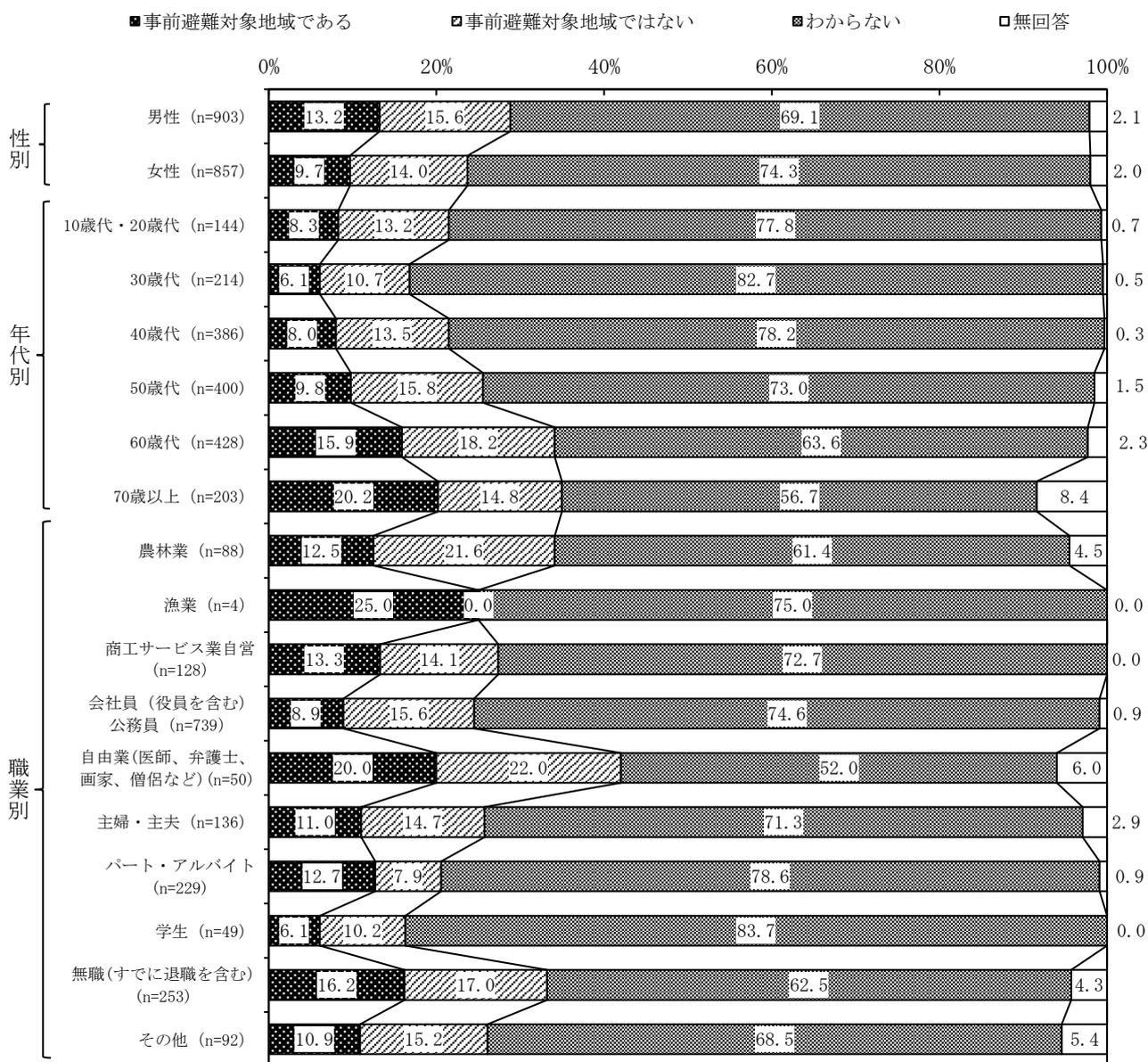
【年代別】

年代が低いほど「わからない」と回答した人の割合が高い傾向にある。

【職業別】

すべての職業で、「わからない」が最も高く、中でも学生は83.7%と、他の職業より高い割合となっている。

《 性別・年齢別・職業別 》



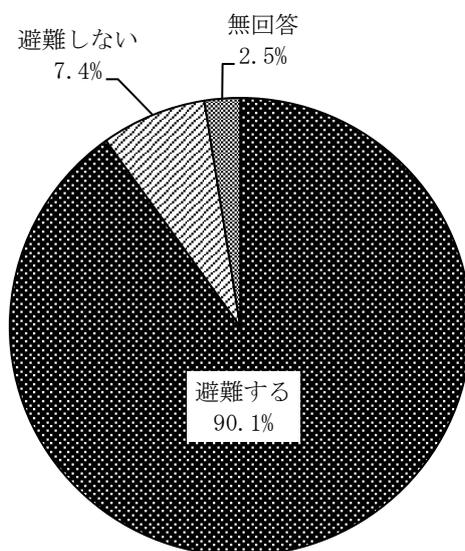
問77 市町村から事前避難の呼びかけがあった場合、事前避難を行うか

問77 問76で「1 事前避難対象地域である」と回答した人におたずねします。

南海トラフ地震臨時情報が発表され、市町村から事前の避難の呼びかけがあった場合、事前避難を実施しますか。(ひとつだけ○)

南海トラフ地震臨時情報の発表により事前の避難の呼びかけがあった場合の事前避難の実施については、「避難する」が90.1%で「避難しない」は7.4%だった。

《 総 合 》

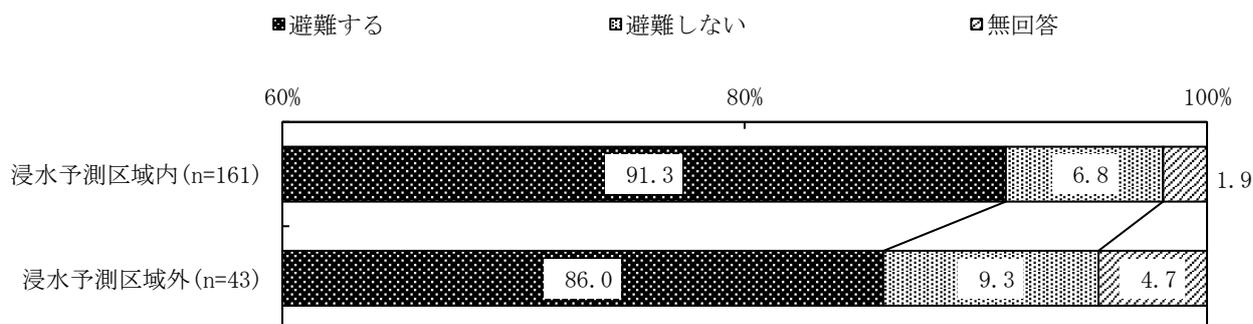


(n = 204)

【浸水予測区域別】

「避難する」と回答した人は、浸水予測区域内が91.3%、浸水予測区域外が86.0%と浸水予測区域内の方が5.3ポイント高い。

《 浸水予測区域別 》



【性別】

男女ともに「総合」と同じ傾向で、性別による差もほとんどない。

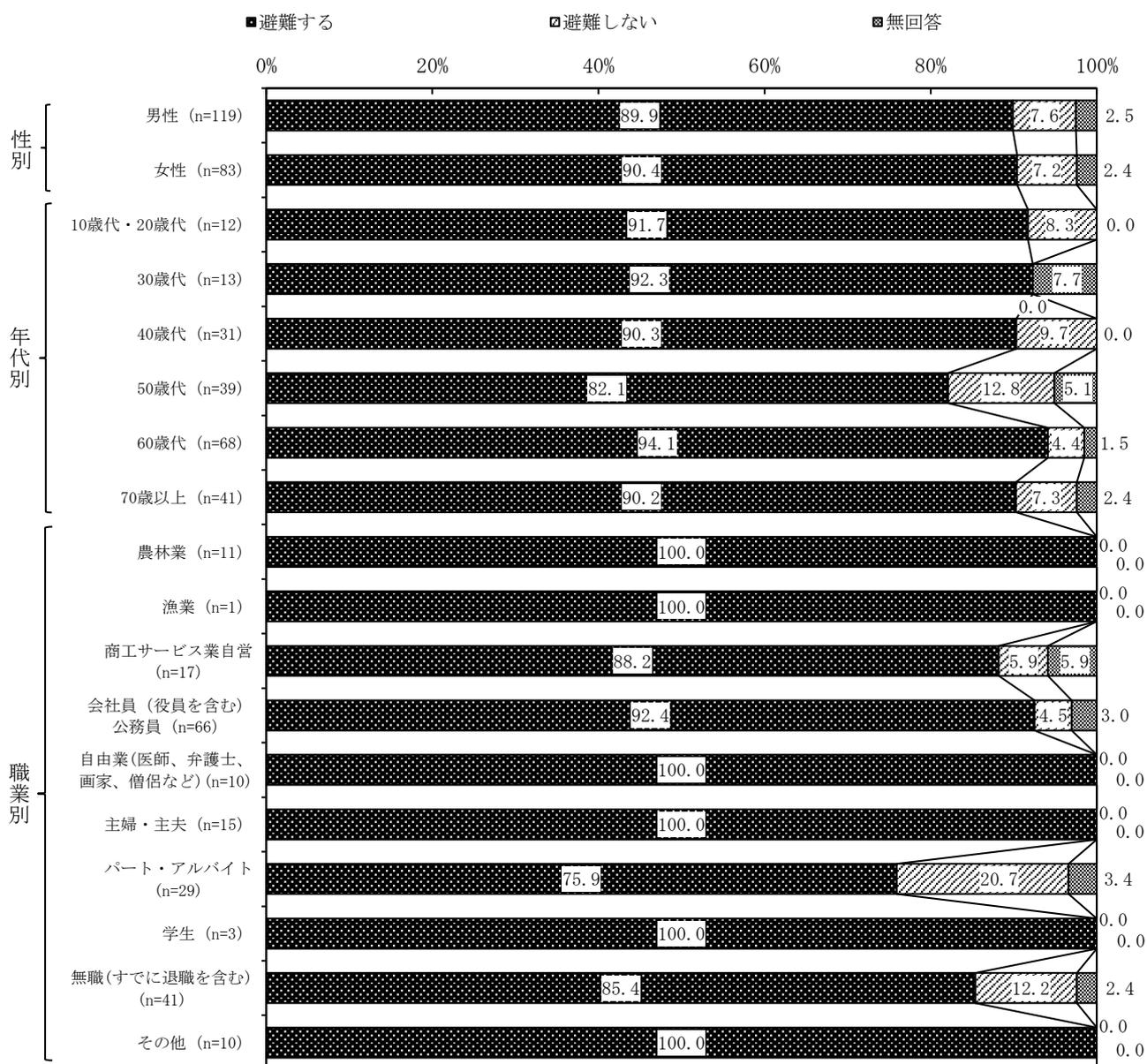
【年代別】

50歳代は「避難しない」が12.8%と、他の年代より高い割合となっている。

【職業別】

「避難しない」と回答したのは、商工サービス業自営、会社員、公務員、パート・アルバイト、無職のみであり、パート・アルバイトは20.7%と他の職業より特に高い割合となっている。

《 性別・年齢別・職業別 》



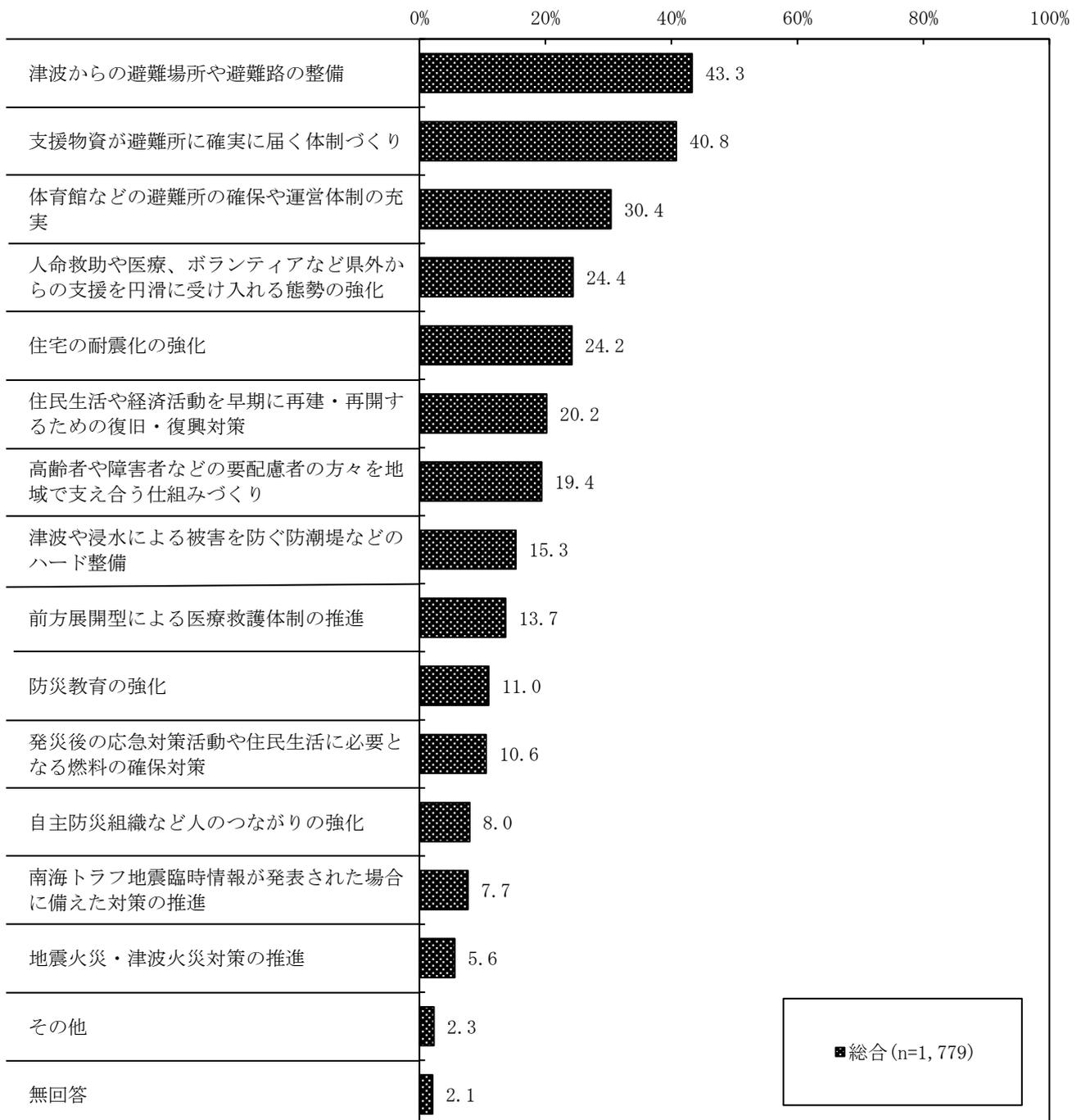
(11) 県の施策について

問78 県が行っている施策で特に力を入れるべきもの

問78 県が行っている施策のうち特に力を入れるべきものは何ですか。(3つまで○)

県が力を入れるべき施策は、「津波からの避難場所や避難路の整備」が43.3%と最も高く、次いで「支援物資が避難所に確実に届く体制づくり」40.8%、「体育館などの避難所の確保や運営体制の充実」30.4%と続いている。

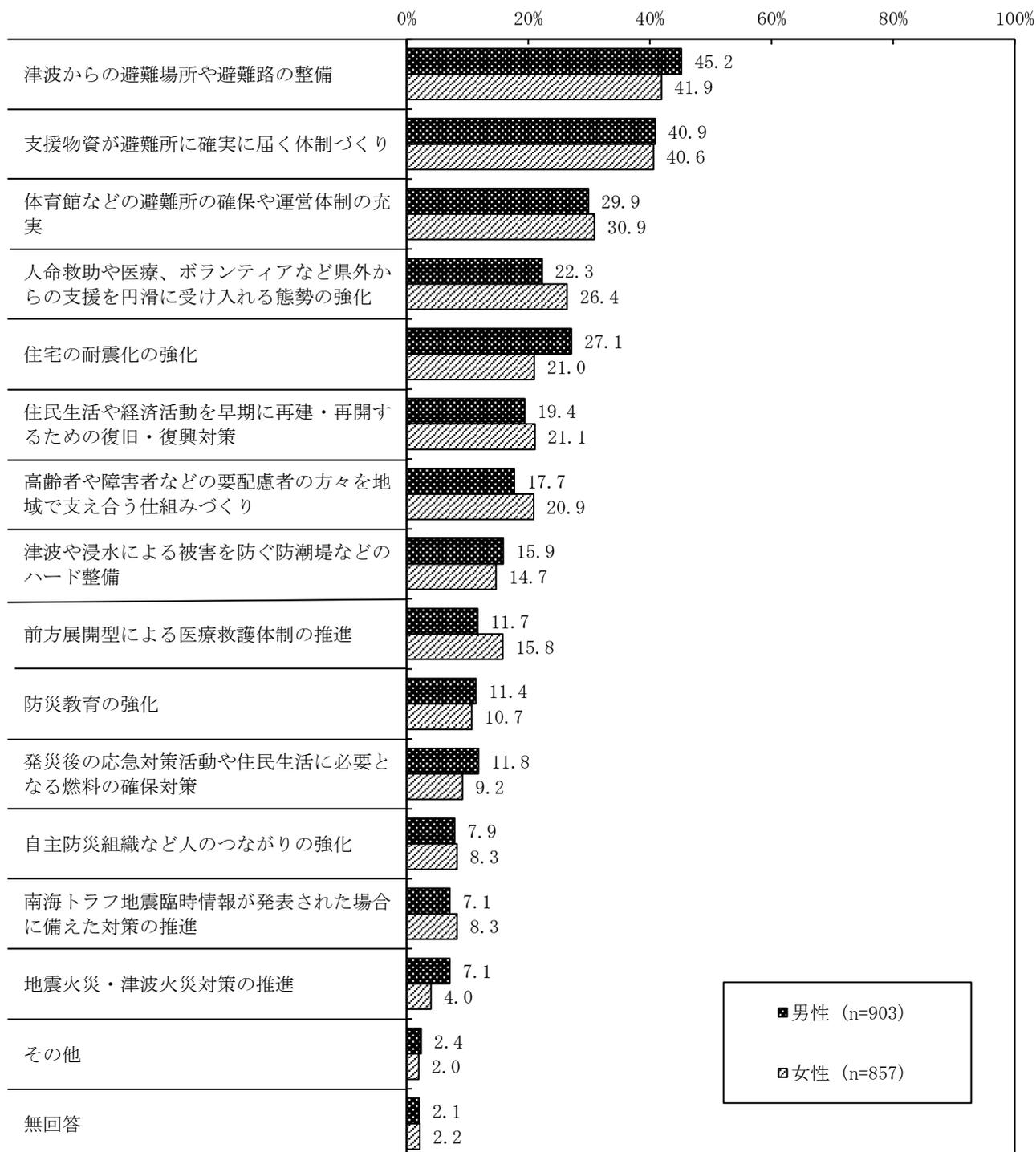
《 総 合 》



【性別】

上位3項目は男女ともに同じで、大きな差も見られない。「人命救助や医療、ボランティアなど県外からの支援を円滑に受け入れる態勢の強化」は男性22.3%、女性26.4%と女性の方が4.1ポイント高く、「住宅の耐震化の強化」は、男性27.1%、女性21.0%と男性の方が6.1ポイント高くなっている。

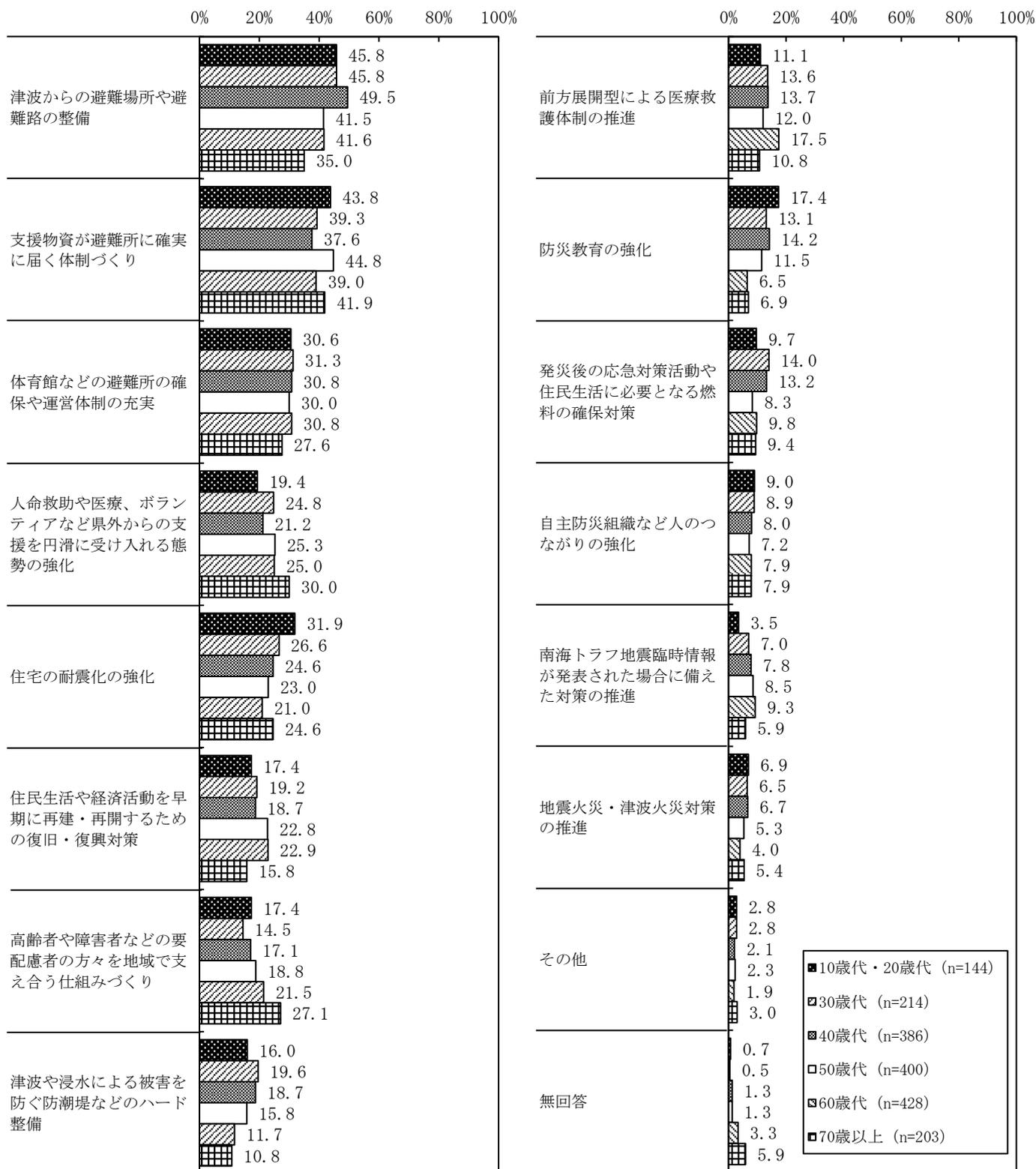
《 性別 》



【年代別】

10歳代・20歳代から40歳代まで及び60歳代は、「津波からの避難場所や避難路の整備」が、50歳代、70歳以上は「支援物資が避難所に確実に届く体制づくり」が最も高くなっている。「住宅の耐震化の強化」は、年代が上がるほど割合が低くなる傾向があり、「高齢者や障害者などの要配慮者の方々を地域で支え合う仕組みづくり」は、年代が上がるほど割合が高くなる傾向がある。

《 年 代 別 》



【職業別】

自由業は「体育館などの避難所の確保や運営体制の充実」が、農林業、商工サービス業自営、主婦・主夫、その他は「支援物資が避難所に確実に届く体制づくり」が、それ以外の職業は「津波からの避難場所や避難路の整備」が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

(単位：%)

項目	津波からの避難場所や避難路の整備	支援物資が避難所に確実に届く体制づくり	体育館などの避難所の確保や運営体制の充実	人命救助や医療、ボランティアなど県外からの支援を円滑に受け入れる態勢の強化	住宅の耐震化の強化	住民生活や経済活動を早期に再建・再開するための復旧・復興対策	高齢者や障害者などの要配慮者の方々を地域で支え合う仕組みづくり	ド整備	津波や浸水による被害を防ぐ防潮堤などのハード整備	前方展開型による医療救護体制の推進	防災教育の強化	発災後の応急対策活動や住民生活に必要な燃料の確保対策	自主防災組織など人のつながりの強化	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対策の推進	地震火災・津波火災対策の推進	その他	無回答
属性																	
農林業 (n=88)	29.5	38.6	23.9	23.9	26.1	33.0	13.6	6.8	17.0	10.2	17.0	9.1	9.1	5.7	2.3	4.5	
漁業 (n=4)	75.0	25.0	25.0	25.0	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	
商工サービス業自営 (n=128)	41.4	45.3	26.6	25.8	25.8	25.0	22.7	11.7	15.6	11.7	7.8	12.5	6.3	7.8	1.6	2.3	
会社員(役員を含む)、公務員 (n=739)	46.7	41.4	33.0	22.5	27.1	19.8	16.0	18.8	11.8	12.6	11.1	8.4	8.4	5.3	1.5	0.8	
自由業(医師、弁護士、画家、僧侶など) (n=50)	42.0	44.0	46.0	16.0	22.0	18.0	24.0	12.0	24.0	12.0	10.0	4.0	6.0	6.0	4.0	6.0	
主婦・主夫 (n=136)	38.2	43.4	33.1	25.7	22.8	18.4	19.1	15.4	14.0	8.8	6.6	11.8	8.1	2.2	2.2	2.2	
パート・アルバイト (n=229)	43.2	38.0	26.2	27.5	18.8	20.5	17.5	16.6	13.5	10.5	14.0	4.8	8.7	5.2	1.7	3.1	
学生 (n=49)	55.1	30.6	30.6	22.4	26.5	18.4	24.5	10.2	14.3	22.4	8.2	8.2	2.0	16.3	2.0	-	
無職(すでに退職を含む) (n=253)	39.1	37.2	26.1	27.7	20.2	18.2	27.7	11.9	16.6	6.7	9.1	5.5	6.3	5.9	4.3	2.8	
その他 (n=92)	46.7	51.1	30.4	23.9	20.7	14.1	27.2	9.8	9.8	9.8	9.8	10.9	7.6	4.3	3.3	4.3	